

平成26年度

滋賀県ひとり親家庭等生活実態調査

結果報告書

平成26年11月

滋賀県

はじめに

県内のひとり親家庭の世帯数は、平成26年4月1日時点で14,452世帯となり、年々増加しています。また、ひとり親家庭になった理由として離婚が最も多く、次いで死別や未婚があげられています。

ひとり親家庭の多くは子育てについて他の家族に頼ることが困難な状況にあり、様々な課題や悩みを抱えています。また、就労収入が低く、経済的な不安定な状況であるため、子どもの養育や教育・進学に不安を抱えている家庭が多く、仕事と家庭を両立しながら経済的に自立することが困難な状況も生じています。

県では、これらの問題に対応するため、平成22年3月に策定した「淡海子ども・若者プラン」に母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく自立促進計画を位置づけ、ひとり親家庭等の自立を促進し、安心して生活や子育て、社会参加等ができるための取り組みを進めてまいりました。

このたび、次期プランの策定にあたり、県内における母子家庭、父子家庭およびひとり暮らし寡婦の生活実態、就労の状況および施策ニーズ等を把握し、施策の構築および推進に必要な基礎資料を得ることを目的として、「ひとり親家庭等生活実態調査」を実施し、報告書としてとりまとめました。

今後は、今回の調査結果を十分に踏まえ、より工夫を凝らしながらひとり親家庭福祉施策の推進にあたっていく所存であり、関係各位におかれましても、この報告書を今後のひとり親家庭等の福祉の推進のためにご活用いただければ幸いです。

調査にあたりましては、多くの母子家庭、父子家庭、ひとり暮らし寡婦の方々をはじめ、市町および関係機関の方々に多大なご協力をいただきました。ここに、あらためて厚く御礼申し上げますとともに、引き続き、ひとり親家庭等福祉行政につきましてのご理解、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

平成26年11月

滋賀県理事（子育て・子育て応援担当） 勝身 真理子

【 目 次 】

序章 調査の概要	1
1 調査目的	3
2 調査の方法	3
3 用語の定義	4
4 回収結果	4
5 統計表および文中についての留意事項	5
第1章 母子家庭の生活実態	7
1 母子家庭の世帯の推移と母の状況	9
2 母子家庭の子どもの状況と家族構成	11
3 母子家庭になった経緯等	15
4 養育費および面会交流の状況	17
5 住居の状況	20
6 母子家庭の母の就労状況	25
7 所得と生計の状況	33
8 子どもの状況	38
9 家事・健康の状況	41
10 母子福祉施策等	44
第2章 父子家庭の生活実態	51
1 父子家庭の世帯の推移と父の状況	53
2 父子家庭の子どもの状況と家族構成	55
3 父子家庭になった経緯等	59
4 養育費および面会交流の状況	61
5 住居の状況	64
6 父子家庭の父の就労状況	68
7 所得と生計の状況	75
8 子どもの状況	80
9 家事・健康の状況	83
10 父子福祉施策等	86
第3章 ひとり暮らし寡婦の生活実態	93
1 ひとり暮らし寡婦の世帯の推移	95
2 ひとり暮らし寡婦の世帯の状況	96
3 住居の状況	98
4 就労状況	100
5 所得と生計の状況	105
6 健康の状況	107
7 寡婦福祉施策等	109

序章 調査の概要

1 調査目的

ひとり親家庭等（母子家庭、父子家庭、ひとり暮らし寡婦）の生活の安定と向上のために県として取り組むべき基本事項や方策の指針として平成22年3月に策定した「淡海子ども・若者プラン（滋賀県ひとり親家庭等自立促進計画）」が平成26年度をもって計画期限となる。

次期プランの策定にあたり、県内におけるひとり親家庭等の生活実態を把握し、施策の構築および推進に必要な基礎資料を得ることを目的としてこの調査を実施した。

2 調査の方法

2-1 調査対象世帯（者）数

(1) 母子家庭：13,197世帯

父のいない児童が、その母によって養育されている世帯およびその母。

(2) 父子家庭：1,255世帯

母のいない児童が、その父によって養育されている世帯およびその父。

(3) ひとり暮らし寡婦：231世帯

40歳以上65歳未満の配偶者のいない女子で、現にひとり暮らしの者。未婚でかつ子のいない者は除く。

2-2 調査の主体および協力機関

(1) 実施主体：滋賀県（健康医療福祉部子ども・青少年局）

(2) 協力機関：市町

2-3 調査項目

滋賀県ひとり親家庭等生活実態調査票（母子家庭用、父子家庭用、ひとり暮らし寡婦用（以下「調査票」という。）」に掲げる事項。

2-4 調査時期

平成26年6月2日～6月30日

2-5 方法

(1) 県内に居住するすべてのひとり親家庭等から、無作為抽出による無記名の調査によって実施（ひとり暮らし寡婦は全数）

(2) 調査は、対象世帯ごとに調査票を郵送し、郵送により回収。

2-6 調査の手順

(1) ひとり親家庭等世帯（人）数の把握

県は、市町の協力を得て平成26年4月1日現在の全世帯数とすべてのひとり親家庭等の世帯（者）数を把握。

(2) ひとり親家庭等生活実態調査

①県は上記（1）の結果に基づき、層化一段抽出法により、市町ごとの調査対象世帯（者）数を調査対象世帯ごとに決定し市町に通知。

②市町は、県に示された調査対象世帯（者）数の調査対象世帯（者）を無作為に抽出し（ひとり暮らし寡婦は全数）、宛名ラベルを印刷して県に送付

③県は、市町から提供された宛名ラベルにより、調査票を当該世帯に郵送

④県は、当該世帯へ郵送された調査票を、郵送により回収

2-7 調査の集計および公表

調査の集計および公表は、県健康医療福祉部子ども・青少年局において実施。

3 用語の定義

- (1) 世帯：住居と生計をともにしている人々の集まりをいう。
- (2) 世帯員：調査日現在、その世帯に住んでいる者（本来その世帯に属している者で、一時的に不在の者を含む。）をいう。
- (3) 児童：満20歳未満の者で、未婚の者をいう。
- (4) 児童の養育：児童と同居（ただし、母子家庭および父子家庭にあつては別居も含む。）して、これを監護し、かつ、生計を維持することをいう。
- (5) 子ども：母子家庭の母の子、父子家庭の父の子、ひとり暮らし寡婦の子については20歳以上であっても、本文中では“子ども”と表現している。
- (6) 本母子（父子）世帯：母と子（父と子）だけの世帯をいう。
- (7) 複母子（父子）世帯：母と子（父と子）以外に同居家族のいる世帯をいう。
- (8) 父（母）のいない児童：次のいずれかに該当する児童をいう。
 - ア. 父（母）が死亡した児童
 - イ. 父（母）が婚姻を解消した児童
 - ウ. 父（母）の生死が明らかでない児童
 - エ. 父（母）から遺棄されている児童
 - オ. 父（母）が精神または身体の障害により長期にわたって労働能力を失っているため、その養育を受けることができない児童
 - カ. 父（母）が法令により拘禁されているため、その養育を受けることができない児童
 - キ. 母が婚姻によらないで懐胎した児童
 - ク. その他前各号に準ずる状況にある児童

4 回収結果

区分	対象世帯数	調査票配布数	有効回答件数	有効回答率	無効回答件数*
母子家庭	13,197	3,085	1,246	40.4%	19
父子家庭	1,255	684	326	47.7%	3
ひとり暮らし寡婦	231	219	154	70.3%	3
合計	14,683	3,988	1,726	43.3%	25

* 無効回答とは返信された調査票に回答が記入されていないもののこと。白票ともいう。

※ 対象世帯数は平成26年4月1日現在の数値

5 統計表および文中についての留意事項

- (1) 集計結果は、すべて小数点以下第2位を四捨五入しており、比率の合計が100%とならないことがある。
- (2) 複数の回答を依頼した質問では、比率の合計が100%とならない場合がある。
- (3) 回答比率(%)は、無回答を含めたその質問の回答者数を基数(N=Number of case、集計対象となるサンプル数)として算出している。
- (4) 本文中の表などにおいて、選択肢が長い文章となる際に簡略化している場合がある。
- (5) クロス集計の表に、属性別の無回答を表していない。

第 1 章 母子家庭の生活実態

1 母子家庭の世帯の推移と母の状況

1-1 母子家庭の世帯数の年次別推移

本県の母子家庭の世帯数は、平成26年4月1日現在で13,197世帯であり、前回調査（平成21年4月）に比べ、1,351世帯、11.4%の増加となっており、昭和54年以降増加を続けている。

図1-1 母子家庭の世帯数の年次別推移

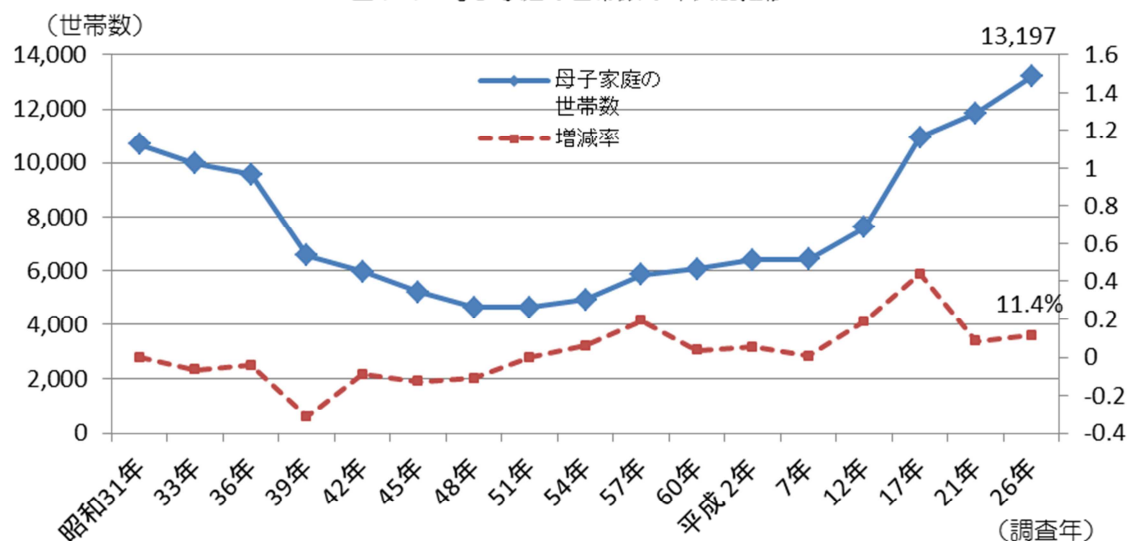


表1-1 母子家庭の世帯数の年次別推計

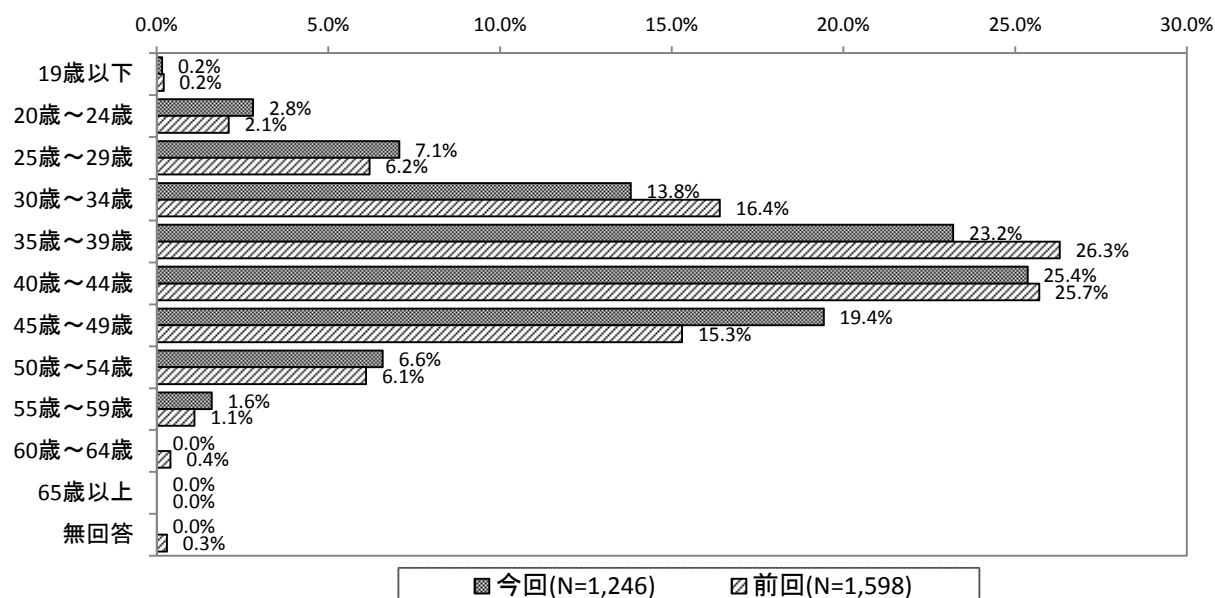
調査年	項目	母子家庭の世帯数(A)	前回調査との比較		県全世帯数(B)	出現率(A/B)
			増減数	増減率		
昭和31年	8月	10,693	—	—	187,257	5.71%
33年	8月	9,971	-722	-6.8%	187,113	5.33%
36年	8月	9,562	-409	-4.1%	185,376	5.16%
39年	8月	6,559	-3,003	-31.4%	190,793	3.44%
42年	8月	5,973	-586	-8.9%	195,831	3.05%
45年	8月	5,214	-759	-12.7%	233,010	2.24%
48年	8月	4,642	-572	-11.0%	227,552	2.04%
51年	7月	4,636	-6	-0.1%	254,496	1.82%
54年	7月	4,917	281	6.1%	266,670	1.84%
57年	7月	5,852	935	19.0%	309,746	1.89%
60年	9月	6,069	217	3.7%	323,019	1.88%
平成2年	9月	6,387	318	5.2%	358,358	1.78%
7年	9月	6,411	24	0.4%	400,260	1.60%
12年	9月	7,616	1,205	18.8%	445,332	1.71%
17年	3月	10,949	3,333	43.8%	484,685	2.26%
21年	4月	11,846	897	8.2%	521,926	2.27%
26年	4月	13,197	1,351	11.4%	548,352	2.41%

1-2 母子家庭の母の年齢

●母子家庭の母の年齢

母子家庭の母の年齢は、「40歳～44歳」が25.4%で最も多く、次いで「35～39歳」が23.2%、「45～49歳」が19.4%、「30～34歳」が13.8%となっている。前回と比較すると、「45歳～49歳」が4.1%増加している。

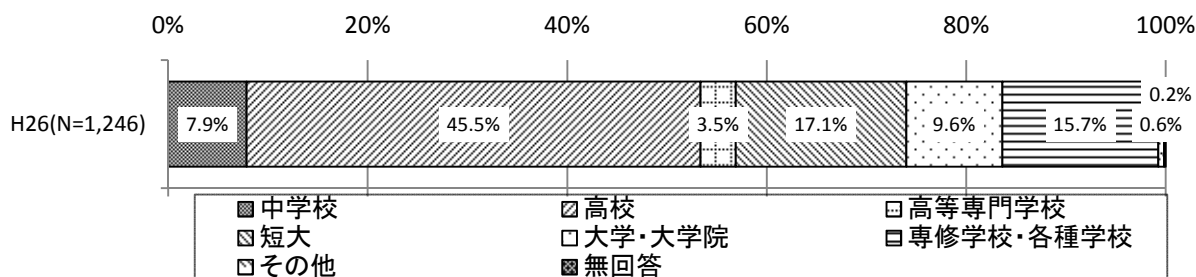
図1-2 母の年齢



1-3 母子家庭の母の最終学歴

母子家庭の母の最終学歴は、「高校」が45.5%で最も多く、次いで「短大」が17.1%、「専修学校・各種学校」が15.7%、「大学・大学院」が9.6%、「中学校」が7.9%となっている。

図1-3 母の最終学歴



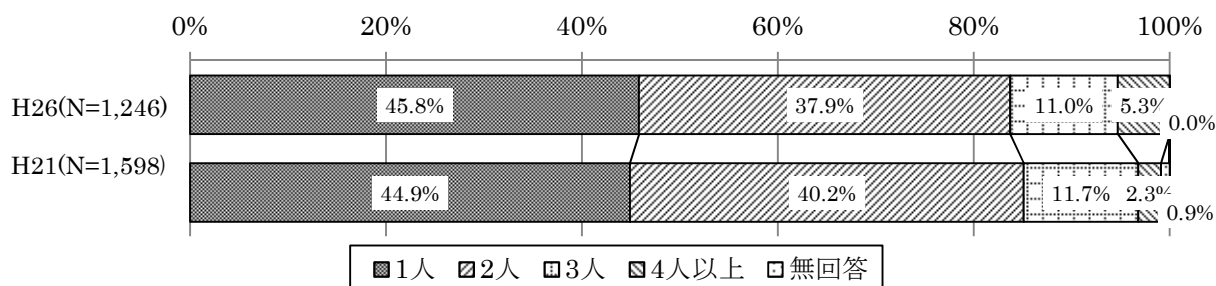
2 母子家庭の子どもの状況と家族構成

2-1 母子家庭の子どもの数

子どもの数は、「1人」が45.8%で最も多く、次いで「2人」が37.9%、「3人」が11.0%となっている。前回と比較すると、「2人」が2.3%減少し、「1人」が0.9%増加している。

世帯の子どもの数の平均は1.8人となり、前回の平均の1.7人と比べると、0.1ポイント増加している。なお、平成25年国民生活基礎調査における「児童のいる世帯の平均児童数」は、1.7人となっている。

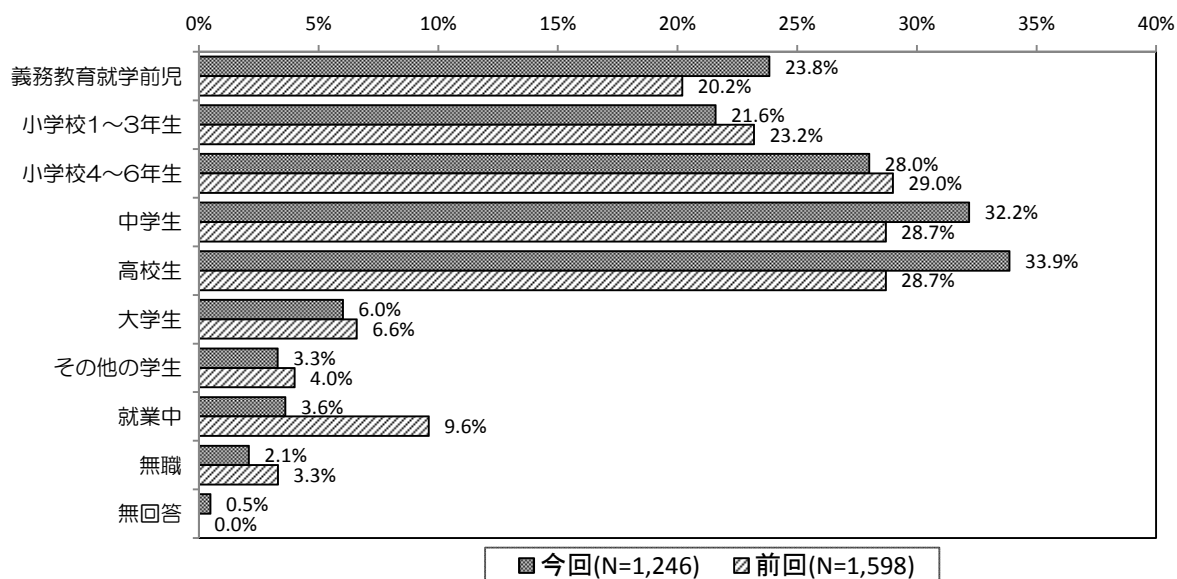
図2-1 子どもの数



2-2 母子家庭の世帯ごとの子どもの年代

母子家庭の世帯ごとに子どもの年代をみると、「高校生」が33.9%と最も多く、次いで「中学生」が32.2%、「小学校4年生～6年生」が28.0%、「義務教育就学前児」が23.8%となっている。前回と比較すると、「高校生」が5.2%、「中学生」が3.5%、「義務教育就学前児」が3.6%増加している。

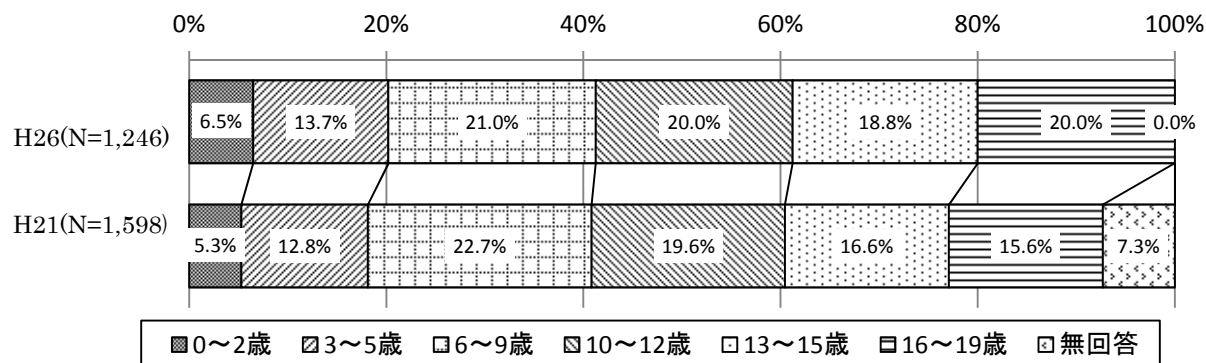
図2-2 子どもの年代（複数回答）



2-3 最年少の子どもの年齢

母子家庭の最年少の子どもの年齢は、「6～9歳」が21.0%で最も多く、次いで「10～12歳」、「16～19歳」が20.0%、「13～15歳」が18.8%となっている。前回と比較すると、「16～19歳」が4.4%増加している。

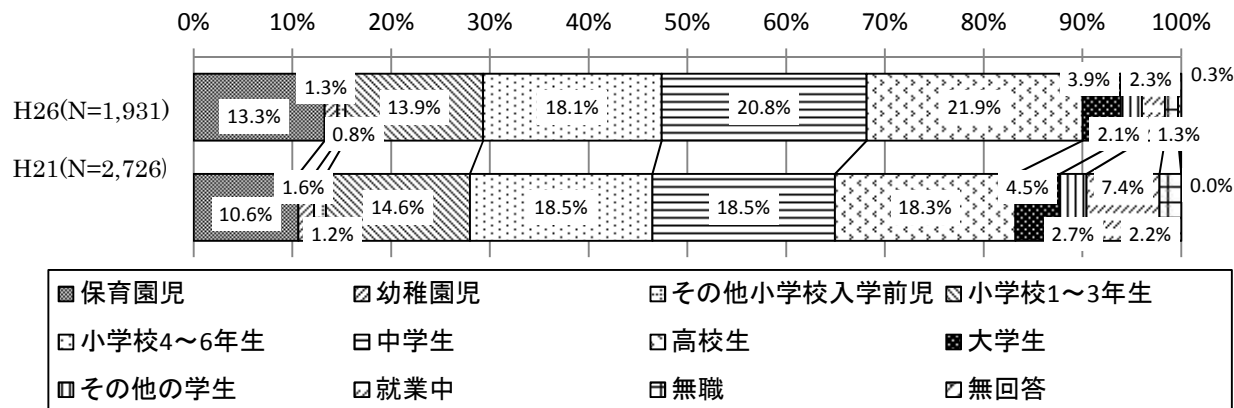
図 2-3 最年少の子どもの年齢



2-4 子どもの就学・就業状況

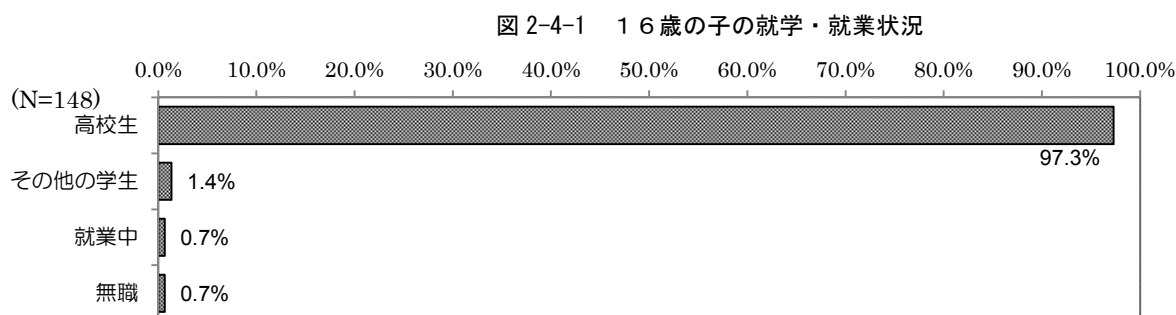
子ども全体でみると、就学・就業状況は、「高校生」が21.9%で最も多く、次いで「中学生」が20.8%、「小学校4～6年生」が18.1%となっている。前回と比較すると、「高校生」が3.6%、「中学生」が2.3%増加している。

図 2-4 子どもの就学・就業状況



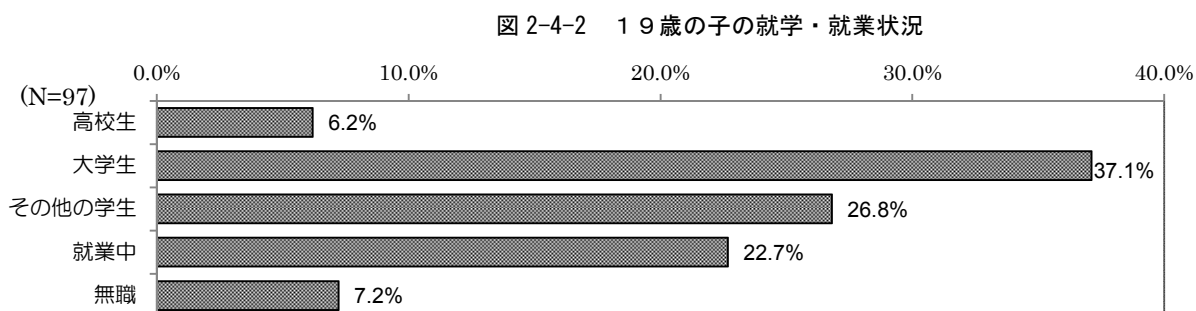
2-4-1 16歳の子の就学・就業状況

2-4の子どもの就学・就業状況のうち、16歳の子の就学・就業状況は、「高校生」が97.3%で最も多く、以下「その他の学生」が1.4%、「就業中」「無職」は0.7%となっている。



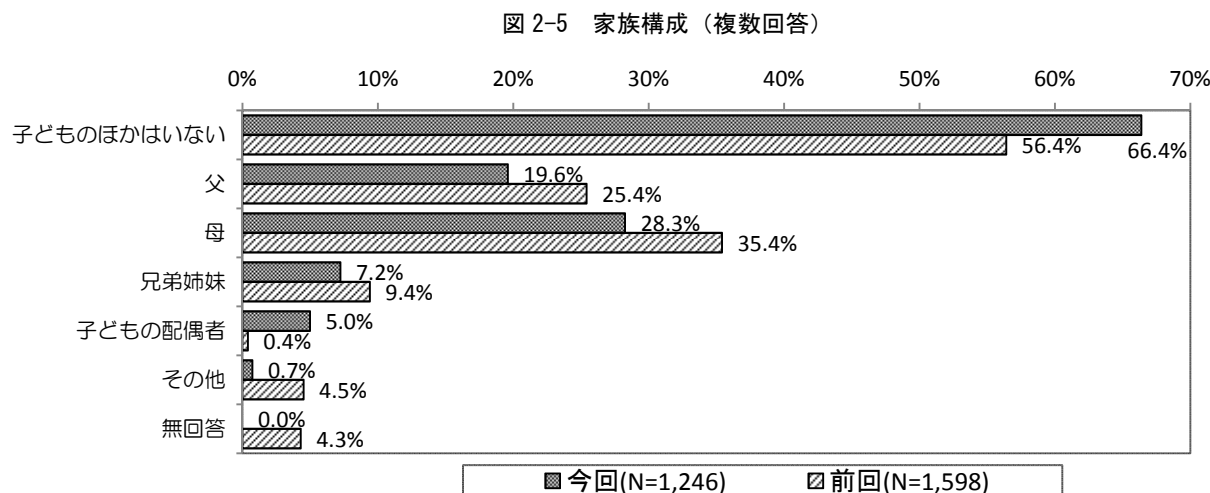
2-4-2 19歳の子の就学・就業状況

2-4の子どもの就学・就業状況のうち、19歳の子の就学・就業状況は、「大学生」が37.1%で最も多く、次いで「その他の学生」が26.8%、「就業中」が22.7%となっている。



2-5 家族構成

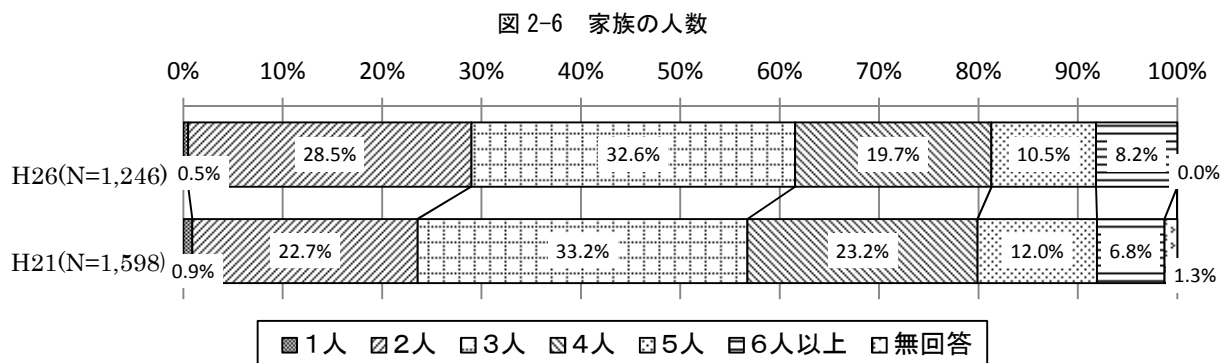
家族構成は、「子どものほかはいない」が66.4%で最も多く、次いで「(母子家庭の母から見た)母」が28.3%、「(母子家庭の母から見た)父」が19.6%となっている。前回と比較すると、「子どものほかはいない」が10.0%増加しており、父・母・兄弟姉妹と同居している割合が減少している。



2-6 家族の人数

家族の人数は、「3人」が32.6%で最も多く、次いで「2人」が28.5%、「4人」が19.7%となっている。前回と比較すると、「2人」が5.8%増加し、「4人」は3.5%減少している。

母子家庭の世帯数は1,246世帯で、家族の総人数は4,263人であることから、家族の人数の平均は3.4人となり、前回調査（3.5人）よりやや減少している。

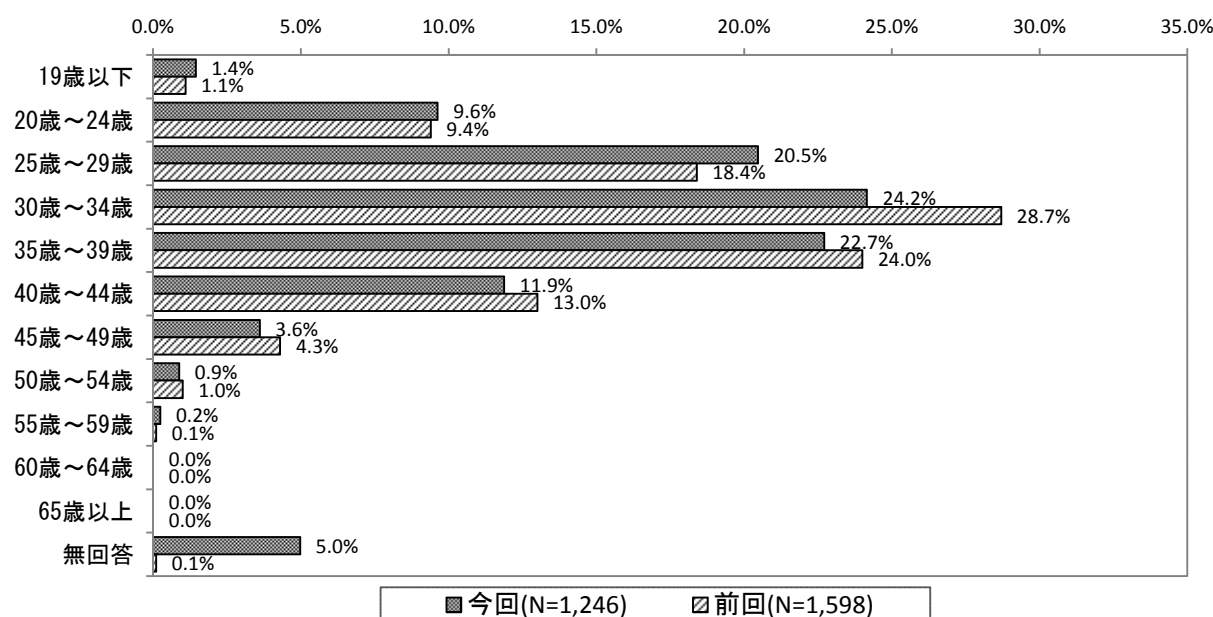


3 母子家庭になった経緯等

3-1 母子家庭になった当時の母の年齢

母子家庭になった当時の母の年齢は、「30歳～34歳」が24.2%で最も多く、次いで「35歳～39歳」が22.7%、「25歳～29歳」が20.5%となっている。前回と比較すると、「30歳～34歳」が4.5%、「35歳～39歳」が1.3%減少している。

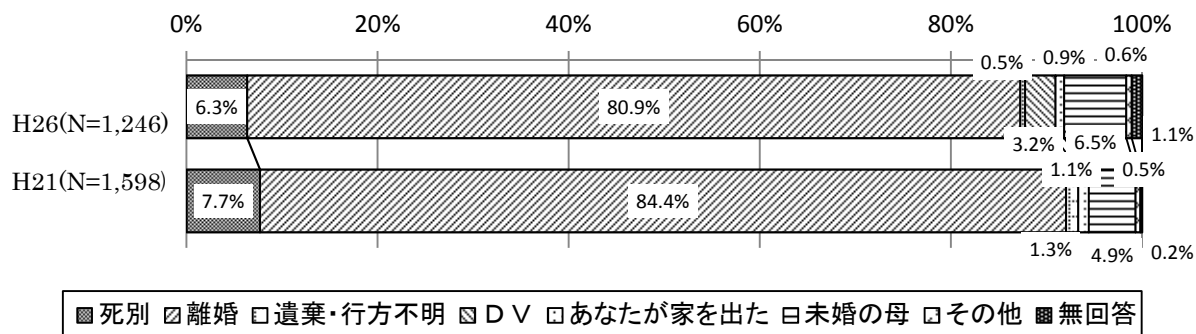
図 3-1 母子家庭になった当時の年齢



3-2 母子家庭となった原因

母子家庭となった原因は、「離婚」が80.9%で最も多く、次いで「未婚の母」が6.5%、「死別」が6.3%となっている。前回と比較すると、「未婚の母」が1.6%増加し、「離婚」および「死別」がそれぞれ3.5%および1.4%減少している。

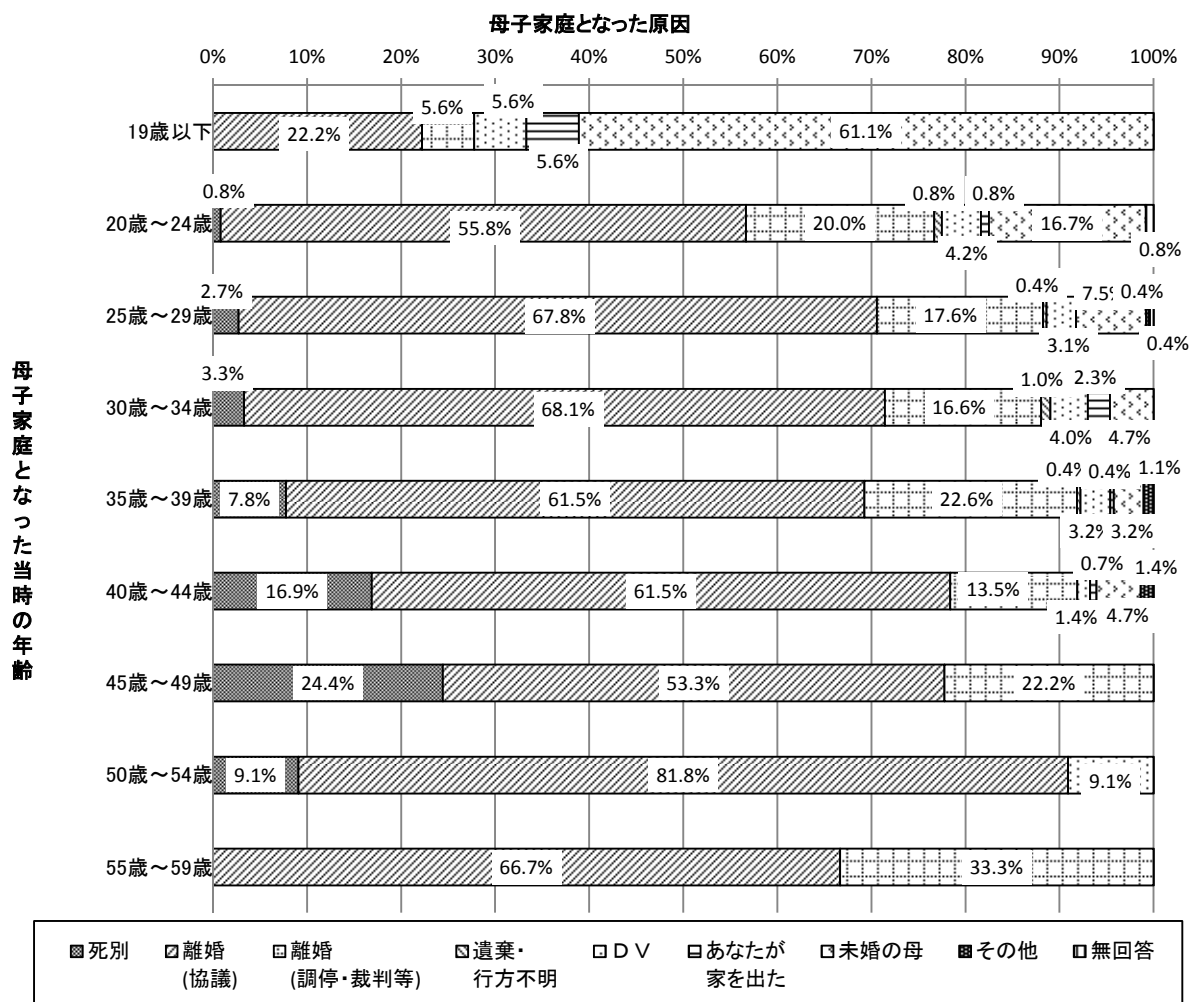
図 3-2 母子家庭となった原因



3-2-1 母子家庭となった当時の年齢とその原因

母子家庭となった当時の年齢とその原因を併せてみると、19歳以下では「未婚の母」が最も多く、20歳以上では「離婚」が最も多くなる。50歳～54歳では、協議離婚の割合が8割を超えている。

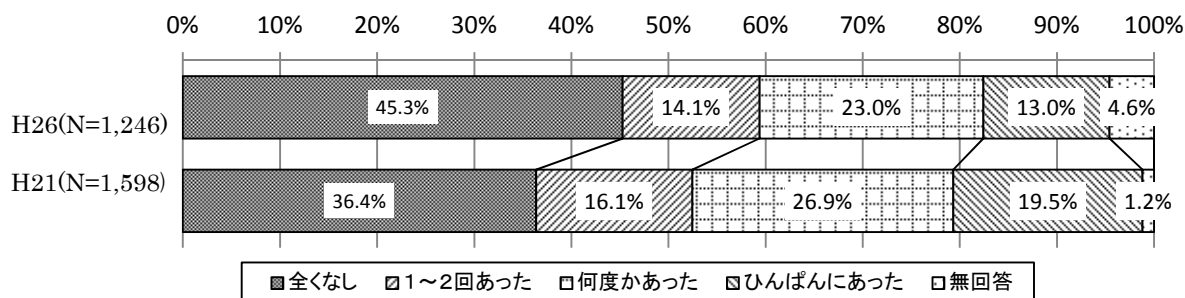
図 3-2-1 母子家庭となった当時の年齢とその原因



3-3 夫等からの暴力の有無

夫等からの暴力の有無は、「全くなし」が45.3%で最も多く、次いで「何度かあった」が23.0%、「1～2回あった」が14.1%となっている。前回と比較すると、「全くなし」が8.9%増加しており、暴力が「1～2回あった」「何度かあった」「ひんぱんにあった」の合計は12.4%減少している。

図 3-3 夫等からの暴力の有無

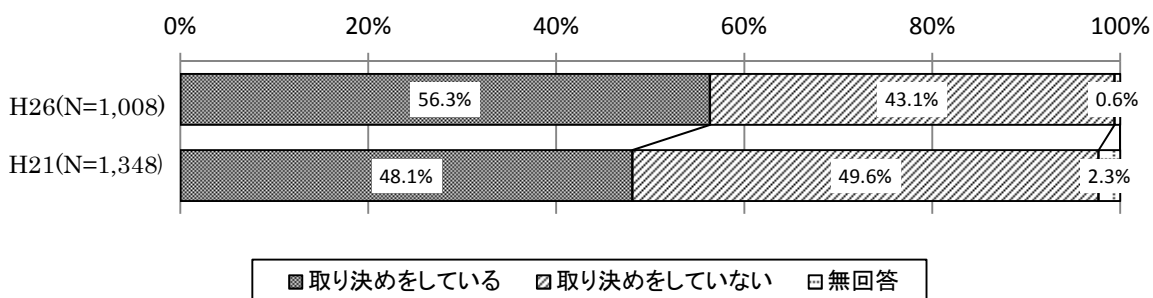


4 養育費および面会交流の状況

4-1 養育費の取り決めの有無

養育費の取り決めの有無は、「取り決めている」が56.3%で、「取り決めていない」の43.1%を上回っている。前回と比較すると、「取り決めている」が8.2%増加している。

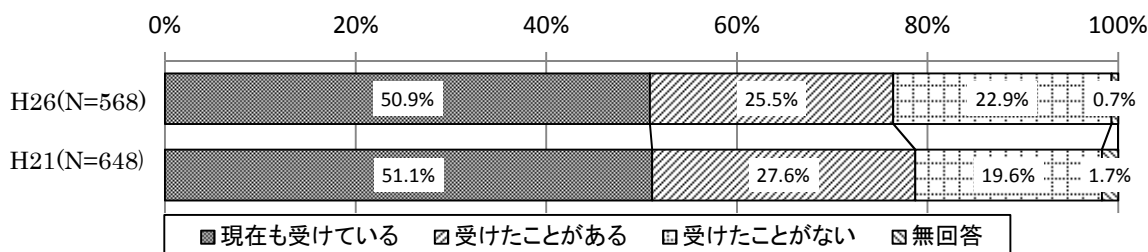
図 4-1 養育費の取り決めの有無



4-2 養育費の受給状況

4-1の養育費の取り決めている人のうち、養育費の受給状況は、「現在も受けている」が50.9%で最も多く、次いで「受けたことがある」が25.5%、「受けたことがない」が22.9%となっている。前回と比較すると、「受けたことがない」が3.3%増加している。

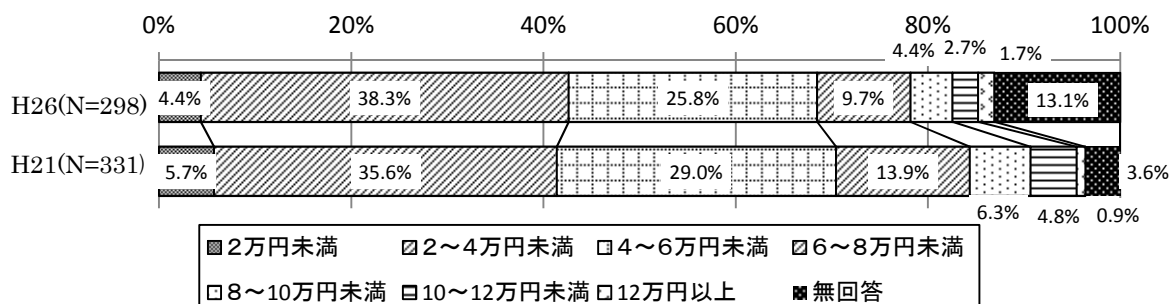
図 4-2 養育費の受給状況



4-2-1 養育費の月額

4-2の養育費の取り決めているして現在も養育費を受けている人のうち、養育費の月額は、「2～4万円未満」が38.3%で最も多く、次いで「4～6万円未満」が25.8%、「6～8万円」が9.7%となっており、受け取っている場合の平均は約4万3千円である（前回は4万5千円）。前回と比較すると、「2～4万円未満」が2.7%増加している。

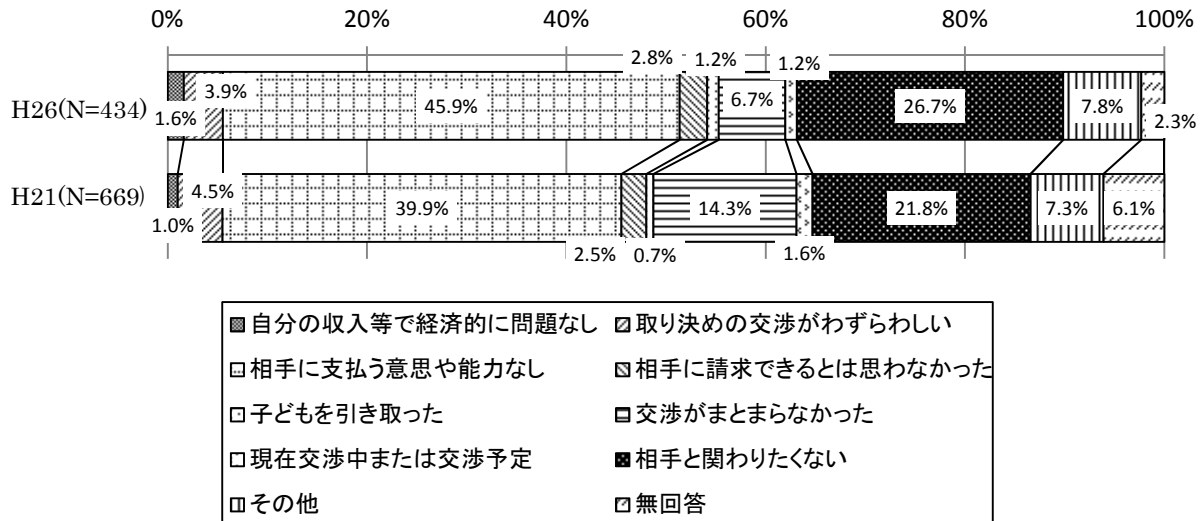
図 4-2-1 養育費の月額



4-3 養育費の取り決めをしなかった理由

4-1の養育費の取り決めをしていない人のうち、取り決めをしなかった理由は、「相手に支払う意思や能力がないと思ったから」が45.9%で最も多く、次いで「相手と関わりたくないから」が26.7%、「その他」が7.8%となっている。前回と比較すると、「相手に支払う意思や能力がない」が6.0%、「相手と関わりたくないから」が4.9%増加している。

図 4-3 養育費の取り決めをしなかった理由

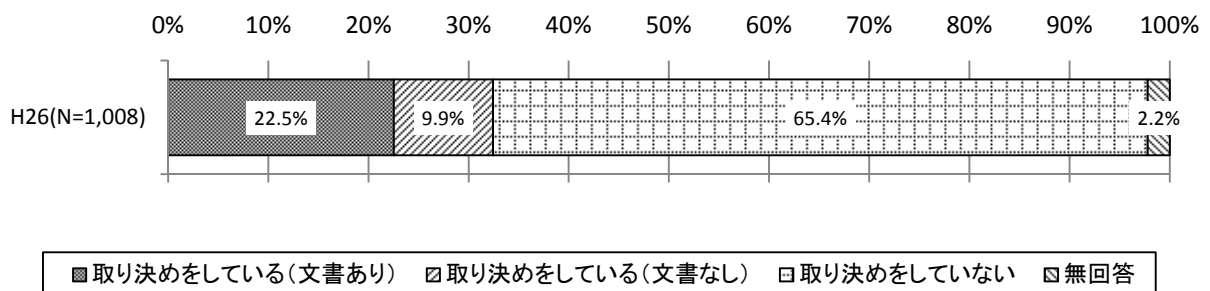


4-4 面会交流の取り決めの有無

面会交流の取り決めの状況は、「取り決めをしていない」が65.4%で最も多く、次いで「取り決めをしている（文書あり）」が22.5%、「取り決めをしている（文書なし）」が9.9%であり、約3割が取り決めをしている。

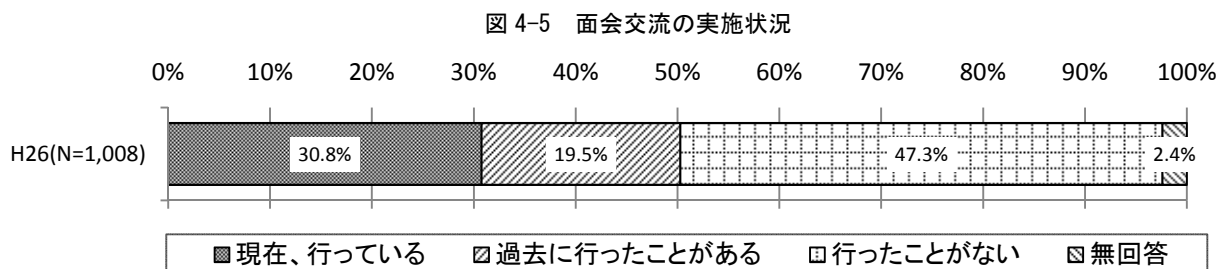
(面会交流：離婚後または別居中に、子どもを養育・監護していない方の親が子どもと面会等を行うこと)

図 4-4 面会交流の取り決めの有無



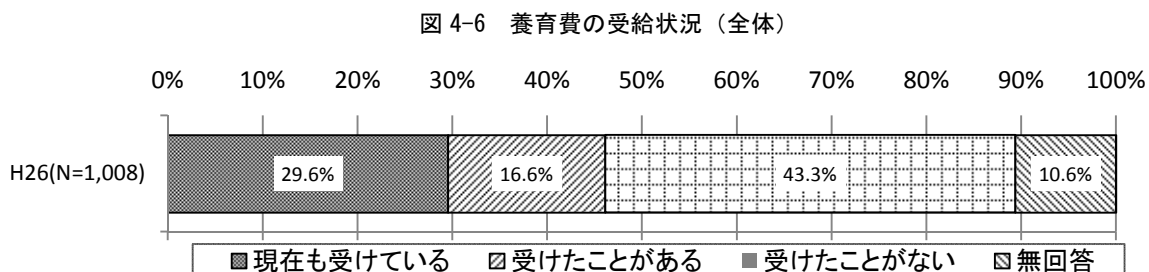
4-5 面会交流の実施状況

面会交流の実施状況は、「行ったことがない」が47.3%で最も多く、次いで「現在行っている」が30.8%、「過去に行ったことがある」が19.5%となっている。



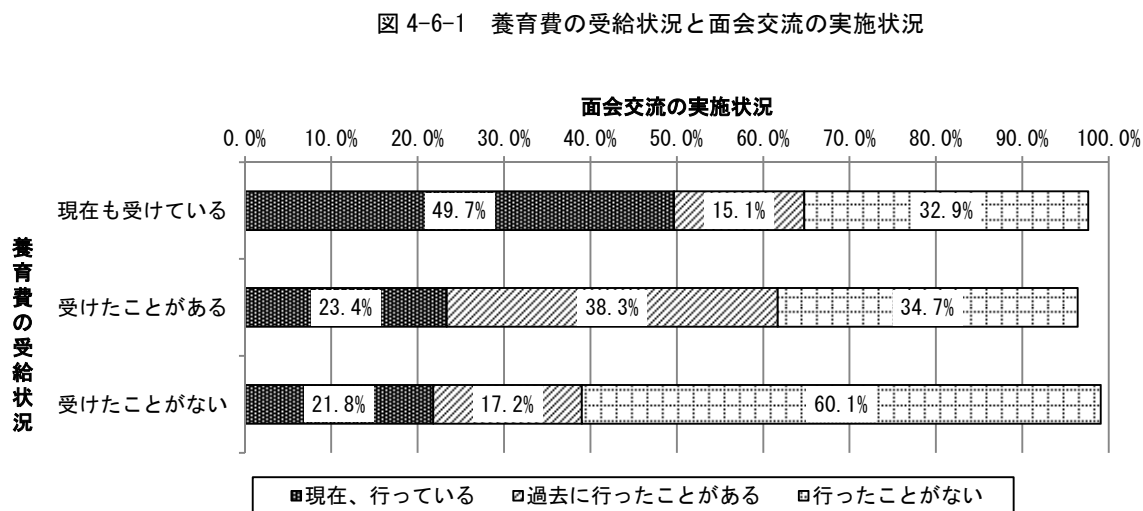
4-6 養育費の受給状況

養育費の受給状況（全体）は、「受けたことがない」が43.3%で最も多く、次いで「現在も受けている」が29.6%、「受けたことがある」が16.6%となっている。



4-6-1 養育費の受給状況と面会交流の実施状況

養育費の受給状況と面会交流の実施状況を併せてみると、養育費を「現在も受けている」場合は、面会交流を「現在行っている」が49.7%で最も高く、養育費を「受けたことがない」場合は、面会交流を「行ったことがない」が60.1%と最も高くなっている。

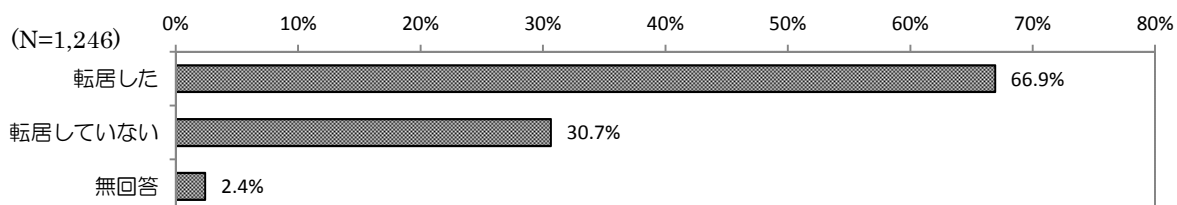


5 住居の状況

5-1 母子家庭になった後の転居の有無

母子家庭になった後の転居の有無は、「転居した」が66.9%であり、「転居していない」の30.7%よりも多くなっている。

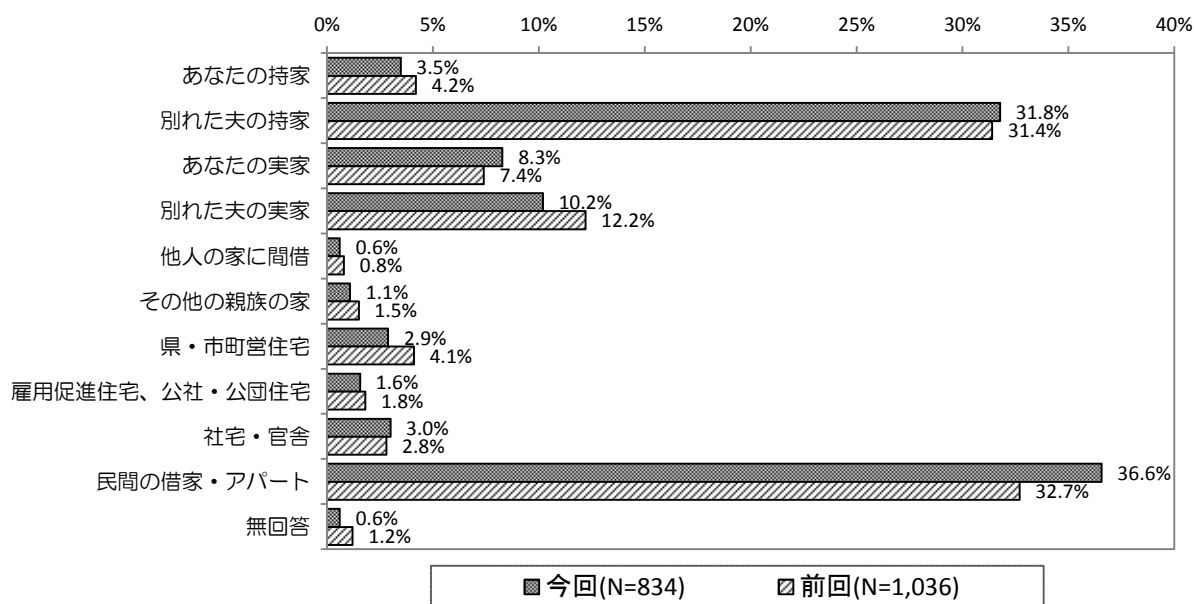
図 5-1 母子家庭になった後の転居の有無



5-2 母子家庭になる前の住居

母子家庭になる前の住居は、「民間の借家・アパート」が36.6%で最も多く、次いで「別れた夫の持家」が31.8%、「別れた夫の実家」が10.2%となっている。

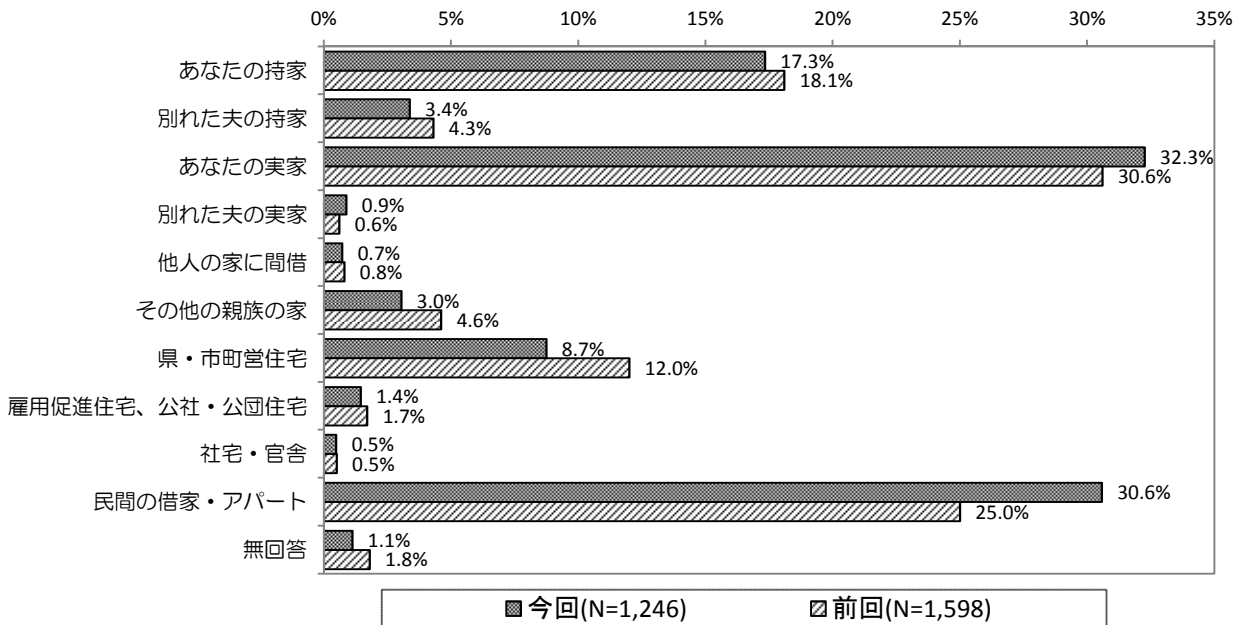
図 5-2 母子家庭になる前の住居



5-3 現在の住居

現在の住居は、「実家」が32.3%で最も多く、次いで「民間の借家・アパート」が30.6%、「持家」が17.3%となっている。前回と比較すると、「民間の借家・アパート」が5.6%増加し、「県・市町営住宅」が3.3%減少している。

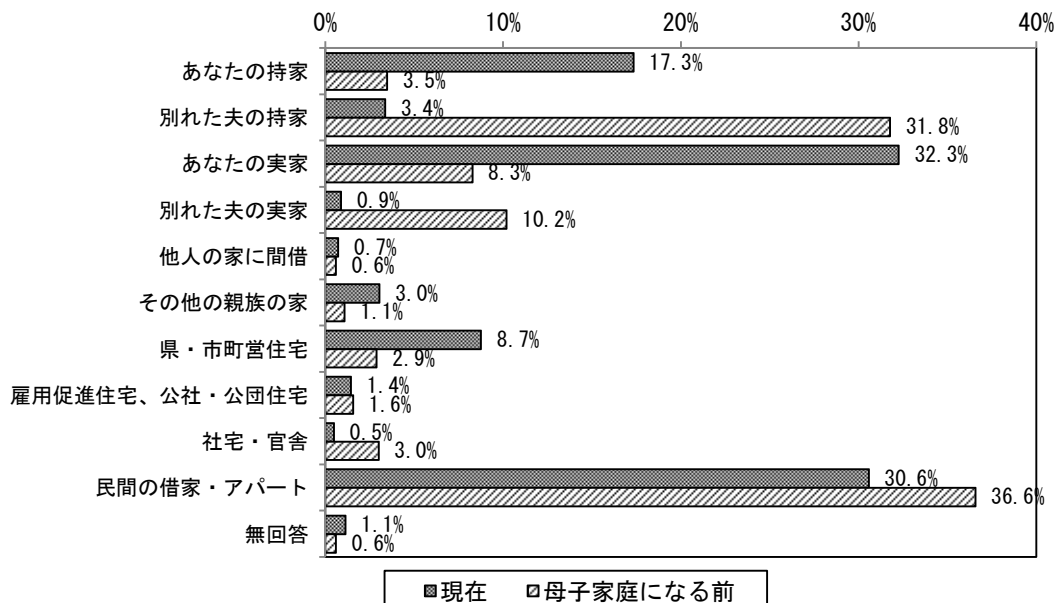
図 5-3 現在の住居



5-3-1 母子家庭になる前の住居と現在の住居

母子家庭になる前の住居と現在の住居を比較すると、母子家庭になる前後で、「別れた夫の持家」および「別れた夫の実家」は、それぞれ28.4%および9.3%減少し、「あなたの持家」、「あなたの実家」および「県・市町営住宅」は、それぞれ13.8%、24.0%および5.8%増加している。

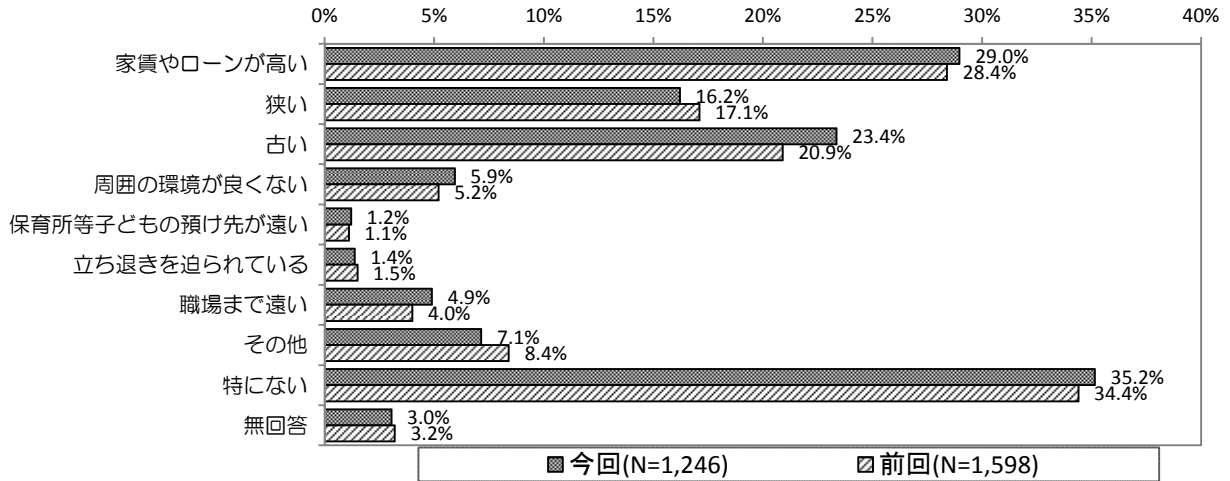
図 5-3-1 母子家庭になる前の住居と現在の住居



5-4 現在の住居で困っていること

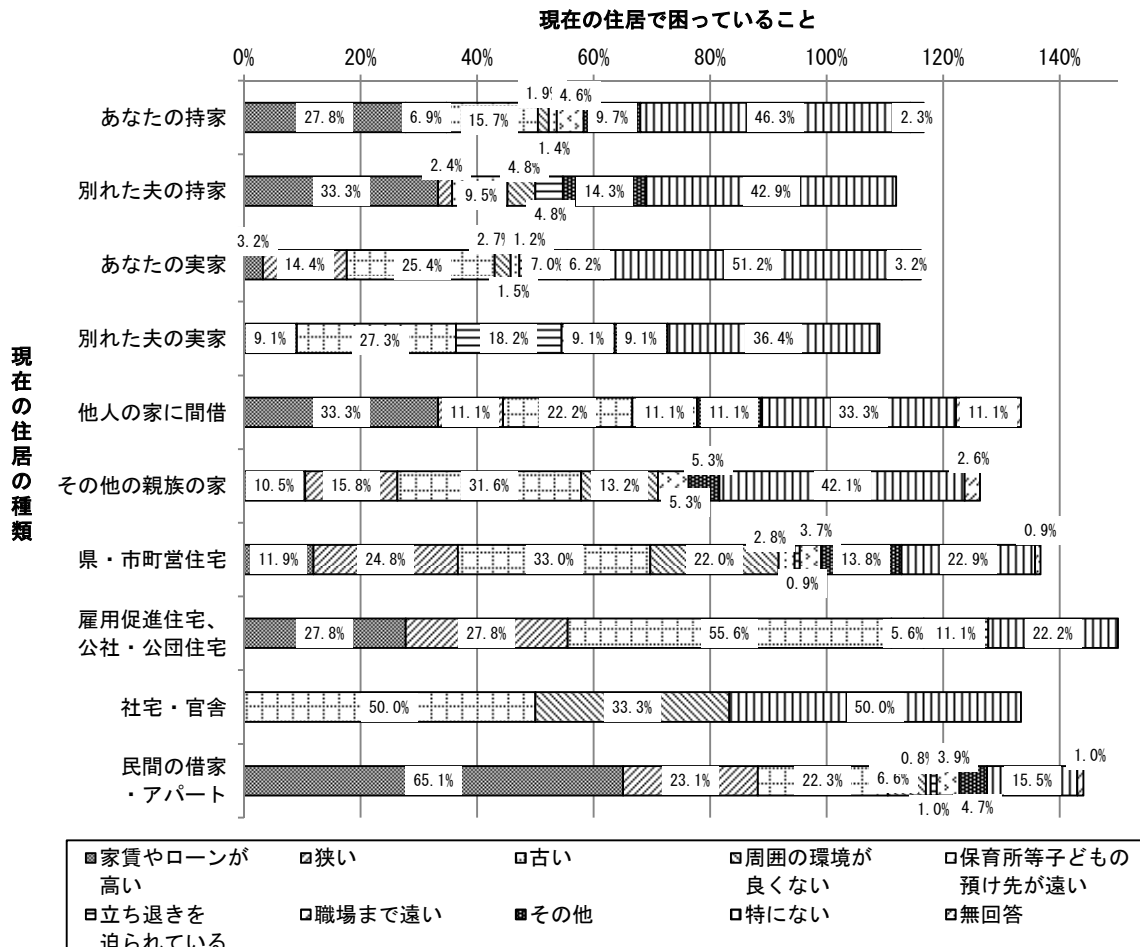
現在の住居で困っていることは、「特にない」が 35.2%で最も多く、次いで「家賃やローンが高い」が 29.0%、「古い」が 23.4%となっている。前回と比較すると、「古い」が 2.5%増加している。

図 5-4 現在の住居で困っていること（複数回答）



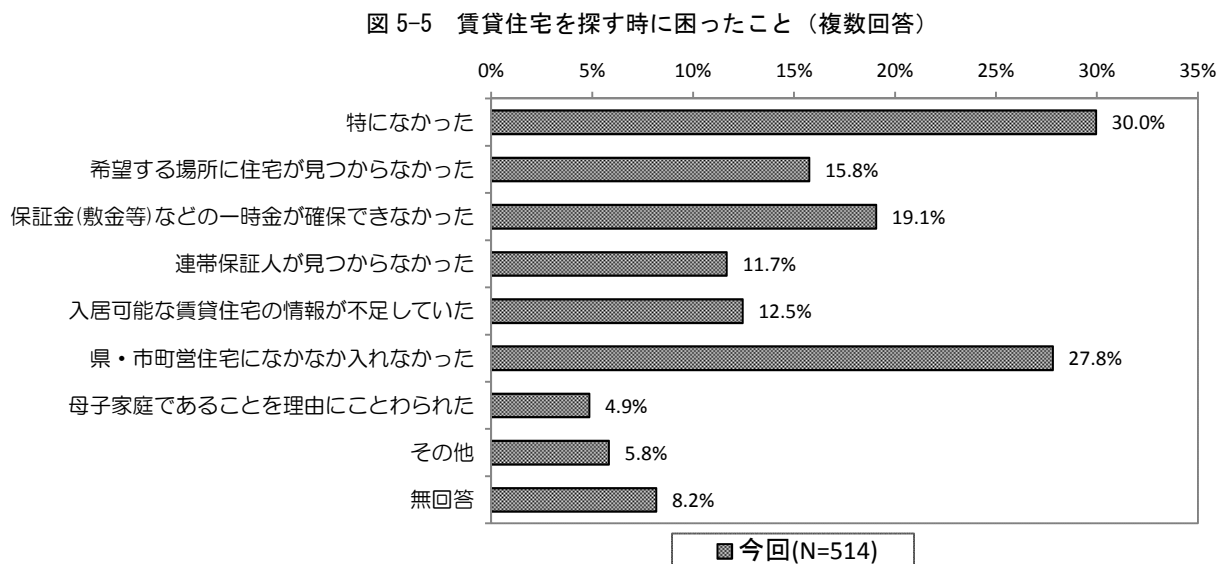
現在の住居の種類と現在の住居で困っていることを併せてみると、「家賃やローンが高い」は「民間の借家・アパート」(65.1%)で最も多く、「古い」は「雇用促進住宅、公社・公団住宅」(55.6%)で最も多くなっている。

図 5-4 現在の住居の種類と現在の住居で困っていること



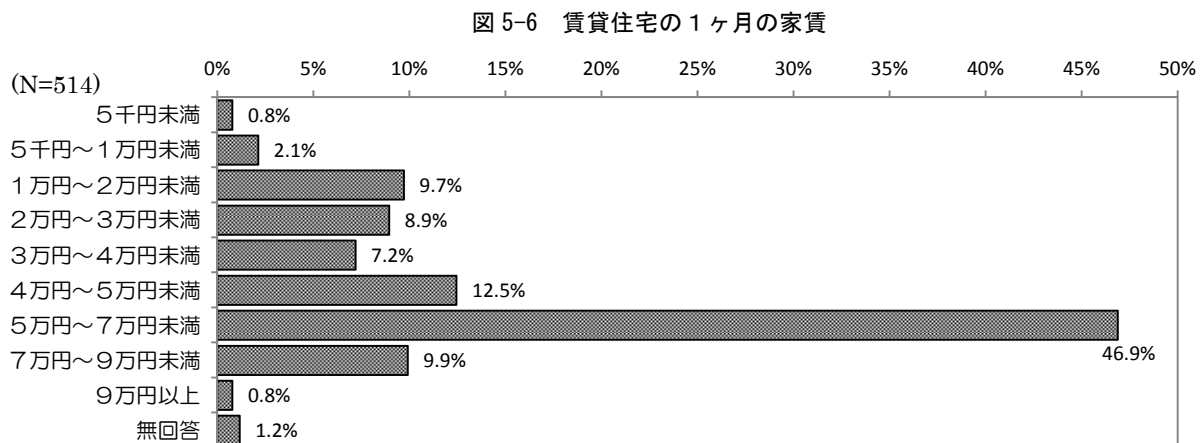
5-5 賃貸住宅を探す時に困った事

現在の住居が賃貸住宅（県・市町営住宅、公社・公団住宅、社宅・官舎、民間の借家・アパート）である場合、賃貸住宅を探す時に困ったことは、「特になかった」が30.0%で最も多く、次いで「県・市町営住宅になかなか入れなかった」が27.8%、「保証金などの一時金が確保できなかった」が19.1%となっている。



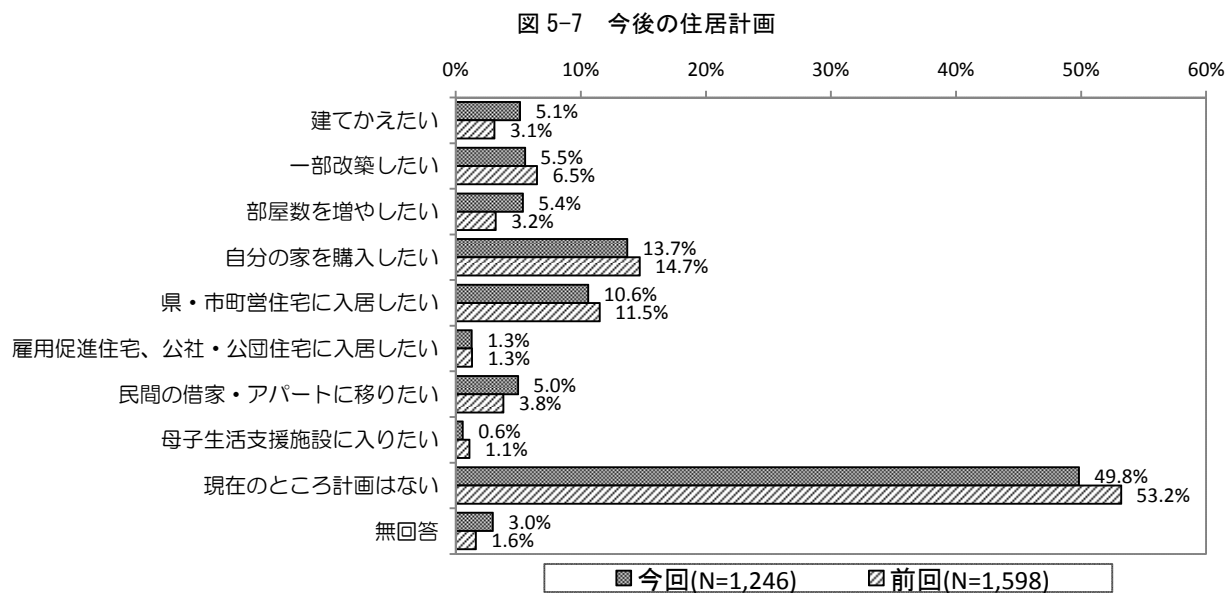
5-6 賃貸住宅の1ヶ月の家賃

現在の住居が賃貸住宅である場合、1ヶ月の家賃は、「5万円～7万円未満」が46.9%で最も多く、次いで「4万円～5万円未満」が12.5%、「7万円～9万円未満」が9.9%となっている。



5-7 今後の住居計画

今後の住居計画は、「現在のところ計画はない」が49.8%で最も多く、次いで「自分の家を購入したい」が13.7%、「県・市町営住宅に入居したい」が10.6%となっている。前回と比較すると、「建てかえたい」が2.0%、「部屋数を増やしたい」が2.2%増加し、「現在のところ計画はない」が3.4%減少している。

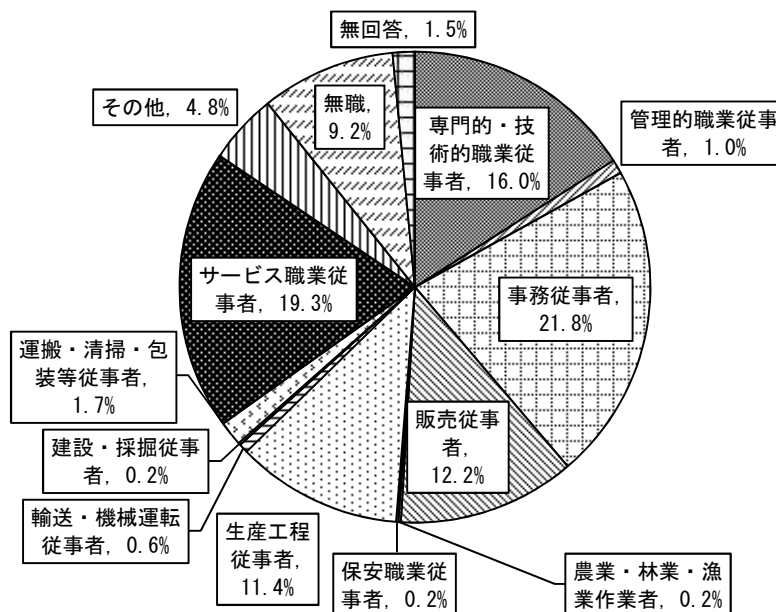


6 母子家庭の母の就労状況

6-1 現在の母の職業

現在の母子家庭の母の職業は、「事務従事者」が 21.8%で最も多く、次いで「サービス職業従事者」が 19.3%、「専門的・技術的職業従事者」が 16.0%となっている。

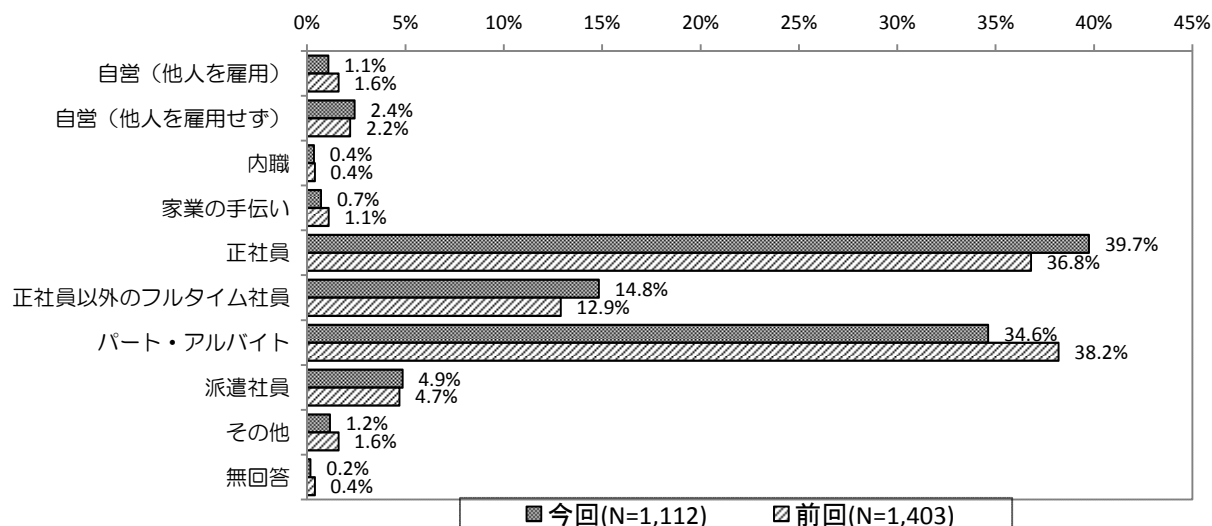
図 6-1 現在の母の職業



6-2 現在の母の就労形態

現在の母子家庭の母の就労形態は、「正社員」が 39.7%で最も多く、次いで「パート・アルバイト」が 34.6%、「正社員以外のフルタイム社員」が 14.8%となっている。前回と比較すると、「パート・アルバイト」が 3.6%減少し、「正社員」が 2.9%増加している。

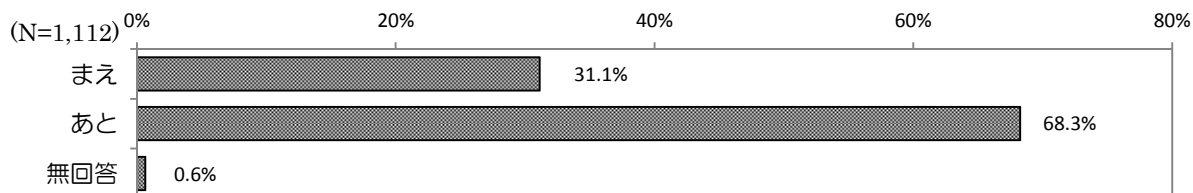
図 6-2 現在の母の就労形態



6-3 現在の仕事に就いた時期

母子家庭の母が現在の仕事に就いた時期は、母子家庭になる「まえ」が31.1%で、「あと」(68.3%)より少なくなっている。

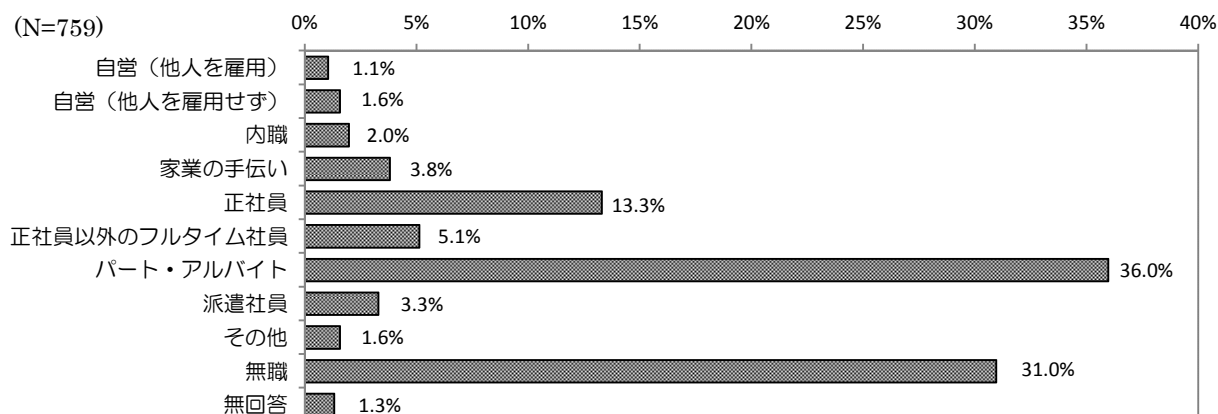
図 6-3 現在の仕事に就いた時期



6-4 母子家庭となる以前の就労形態

6-3で現在の仕事に就いた時期が母子家庭になった「あと」と回答した人のうち、以前の就労形態については、「パート・アルバイト」が36.0%で最も多く、次いで「無職」が31.0%、「正社員」が13.3%となっている。

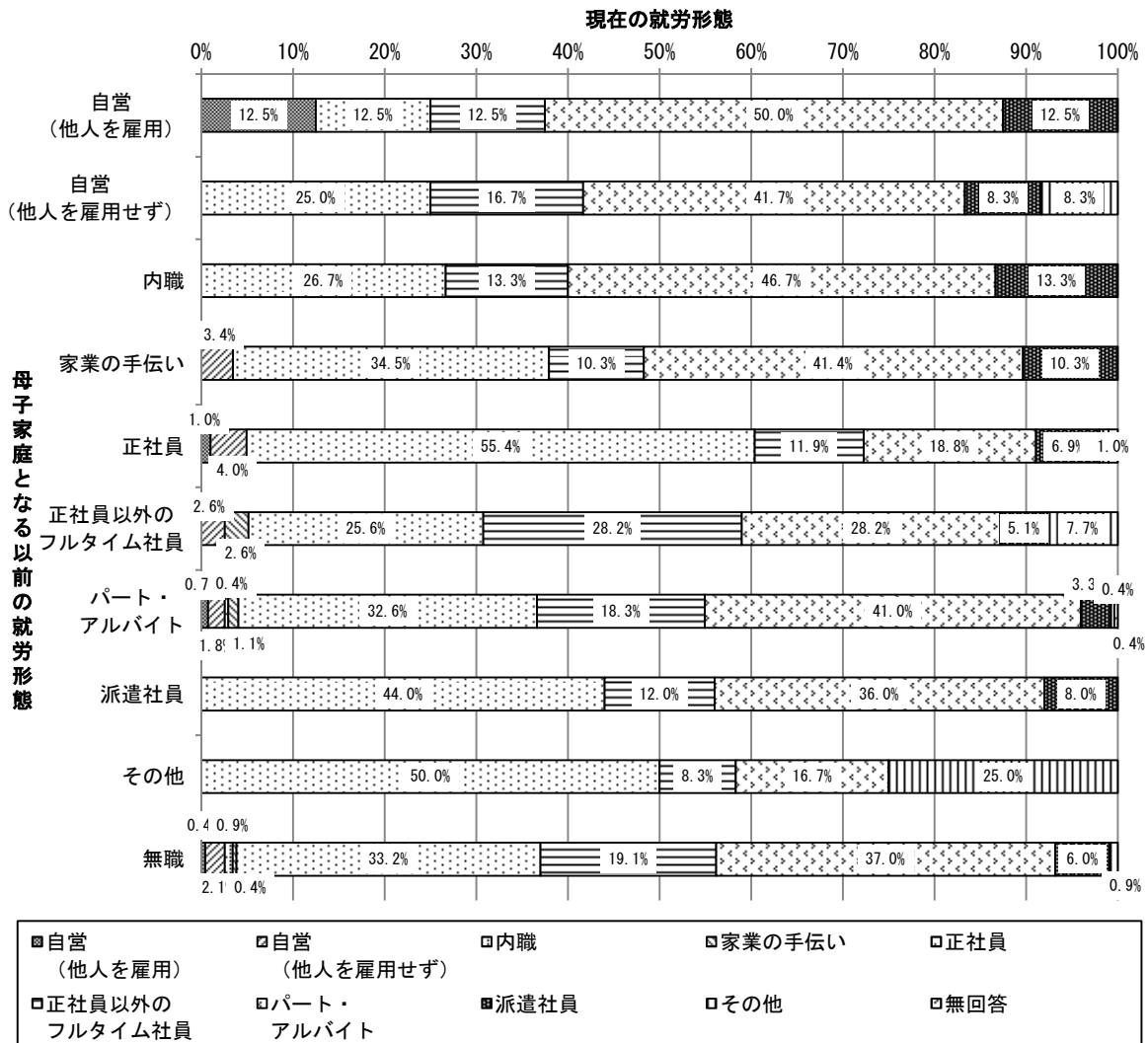
図 6-4 母子家庭となる以前の就労形態



6-4-1 母子家庭となる以前の就労形態と現在の就労形態

母子家庭となる以前の就労形態と現在の就労形態を併せてみると、以前が「パート・アルバイト」であった者のうち、現在、「正社員」が32.6%となっており、以前が「無職」であった者のうち、「正社員」が33.2%、「パート・アルバイト」が37.0%となっている。

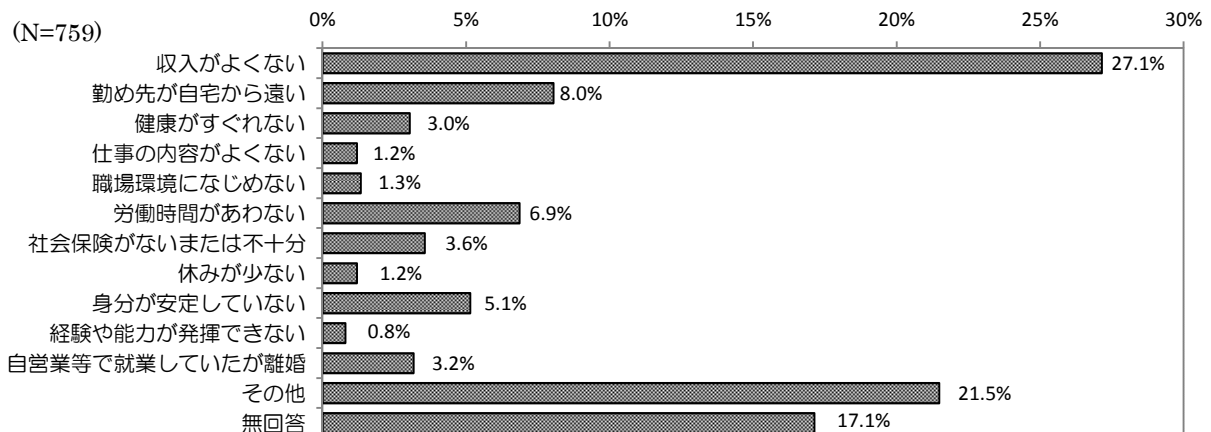
図 6-4-1 母子家庭となる以前の就労形態と現在の就労形態



6-5 転職した理由

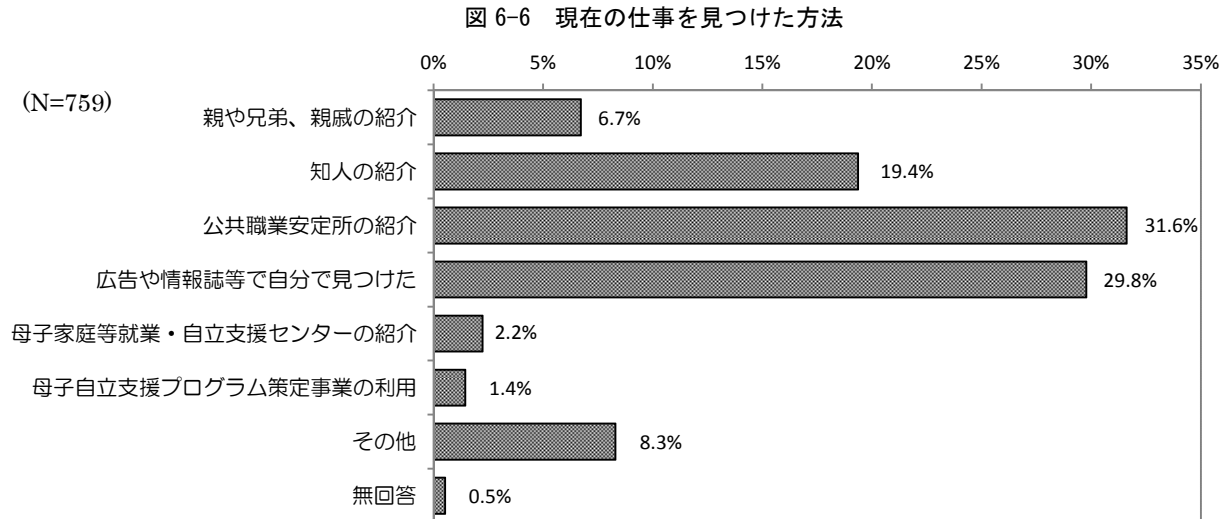
6-3で現在の仕事に就いた時期が母子家庭になった「あと」と回答した人のうち、以前の仕事から転職した理由では、「その他」を除き「収入がよくない」が27.1%で最も多く、次いで「勤め先が自宅から遠い」が8.0%、「労働時間が合わない」が6.9%となっている。

図 6-5 転職した理由



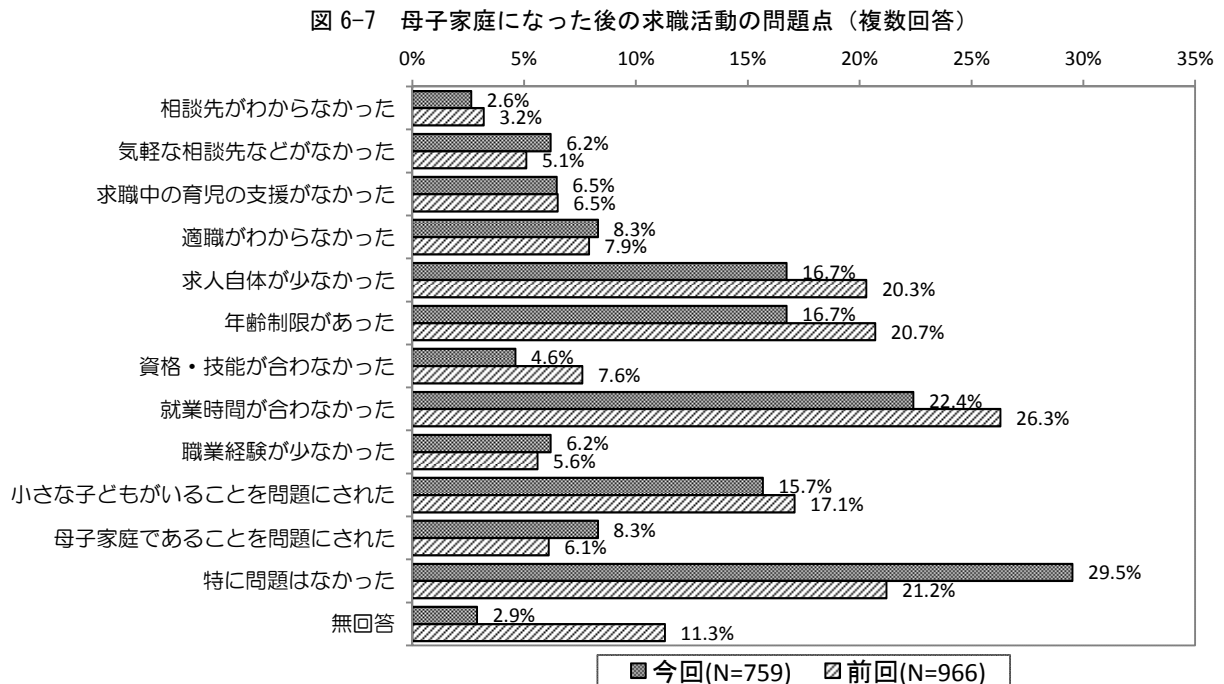
6-6 現在の仕事を見つけた方法

6-3で現在の仕事に就いた時期が母子家庭になった「あと」と回答した人で、現在の仕事を見つけた方法については、「公共職業安定所の紹介」が31.6%で最も多く、次いで「広告や情報誌等で自分で見つけた」が29.8%、「知人の紹介」が19.4%となっている。



6-7 母子家庭になった後の求職活動の問題点

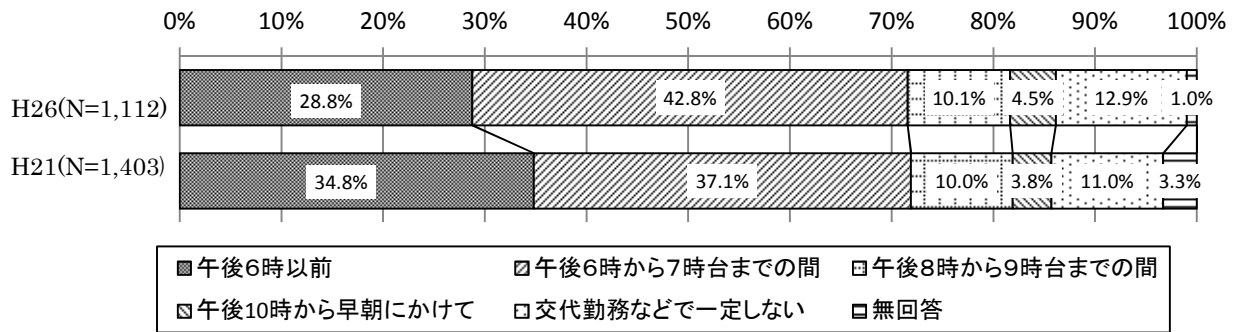
6-3で現在の仕事に就いた時期が母子家庭になった「あと」と回答した人のうち、求職活動の問題点は、「特に問題はなかった」を除いて、「就業時間が合わなかった」が22.4%で最も多く、次いで「年齢制限があった」、「求人自体が少なかった」が、ともに16.7%となっている。前回と比較すると、「特に問題はなかった」が8.3%増加している。



6-8 帰宅時間

母子家庭の母の帰宅時間は、「午後6時から7時台までの間」が42.8%で最も多く、次いで「午後6時以前」が28.8%、「交代勤務などで一定しない」が12.9%となっている。前回と比較すると、「午後6時から7時台までの間」が5.7%増加し、「午後6時以前」が6.0%減少している。

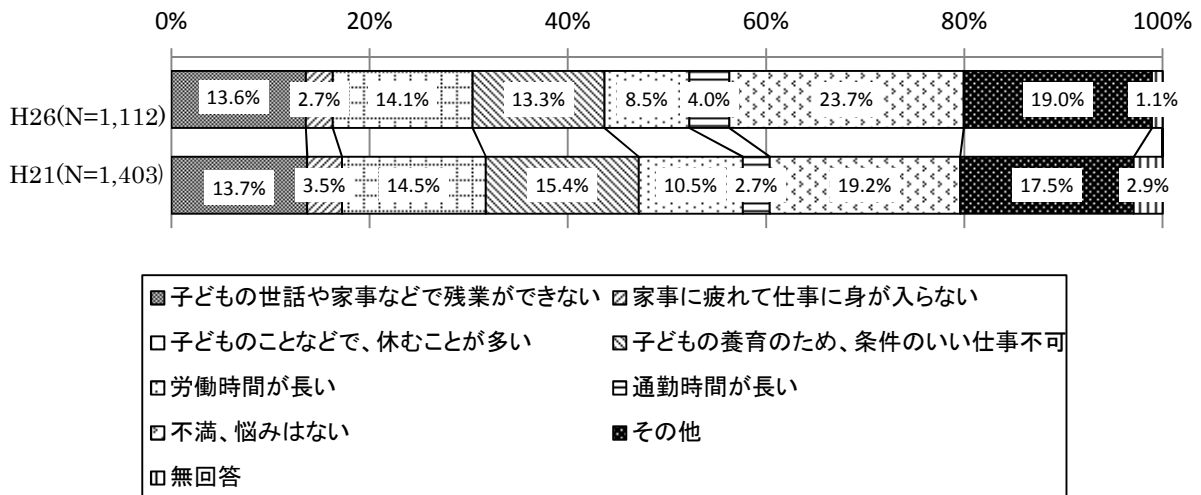
図 6-8 母の帰宅時間



6-9 仕事上の不満や悩み

仕事上の不満や悩みは、「子どものことなどで休むことが多い」が14.1%で最も多く、次いで「子どもの世話や家事などで残業が出来ない」が13.6%となっている。前回と比較すると、「不満、悩みはない」が4.5%増加している。

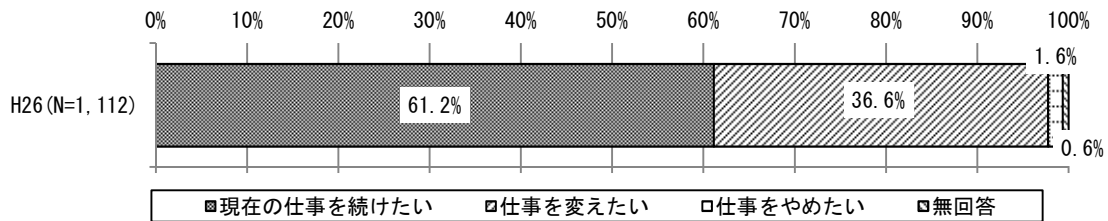
図 6-9 仕事上の不満や悩み



6-10 転職の希望の有無および仕事を变えたい理由

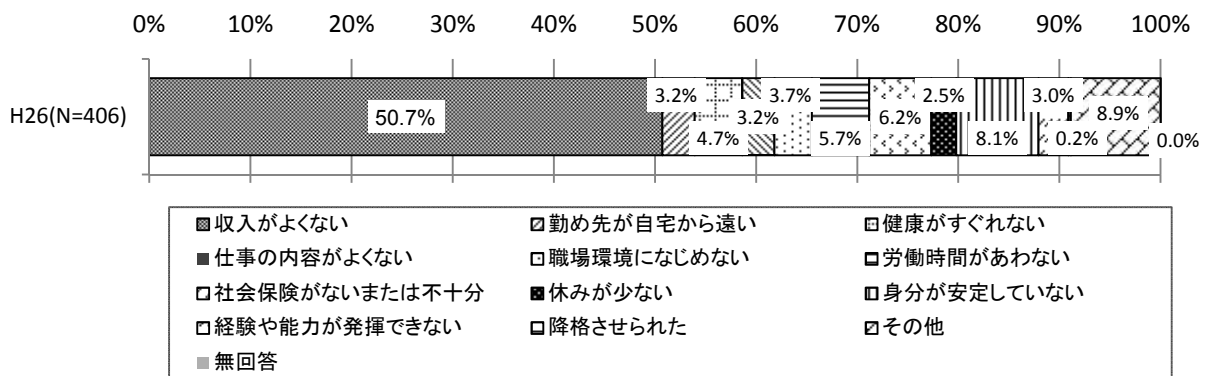
現在、仕事に就いている人の転職の希望の有無は、「現在の仕事を続けたい」が 61.2%で最も多く、次いで、「仕事を变えたい」が 36.6%、「仕事をやめたい」が 1.6%となっている。

図 6-10 転職の希望の有無



「仕事を变えたい」と回答した人のうち、その理由は、「収入がよくない」が 50.7%で最も多く、次いで、「その他」を除いて、「身分が安定していない」が 8.1%、「社会保険がない、または不十分」が 6.2%となっている。

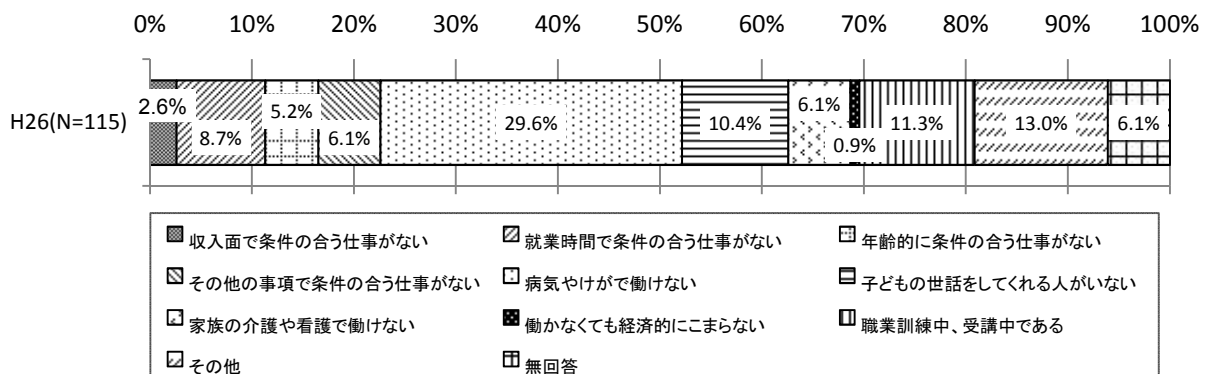
図 6-10 仕事を变えたい理由



6-11 無職の理由

6-1 で無職と回答した者のうち、その理由は、「その他」を除いて、「病気やけがで働けない」が 29.6%で最も多く、次いで「職業訓練中、受講である」が 11.3%、「子どもの世話をしてくれる人がいない」が 10.4%となっている。

図 6-11 無職の理由

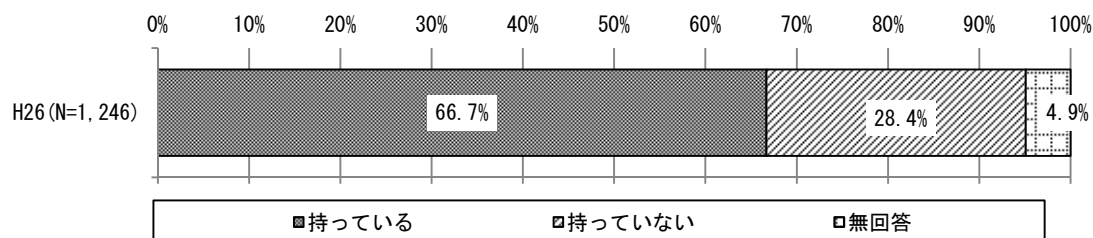


6-12 資格・技能の取得状況

●資格・技能の取得の有無

資格・技能の取得の有無は、「持っている」が66.7%で、「持っていない」が28.4%となっている。

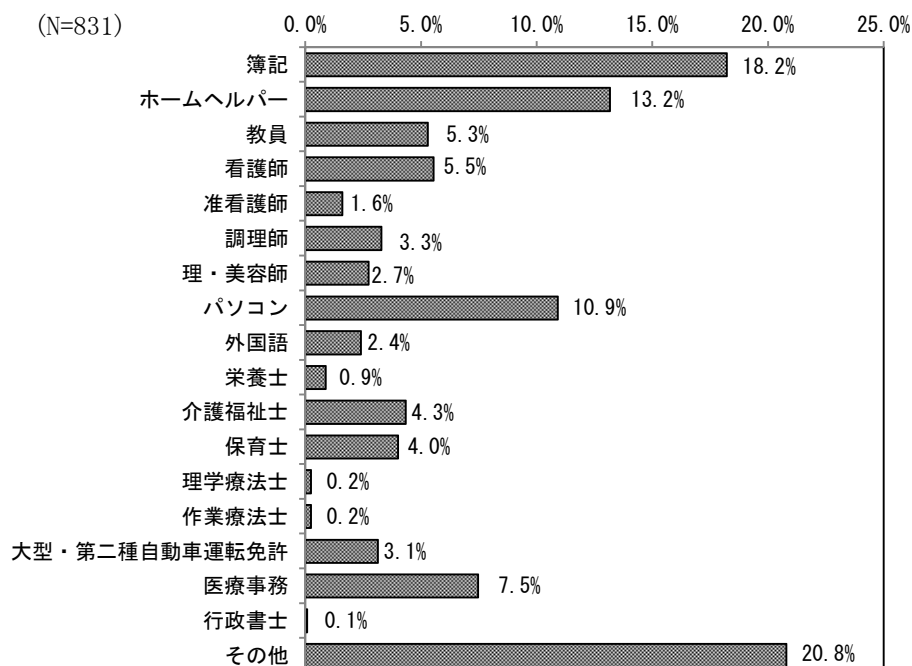
図 6-12 資格・技能の取得の有無



●取得している資格・技能の種類

資格・技能を取得している者のうち、その種類は、「その他」を除いて、「簿記」が18.2%で最も多く、次いで「ホームヘルパー」が13.2%、「パソコン」が10.9%となっている。

図 6-12 取得している資格・技能の種類（複数回答）



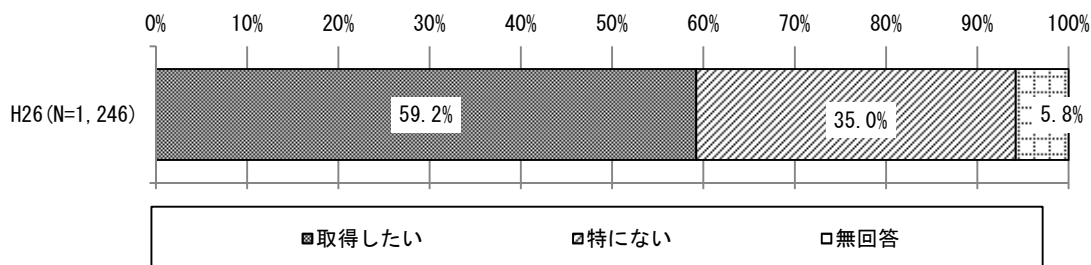
【その他の主な回答（自由記載）。括弧内は件数】

- 医療・福祉系 (61)
- 教養系（フラワーデザイナー講師等）(42)
- 金融系（銀行・証券・生損保等）(26)
- 建築・土木・不動産系 (24)
- 技術系 (16)
- 教育系 (10)

●資格・技能の今後の取得希望の有無

資格・技能の今後の取得希望の有無は、「取得したい」が59.2%で、「特にない」が35.0%となっている。

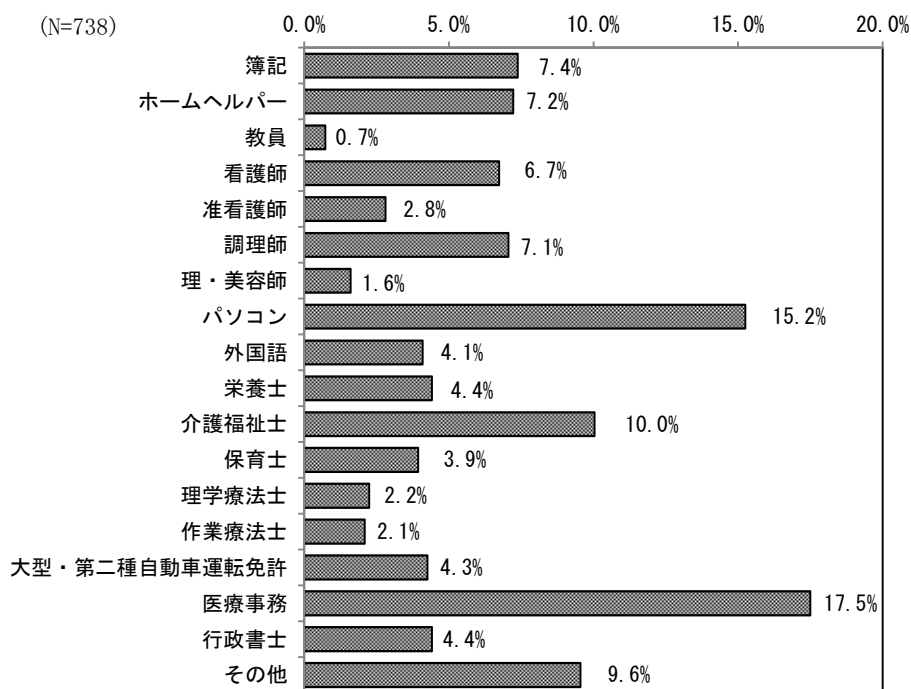
図 6-12 資格・技能の今後の取得希望の有無



●今後に取得したい資格・技能の種類

今後に資格・技能の取得を希望する者のうち、取得したい種類は、「医療事務」が17.5%で最も多く、次いで「パソコン」が15.2%、「介護福祉士」が10.0%となっている。

図 6-12 今後に取得したい資格・技能の種類（複数回答）



【その他の主な回答（自由記載）。括弧内は件数】

- 医療・福祉系 (27)
- 教養系 (13)
- 経営・会計・金融系 (5)
- 建築・不動産系 (4)
- 法律系 (2)

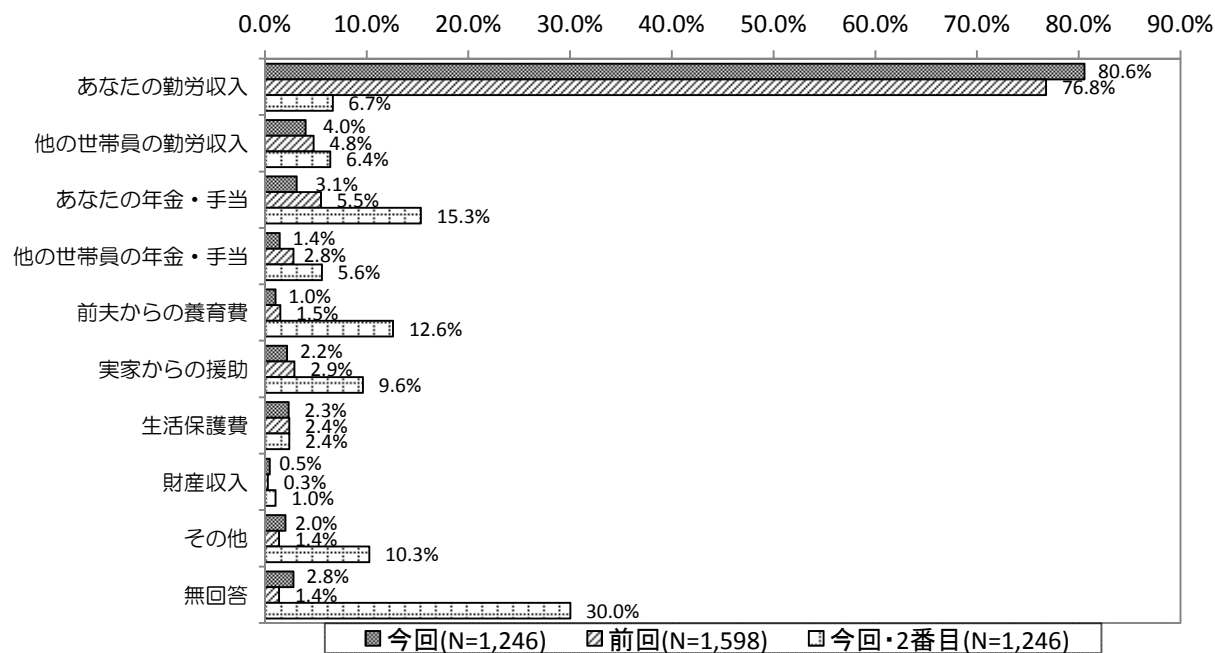
7 所得と生計の状況

7-1 家計の主な収入

家計の最も主な収入は、「勤労収入」が 80.6%で最も多く、次いで「他の世帯員の勤労収入」が 4.0%、「年金・手当」が 3.1%となっている。前回と比較して、特に大きな差は見られない。

家計の2番目に主な収入は、「その他」を除いて、「年金・手当」が 15.3%で最も多く、次いで「前夫からの養育費」が 12.6%、「実家からの援助」が 9.6%となっている。

図 7-1 家計の主な収入（複数回答）

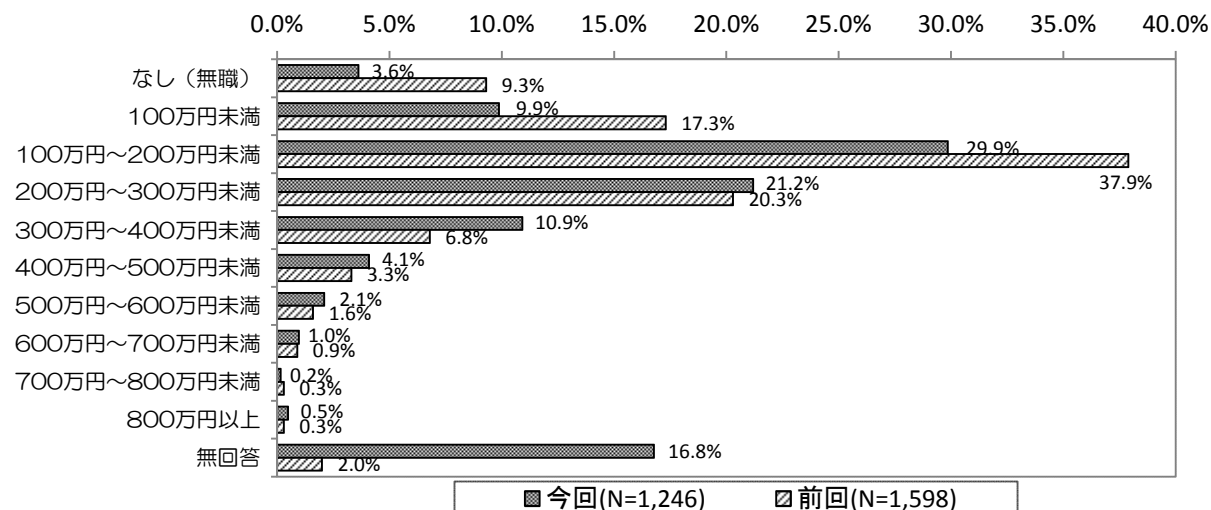


7-2 母子家庭の母の年間勤労収入

母子家庭の母の年間勤労収入は、「100万円～200万円未満」が 29.9%で最も多く、次いで「200万円～300万円未満」が 21.2%、「300万円～400万円」が 10.9%となっている。前回と比較すると、なし（無職）から 200万円未満までの合計で 21.1%減少し、200万円以上の合計で 6.5%増加している。

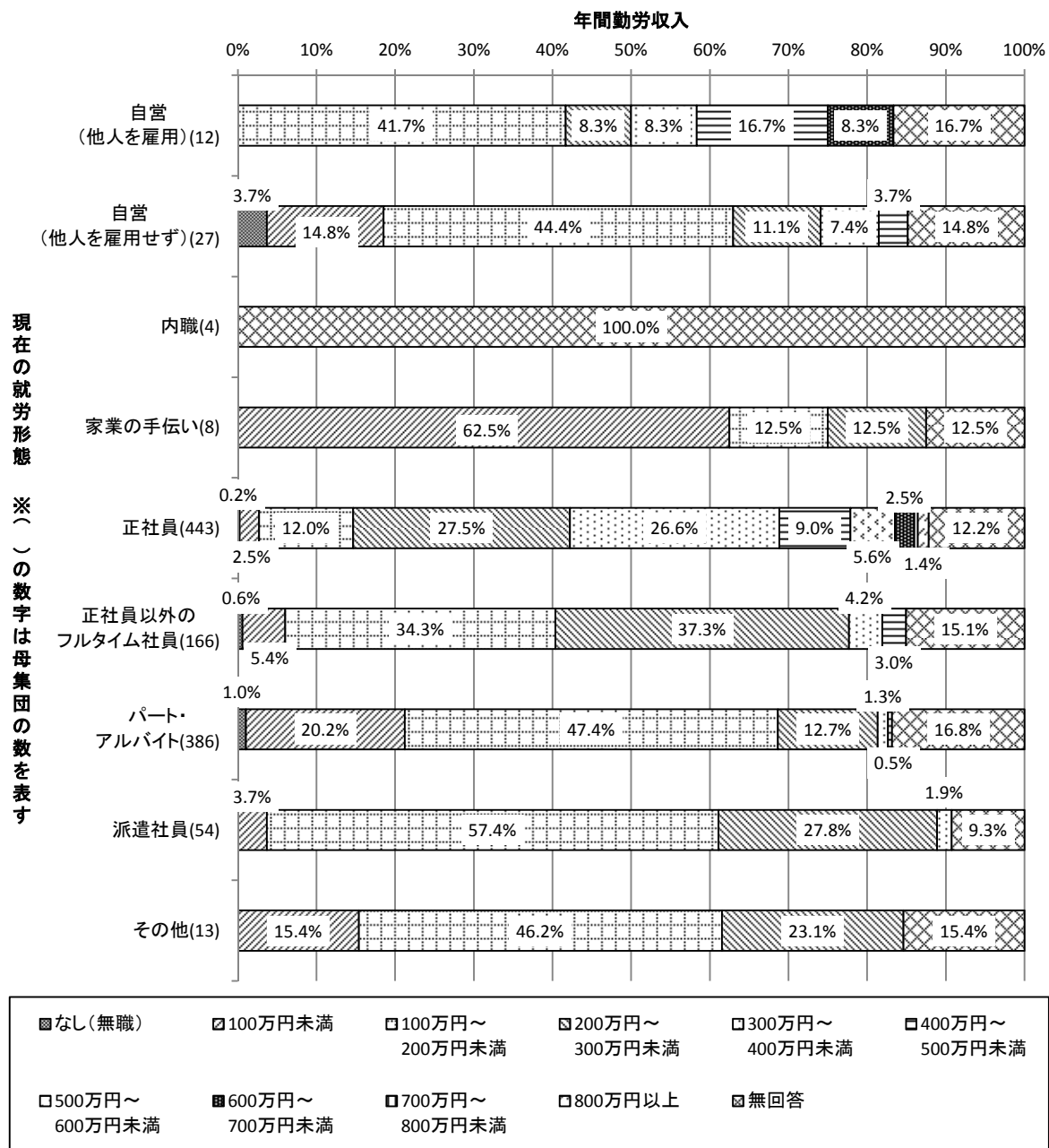
年間勤労収入の平均は 216 万円で、前回（186 万円）より 30 万円増加している。

図 7-2 母の年間勤労収入（平成 25 年分）



現在の就労形態と年間勤労収入を併せてみると、なし（無職）から 200 万円未満の合計では、「パート・アルバイト」が 68.7%、「派遣社員」が 61.1%となっている。また、300 万円以上の合計では、「正社員」は 45.6%となっている。

図 7-2 現在の就労形態と年間勤労収入

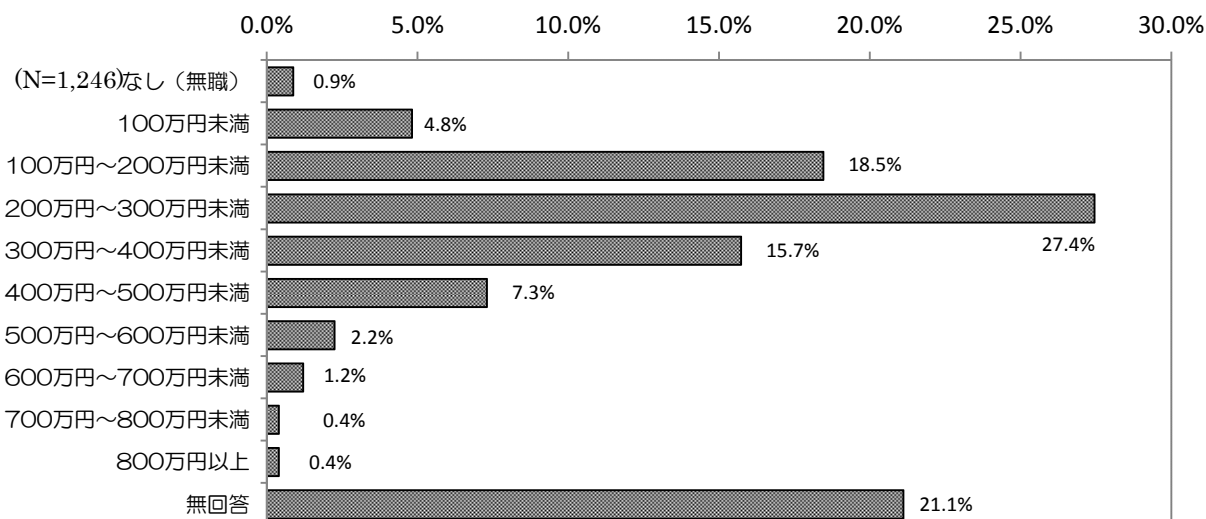


7-3 母の年間総収入

母の年間総収入は、「200万円～300万円未満」が27.4%で最も多く、次いで「100万円～200万円未満」が18.5%、「300万円～400万円未満」が15.7%となっている。

年間総収入の平均は263万円となっている。

図7-3 母の年間総収入（平成25年分）

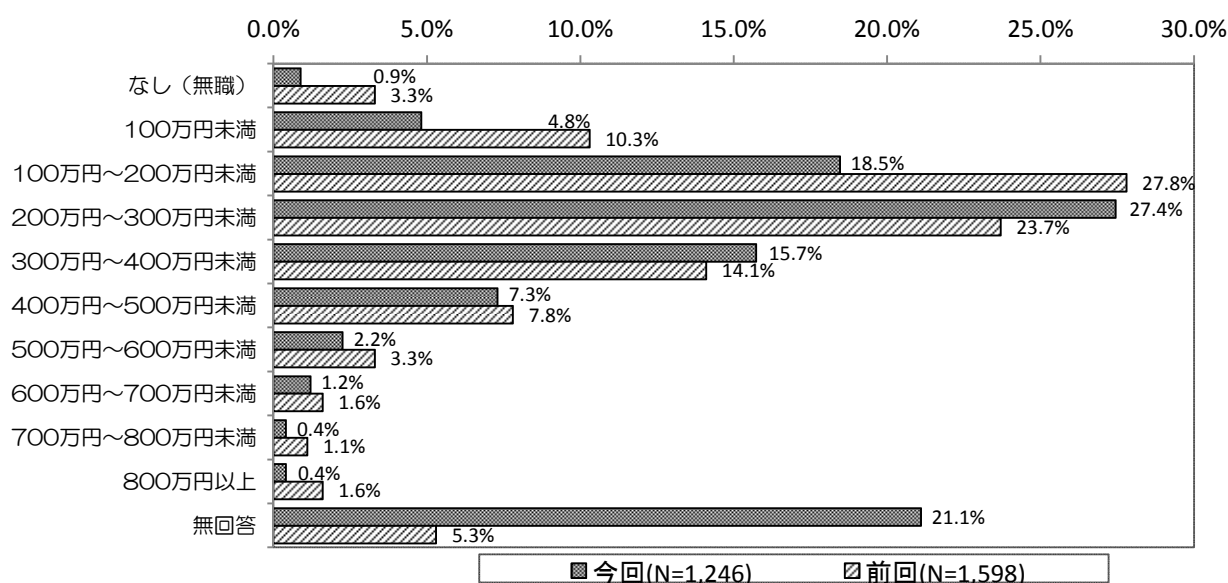


7-4 世帯の年間総収入

世帯の年間総収入（世帯全員の収入・ボーナス・年金・手当等を含み、生活保護費を除く平成25年の収入）は、「200万円～300万円未満」が27.4%で最も多く、次いで「100万円～200万円未満」が18.5%、「300万円～400万円未満」が15.7%となっている。前回と比較すると、「なし（無職）」「100万円未満」「100万円～200万円未満」の合計で17.2%減少し、「200万円～300万円未満」「300万円～400万円未満」の合計で5.3%増加している。

世帯の年間総収入の平均は344万円で、前回（260万円）より84万円増加している。

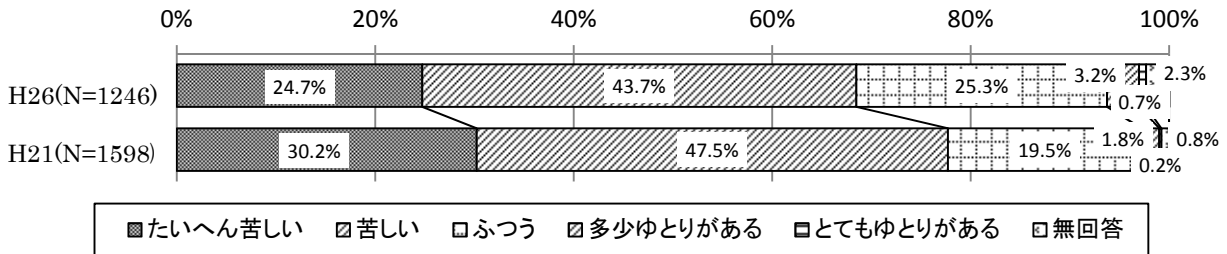
図7-4 世帯の年間総収入（平成25年分）



7-5 暮らし向きに対する意識

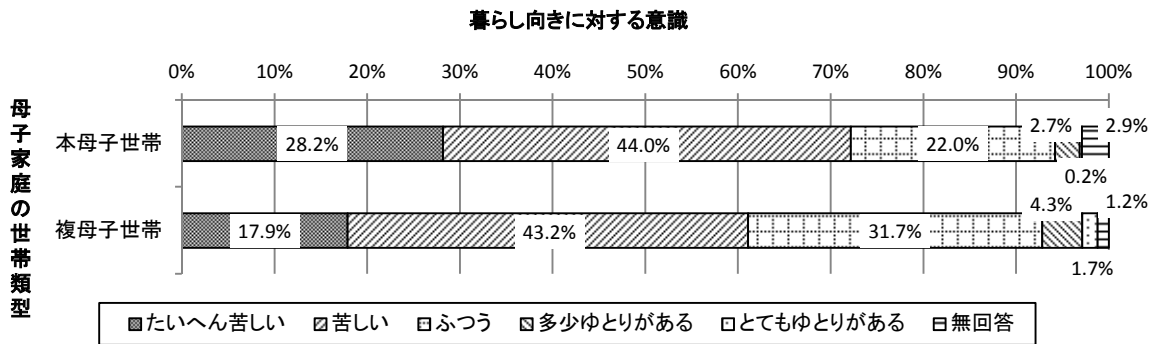
暮らし向きに対する意識は、「苦しい」が43.7%で最も多く、次いで「普通」が25.3%、「たいへん苦しい」が24.7%となっている。前回と比較すると、「たいへん苦しい」「苦しい」がともに減少している。

図 7-5 暮らし向きに対する意識



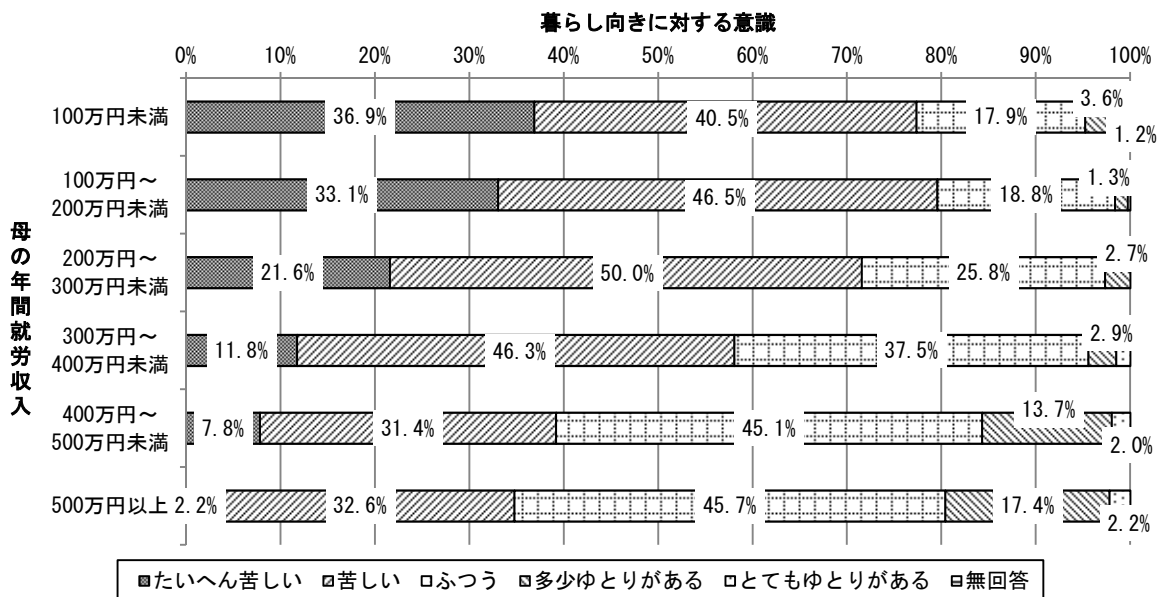
世帯類型別にみると、「本母子世帯」(母と子だけの世帯)は「複母子世帯」(母と子以外に同居家族のいる世帯)に比べて「たいへん苦しい」の比率が10.3%多くなっている。

図 7-5 母子家庭の世帯類型と暮らし向きに対する意識



母の年間就労収入別でみると、就労収入が「400万円未満」までの層では、「たいへん苦しい」と「苦しい」の合計が過半数を超えるが、「400万円以上」の層では、「ふつう」「多少ゆとりがある」「とてもゆとりがある」の合計が過半数を超える。

図 7-5 母の年間就労収入と暮らし向きに対する意識



7-6 社会保険の加入状況

各社会保険の加入状況は、雇用保険では「加入している」が70.6%、健康保険では「被用者保険に加入」が64.5%、公的年金では「被用者年金に加入」が62.3%で最も多く、それぞれ「加入していない」を上まわっている。

図 7-6 雇用保険の加入状況

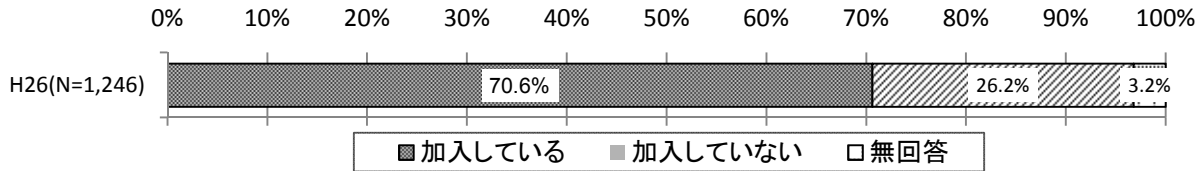


図 7-6 健康保険の加入状況

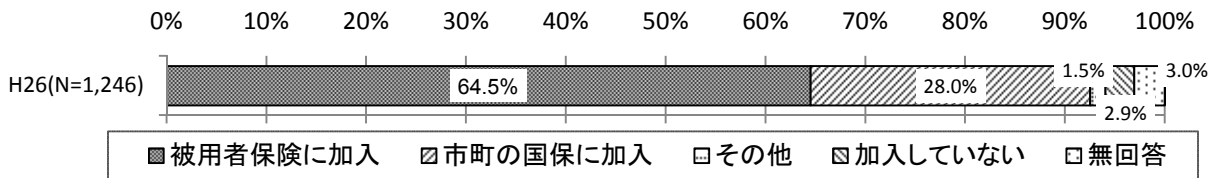
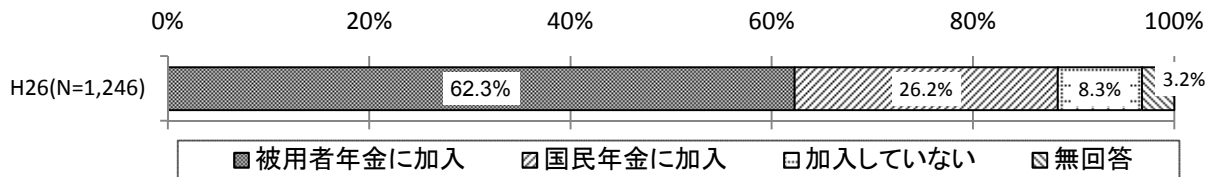


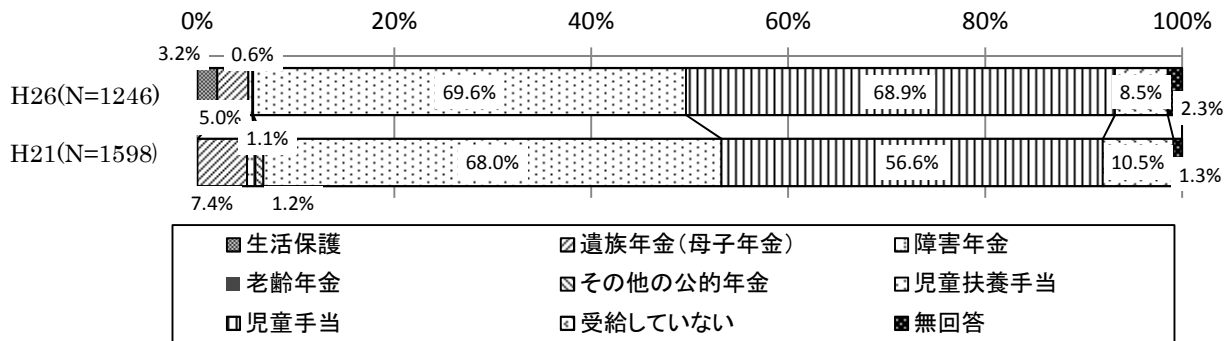
図 7-6 公的年金の加入状況



7-7 手当等の受給状況

手当等の受給状況は、「児童扶養手当」が69.6%で最も多く、次いで「児童手当」が68.9%、「受給していない」が8.5%となっている。前回と比較すると、「児童手当」が前回(56.6%)から大きく増加している。

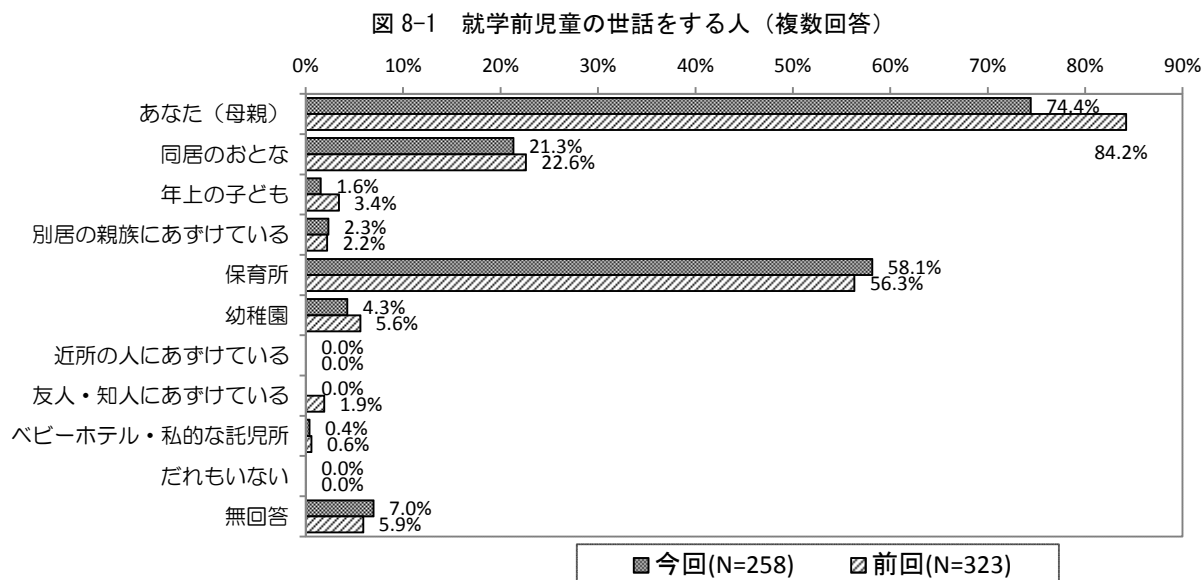
図 7-7 手当等の受給状況 (複数回答)



8 子どもの状況

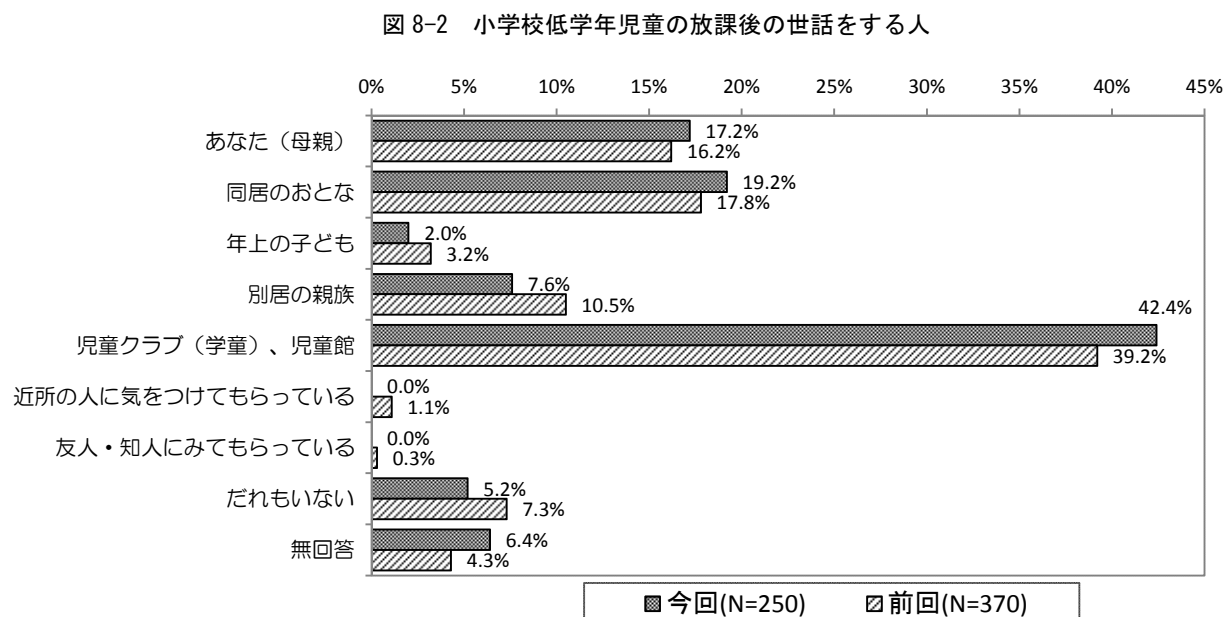
8-1 就学前児童の世話をする人

就学前児童の世話をする人は、「母」が74.4%で最も多く、次いで「保育所」が58.1%、「同居のおとな」が21.3%となっている。前回と比較すると、「母」は9.8%減少し、「保育所」は1.8%増加している。



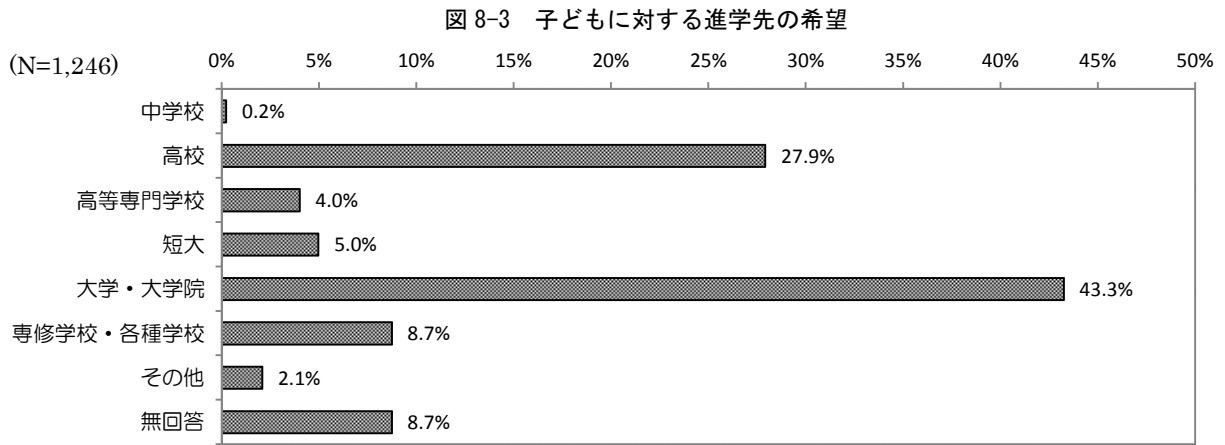
8-2 小学校低学年児童の放課後の世話をする人

小学校低学年児童の放課後の世話をする人は、「児童クラブ、児童館」が42.4%で最も多く、次いで「同居のおとな」が19.2%、「母」が17.2%となっている。前回と比較すると、「児童クラブ、児童館」が前回（39.2%）より3.2%増加している。



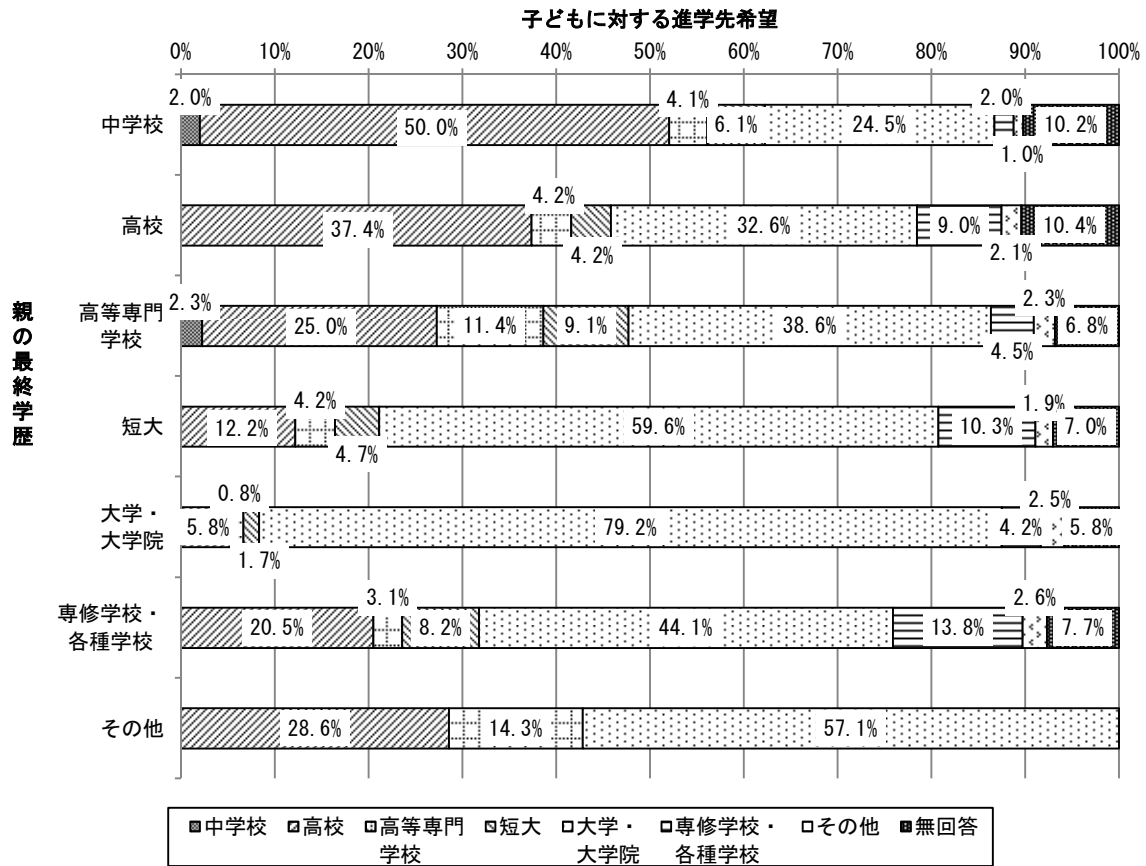
8-3 子どもに対する進学先の希望

子どもに対する進学先の希望は、「無回答」を除いて、「大学・大学院」が43.3%で最も多く、次いで「高校」が27.9%、「専修学校・各種学校」が8.7%となっている。



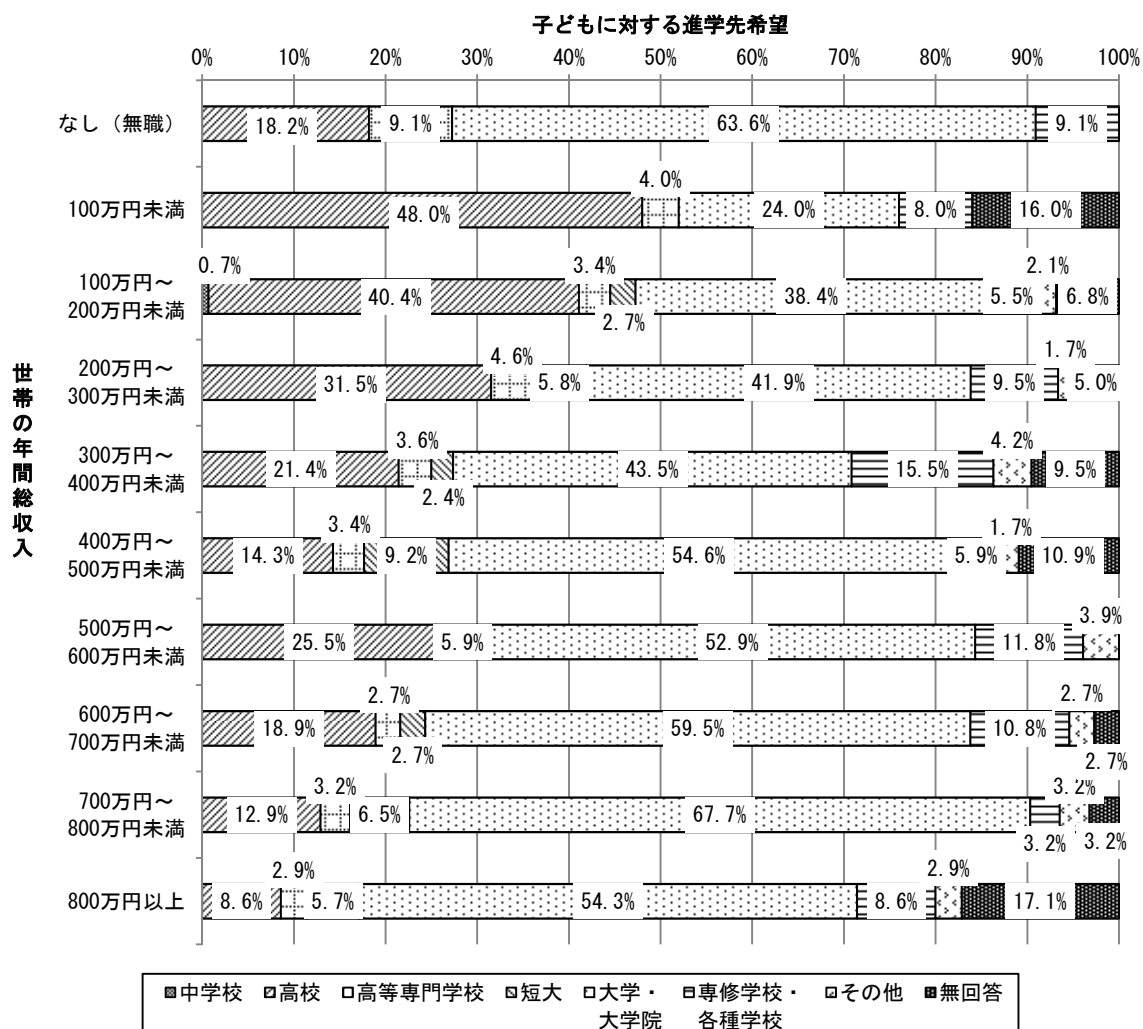
母の最終学歴と子どもに対する進学先の希望を併せてみると、子どもに対する進学先希望で高等学校が高いのは、親の最終学歴が「中学校」で50.0%、「高等学校」で37.4%、子どもに対する進学先希望で大学・大学院が高いのは、親の最終学歴が「短大」で59.6%、「大学・大学院」で79.2%となっている。

図 8-3 母の最終学歴と子どもに対する進学先の希望



世帯の年間総収入と子どもに対する進学先希望を併せてみると、子どもに対する進学先希望で「高等学校」が高いのは、「100万円未満」で48.0%、「100万円～200万円未満」で40.4%、子どもに対する進学先希望で「大学・大学院」が高いのは、「600万円～700万円未満」で59.5%、「700万円～800万円未満」で67.7%となっている。

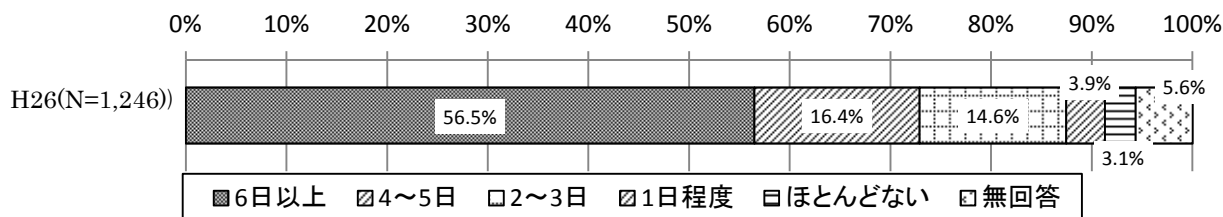
図 8-3 世帯の年間総収入と子どもに対する進学先の希望



8-4 子どもと夕食をとる頻度

子どもと夕食をとる頻度は、「6日以上」が56.5%で最も多く、次いで「4～5日」(16.4%)、「2～3日」(14.6%)となっている。

図 8-4 子どもと夕食をとる頻度

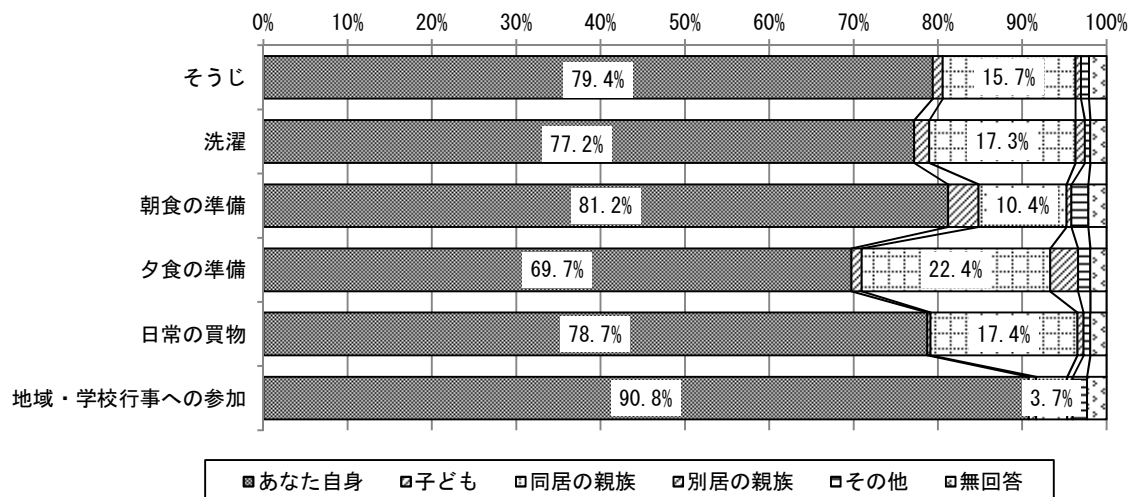


9 家事・健康の状況

9-1 家事の担当者

家事の担当者は、いずれも「母自身」が最も多く、次いで「同居の親族」となっている。「母自身」が最も多いのは「地域・学校行事への参加」で90.8%、「同居の親族」が最も多いのは「夕食の準備」で22.4%となっている。

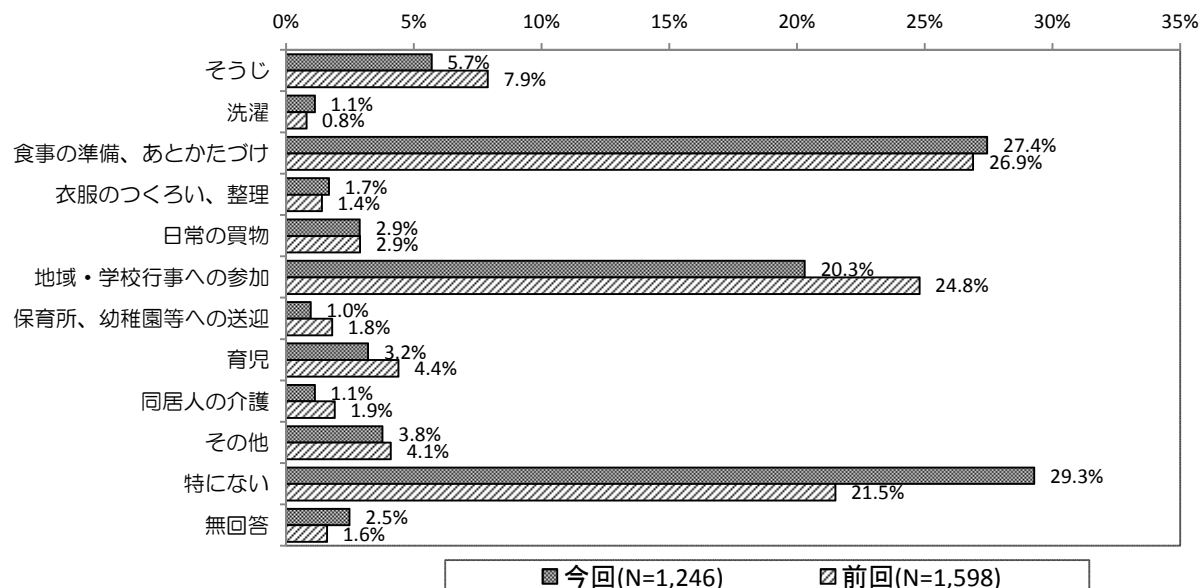
図 9-1 家事の担当者



9-2 最も負担に感じる家事

最も負担に感じる家事は、「特にない」が29.3%で最も多く、次いで「食事の準備、あとかたづけ」が27.4%、「地域・学校行事への参加」が20.3%となっている。前回と比較すると、「特にない」が7.8%増加している。

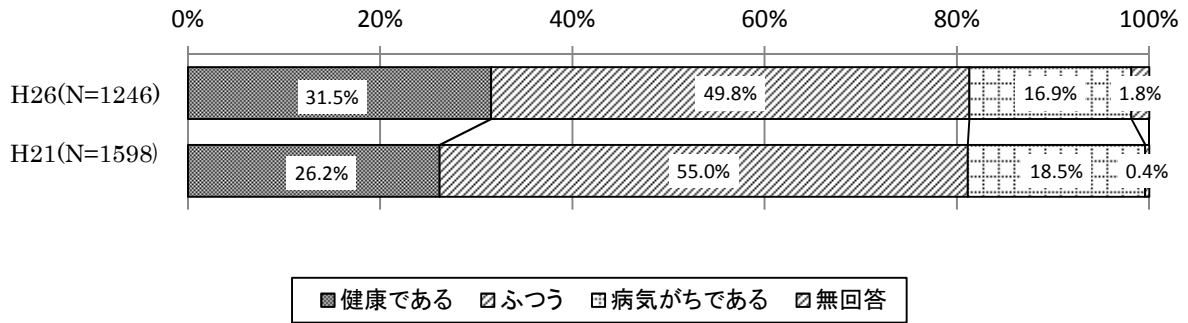
図 9-2 最も負担に感じる家事



9-3 健康状態

母子家庭の母の健康状態は、「普通」が 49.8%で最も多く、次いで「健康である」が 31.5%、「病気がちである」が 16.9%となっている。前回と比較すると、「普通である」が 5.2%減少し、「健康である」が 5.3%増加している。

図 9-3 母の健康状態

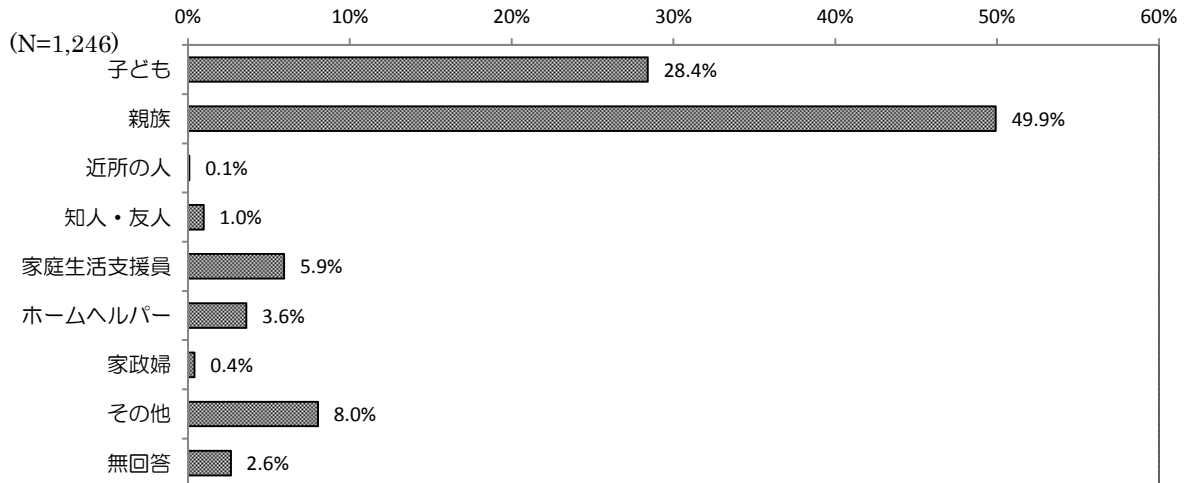


9-4 病気のときの世話

●母子家庭の母が病気の時、世話をしてほしい人

母子家庭の母が病気の時、世話をしてほしい人は、「親族」が 49.9%で最も多く、次いで「子ども」が 28.4%、「その他」が 8.0%となっている。

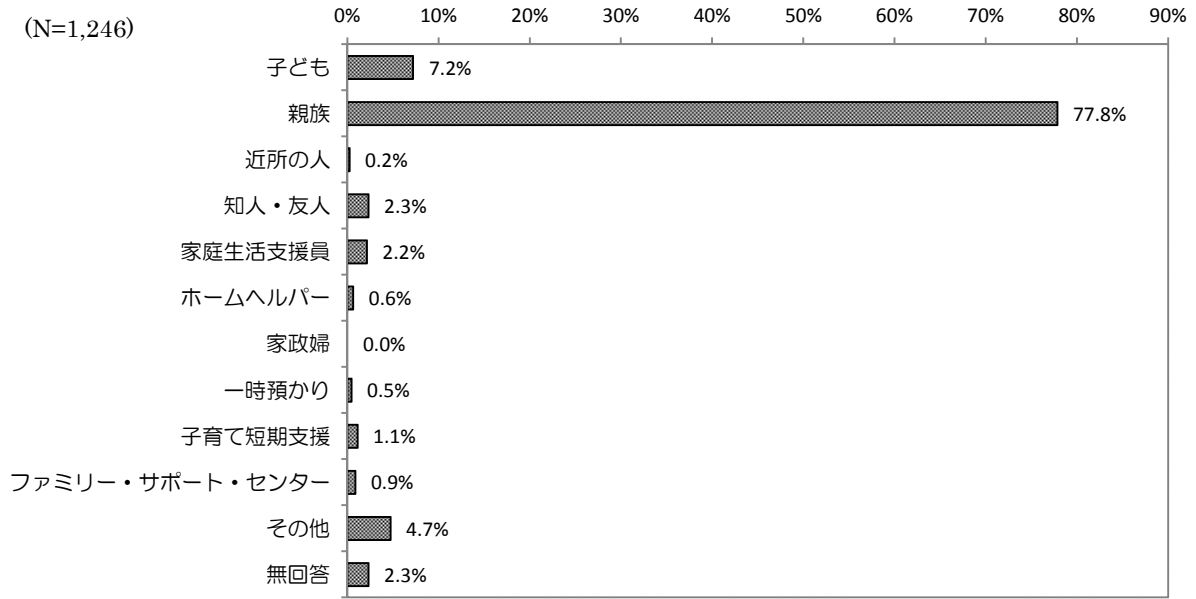
図 9-4 母が病気の時、世話をしてほしい人



●母子家庭の母が病気の時、子どもの世話をしてほしい人

母子家庭の母が病気の時、子どもの世話をしてほしい人は、「親族」が 77.8%で最も多く、次いで「子ども」が 7.2%、「その他」が 4.7%となっている。

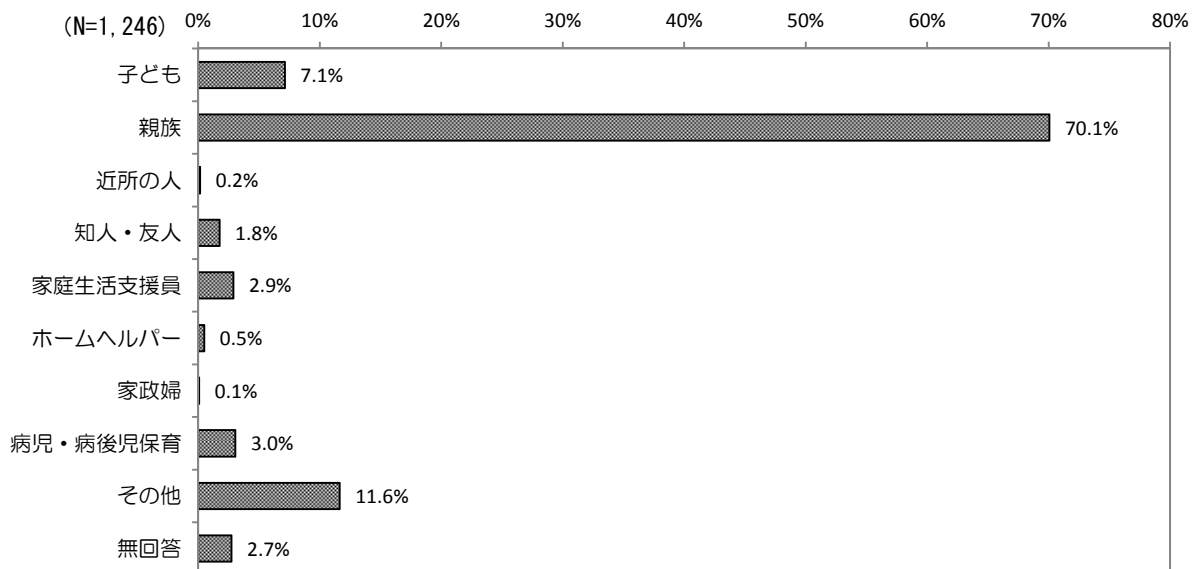
図 9-4 母が病気の時、子どもの世話をしてほしい人



●子どもが病気の時、子どもの世話をしてほしい人

母子家庭の子どもが病気の時、子どもの世話をしてほしい人は、「親族」が70.1%で最も多く、次いで「その他」が11.6%、「子ども」が7.1%となっている。

図 9-4 子どもが病気の時、子どもの世話をしてほしい人



10 母子福祉施策等

10-1 施策の利用状況

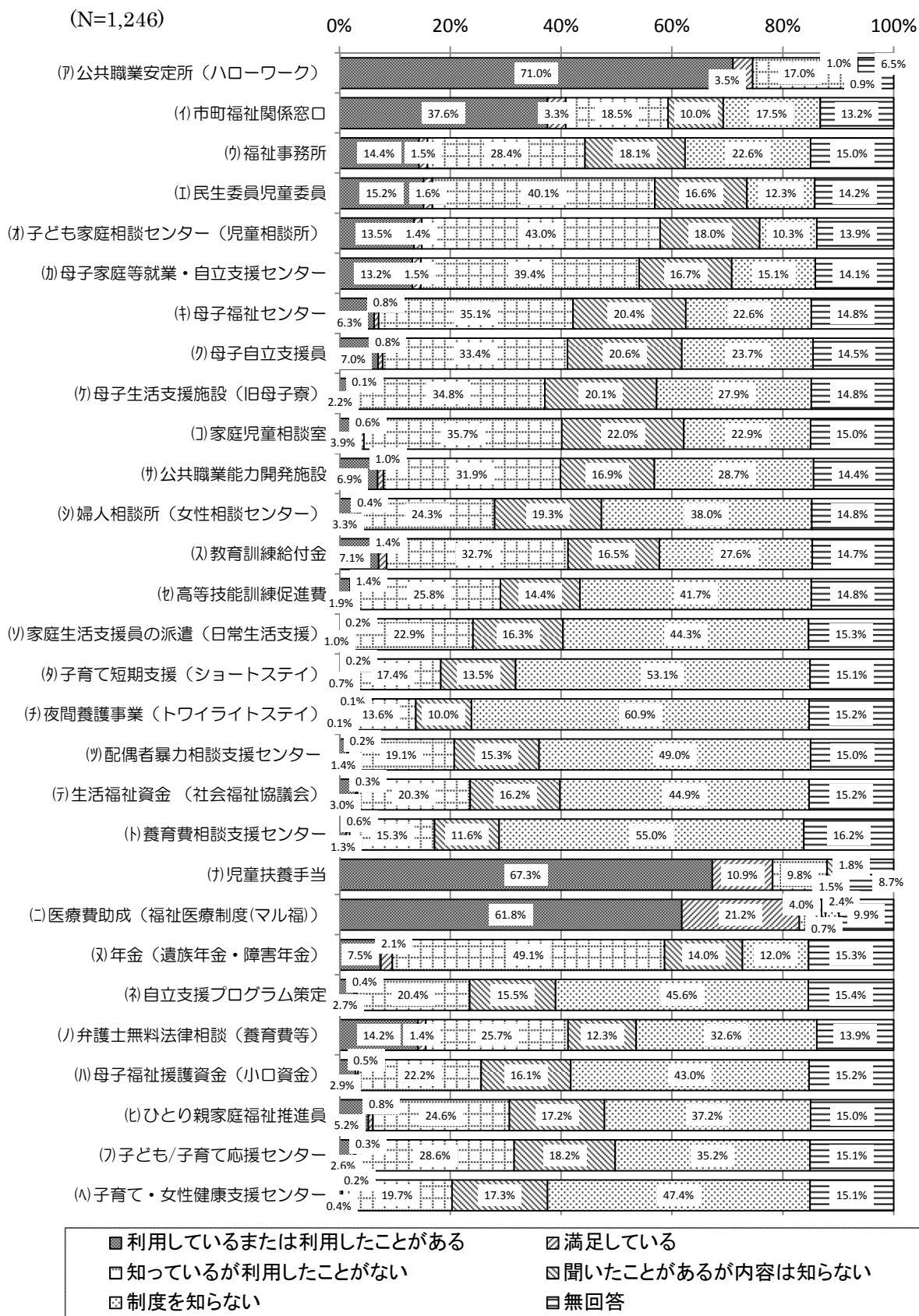
施策の利用状況をみると、利用経験（「利用しているまたは利用したことがある」と「満足している」の合計）は、「医療費助成（福祉医療制度（マル福）」）が83.0%で最も多く、次いで「児童扶養手当」が78.2%、「公共職業安定所（ハローワーク）」が74.6%となっており、この3つが突出している。

「制度を知らない」が最も多いのは、「夜間擁護事業（トワイライトステイ）」が60.9%で、次いで「養育費相談支援センター」が55.0%、「子育て短期支援（ショートステイ）」が53.1%となっている。

「知っているが利用したことがない」が最も多いのは、「年金（遺族年金・障害年金）」が48.1%で、次いで「子ども家庭相談センター」が43.0%、「民生委員児童委員」が40.1%となっている。

「満足している」が最も多いのは、「医療費助成（福祉医療制度（マル福）」）が21.2%で、次いで「児童扶養手当」が10.9%、「公共職業安定所（ハローワーク）」が3.5%となっている。

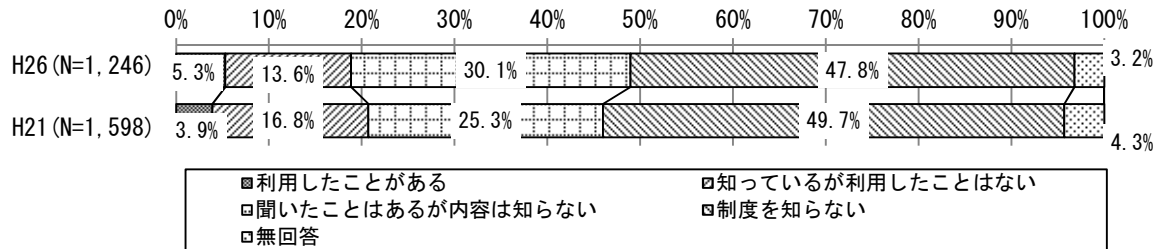
図 10-1 施策の利用状況



10-2 母子福祉資金の利用の有無および利用したことがない理由

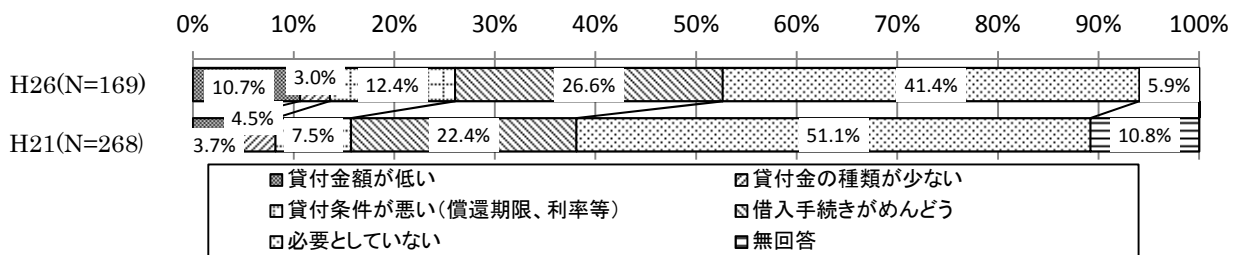
母子福祉資金の利用の有無について、「利用したことがある」は5.3%であり、「知っているが利用したことはない」「聞いたことはあるが内容は知らない」「制度を知らない」の合計は91.5%となっている。

図 10-2 母子福祉資金の利用の有無



母子福祉資金を知っているが利用したことがない者のうち、利用したことがない理由は、「必要としていない」が41.4%で最も多く、次いで「借入手続きがめんどろ」が26.6%、「貸付条件が悪い（償還期限、利率等）」が12.4%となっている。

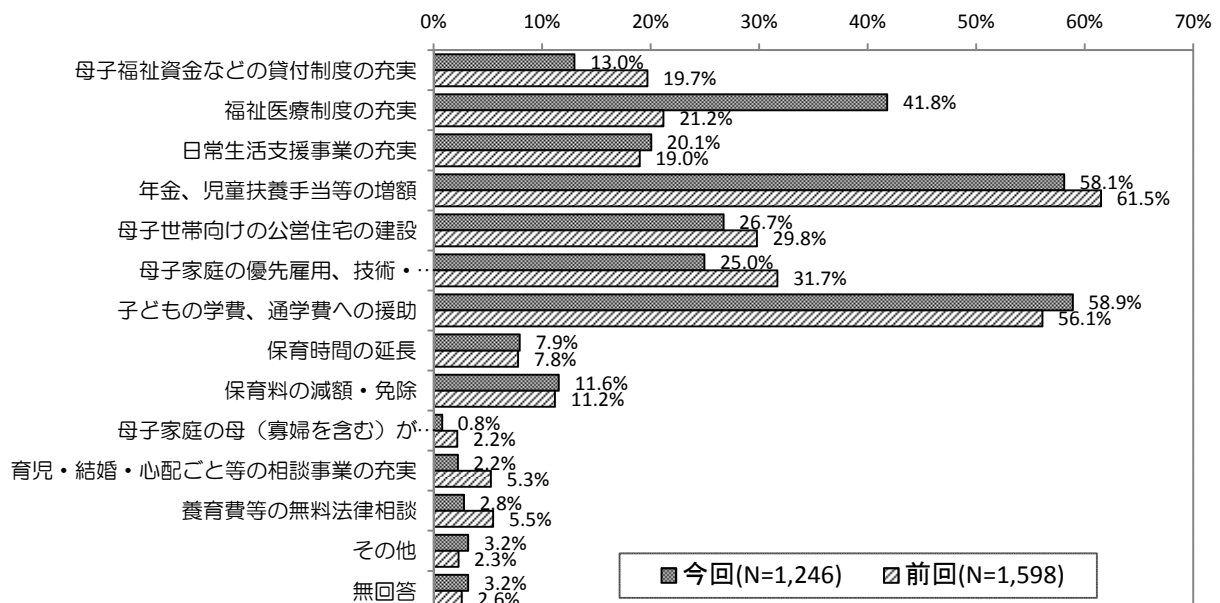
図 10-2 母子福祉資金を利用したことがない理由



10-3 希望する施策

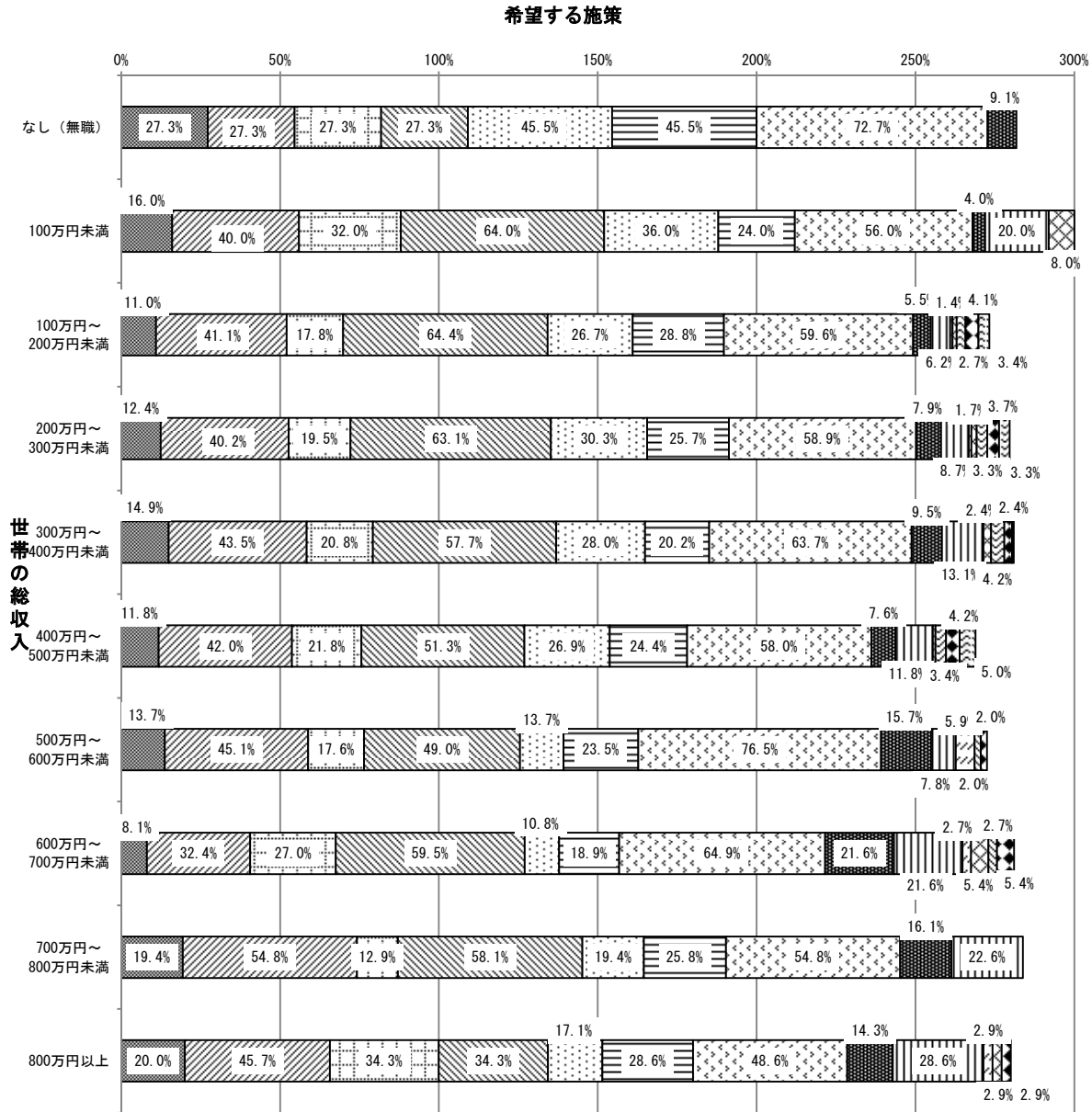
希望する施策は、「子どもの学費、通学費への援助」が58.9%で最も多く、次いで「年金、児童扶養手当等の増額」が58.1%、「福祉医療制度の充実」が41.8%となっている。前回と比較すると、「福祉医療制度の充実」が20.6%増加している。

図 10-3 希望する施策（複数回答）



世帯の総収入と希望する施策を併せてみると、300万円未満の層では「年金、児童扶養手当等の増額」、300万円以上700万円未満の層では「子どもの学費、通学費への援助」が最も多くなっている。また、「福祉医療制度の充実」は収入に影響なく約4割の割合を占める。

図 10-3 世帯の総収入と希望する施策（複数回答）



- | | | |
|------------------------------|-----------------------|---------------------------|
| ■ 母子福祉資金などの貸付制度の充実 | □ 福祉医療制度の充実 | □ 日常生活支援事業の充実 |
| □ 年金、児童扶養手当等の増額 | □ 母子世帯向けの公営住宅の建設 | □ 母子家庭の優先雇用、技術・資格取得のための援助 |
| □ 子どもの学費、通学費への援助 | ■ 保育時間の延長 | □ 保育料の減額・免除 |
| □ 母子家庭の母（寡婦を含む）が構成する団体の育成・充実 | □ 育児・結婚・心配ごと等の相談事業の充実 | □ 養育費等の無料法律相談 |
| ■ その他 | □ 無回答 | |

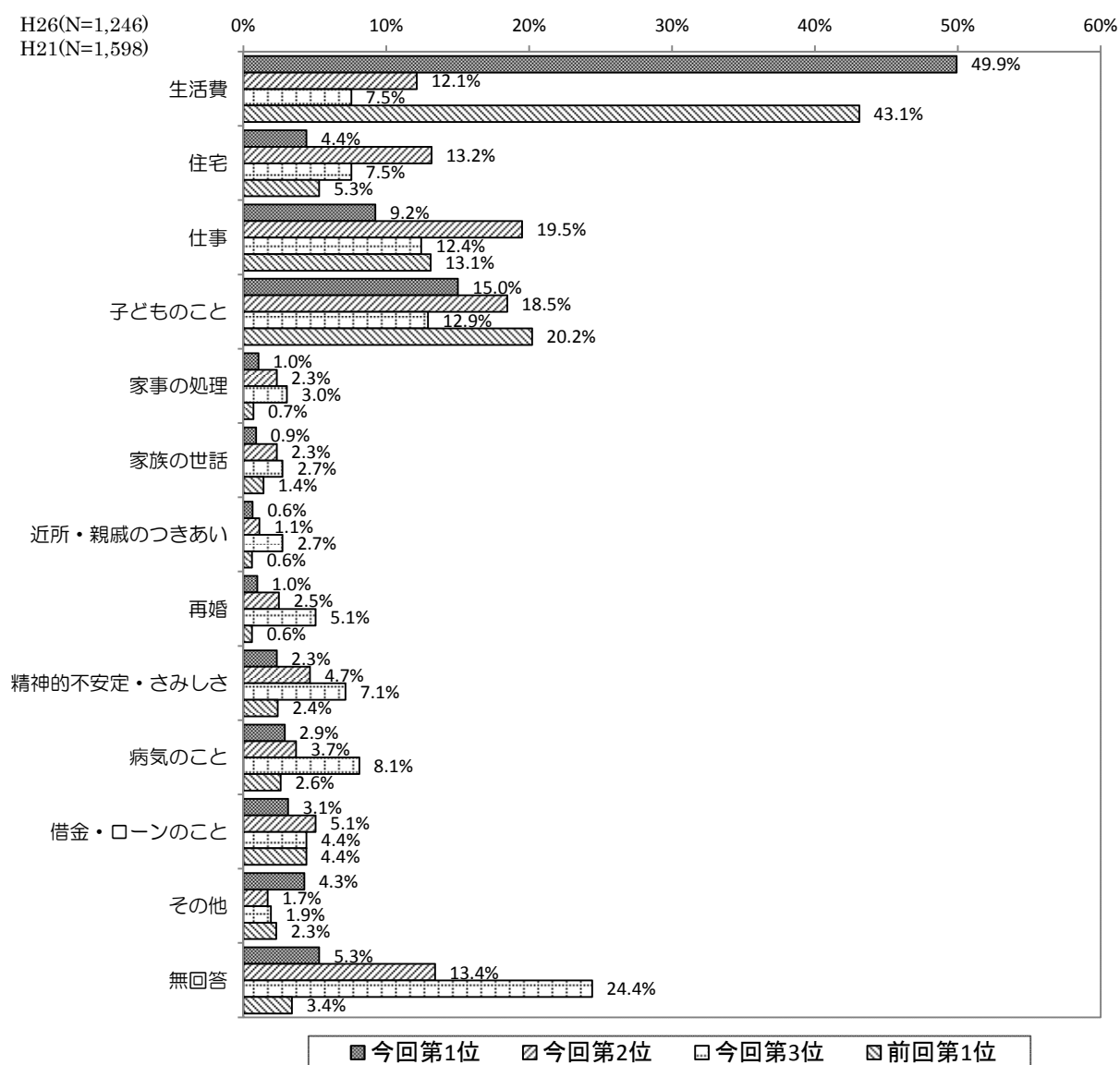
10-4 悩んでいること

悩んでいることで1位となっている項目は、「生活費」が49.9%で最も多く、次いで「子どものこと」が15.0%、「仕事」が9.2%となっている。前回と比較すると、「生活費」が前回(43.1%)より6.8%増加している。

悩んでいることで2位となっている項目は、「仕事」が19.5%で最も多く、次いで「子どものこと」が18.5%、「住宅」が13.2%となっている。

悩んでいることで3位となっている項目は、「子どものこと」が12.9%で最も多く、次いで「仕事」が12.4%、「病気のこと」が8.1%となっている。

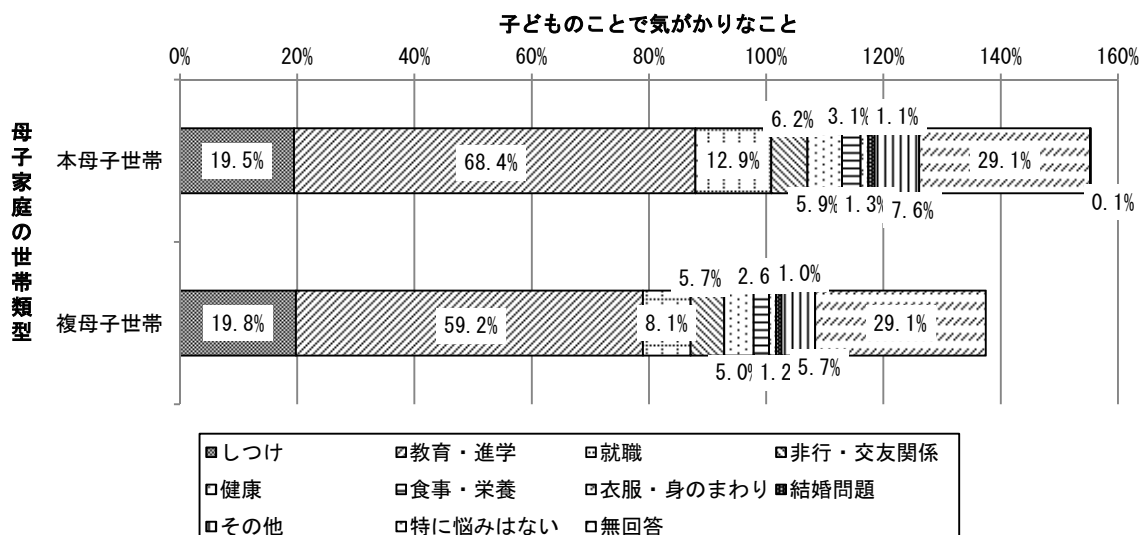
図10-4 悩んでいること（複数回答）



10-5 子どものことで気がかりなこと

子どものことで気がかりなことを世帯類型別にみると、「教育・進学」が「本母子世帯」（母と子だけの世帯）で68.4%、「複母子世帯」（母と子以外に同居家族のいる世帯）で59.2%と最も多くなっている。次いで「特に悩みはない」、「しつけ」となっており、本母子、複母子ともに順位は同じである。

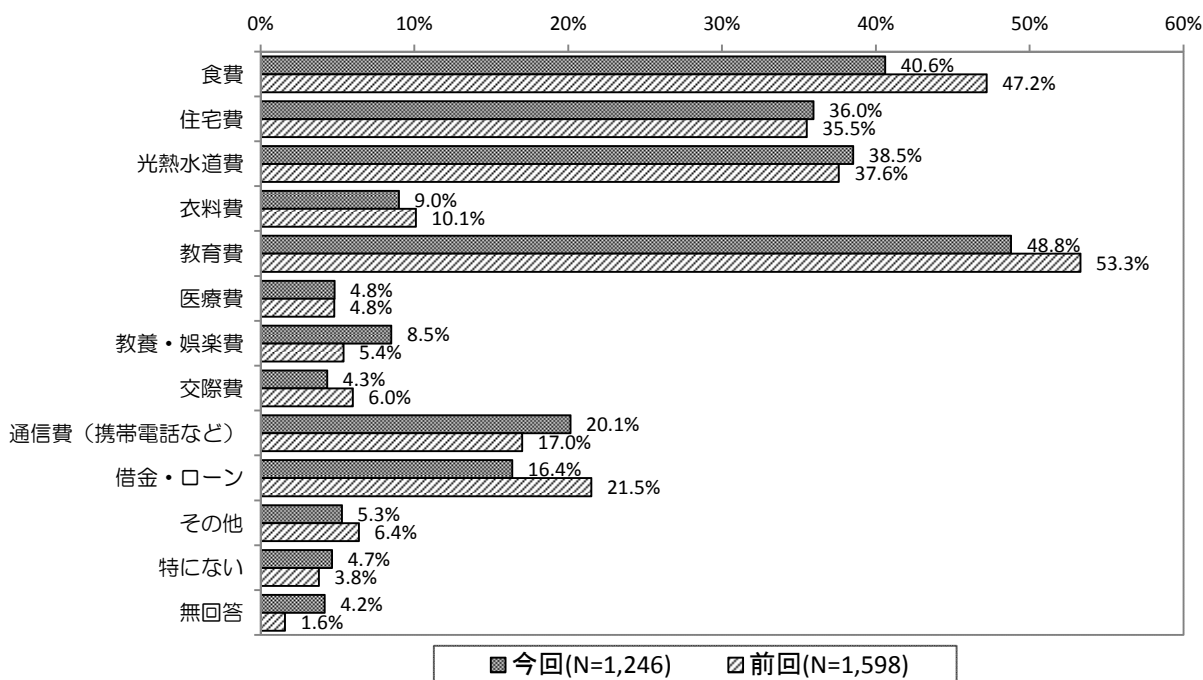
図 10-5 子どものことで気がかりなこと



10-6 家計の中で負担に感じる費用

家計の中で負担に感じる費用は、「教育費」が48.8%で最も多く、次いで「食費」が40.6%、「光熱水道費」が38.5%となっている。前回と比較すると、「食費」が6.6%、「教育費」が4.5%、「借金・ローン」が5.1%減少しているが、「教養・娯楽費」「通信費（携帯電話など）」が3.1%増加している。

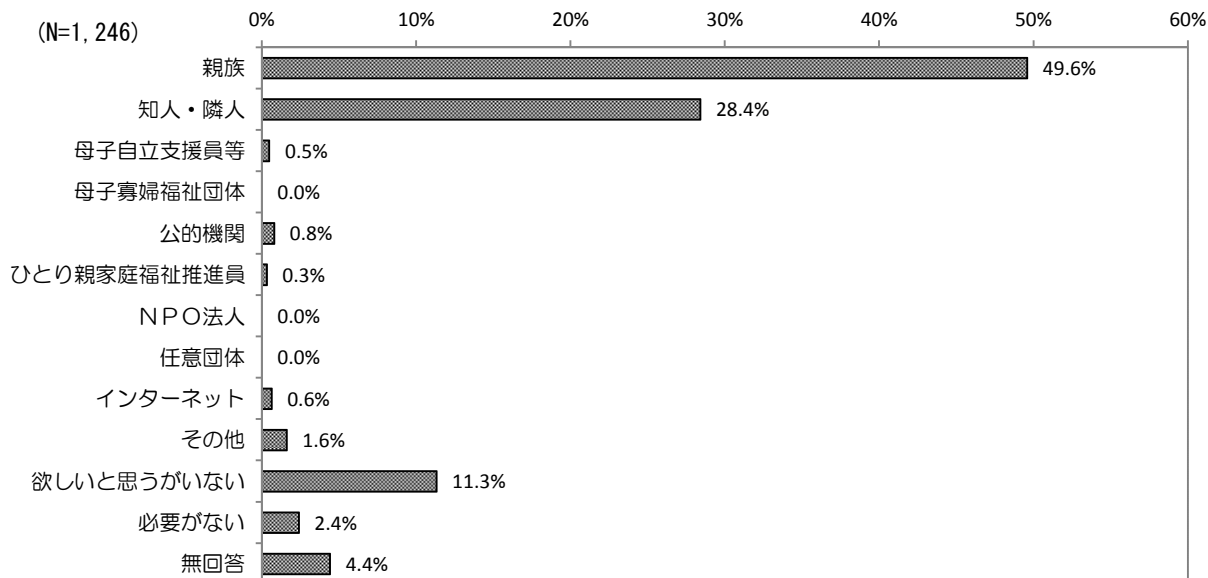
図 10-6 家計の中で負担に感じる費用（複数回答）



10-7 身近な相談相手

身近な相談相手は、「親族」が49.6%で最も多く、次いで「知人・隣人」が28.4%、「欲しいと思うがいない」が11.3%となっている。

図 10-7 身近な相談相手



第2章 父子家庭の生活実態

1 父子家庭の世帯の推移と父の状況

1-1 父子家庭の世帯数の年次別推移

本県の父子家庭の世帯数は、平成26年4月1日現在で1,255世帯であり、前回調査（平成21年4月）に比べ、81世帯、6.9%の増加となっており、これまでの減少傾向から増加に転じた。

図1-1 父子家庭の世帯数の年次別推移

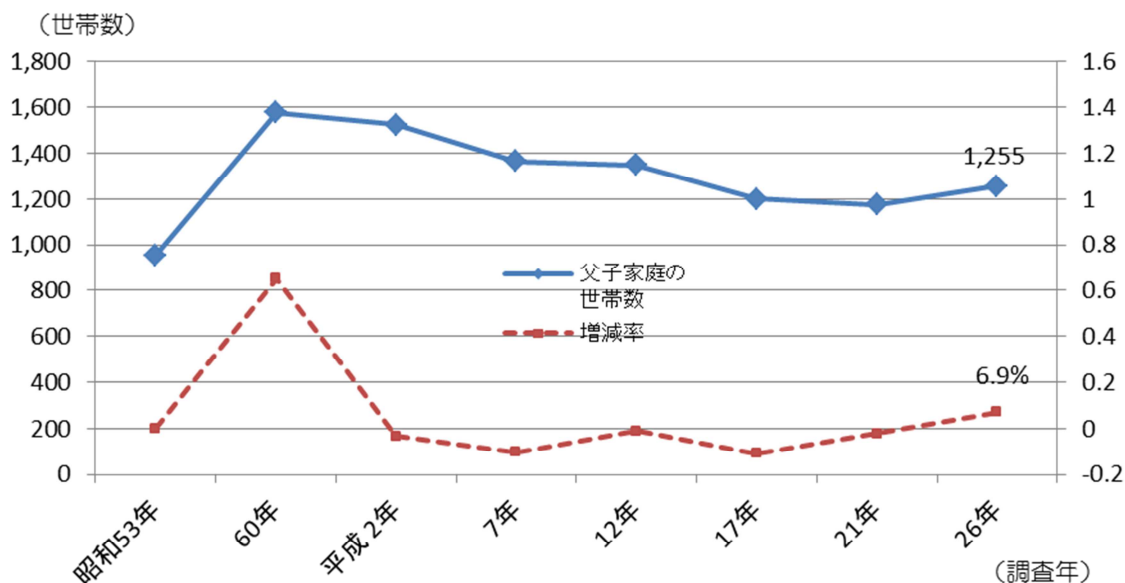


表1-1 父子家庭の世帯数の年次別推計

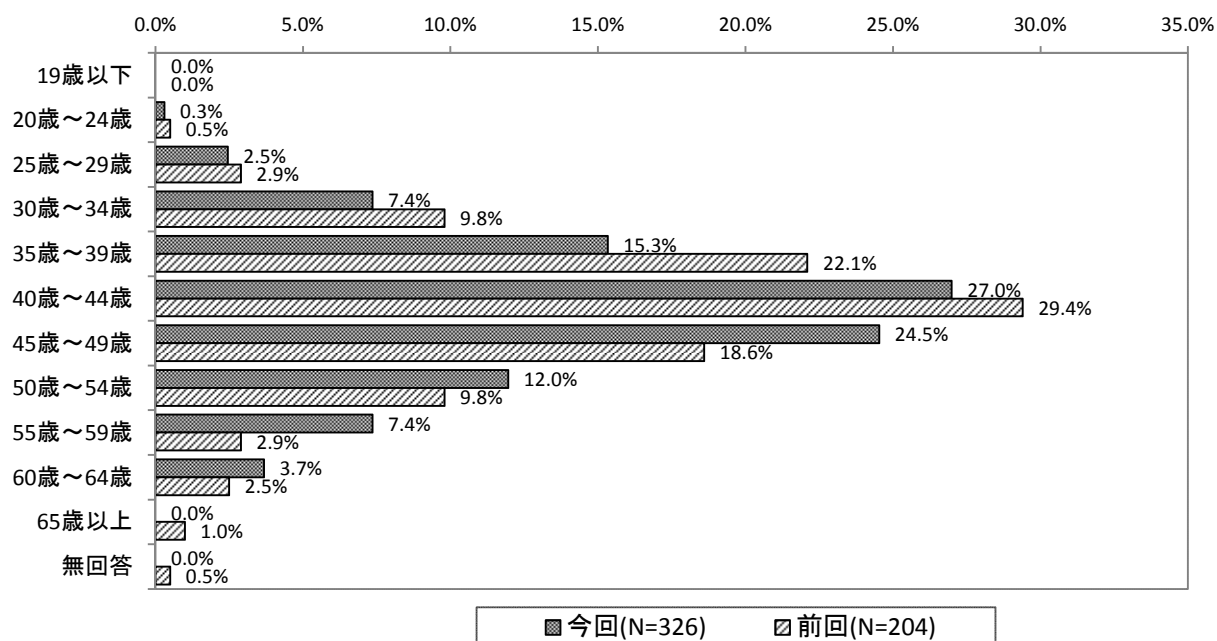
調査年	項目	父子家庭の世帯数(A)	前回調査との比較		県全世帯数(B)	出現率(A/B)
			増減数	増減率		
昭和53年	7月	954	—	—	262,579	0.36%
60年	9月	1,576	622	65.2%	323,019	0.49%
平成2年	9月	1,523	-53	-3.4%	358,358	0.42%
7年	9月	1,365	-158	-10.4%	400,260	0.34%
12年	9月	1,349	-16	-1.2%	445,332	0.30%
17年	3月	1,201	-148	-11.0%	484,685	0.25%
21年	4月	1,174	-27	-2.2%	521,926	0.22%
26年	4月	1,255	81	6.9%	548,352	0.23%

1-2 父子家庭の父の年齢

●父子家庭の父の年齢

父子家庭の父の年齢は、「40歳～44歳」が27.0%で最も多く、次いで「45歳～49歳」が24.5%、「35歳～39歳」が15.3%となっている。前回と比較すると、「45歳～49歳」が5.9%増加している。また、45歳以上の割合は全体的に増加している。

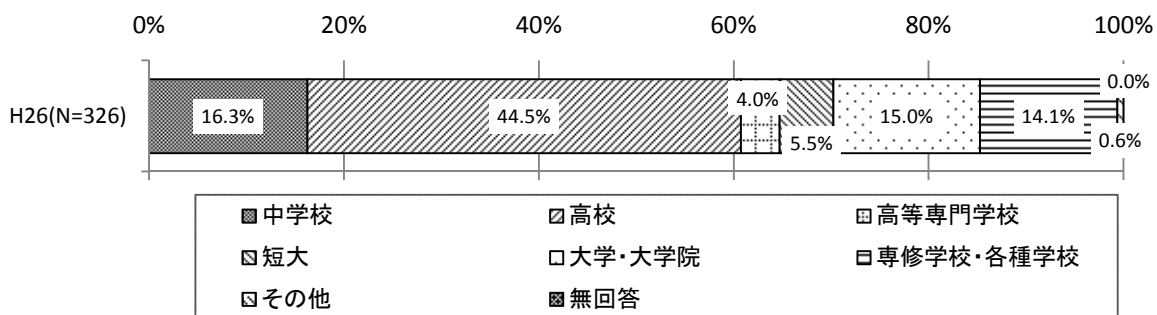
図 1-2 父の年齢



1-3 父子家庭の父の最終学歴

父子家庭の父の最終学歴は、「高校」が44.5%で最も多く、次いで「中学校」が16.3%、「大学・大学院」が15.0%、「専修学校・各種学校」が14.1%となっている。

図 1-3 父の最終学歴

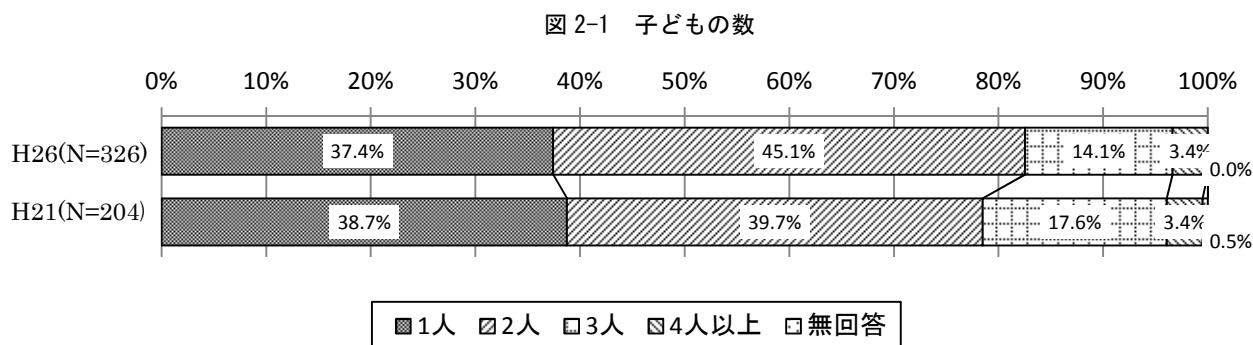


2 父子家庭の子どもの状況と家族構成

2-1 父子家庭の子どもの数

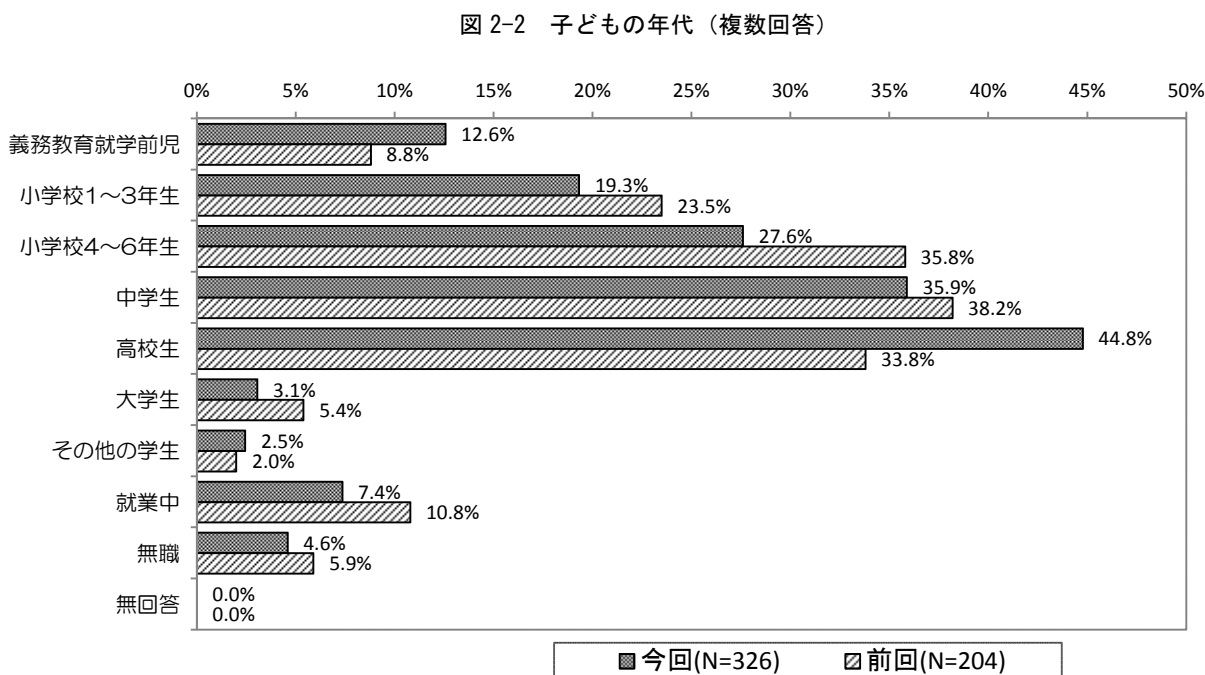
子どもの数は、「2人」が45.1%で最も多く、次いで「1人」が37.4%、「3人」が14.1%となっている。前回と比較すると、「2人」が5.4%増加している。

世帯の子どもの数の平均は1.8人となり、前回の平均の1.9人と比べると、0.1ポイント減少している。なお、平成25年国民生活基礎調査における「児童のいる世帯の平均児童数」は、1.7人となっている。



2-2 父子家庭の世帯ごとの子どもの年代

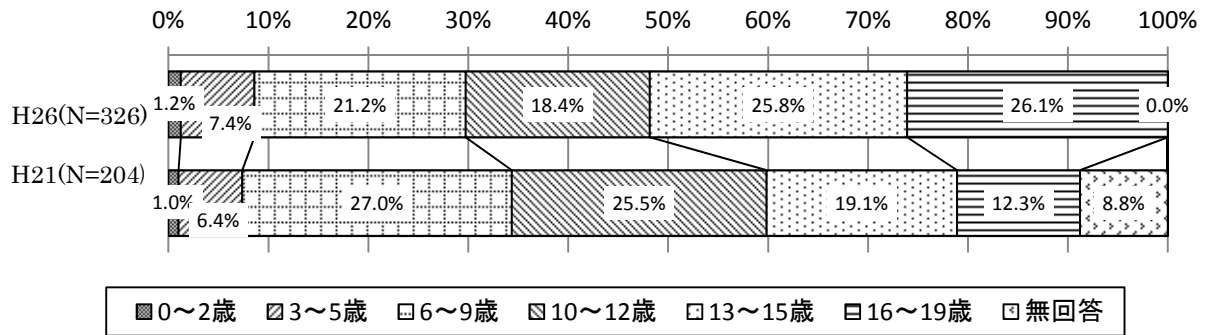
父子家庭の世帯ごとに子どもの年代をみると、「高校生」が44.8%で最も多く、次いで「中学生」が35.9%、「小学4～6年生」が27.6%となっている。前回と比較すると、「高校生」が11.0ポイント増加している。



2-3 最年少の子どもの年齢

父子家庭の最年少の子どもの年齢は、「16～19歳」が26.1%で最も多く、次いで「13～15歳」が25.8%、「6～9歳」が21.2%となっている。前回と比較すると、「16～19歳」が13.8%増加している。

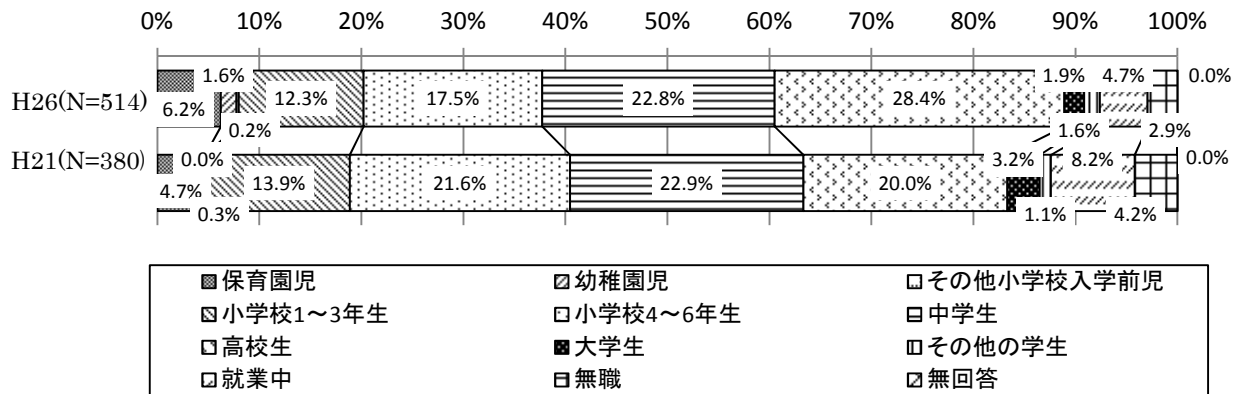
図 2-3 最年少の子どもの年齢



2-4 子どもの状況

子ども全体でみると、就学・就業状況は、「高校生」が28.4%で最も多く、次いで「中学生」が22.8%、「小学4～6年生」が17.5%となっている。前回と比較すると、「高校生」が8.4%増加し、「小学4～6年生」が4.1%減少している。

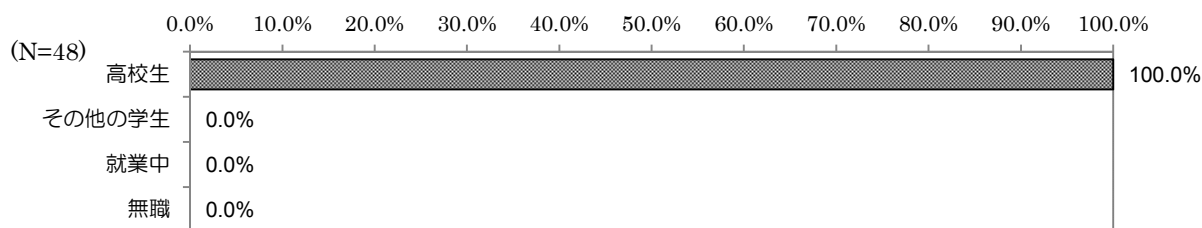
図 2-4 子どもの就学・就業状況



● 2-4-1 16歳の子の就学・就業状況

2-4の子どもの就学・就業状況のうち、16歳の子の就学・就業状況は、高校生が100.0%で、他は0%となっている。

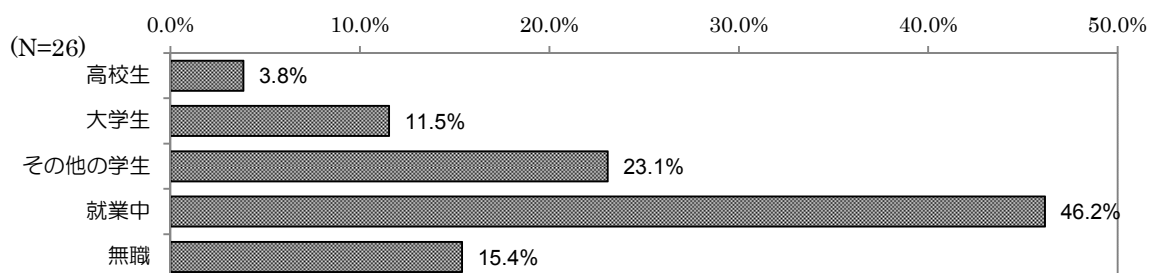
図 2-4-1 16歳の子の就学・就業状況



● 2-4-2 19歳の子の就学・就業状況

2-4の子どもの就学・就業状況のうち、19歳の子の就学就業状況は、「就業者」が46.2%で最も多く、次いで「その他の学生」が23.1%、「無職」が15.4%となっている。

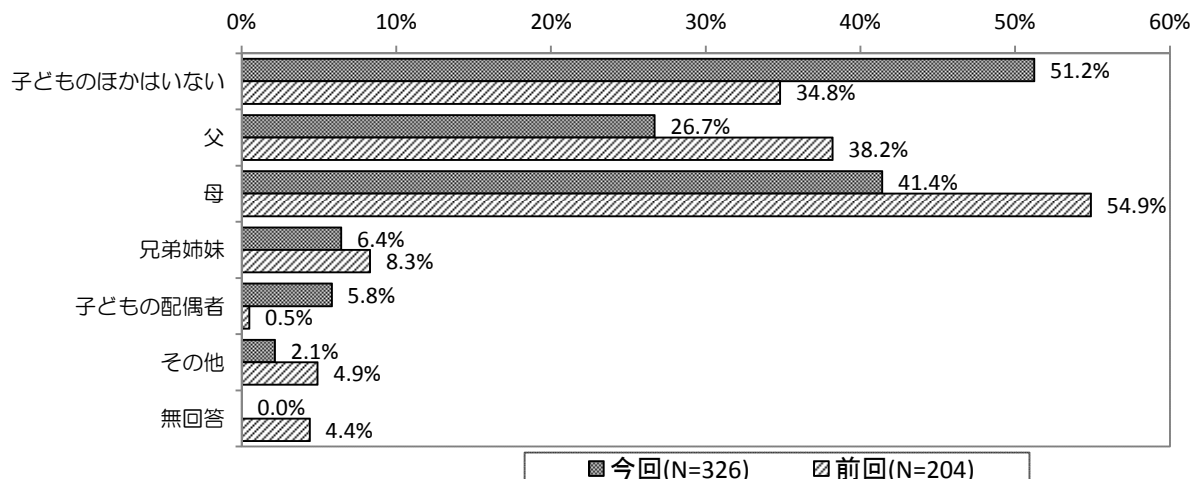
図 2-4-2 19歳の子の就学・就業状況



2-5 家族構成

家族構成は、「子どものほかはいない」が51.2%で最も多く、次いで「(父子家庭の父から見た)母」が41.4%、「(父子家庭の父から見た)父」が26.7%となっている。前回と比較すると、「子どものほかはいない」が16.4%増加しており、父・母・兄弟姉妹と同居している割合が減少している。

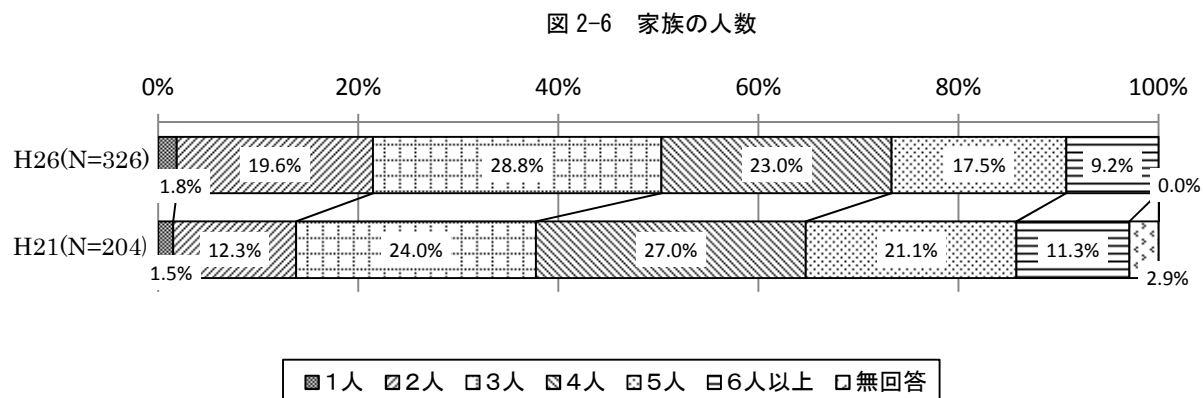
図 2-5 家族構成 (複数回答)



2-6 家族の人数

家族の人数は、「3人」が28.8%で最も多く、次いで「4人」が23.0%、「2人」が19.6%となっている。前回と比較すると、「3人」が4.8%増加し、「4人」が4.0%減少している。

父子家庭の世帯数は326世帯で、家族の人数は1,191人であることから、家族の人数の平均は3.7人となり、前回調査（3.9人）よりやや減少している。

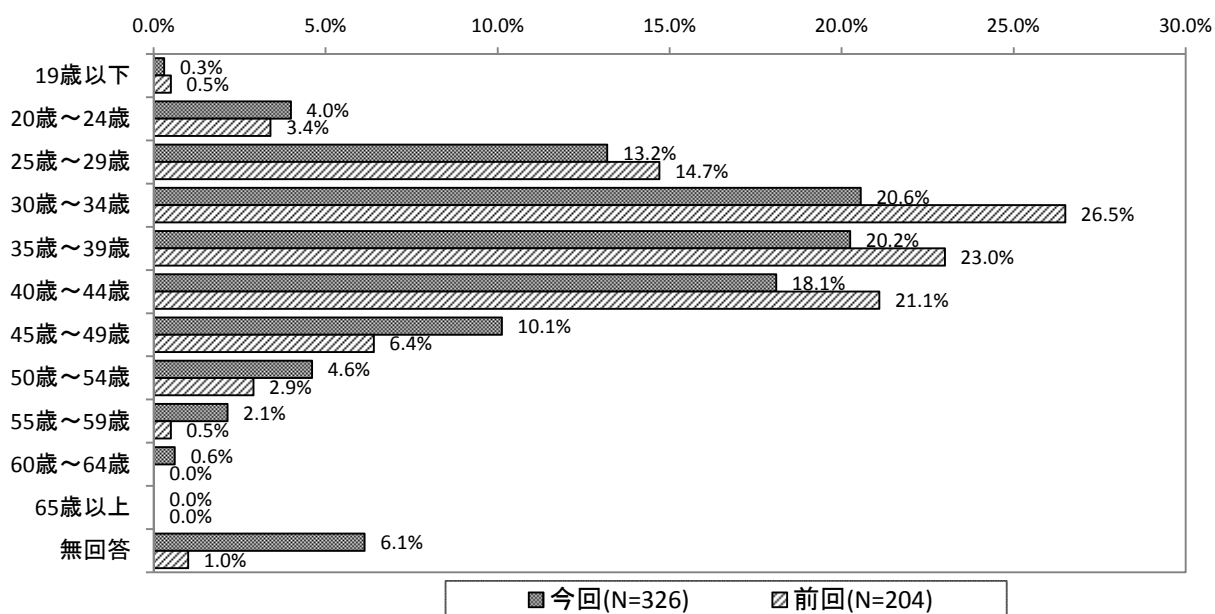


3 父子家庭になった経緯等

3-1 父子家庭になった当時の父の年齢

父子家庭となった当時の父の年齢は、「30歳～34歳」が20.6%で最も多く、次いで「35歳～39歳」が20.2%、「40歳～44歳」が18.1%となっている。前回と比較すると、「30歳～34歳」が5.9%、「40歳～44歳」が3.0%減少し、「45歳～49歳」が3.7%増加している。

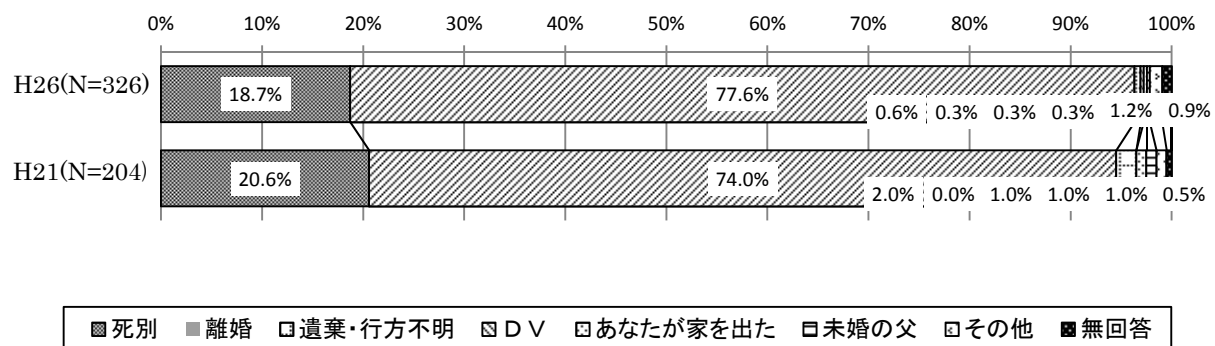
図 3-1 父子家庭となった当時の父の年齢



3-2 父子家庭となった原因

父子家庭となった原因は、「離婚」が77.6%で最も多く、次いで「死別」が18.7%、「その他」が1.2%となっている。前回と比較すると、「離婚」が3.6%増加し、「死別」が1.9%減少している。

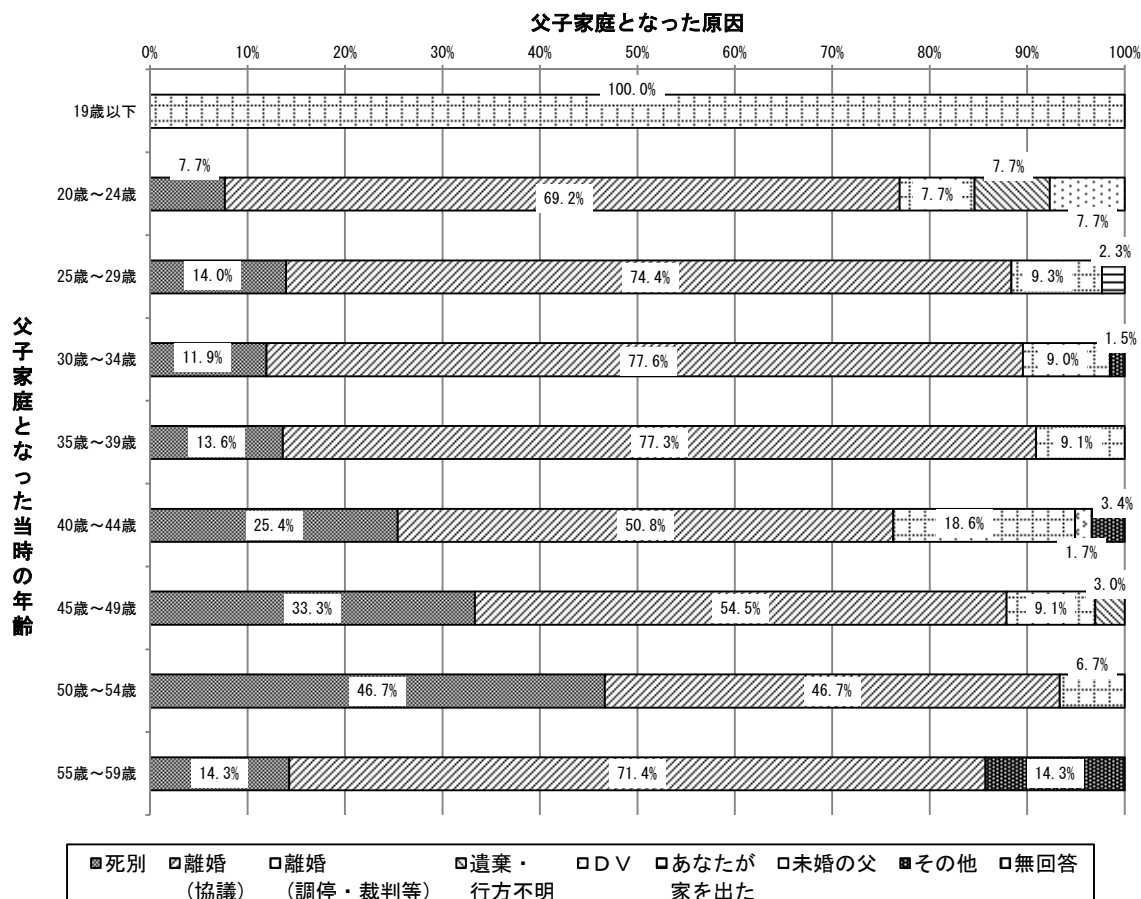
図 3-2 父子家庭となった原因



3-2-1 父子家庭となった当時の年齢とその原因

父子家庭になった当時の年齢別とその原因を併せてみると、50歳～54歳で「死別」と「協議離婚」の割合が同じであり、それ以外の年齢では、19歳以下を除き、「協議離婚」の割合が最も高くなっている。特に25歳～39歳では、協議離婚の割合がそれぞれ74.4%、77.6%および77.3%となっている。

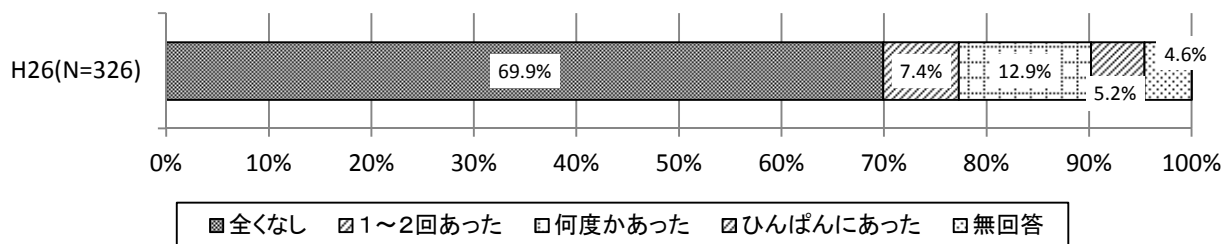
図3-2-1 父子家庭となった当時の年齢とその原因



3-3 妻等からの暴力の有無

妻等からの暴力の有無は、「全くなし」が69.9%で最も多く、次いで「何度かあった」(12.9%)、「1～2回あった」(7.4%)となっている。

図3-3 妻等からの暴力の有無

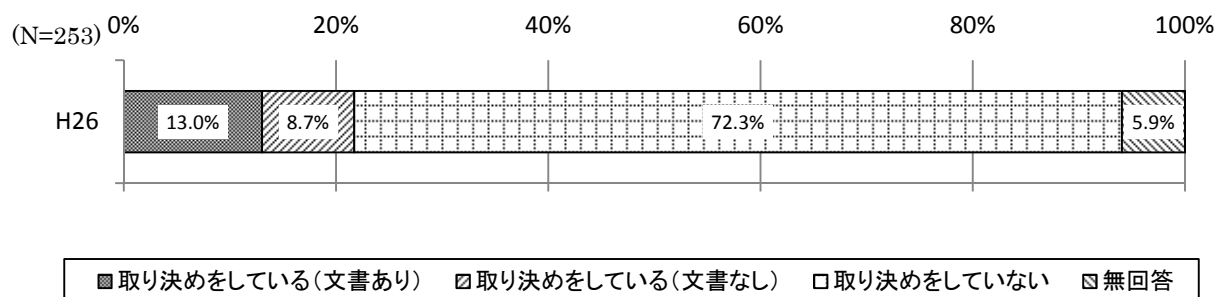


4 養育費および面会交流の状況

4-1 養育費の取り決めの有無

養育費の取り決めの有無は、「取り決めている（文書あり・なし）」(21.7%)を50.7%上回っている。

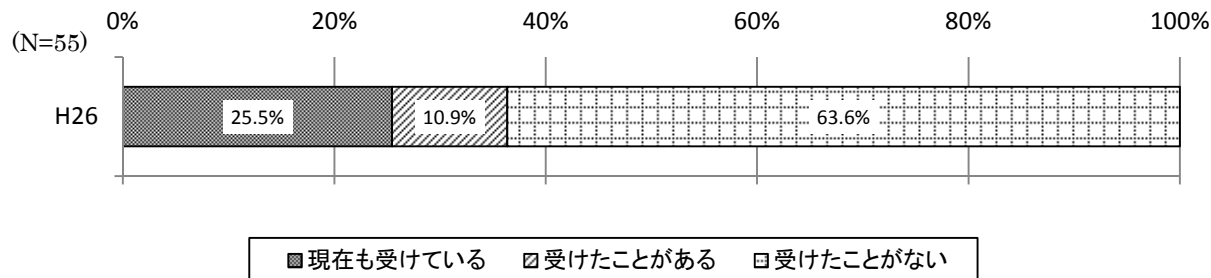
図 4-1 養育費の取り決めの有無



4-2 養育費の受給状況

4-1の養育費の取り決めている人のうち、養育費の受給状況は、「受けたことがない」が63.6%で最も多く、次いで「現在も受けている」が25.5%、「受けたことがある」が10.9%となっている。

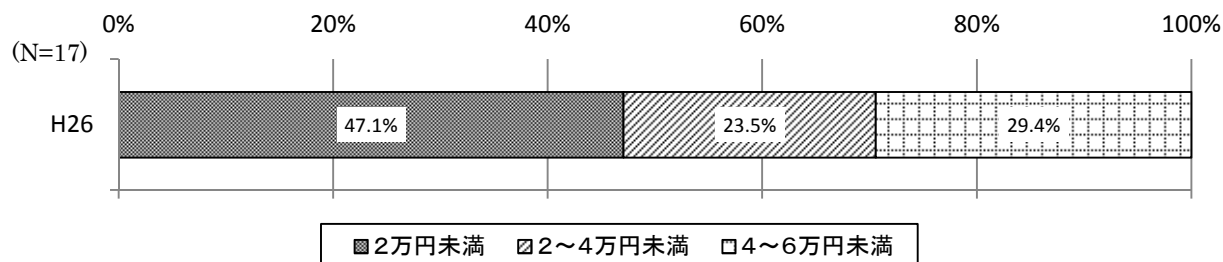
図 4-2 養育費の受給状況



4-2-1 養育費の月額

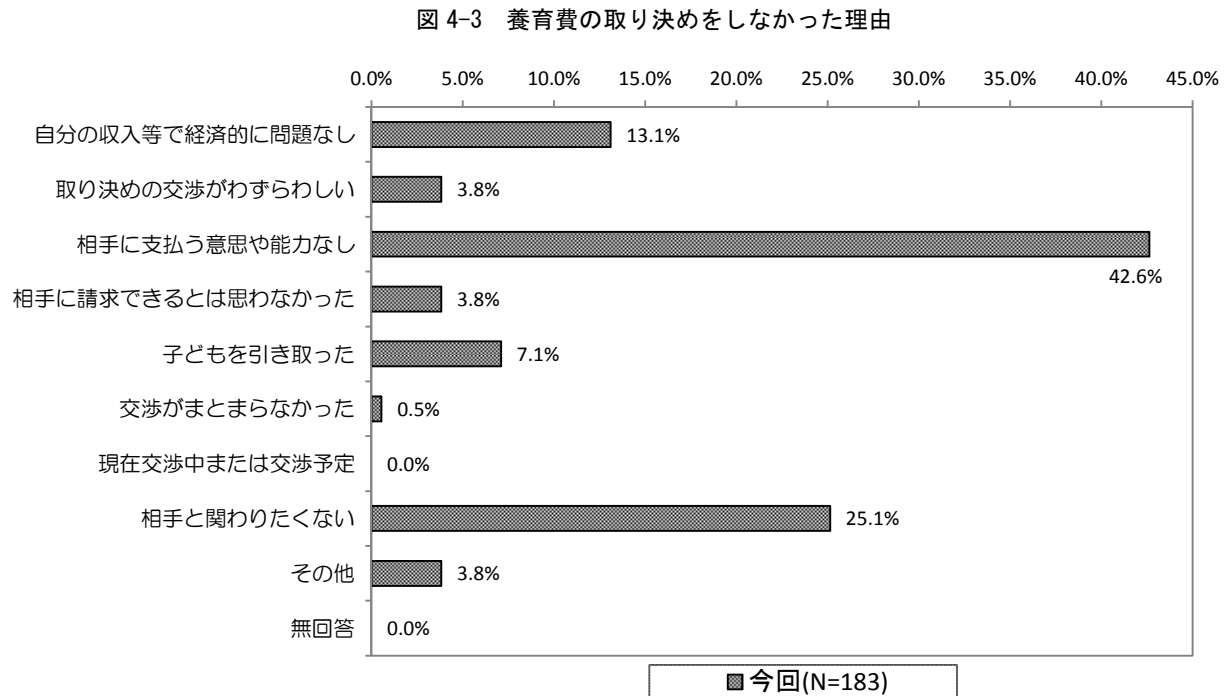
4-2の養育費の取り決めているして現在も養育費を受けている人のうち、養育費の月額は、「2万円未満」が47.1%で最も多く、「4～6万円」(29.4%)、「2～4万円」(23.5%)となっている。受け取っている場合の平均は2万2千円である。

図 4-2-1 養育費の月額



4-3 養育費の取り決めをしなかった理由

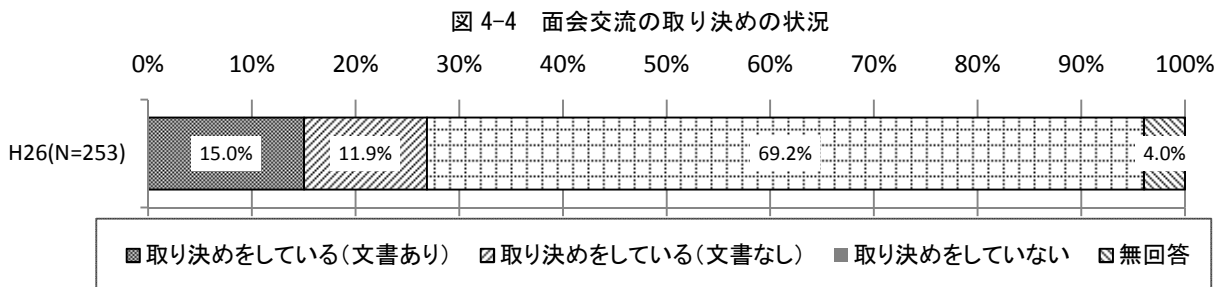
4-1の養育費の取り決めをしていない人のうち、取り決めをしなかった理由は、「相手に支払う意思や能力なし」が42.6%で最も多く、次いで「相手と関わりたくない」が25.1%、「自分の収入等で経済的に問題なし」が13.1%となっている。



4-4 面会交流の取り決めの有無

面会交流の取り決めの状況は、「取り決めをしていない」が69.2%で最も多く、次いで「取り決めをしている（文書あり）」が15.0%、「取り決めをしている（文書なし）」が11.9%となっている。

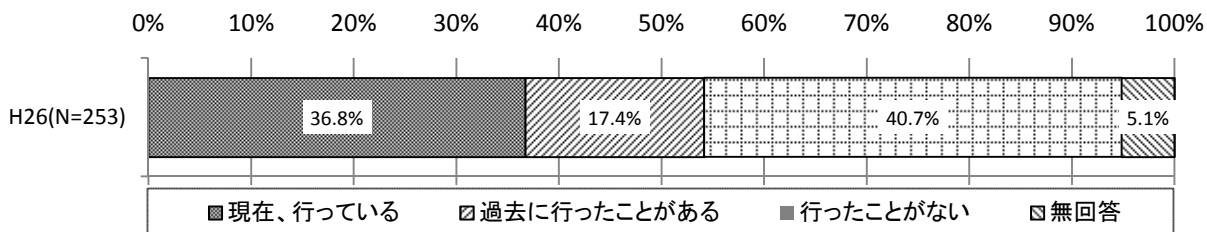
(面会交流：離婚後または別居中に、子どもを養育・監護していない方の親が子どもと面会等を行うこと)



4-5 面会交流の実施状況

面会交流の実施状況は、「行ったことがない」が40.7%で最も多く、次いで「現在、行っている」が36.8%、「過去に行ったことがある」が17.4%となっている。

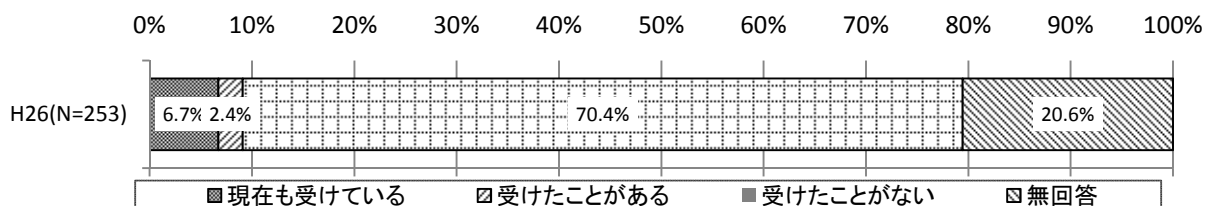
図 4-5 面会交流の実施状況



4-6 養育費の受給状況

養育費の受給状況（全体）は、「受けたことがない」が70.4%で最も多く、次いで「現在も受けている」が6.7%、「受けたことがある」が2.4%となっている。

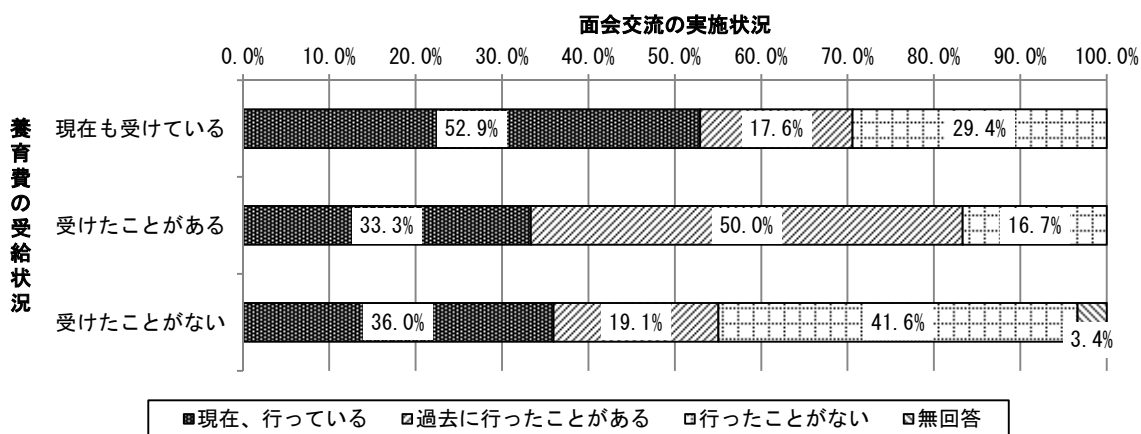
図 4-6 養育費の受給状況（全体）



4-6 養育費の受給状況と面会交流の実施状況

養育費の受給状況と面会交流の実施状況を併せてみると、養育費を「現在も受けている」場合は、面会交流を「現在行っている」が52.9%で最も高く、養育費を「受けたことがない」場合は、面会交流を「行ったことがない」が41.6%と最も高くなっている

図 4-6-1 養育費の受給状況と面会交流の実施状況

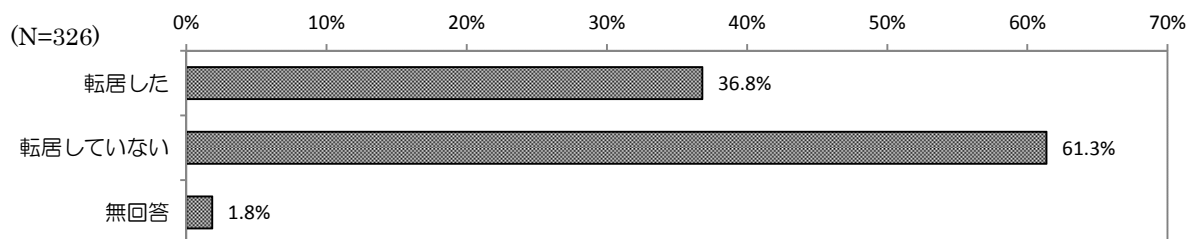


5 住居の状況

5-1 父子家庭になった後の転居の有無

父子家庭になった後の転居の有無は、「転居していない」が61.3%であり、「転居した」の36.8%よりも多くなっている。

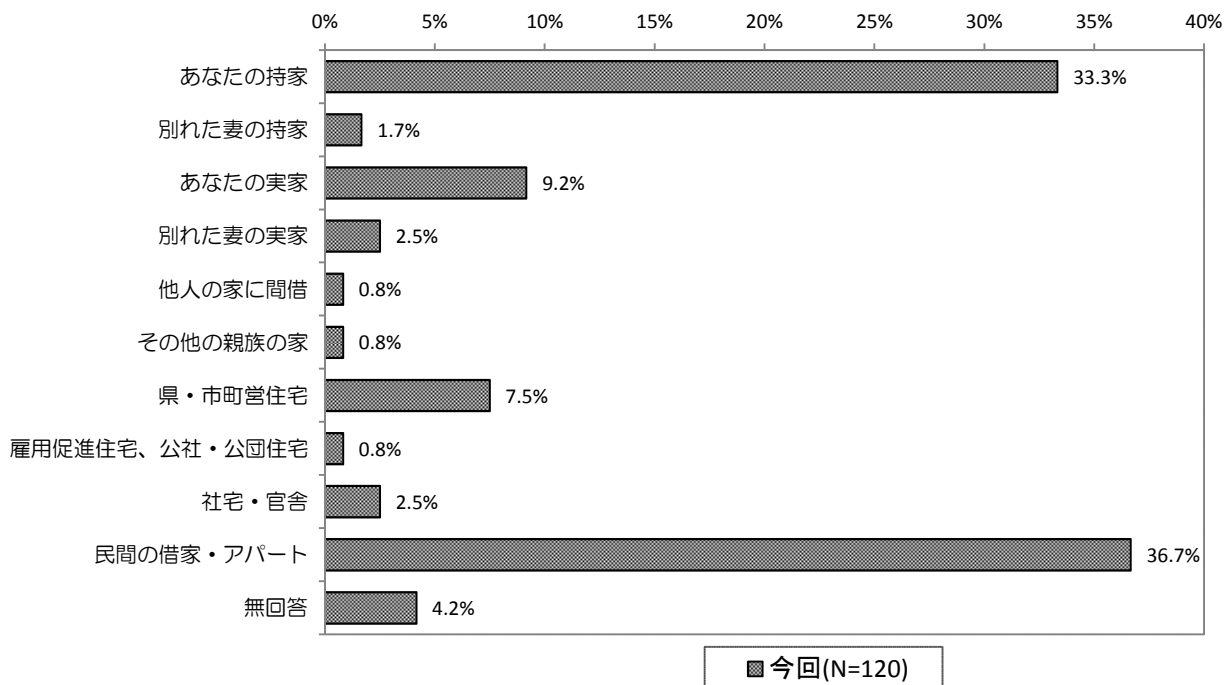
図 5-1 父子家庭になった後の転居の有無



5-2 父子家庭になる前の住居

父子家庭になる前の住居は、「民間の借家・アパート」が36.7%で最も多く、次いで「持家」が33.2%、「実家」が9.2%となっている。

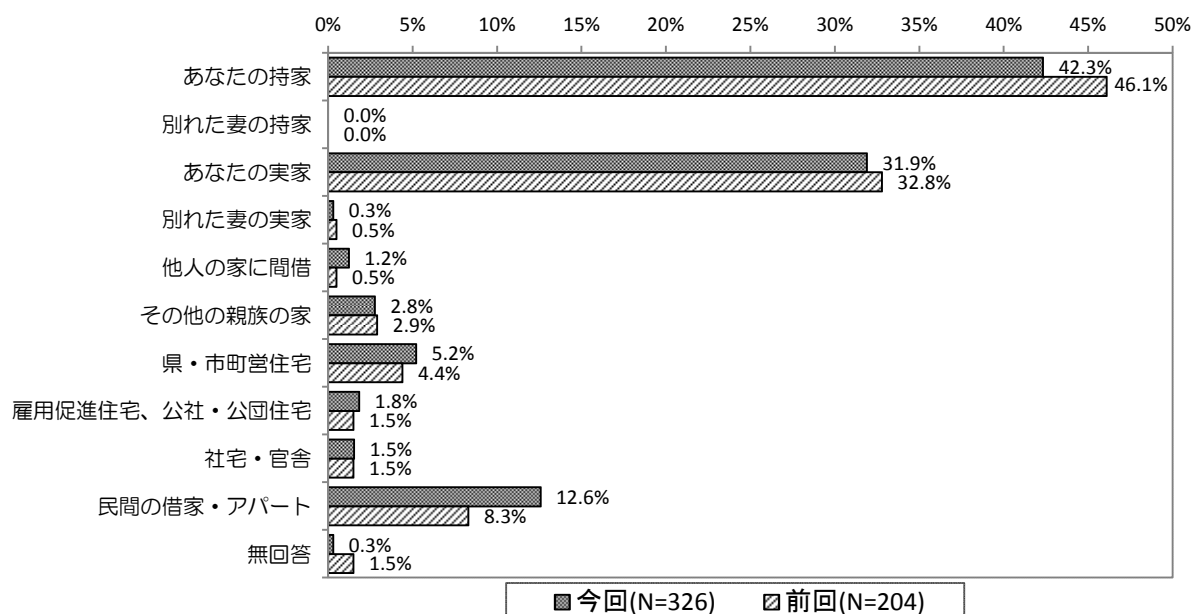
図 5-2 父子家庭になる前の住居



5-3 現在の住居

現在の住居の種類は、「持家」が42.3%で最も多く、次いで「実家」が31.9%、「民間の借家・アパート」が12.6%となっている。前回と比較すると、「持家」が3.8%減少し、「民間の借家・アパート」が4.3%増加している。

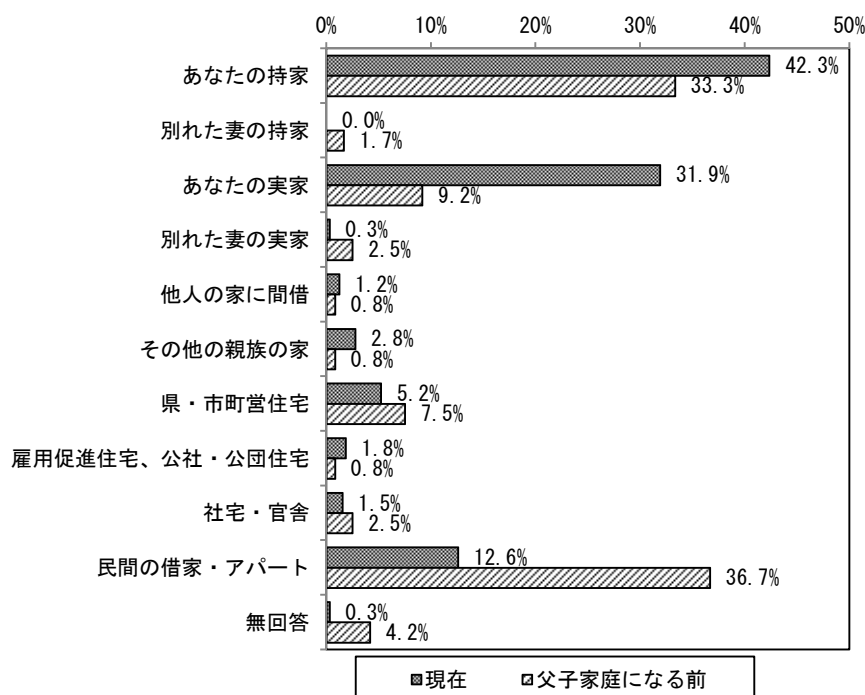
図 5-3 現在の住居



5-3-1 父子家庭になる前の住居と現在の住居

父子家庭になる前の住居と現在の住居を比較すると、父子家庭になる前後で、「民間の借家・アパート」は、24.1%減少し、「あなたの持家」および「あなたの実家」は、それぞれ9.0%および22.7%増加している。

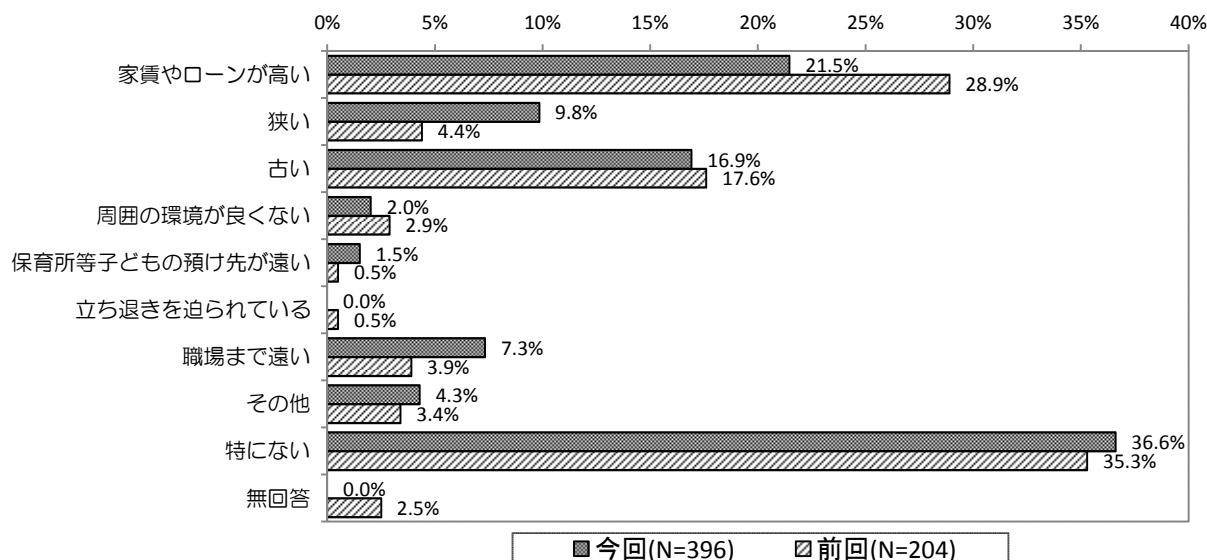
図 5-3-1 父子家庭になる前の住居と現在の住居



5-4 現在の住居で困っていること

現在の住居で困っていることは、「特にない」が36.6%で最も多く、次いで「家賃やローンが高い」が21.5%、「古い」が16.9%となっている。前回と比較すると、「家賃やローンが高い」が7.4%減少している。

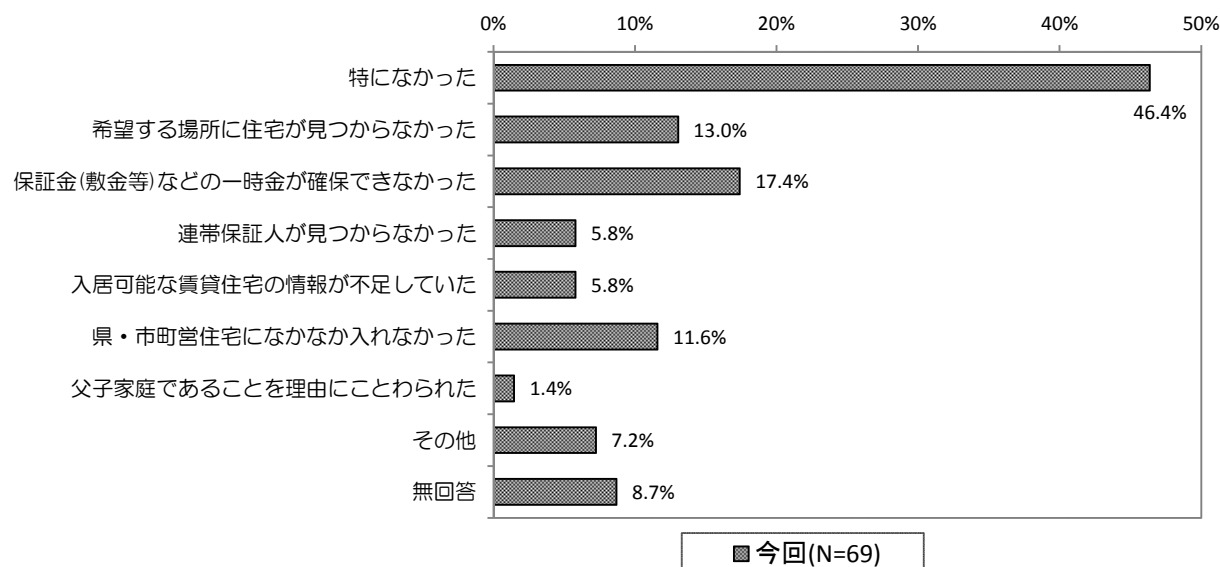
図 5-4 現在の住居で困っていること（複数回答）



5-5 賃貸住宅を探す時に困ったこと

現在の住居が賃貸住宅（県・市町営住宅、雇用促進住宅、公社・公団住宅、社宅・官舎、民間の借家・アパート）である場合、賃貸住宅を探す時に困ったことは、「特になかった」が46.4%で最も多く、次いで「保証金（敷金等）などの一時金が確保できなかった」が17.4%、「希望する場所に住宅が見つからなかった」が13.0%となっている。

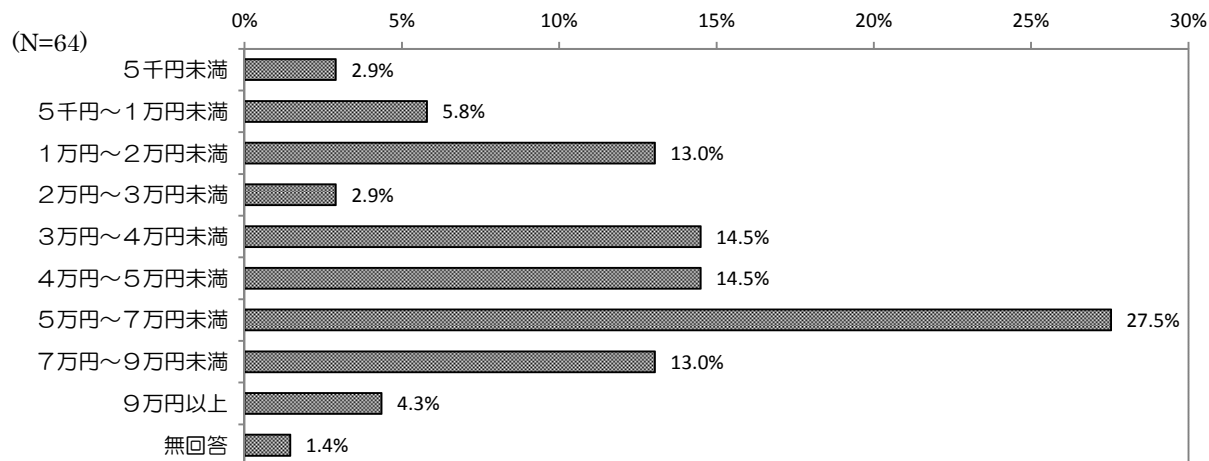
図 5-5 賃貸住宅を探す時に困ったこと（複数回答）



5-6 賃貸住宅の1ヶ月の家賃

現在の住居が賃貸住宅である場合、賃貸住宅1ヶ月の家賃は、「5万円～7万円」が27.5%で最も多く、次いで「3万円～4万円」、「4万円～5万円」がともに14.5%となっている。

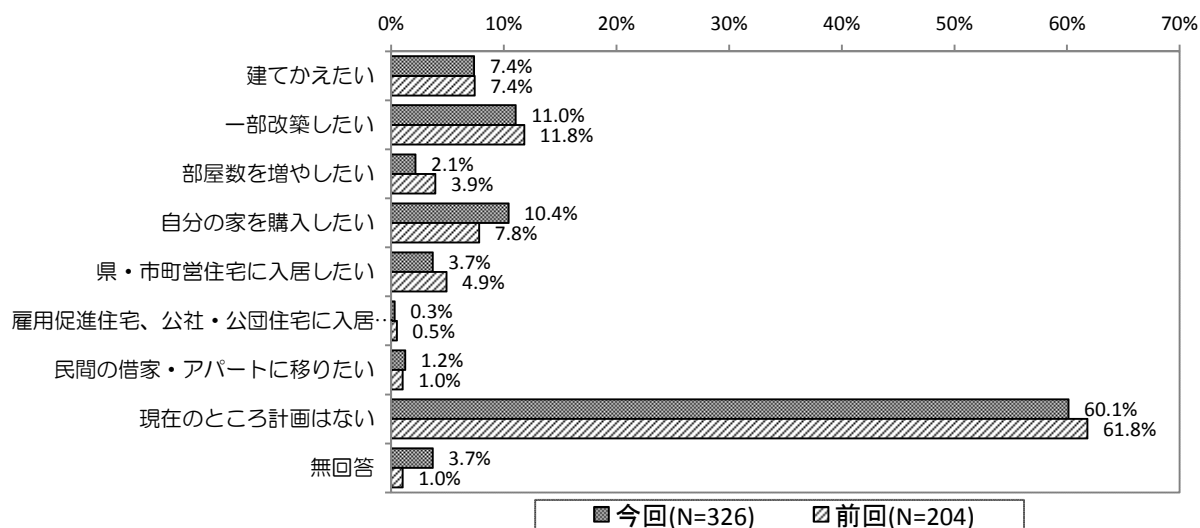
図5-6 賃貸住宅の1ヶ月の家賃



5-7 今後の住居計画

今後の住居計画は、「現在のところ計画はない」が60.1%で最も多く、次いで「一部改築したい」が11.0%、「自分の家を購入したい」が10.4%となっている。前回と比較すると、「自分の家を購入したい」が増加傾向である以外は、ほぼ前回と変わらない。

図5-7 今後の住居計画

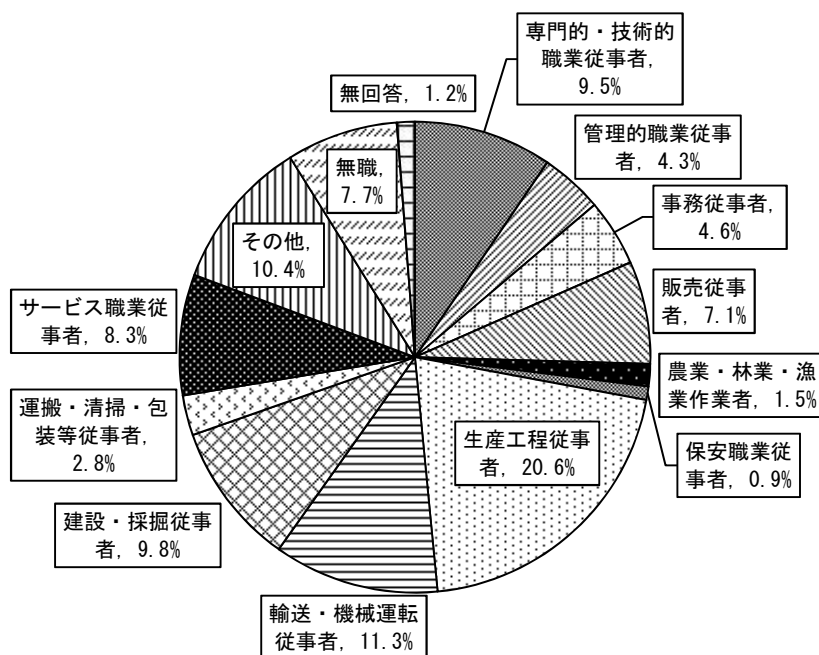


6 父子家庭の父の就労状況

6-1 現在の父の職業

現在の父子家庭の父の職業は、「生産工程従事者」が 20.6%で最も多く、次いで「その他」を除いて、「輸送・機械運転従事者」が 11.3%、「建設・採掘従事者」が 9.8%となっている。

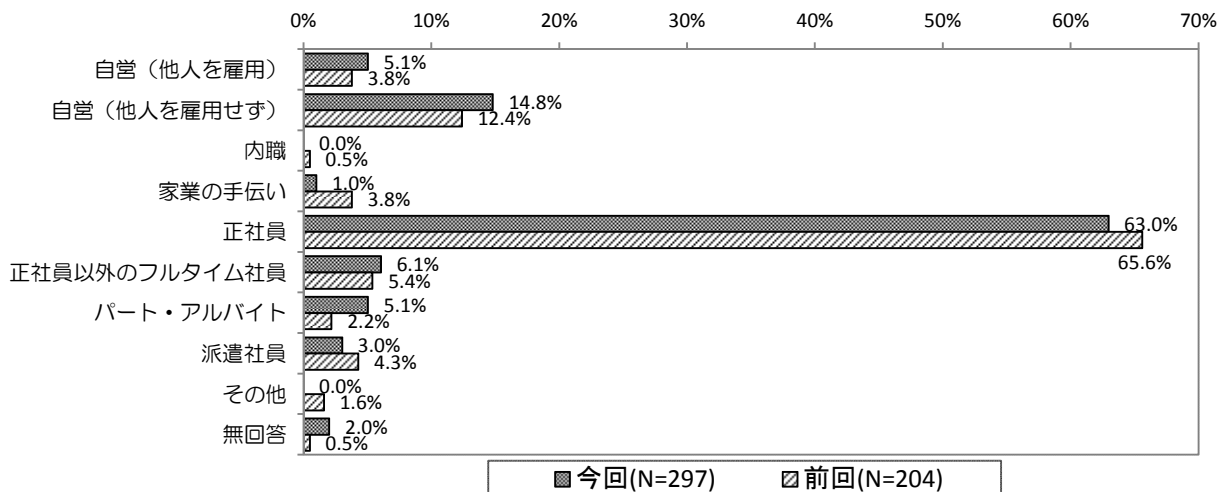
図 6-1 現在の父の職業



6-2 現在の父子家庭の父の就労形態

現在の父子家庭の父の就労形態は、「正社員」が 63.0%で最も多く、次いで「自営（他人を雇用せず）」が 14.8%、「正社員以外のフルタイム社員」が 6.1%となっている。前回と比較すると、「正社員」が 2.6%減少し、「自営（他人を雇用・雇用せずの計）」が 3.7%増加している。

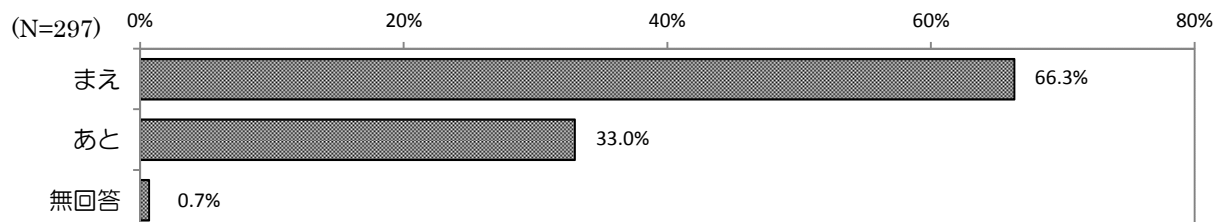
図 6-2 現在の父の就労形態



6-3 現在の仕事に就いた時期

父子家庭の父が現在の仕事に就いた時期は、父子家庭になる「まえ」が66.3%で、「あと」(33.0%)より多くなっている。

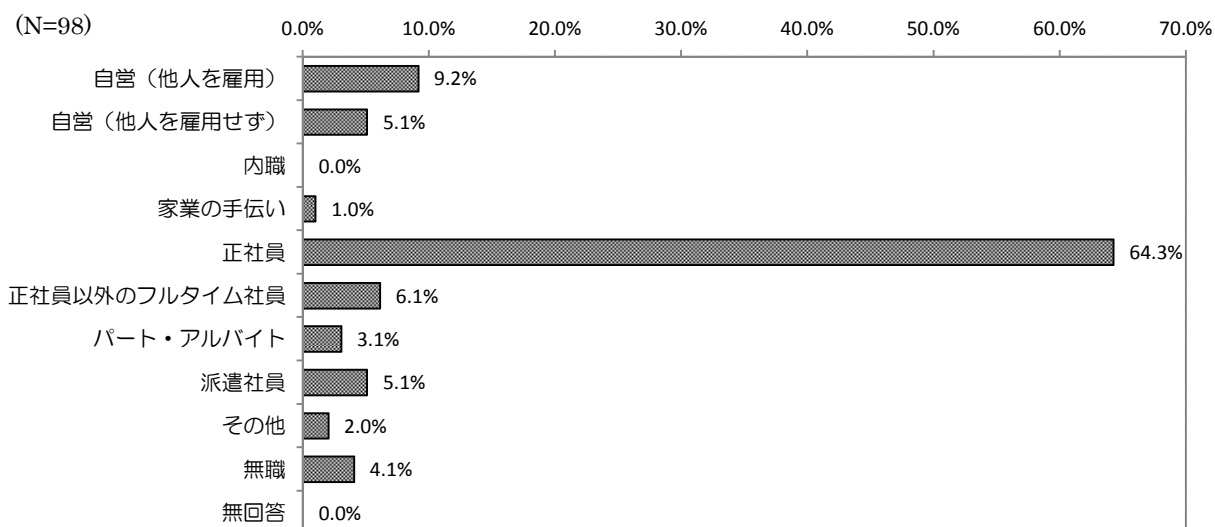
図 6-3 現在の仕事に就いた時期



6-4 父子家庭となる以前の就労形態

6-3で現在の仕事に就いた時期が父子家庭になった「あと」と回答した人のうち、以前の就労形態については、「正社員」が64.3%で最も多く、次いで「自営（他人を雇用）」が9.2%、「正社員以外のフルタイム社員」が6.1%となっている。

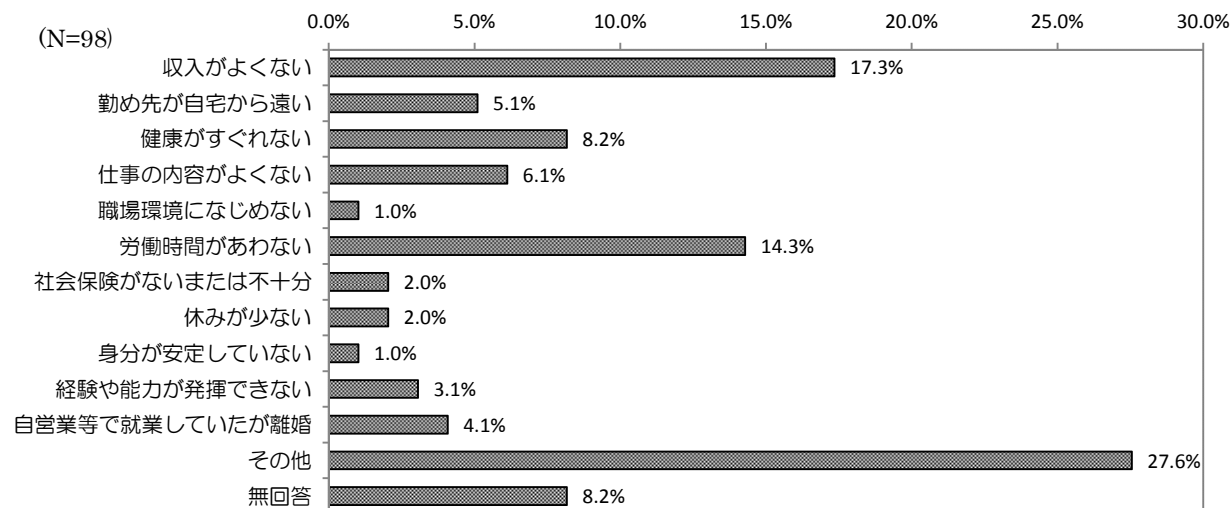
図 6-4 父子家庭となる以前の就労形態



6-5 転職した理由

6-3で現在の仕事に就いた時期が父子家庭になった「あと」と回答した人のうち、以前の仕事から転職した理由では、「その他」を除き「収入がよくない」が17.3%で最も多く、次いで「労働時間があわない」が14.3%、「健康がすぐれない」が8.2%となっている。

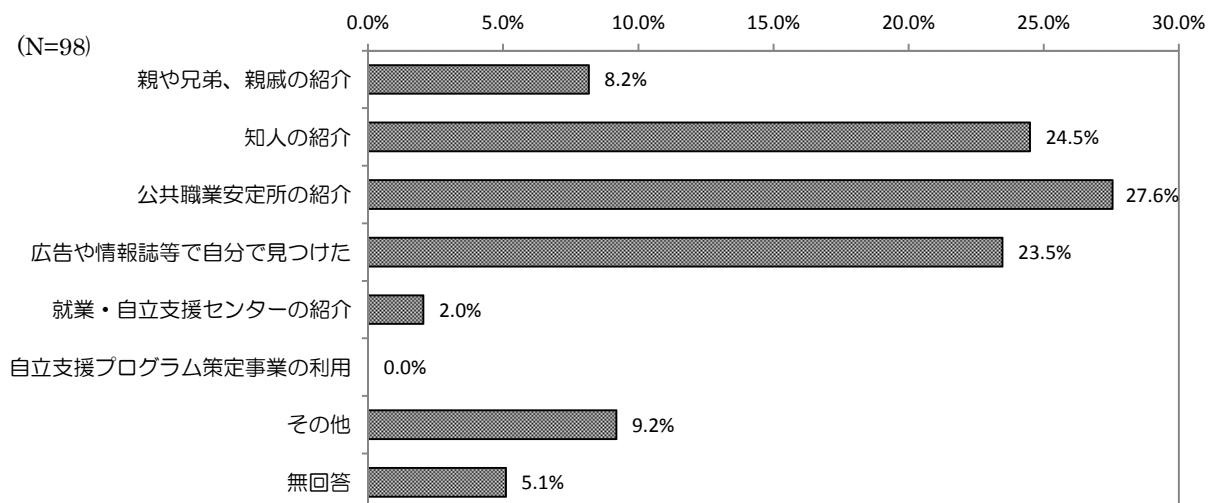
図 6-5 転職した理由



6-6 現在の仕事を見つけた方法

6-3で現在の仕事に就いた時期が父子家庭になった「あと」と回答した人で、現在の仕事を見つけた方法については、「公共職業安定所の紹介」が27.6%で最も多く、次いで「知人の紹介」が24.5%、「広告や情報誌等で自分で見つけた」が23.5%となっている。

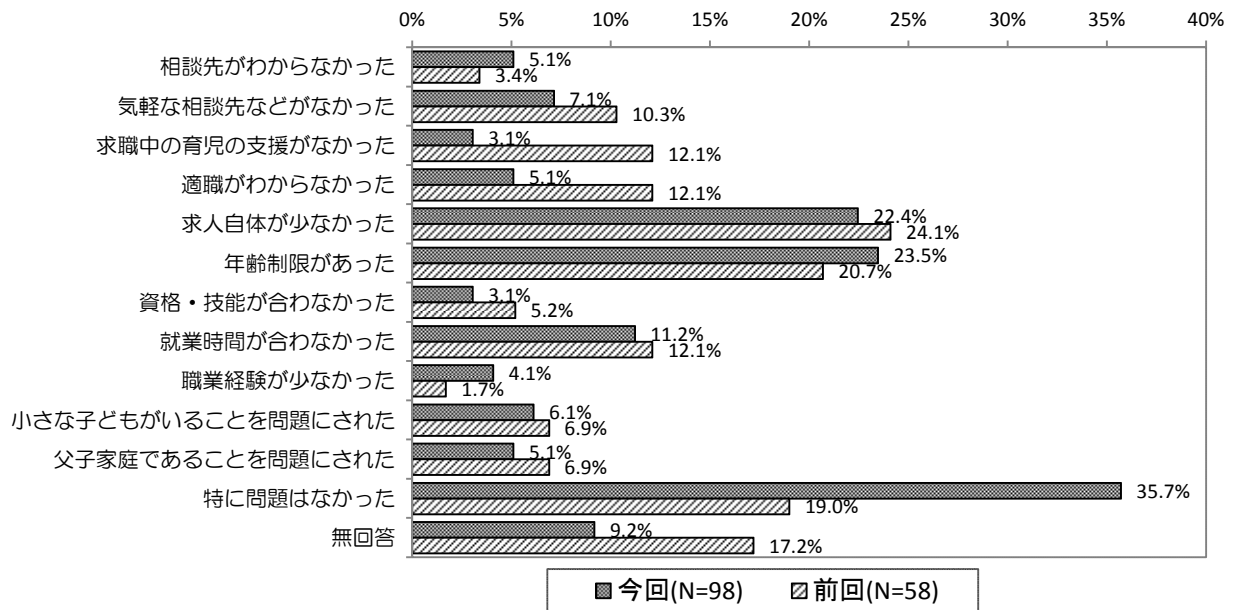
図 6-6 現在の仕事を見つけた方法



6-7 父子家庭になった後の求職活動の問題点

6-3で現在の仕事に就いた時期が父子家庭になった「あと」と回答した人のうち、求職活動の問題点は、「特に問題はなかった」を除いて、「年齢制限があった」が23.5%で最も多く、次いで「求人自体が少なかった」が22.4%となっている。前回と比較すると、「特に問題はなかった」が16.7%増加し、「求職中の育児の支援がなかった」「適職がわからなかった」は、それぞれ9.0%、6.0%減少している。

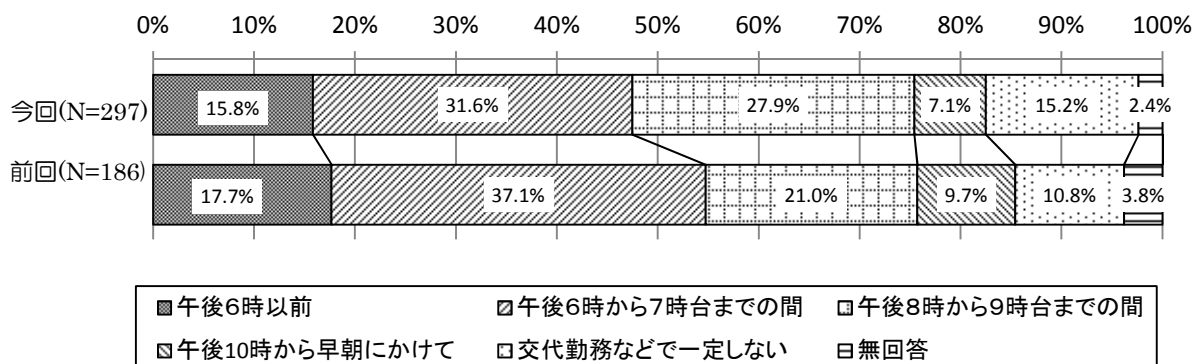
図 6-7 父子家庭になった後の求職活動の問題点（複数回答）



6-8 帰宅時間

父子家庭の父の帰宅時間は、「午後6時から7時台までの間」が31.6%で最も多く、次いで「午後8時から9時台までの間」が27.9%、「午後6時以前」が15.8%となっている。前回と比較すると、「午後6時以前」「午後6時から7時台までの間」がそれぞれ1.9%、5.5%減少し、「午後8時から9時台までの間」が6.9%増加している。

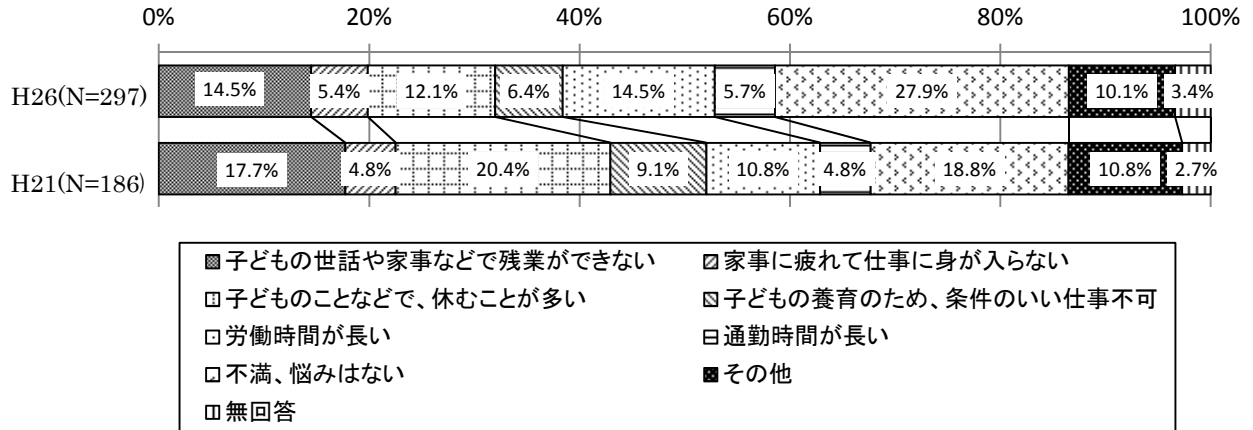
図 6-8 父の帰宅時間



6-9 仕事上の不満や悩み

仕事上の不満や悩みは、「子ども世話や家事などで残業ができない」、「労働時間が長い」がともに14.5%で最も多くなっている。前回と比較すると、「子どものことなどで、休むことが多い」が、6.3%減少し、「労働時間が長い」が3.7%増加している。

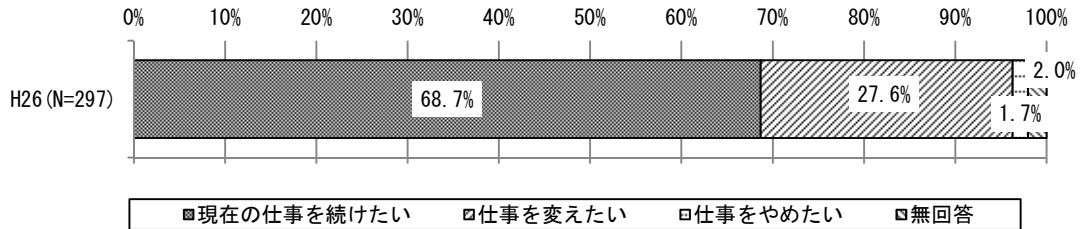
図 6-9 仕事上の不満や悩み



6-10 転職の希望の有無および仕事を変えたい理由

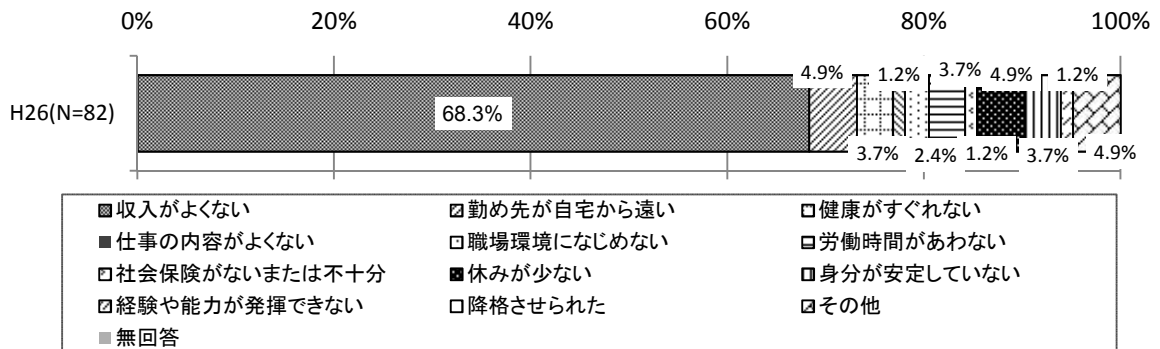
現在、仕事に就いている人の転職の希望の有無は、「現在の仕事を続けたい」が68.7%で最も多く、次いで「仕事を変えたい」が27.6%、「仕事をやめたい」が1.7%となっている。

図 6-10 転職の希望の有無



「仕事を変えたい」と回答した人のうち、その理由は、「収入がよくない」が68.3%で最も多く、次いで「勤め先が自宅から遠い」、「休みが少ない」、「その他」が4.9%となっている。

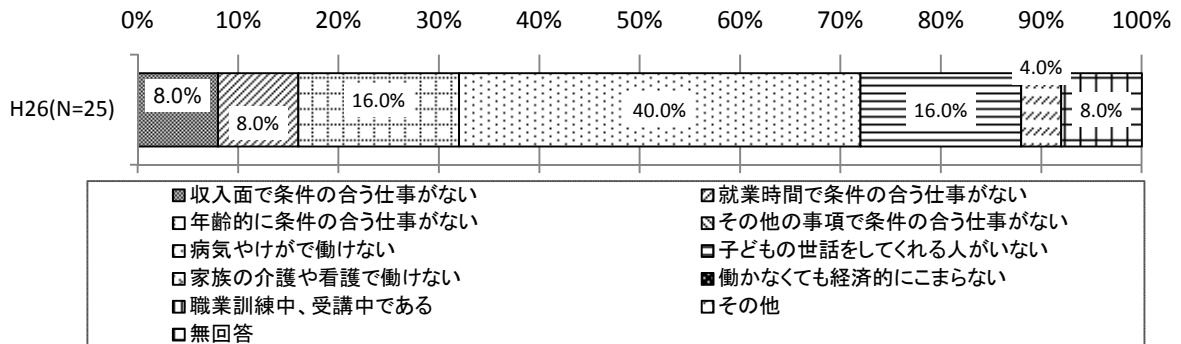
図 6-10 仕事を変えたい理由



6-1-1 無職の理由

6-1で無職と回答した者のうち、その理由は、「その他」を除いて、「病気やけがで働けない」が40.0%で最も多く、次いで「年齢的に条件の合う仕事がない」、「子どもの世話をしてくれる人がいない」がともに16.0%となっている。

図 6-11 無職の理由

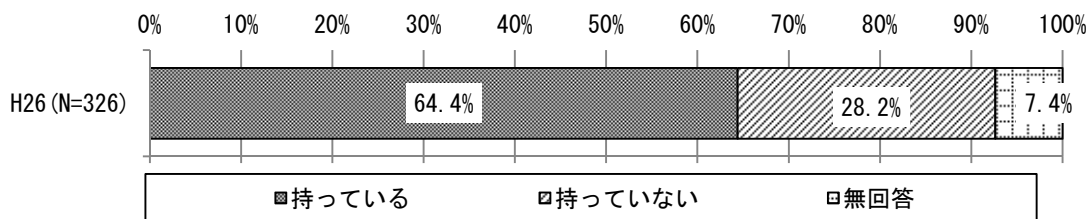


6-1-2 資格・技能の取得状況

●資格・技能の取得の有無

資格・技能の取得の有無は、「持っている」が64.4%で、「持っていない」が28.2%となっている。

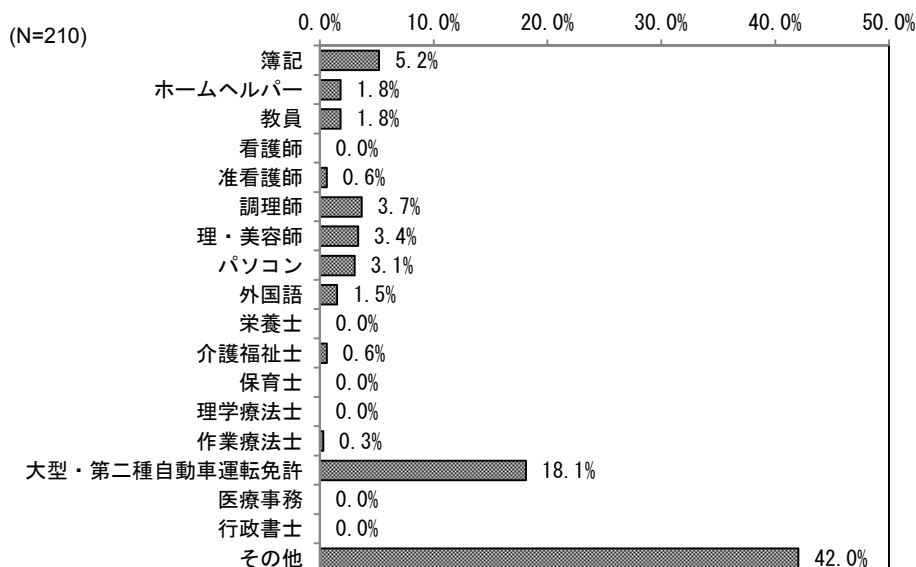
図 6-12 資格・技能の取得状況



●取得している資格・技能の種類

資格・技能を取得している者のうち、その種類は、「その他」を除いて、「大型・第二種自動車運転免許」(18.1%)が最も多く、次いで「簿記」が5.2%、「調理師」が3.7%となっている。

図 6-12 取得している資格・技能の種類 (複数回答)



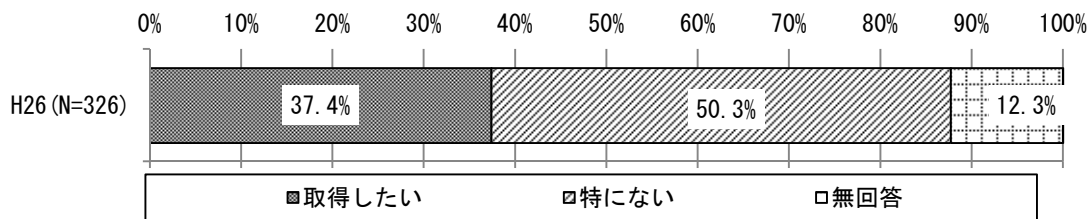
【その他の主な回答（自由記載）。括弧内は件数】

- ・フォークリフト (31)
- ・玉掛 (8)
- ・電気工事士 (6)
- ・ボイラー技士 (3)
- ・クレーン (12)
- ・自動車整備士 (7)
- ・運行管理士 (5)
- ・薬品関係 (2)
- ・土木関係資格 (9)
- ・危険物取扱主任者 (6)
- ・建設機械関係資格 (5)

●資格・技能の今後の取得希望の有無

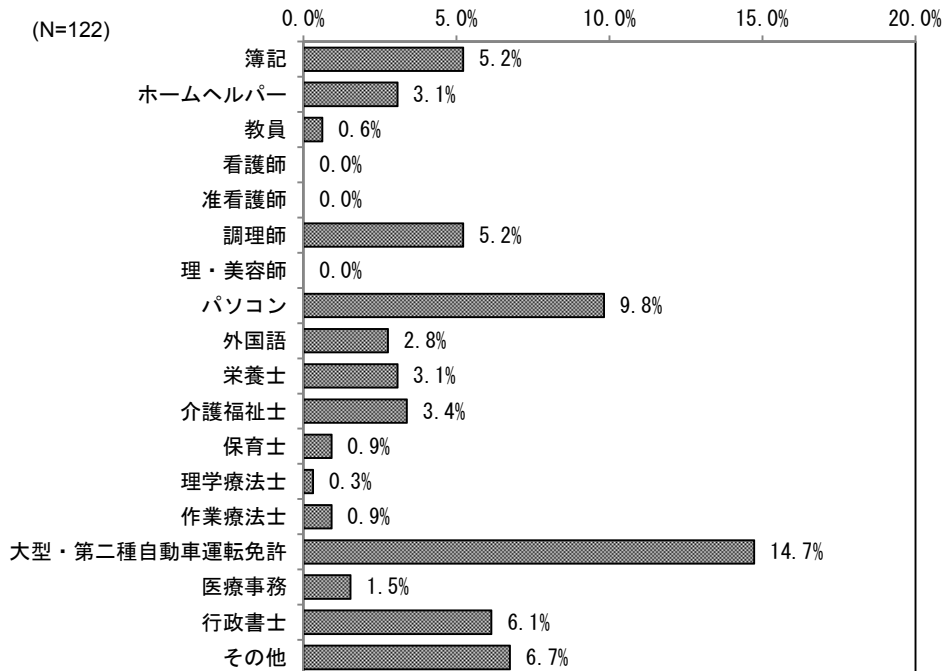
資格、技能の今後の取得希望の有無は、「取得したい」が37.4%で、「特にない」が50.3%となっている。

図 6-12 資格・技能の今後の取得希望の有無



今後に資格・技能の取得を希望する者のうち、取得したい種類は、「大型・第二種自動車運転免許」が14.7%で最も多く、次いで「パソコン」が9.8%、「行政書士」が6.1%となっている。

図 6-12 今後に取得したい資格・技能の種類（複数回答）



【その他の主な回答（自由記載）。括弧内は件数】

- ・宅地建物取引主任者 (3)
- ・電気関係資格 (3)
- ・薬剤系資格 (2)
- ・建築士 (2)

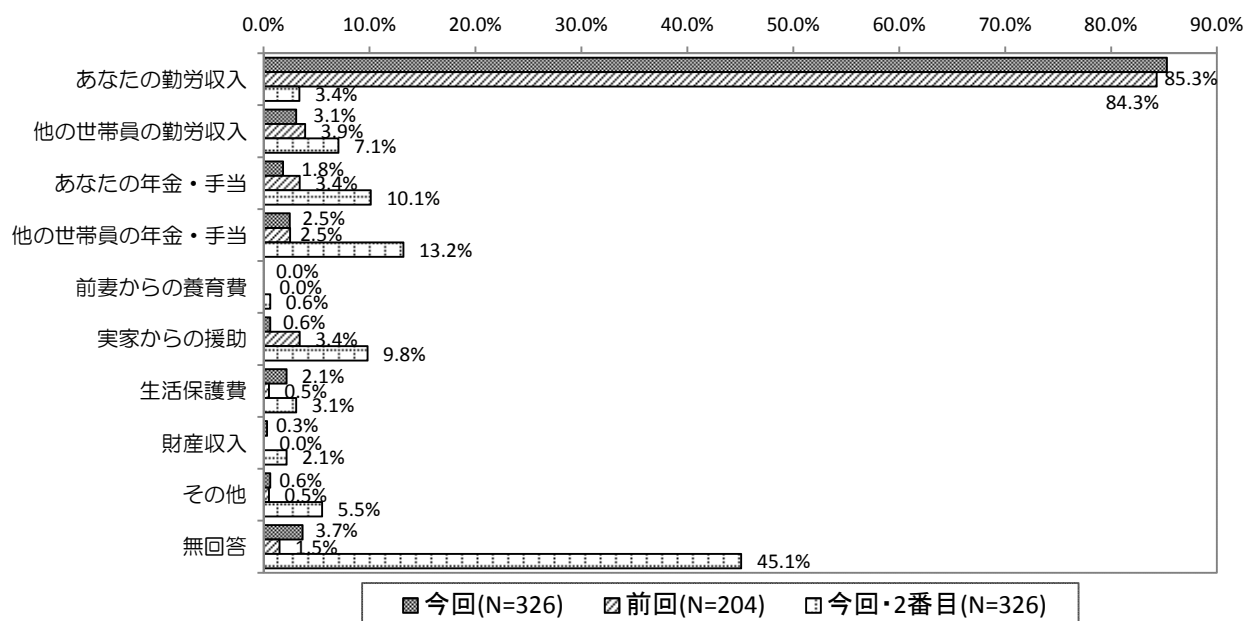
7 所得と生計の状況

7-1 家計の最も主な収入

家計の最も主な収入は、「勤労収入」が85.3%で最も多く、次いで「他の世帯員の勤労収入」が3.1%、「他の世帯員の年金・手当」が2.5%となっている。前回と比較して、特に大きな差は見られない。

家計の2番目に主な収入は、「他の世帯員の年金・手当」が13.2%で最も多く、次いで「年金・手当」が10.1%、「実家からの援助」が9.8%となっている。

図 7-1 家計の最も主な収入（複数回答）

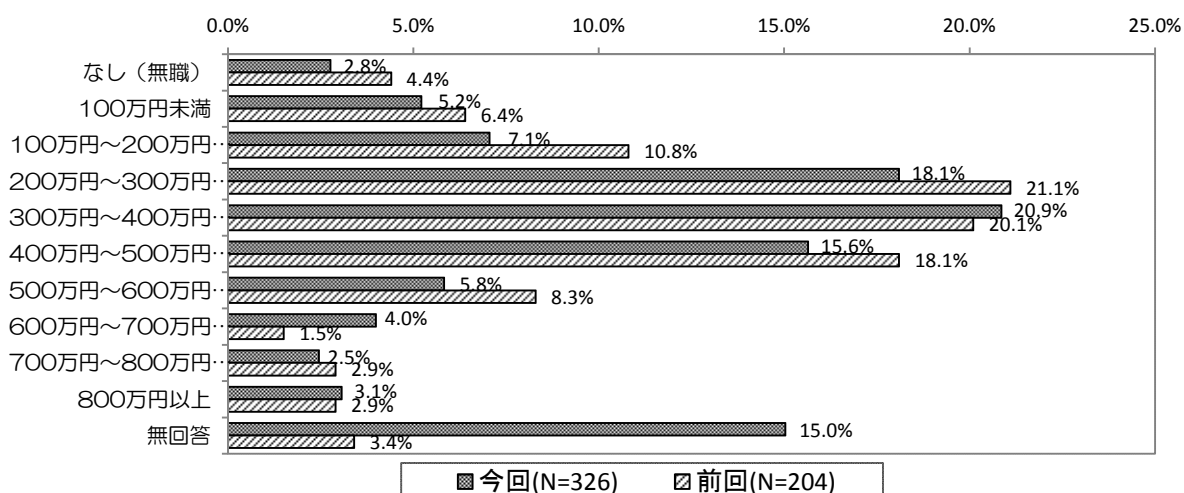


7-2 父子家庭の父の年間勤労収入

父子家庭の父の年間勤労収入は、「300万円～400万円未満」が20.9%で最も多く、次いで「200万円～300万円未満」が18.1%、「400万円～500万円未満」が15.6%となっている。前回と比較すると、「300万円～400万円未満」は0.8%増加しており、「100万円～200万円未満」「200万円～300万円未満」はそれぞれ3.7%、3.0%減少している。

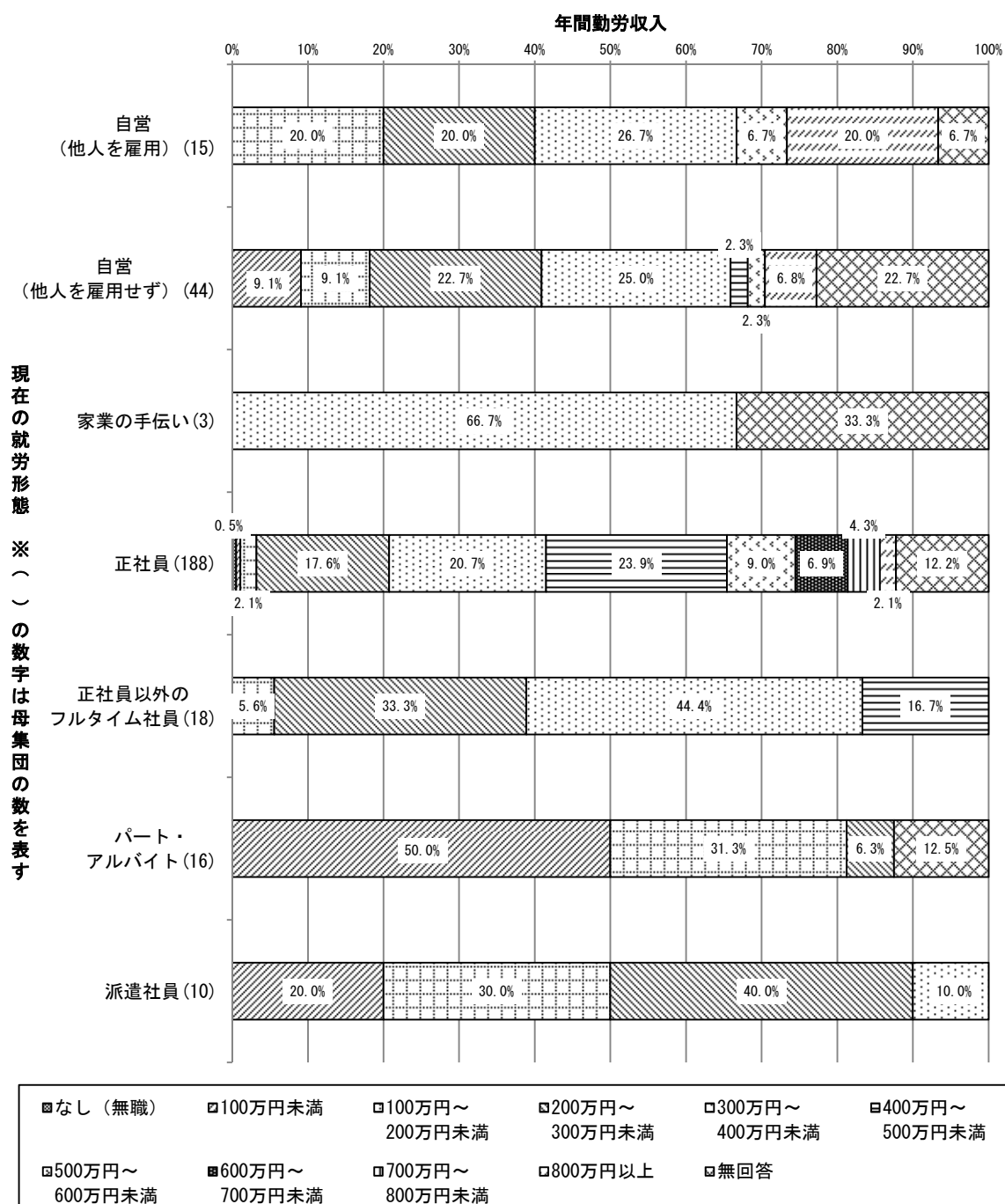
年間勤労収入の平均は365万円で、前回（341万円）より21万円増加している。

図 7-2 父の年間勤労収入（平成25年分）



現在の就労形態と年間勤労収入を併せてみると、200 万円未満の合計では「パート・アルバイト」が 81.3%、「派遣社員」が 50.0%となっている。また、300 万円以上の合計では、「正社員」が 66.9%となっている。

図 7-2 現在の就労形態と年間勤労収入

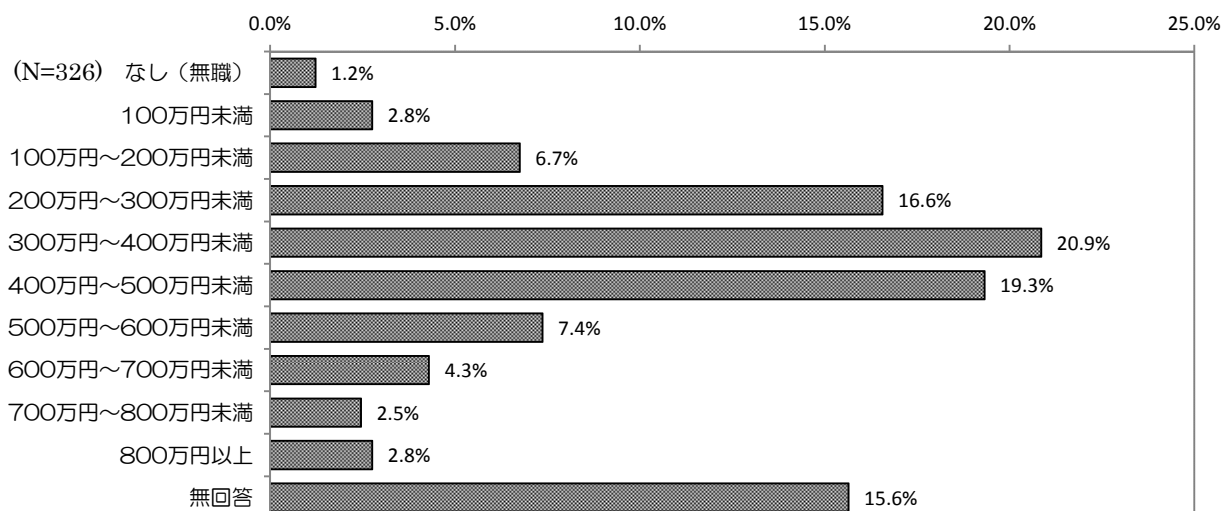


7-3 父の年間総収入

父の年間総収入は、「300万円～400万円未満」が20.9%で最も多く、次いで「400万円～500万円未満」が19.3%、「200万円～300万円未満」が16.6%となっている。

年間総収入の平均は384万円となっている。

図 7-3 父の年間総収入（平成 25 年分）

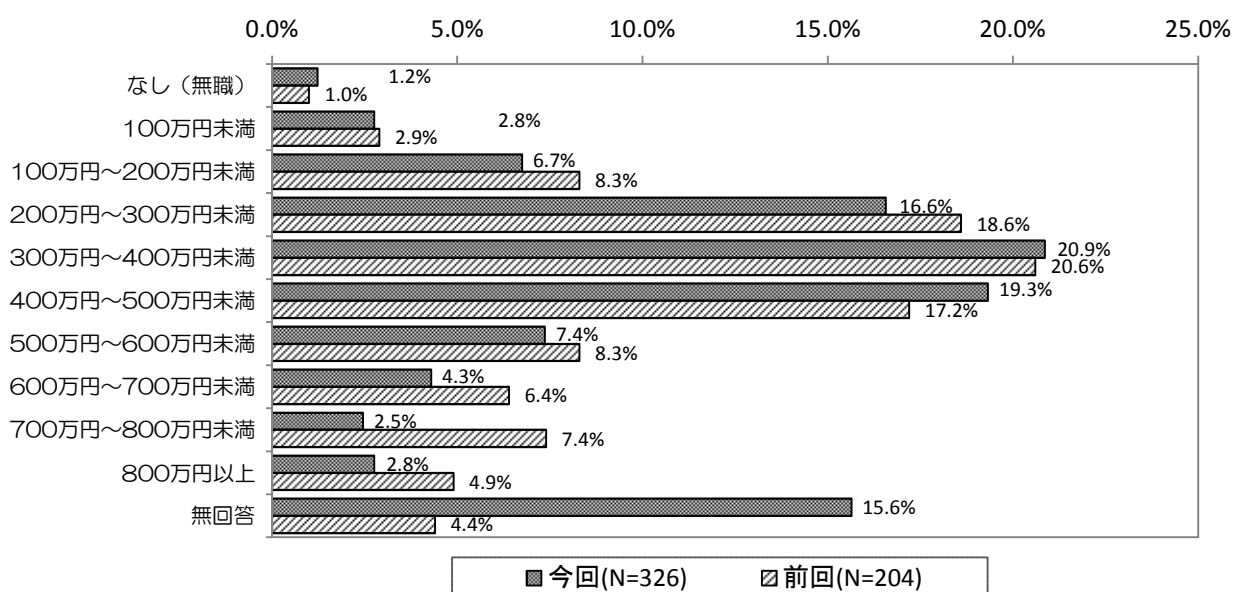


7-4 世帯の年間総収入

世帯の年間総収入（世帯全員の収入・ボーナス・年金・手当等を含み、生活保護費を除く平成25年の収入）は、「300万円～400万円未満」が20.9%で最も多く、次いで「400万円～500万円未満」が19.3%、「200万円～300万円未満」が16.6%となっている。前回と比較すると、「400万円～500万円未満」が2.1%増加している

世帯の年間総収入の平均は478万円で、前回（395万円）より83万円増加している。

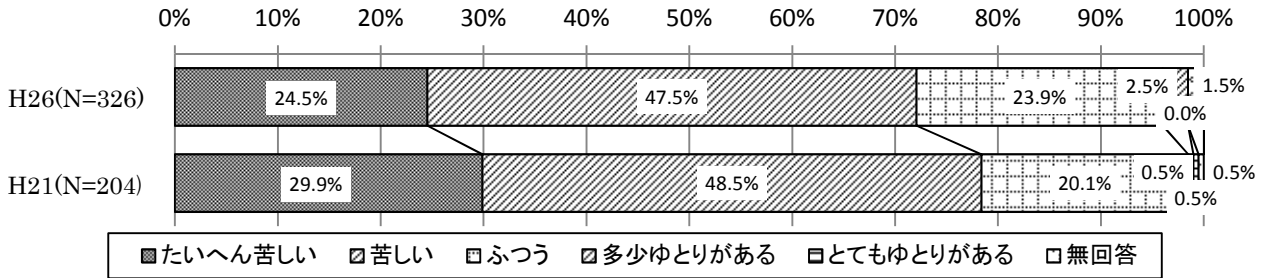
図 7-4 世帯の年間総収入（平成 25 年分）



7-5 暮らし向きに対する意識

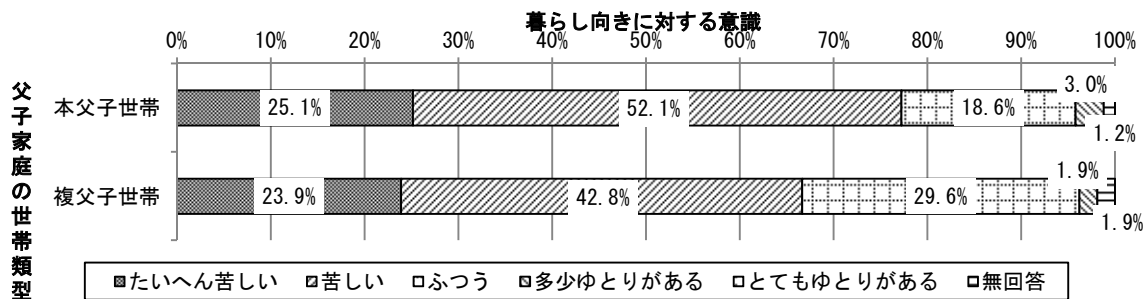
暮らし向きに対する意識は、「苦しい」が47.5%で最も多く、次いで「たいへん苦しい」が24.5%、「普通」(23.9%)となっている。前回と比較すると、「たいへん苦しい」が5.4%減少し、「普通」が3.8%増加している。

図 7-5 暮らし向きに対する意識



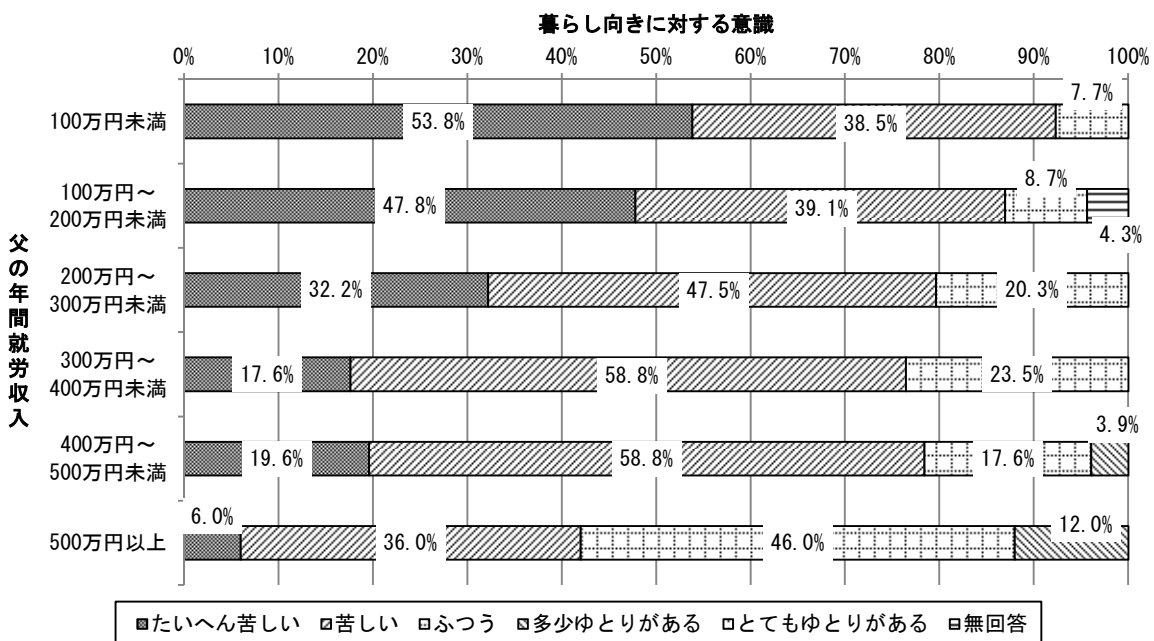
世帯類型別にみると、「本父子世帯」(父と子だけの世帯)は「複父子世帯」(父と子以外に同居家族のいる世帯)に比べて、「苦しい」の比率が9.3%多くなっている。

図 7-5 暮らし向きに対する意識



父の年間就労収入別でみると、就労収入が「500万円未満」までの層では、「たいへん苦しい」と「苦しい」の合計が75%を超えるが、「500万円以上」の層では、「ふつう」「多少ゆとりがある」の合計が過半数を超える。

図 7-5 父の年間就労収入と暮らし向きに対する意識



7-6 社会保険の加入状況

社会保険の加入状況は、雇用保険では「加入している」、健康保険では「被用者保険に加入」、公的年金では「被用者年金に加入」がそれぞれ60.0%以上と最も多くなっている。また、健康保険、公的年金の加入状況は9割前後を占めている。

図 7-6 雇用保険の加入状況

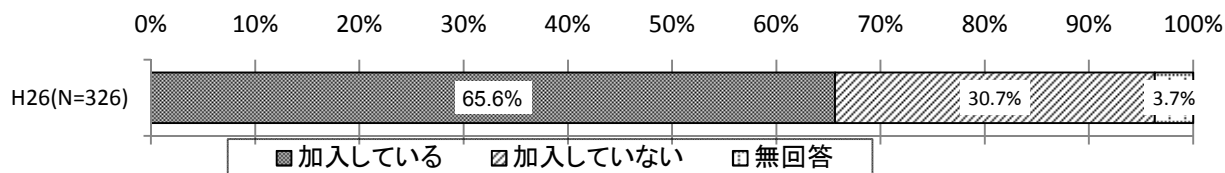


図 7-6 健康保険の加入状況

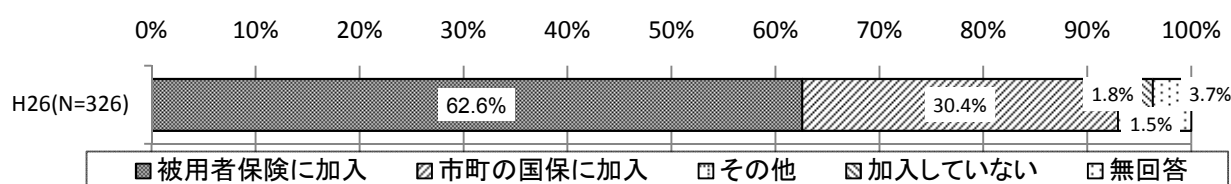
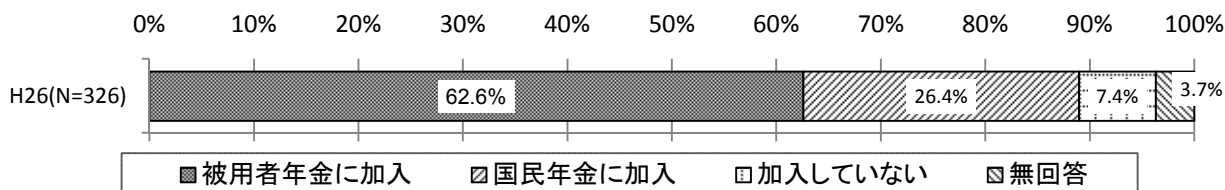


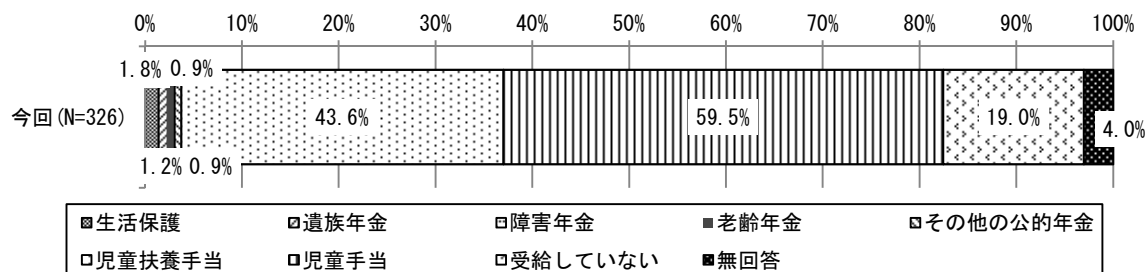
図 7-6 公的年金の加入状況



7-7 手当等の受給状況

年金等の受給状況は、「児童手当」が59.5%で最も多く、次いで「児童扶養手当」(43.6%)、「受給していない」(19.0%)となっている。

図 7-7 手当等の受給状況 (複数回答)

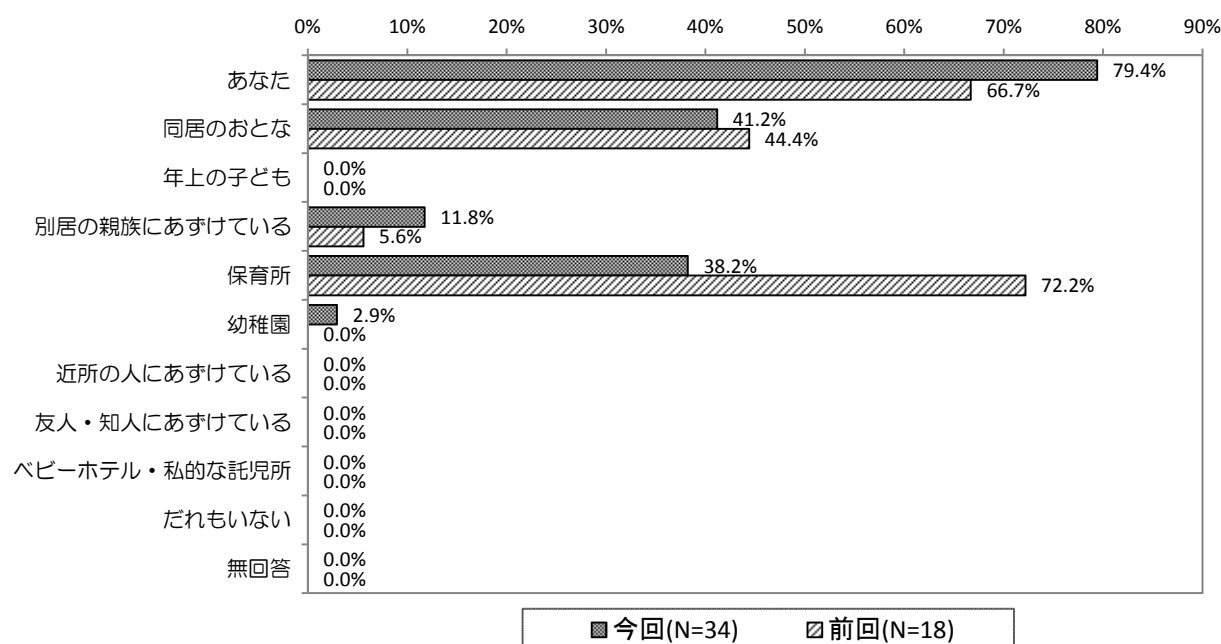


8 子どもの状況

8-1 就学前児童の世話をする人

就学前児童の世話をする人は、「父」が79.4%で最も多く、次いで「同居のおとな」が41.2%、「保育所」が38.2%となっている。前回と比較すると、「保育所」が34.0%と大きく減少している。

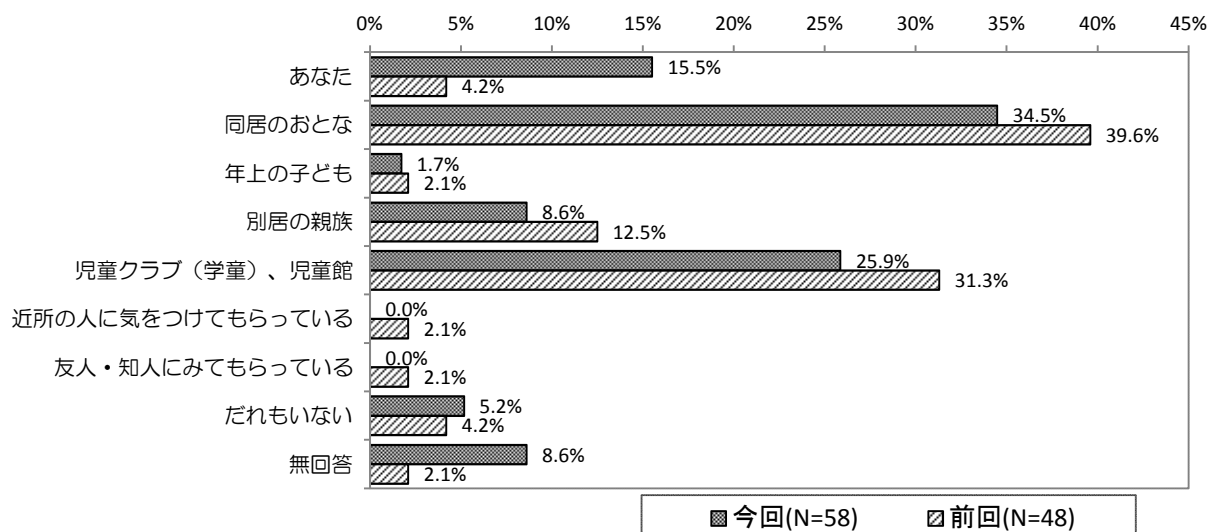
図 8-1 就学前児童の世話をする人（複数回答）



8-2 小学校低学年児童の放課後の世話をする人

小学校低学年児童の放課後の世話をする人は、「同居のおとな」が34.5%で最も多く、次いで「児童クラブ(学童)、児童館」が25.9%、「父」が15.5%となっている。前回と比較すると、「父」が11.3%増加している。

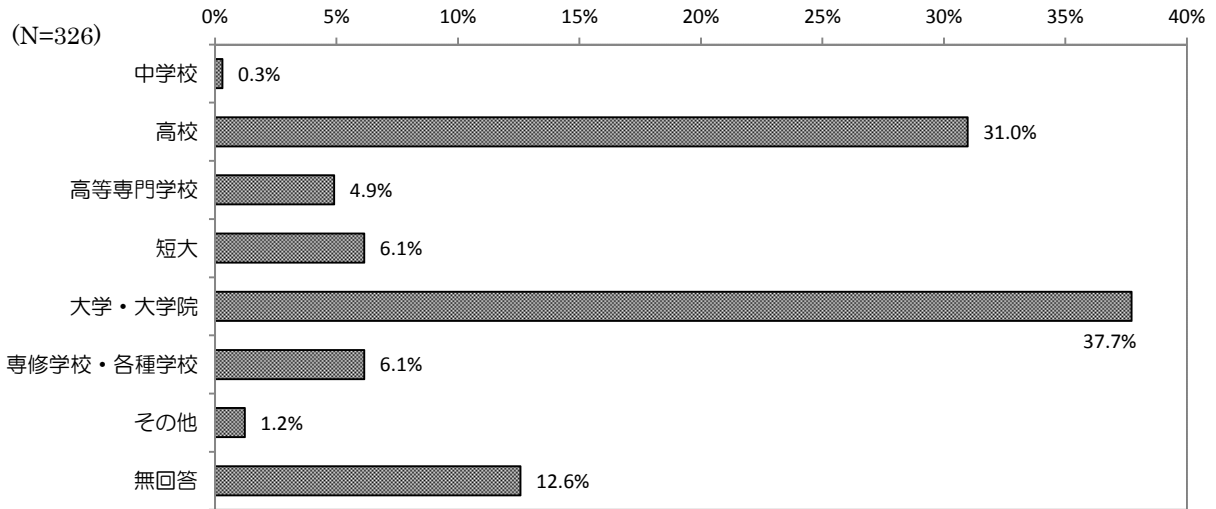
図 8-2 小学校低学年児童の放課後の世話をする人



8-3 子どもに対する進学先の希望

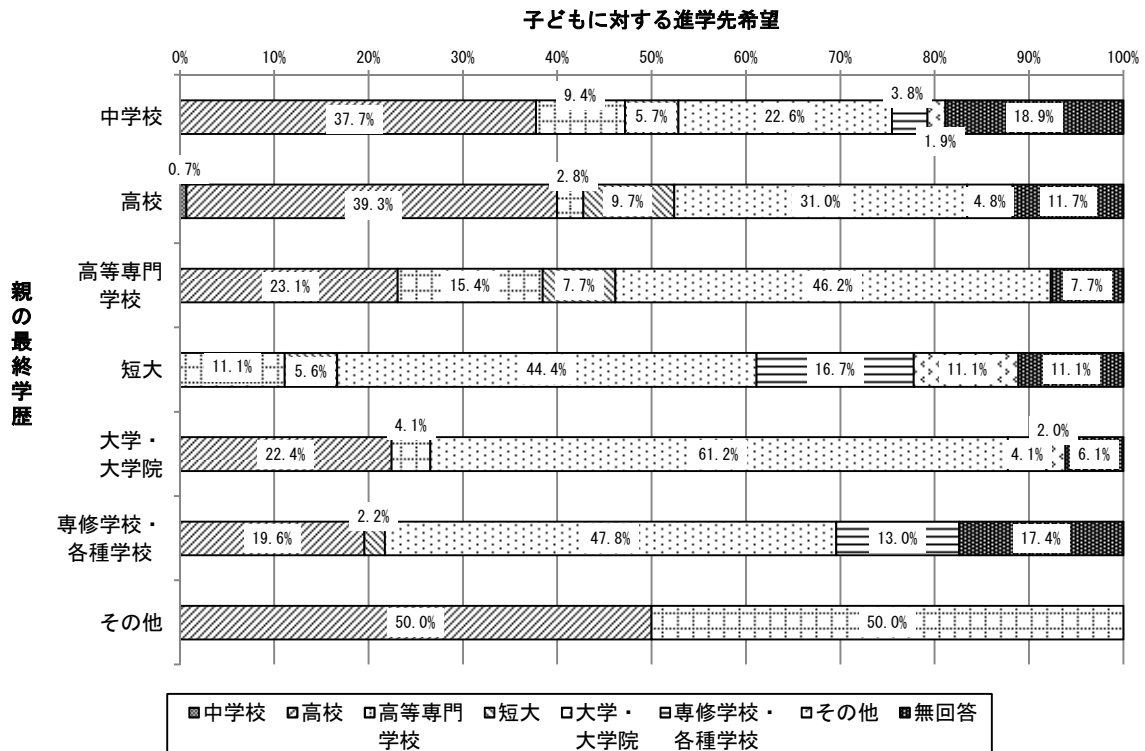
子どもに対する進学先の希望は、「無回答」を除いて、「大学・大学院」が37.7%で最も多く、次いで「高校」が31.0%、「専修学校・各種学校」が6.1%となっている。

図 8-3 子どもに対する進学先の希望



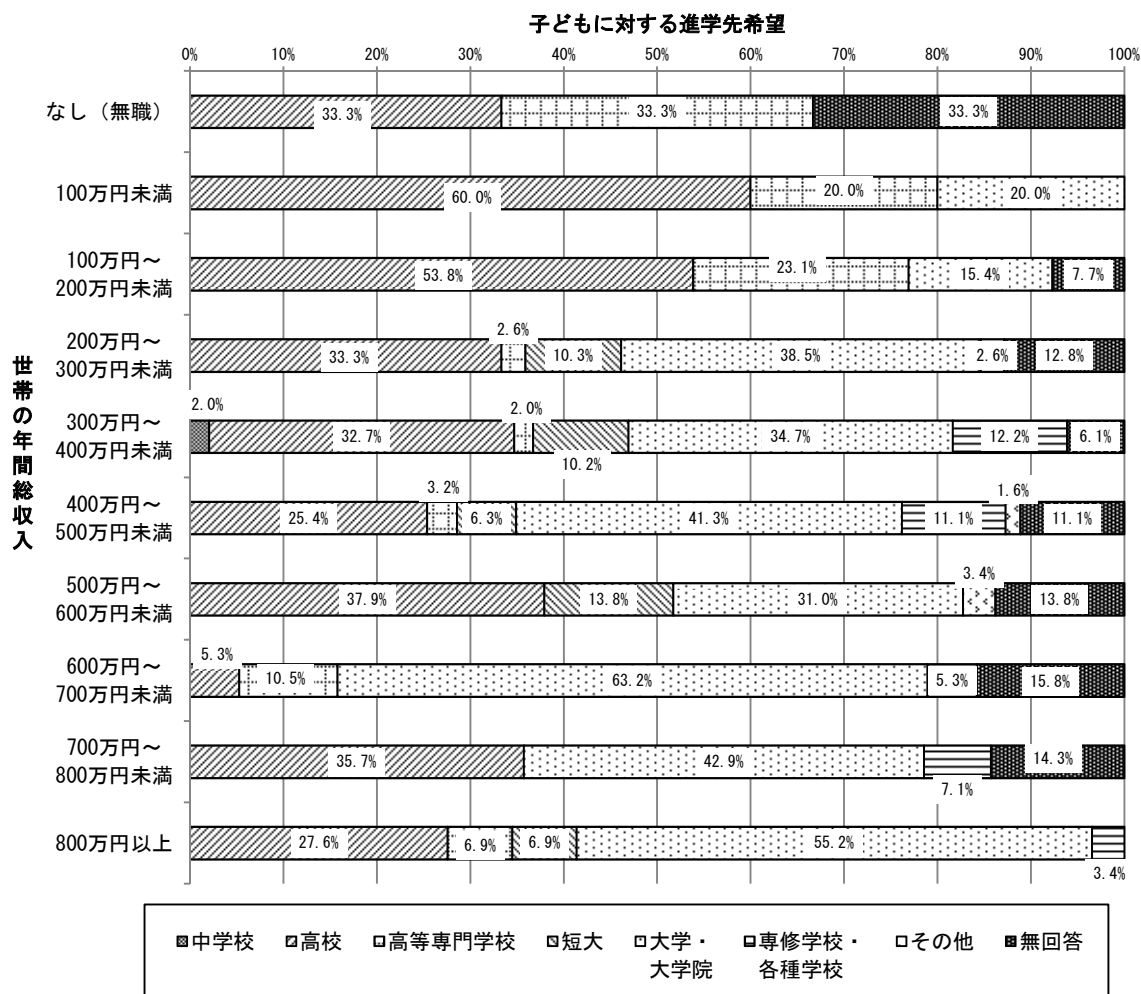
父の最終学歴別でみると、子どもに対する進学先希望で高等学校が高いのは、親の最終学歴が「中学校」で37.7%、「高等学校」で39.3%、子どもに対する進学先希望で「大学・大学院」が高いのは、親の最終学歴が「大学・大学院」で61.2%、「専修学校・各種学校」で47.8%となっている。

図 8-3 父の最終学歴と子どもに対する進学先の希望



世帯の年間総収入別で見ると、子どもに対する進学先希望で「高等学校」が高いのは「100万円未満」で60.0%、「100万円～200万円未満」で53.8%、子どもに対する進学先希望で「大学・大学院」が高いのは、「600万円～700万円未満」で63.2%、「800万円以上」で55.2%となっている。

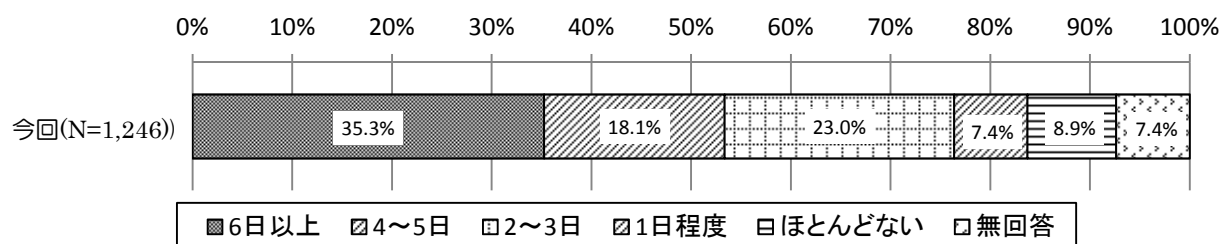
図 8-3 世帯の年間総収入と子どもに対する進学先の希望



8-4 1週間に子どもと夕食をとる頻度

1週間に子どもと夕食をとる頻度は、「6日以上」が35.3%で最も多く、次いで「2～3日」が23.0%、「4～5日」が18.1%となっている。

図 8-4 1週間に子どもと夕食をとる頻度

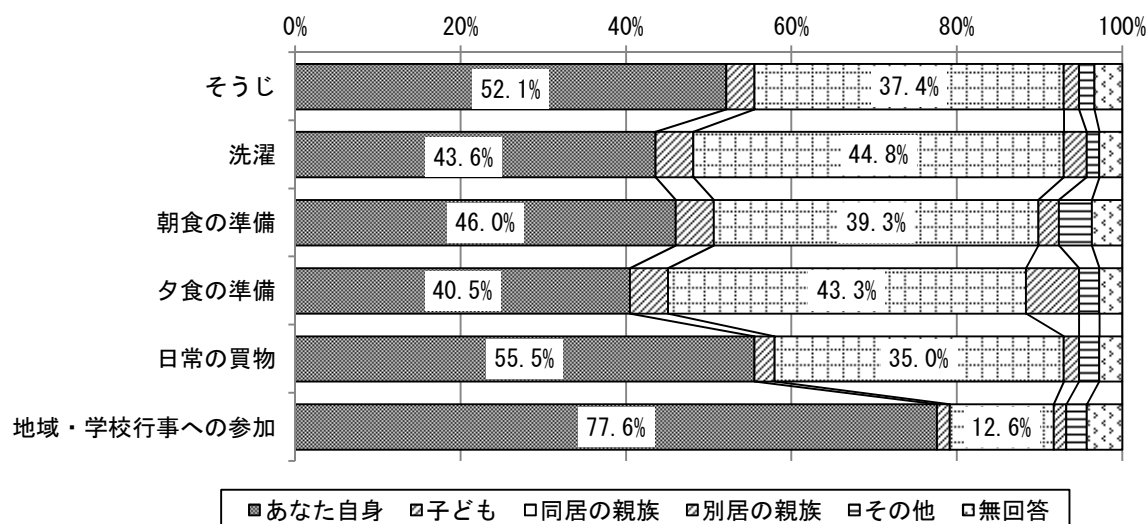


9 家事・健康の状況

9-1 家事の担当者

家事の担当者は、「そうじ」「朝食の準備」「日常の買い物」「地域・学校行事への参加」では「父自身」、それ以外では「同居の親族」が最も多くなっている。

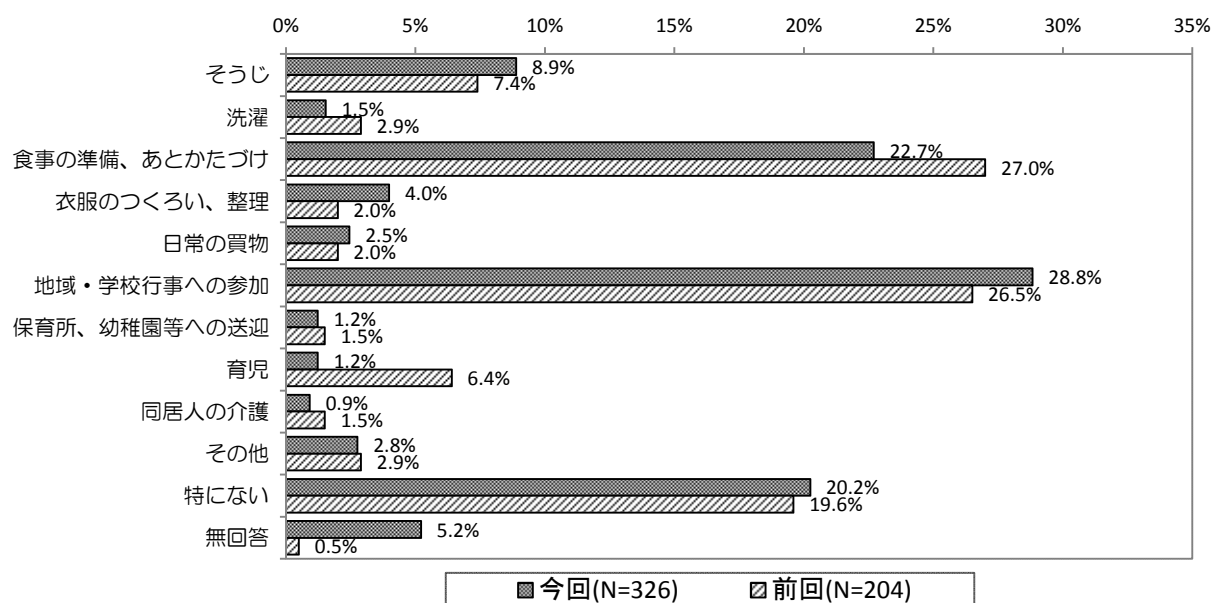
図 9-1 家事の担当者



9-2 最も負担に感じる家事

最も負担に感じる家事は、「地域・学校行事への参加」が 28.8%で最も多く、次いで「食事の準備、あとかたづけ」が 22.7%、「特にない」が 20.2%となっている。前回と比較すると、「食事の準備、あとかたづけ」が 4.3%減少し、「地域学校行事への参加」が 2.3%増加している。

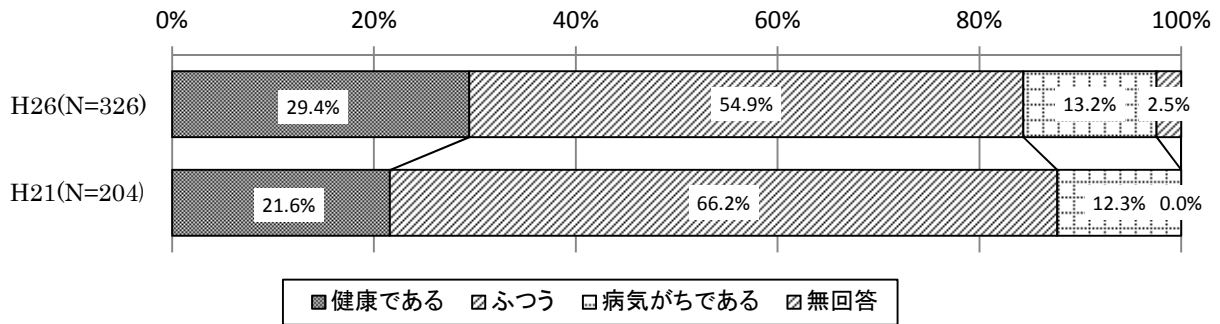
図 9-2 最も負担に感じる家事



9-3 健康状態

父子家庭の父の健康状態は、「普通」が 54.9%で最も多く、次いで「健康である」が 29.4%、「病気がちである」が 13.2%となっている。前回と比較すると、「健康である」が 7.8%増加し、「普通」が 11.3%減少している。

図 9-3 父の健康状態

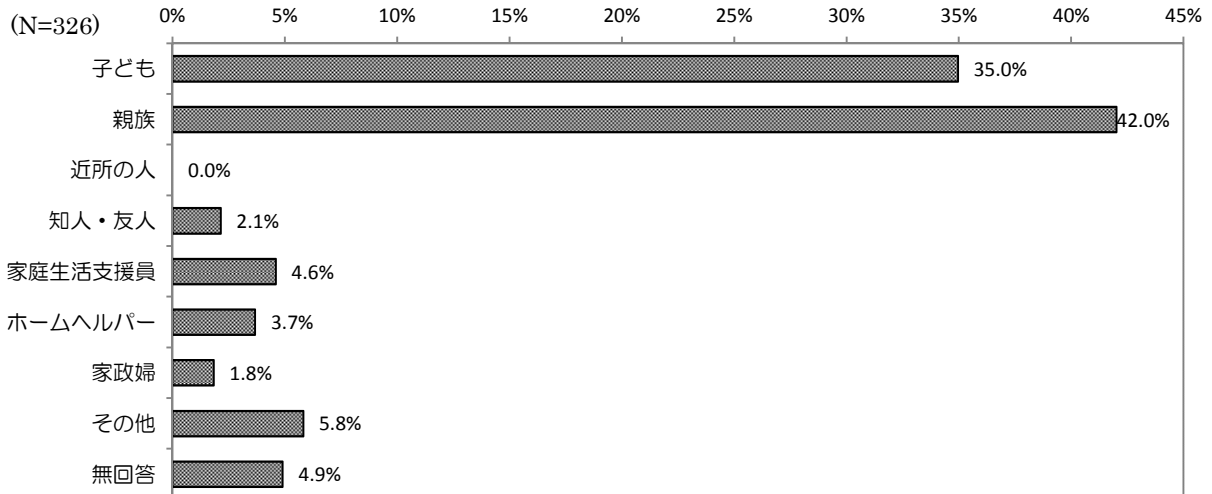


9-4 病気のときの世話

●父子家庭の父が病気の時、世話をしてほしい人

父子家庭の父が病気の時、世話をしてほしい人は、「その他」を除いて、「親族」が 42.0%で最も多く、次いで「子ども」が 35.0%、「家庭生活支援員」が 4.6%となっている。

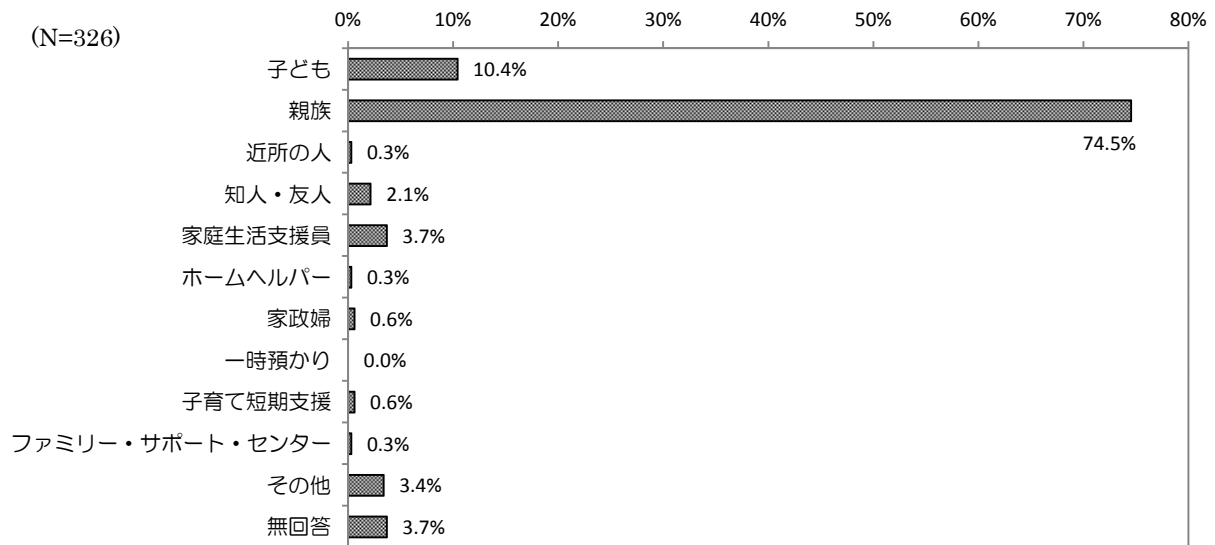
図 9-4 父が病気の時、父の世話をしてほしい人



●父子家庭の父が病気の時、子どもの世話をしてほしい人

父子家庭の父が病気の時、子どもの世話をしてほしい人は、「親族」が 74.5%で最も多く、次いで「子ども」が 10.4%、「家庭生活支援員」が 3.7%となっている。

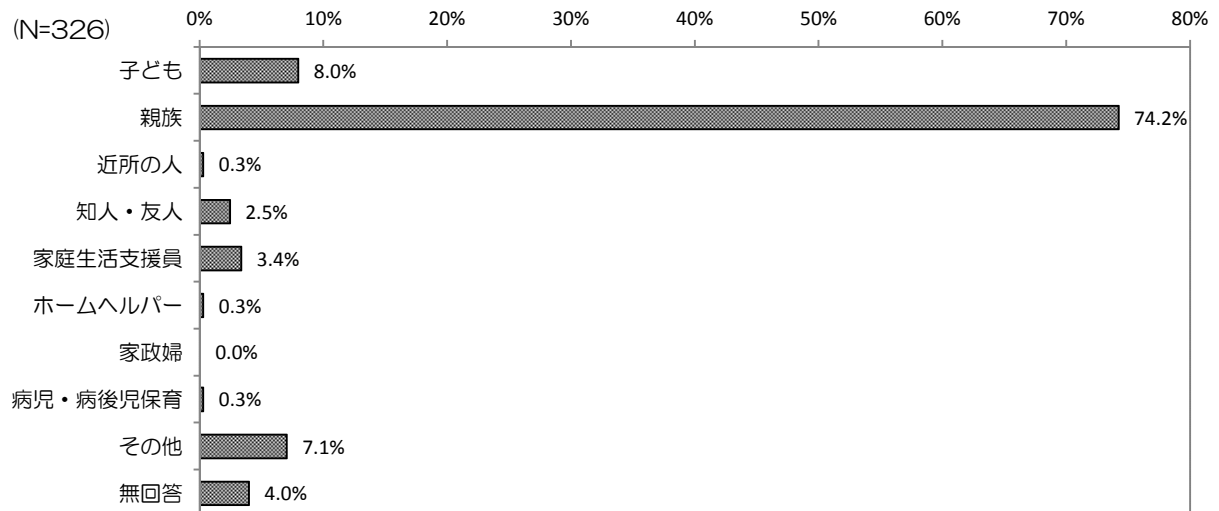
図 9-4 父が病気の時、子どもの世話をしてほしい人



●子どもが病気の時、子どもの世話をしてほしい人

父子家庭の子どもが病気の時、子どもの世話をしてほしい人は、「その他」を除いて、「親族」が74.2%で最も多く、次いで「子ども」が8.0%、「家庭生活支援員」が3.4%となっている。

図 9-4 子どもが病気の時、子どもの世話をしてほしい人



10 父子福祉施策等

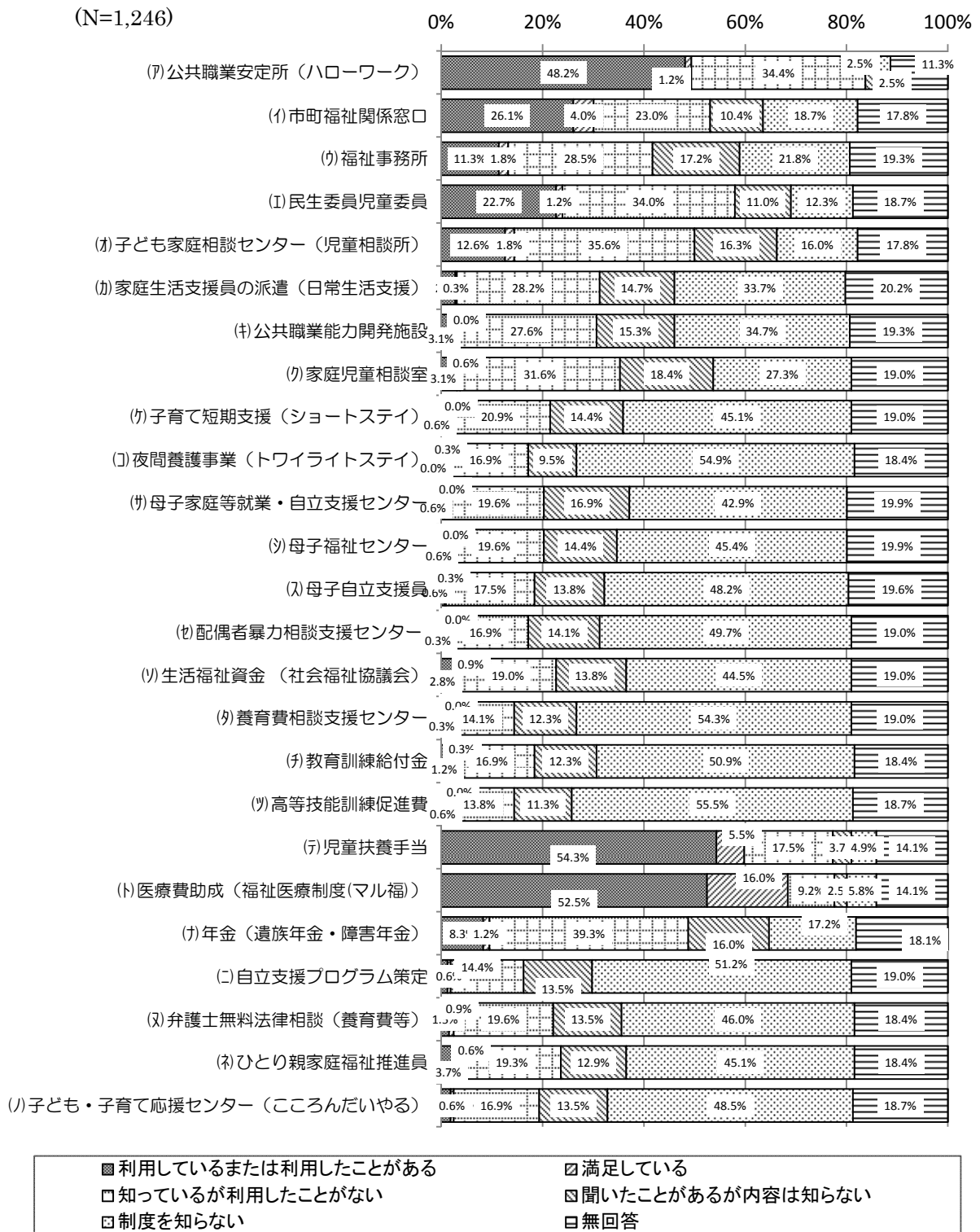
10-1 施策の利用状況

施策の利用状況をみると、利用経験（「利用しているまたは利用したことがある」と「満足している」の合計）は、「医療費助成（福祉医療制度（マル福）」）が 68.4%で最も多く、次いで「児童扶養手当」が 59.8%、「公共職業安定所（ハローワーク）」が 49.4%となっており、この3つが突出している。

「制度を知らない」が最も多いのは、「高等技能訓練促進費」が 55.5%で、次いで「夜間養護事業（トワイライトステイ）」が 54.9%、「養育費相談支援センター」が 54.3%となっている。

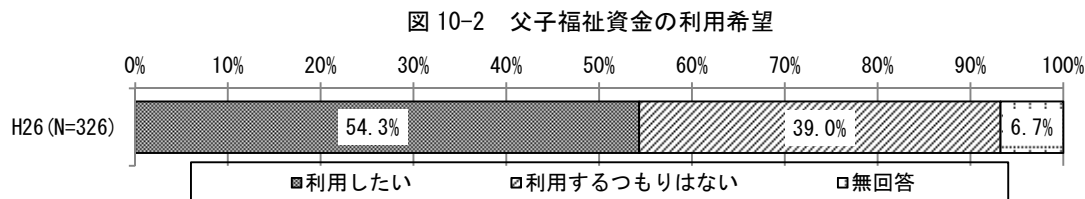
「知っているが利用したことがない」が最も多いのは、「年金（遺族年金・障害年金）」が 39.3%で、次いで「子ども家庭相談センター（児童相談所）」が 35.6%、「公共職業安定所（ハローワーク）」が 34.4%となっている。

図 10-1 施策の利用状況

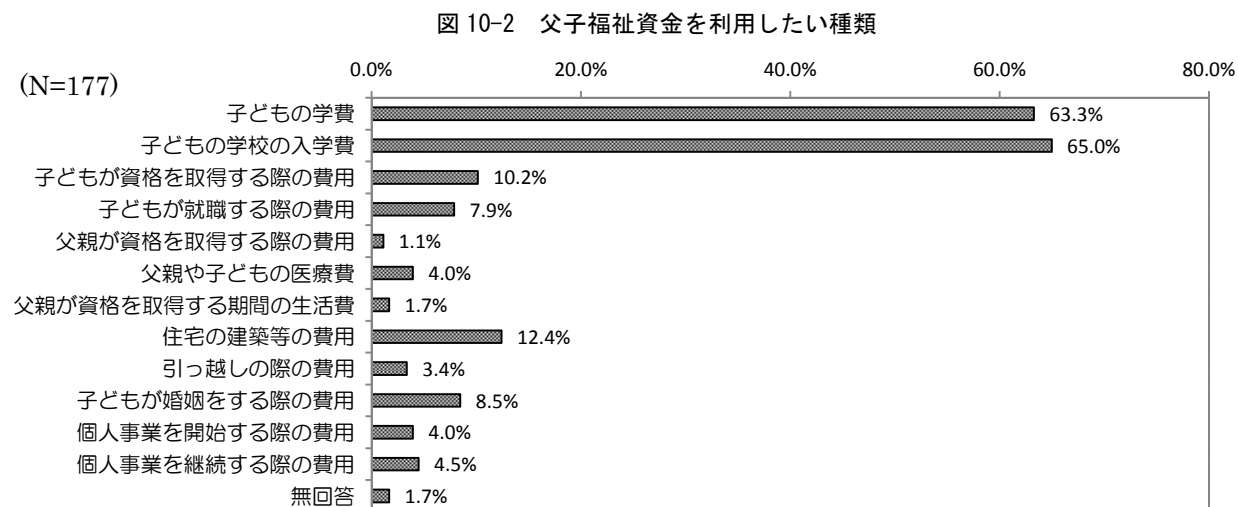


10-2 父子福祉資金の利用希望および利用したい種類

父子福祉資金の利用希望について、「利用したい」は 54.3%で、「利用するつもりはない」は 39.0%となっている。

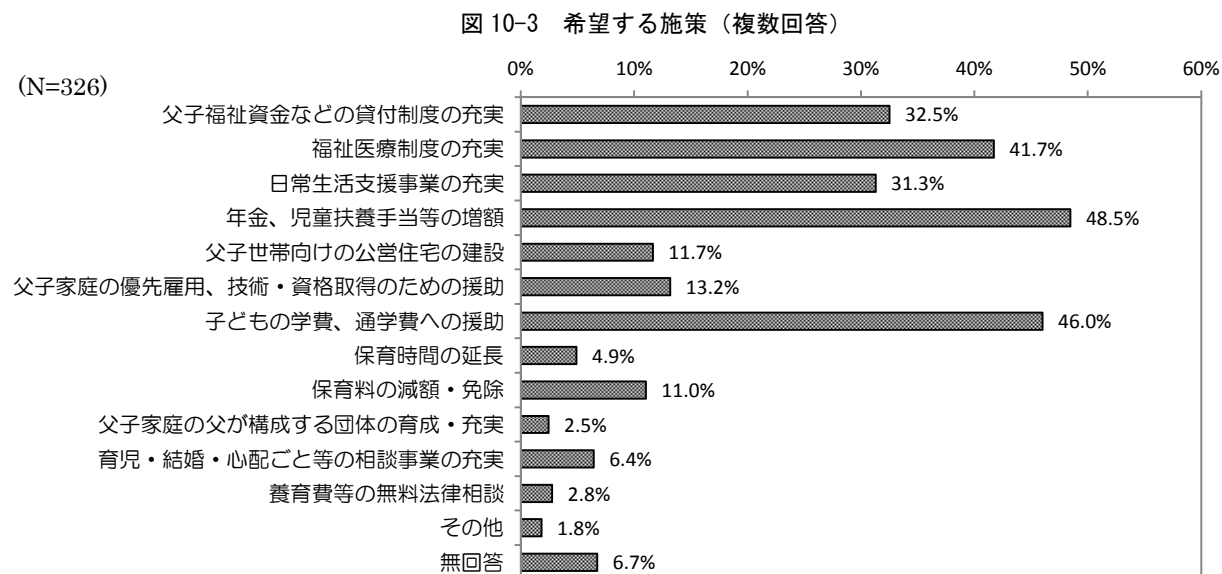


父子福祉資金を利用したいと回答した者のうち、その種類は、「子どもの学校の入学費」が 65.0%で最も多く、次いで「子どもの学費」が 63.3%、「住宅の建築等の費用」が 12.4%となっている。



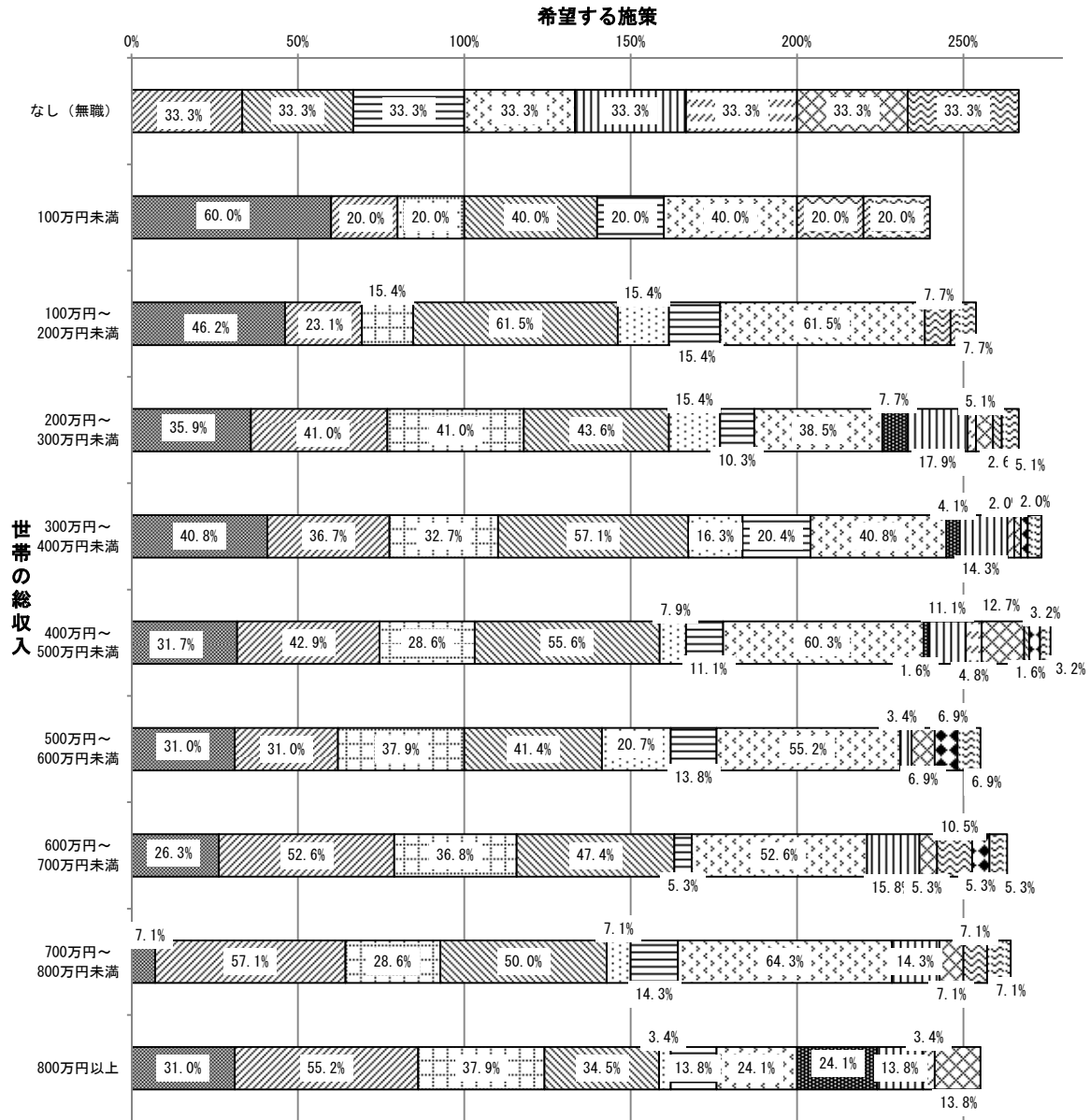
10-3 希望する施策

希望する施策は、「年金・児童手当等の増額」が 48.5%で最も多く、次いで「子どもの学費、通学費への援助」が 46.0%、「福祉医療費制度の充実」が 41.7%となっている。



希望する施策について、世帯の総収入別にみると、100万円～300万円未満の層で「年金・児童手当等の増額」が多く、400万円～800万円未満の層では「子どもの学費。通学費へ援助」が最も多くなっている。「父子福祉資金などの貸付制度の充実」は、100万円未満の層で最も多くなっている。

図 10-3 世帯の総収入と希望する施策（複数回答）



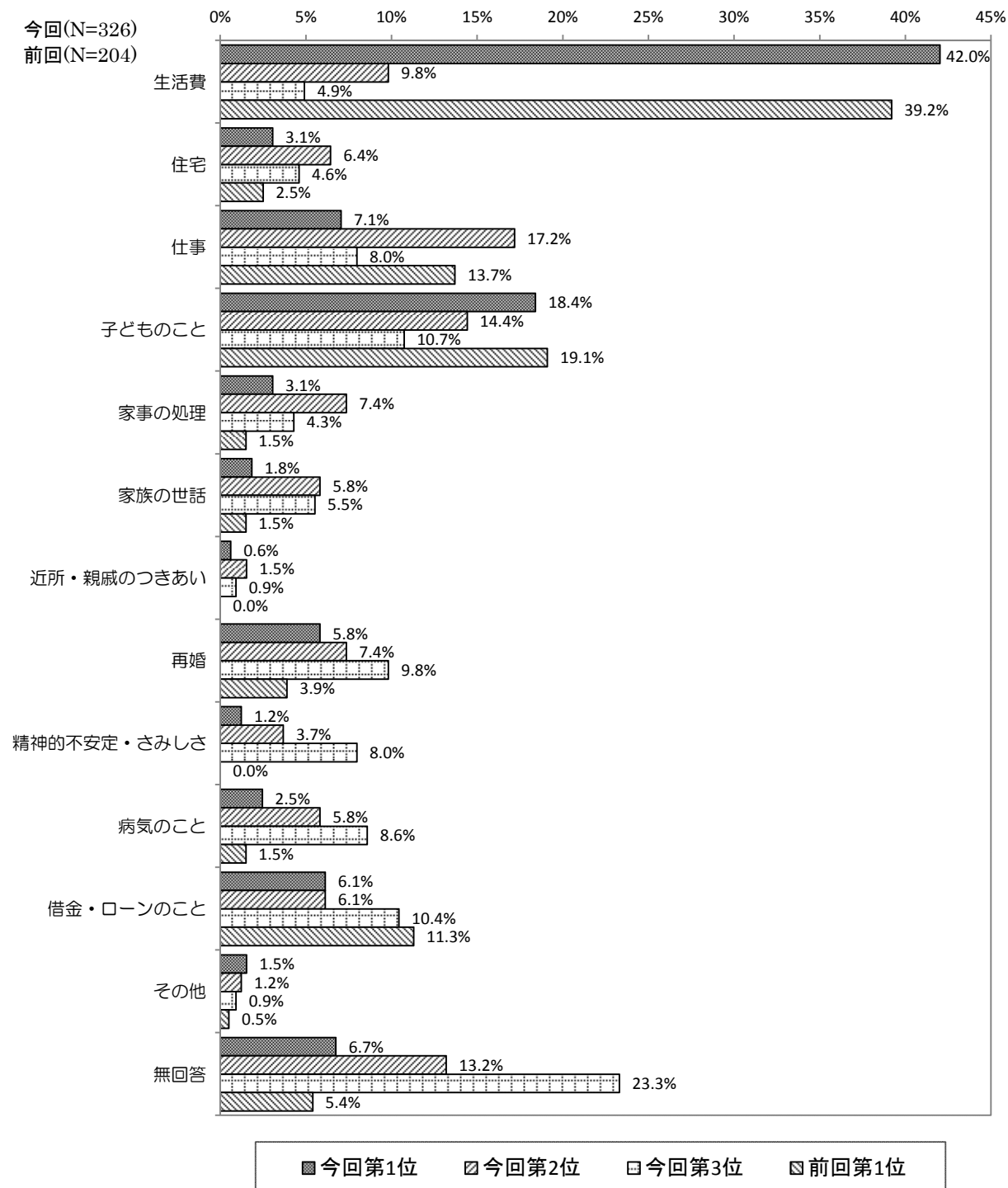
- 父子福祉資金などの貸付制度の充実
- 福祉医療制度の充実
- 日常生活支援事業の充実
- 年金・児童扶養手当等の増額
- 父子世帯向けの公営住宅の建設
- 父子家庭の優先雇用、技術・資格取得のための援助
- 子どもの学費、通学費への援助
- 保育時間の延長
- 保育料の減額・免除
- 父子家庭の父が構成する団体の育成・充実
- 育児・結婚・心配ごと等の相談事業の充実
- 養育費等の無料法律相談
- その他
- 無回答

10-4 悩んでいること

悩んでいることで1位となっている項目は、「生活費」が42.0%で最も多く、次いで「子どものこと」が18.4%、「仕事」が7.1%となっている。前回と比較して、特に大きな差は見られない。

悩んでいることで2位となっている項目は、「仕事」が17.2%で最も多く、次いで「子どものこと」が14.4%、「生活費」が9.8%となっている。

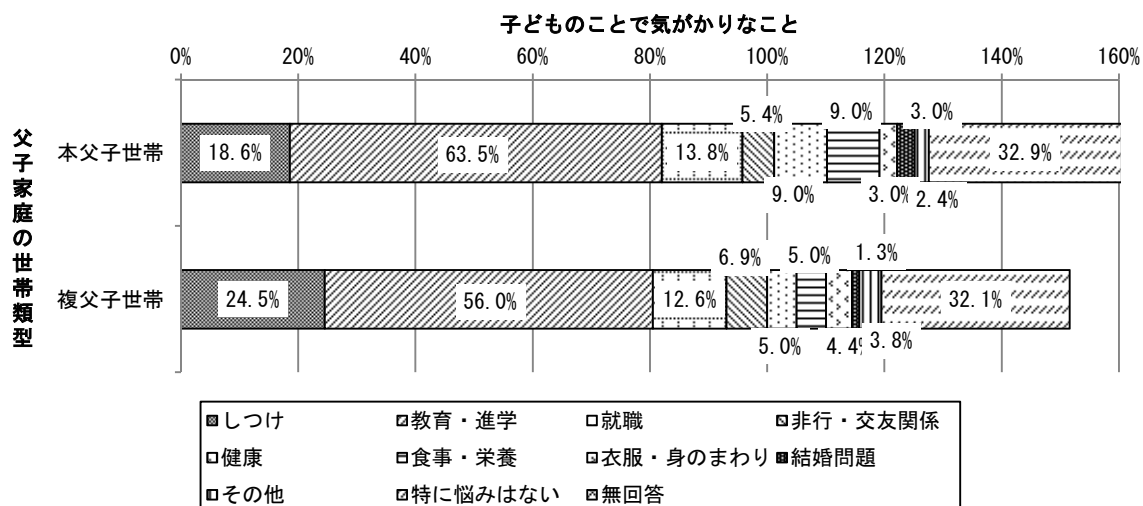
図10-4 悩んでいること（複数回答）



10-5 子どものことで気がかりなこと

子どものことで気がかりなことを世帯類型別にみると、「教育・進学」が「本父子世帯」（父と子だけの世帯）で63.5%、「複父子世帯」（父と子以外に同居家族のいる世帯）で56.0%と最も多くなっている。次いで「特に悩みはない」、「しつけ」となっており、本父子、複父子ともに順位は同じである。

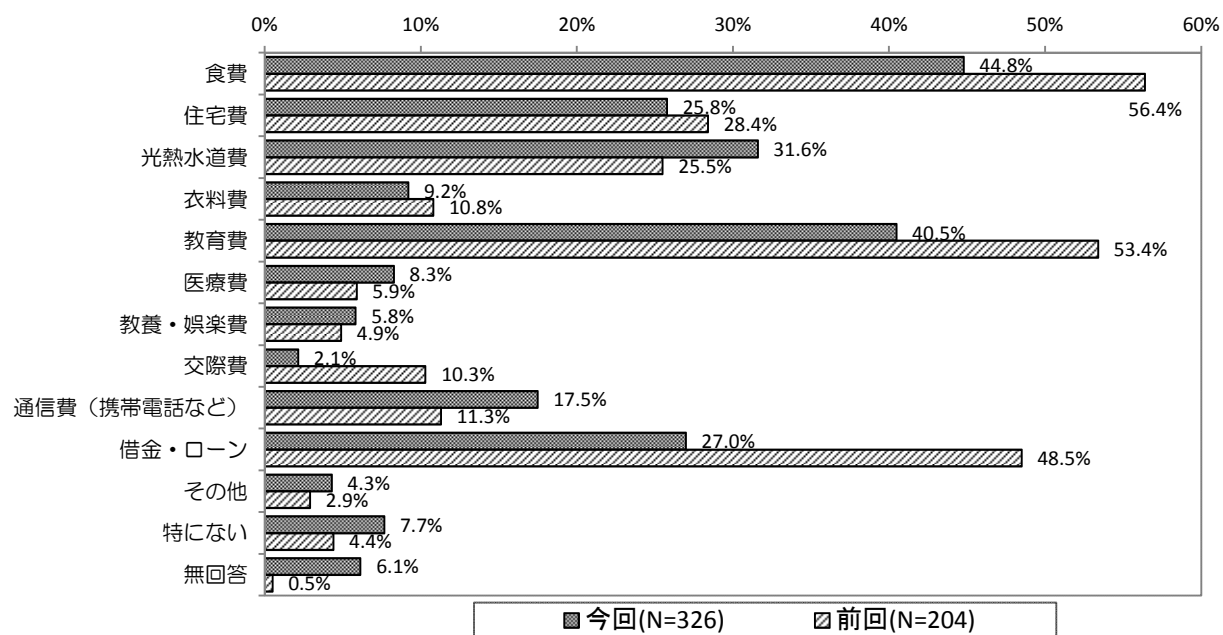
図 10-5 子どものことで気がかりなこと



10-6 家計の中で負担に感じる費用

家計の中で負担に感じる費用は、「食費」が44.8%で最も多く、次いで「教育費」が40.5%、「光熱・水道費」が31.6%となっている。前回と比較すると、「光熱・水道費」が6.1%、「通信費(携帯電話など)」が6.2%増加している。

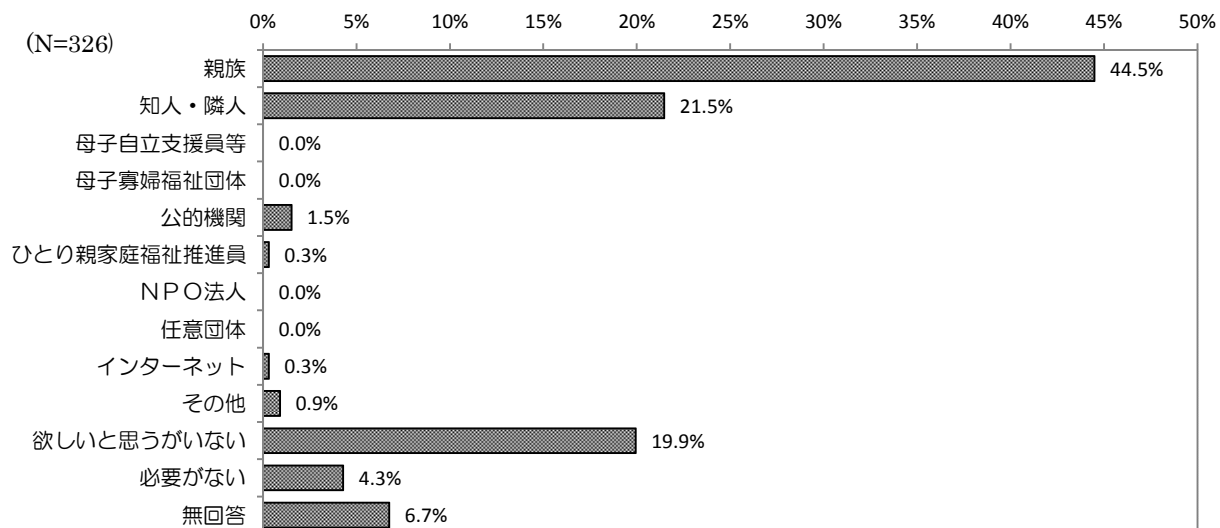
図 10-6 家計の中で負担に感じる費用（複数回答）



10-7 身近な相談相手

身近な相談相手は、「親族」が44.5%で最も多く、次いで「知人・隣人」が21.5%、「欲しいと思うがいらない」が19.9%となっている。

図 10-7 身近な相談相手



第3章 ひとり暮らし寡婦の生活実態

1 ひとり暮らし寡婦の世帯の推移

1-1 世帯数の年次別推移

本県の40歳以上65歳未満のひとり暮らし寡婦の世帯数は、平成26年4月1日現在で231世帯であり、前回調査（平成21年4月）に比べ、1,171世帯、83.5%の減少となっている。

図1-1 ひとり暮らし寡婦の世帯数の年次別推移

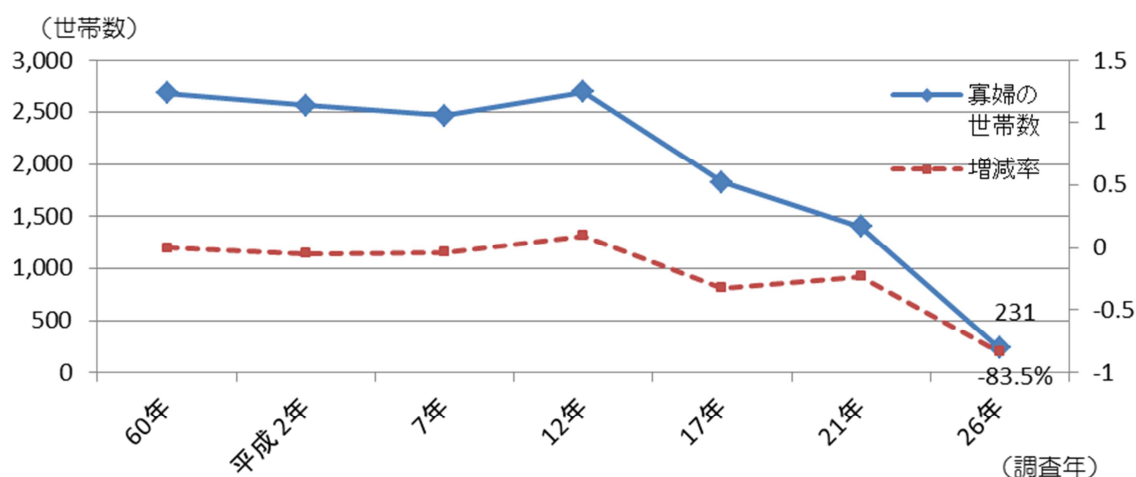
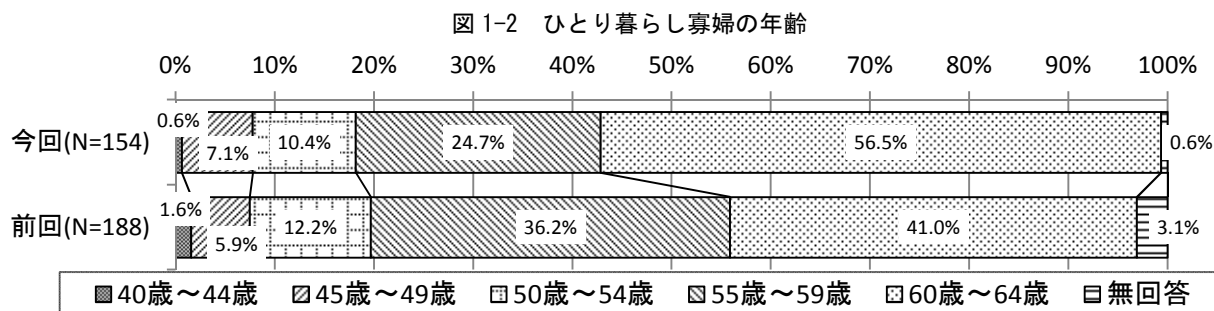


表1-1 ひとり暮らし寡婦の世帯数の年次別推計

調査年	項目 寡婦の世帯数(A)	前回調査との比較		県全世帯数(B)	出現率(A/B)
		増減数	増減率		
60年 9月	2,682	—	—	323,019	0.83%
平成 2年 9月	2,562	-120	-4.5%	358,358	0.71%
7年 9月	2,462	-100	-3.9%	400,260	0.62%
12年 9月	2,695	233	9.5%	445,332	0.61%
17年 3月	1,828	-867	-32.2%	484,685	0.38%
21年 4月	1,402	-426	-23.3%	521,926	0.27%
26年 4月	231	-1,171	-83.5%	548,352	0.04%

1-2 ひとり暮らし寡婦の年齢

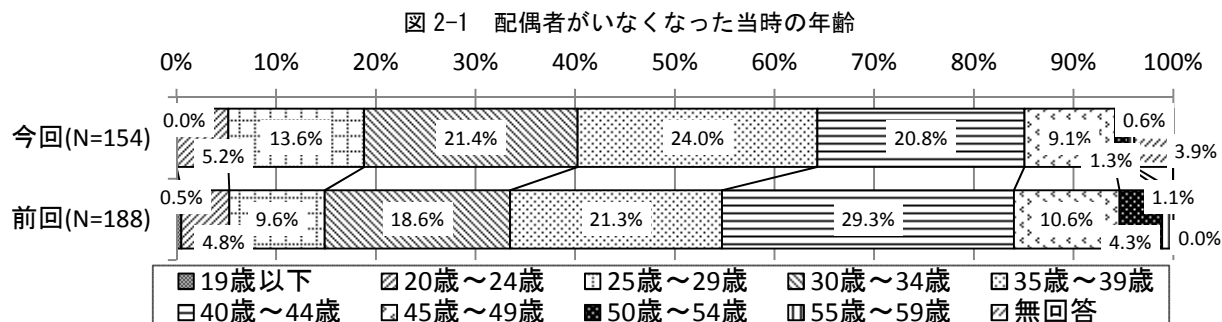
ひとり暮らし寡婦の年齢は、「60歳～64歳」が56.5%で最も多く、次いで「55歳～59歳」が24.7%、「50歳～54歳」が10.4%となっている。前回と比較すると、「60歳～64歳未満」が15.5%増加し、「55歳～59歳」が11.5%減少している。



2 ひとり暮らし寡婦の世帯の状況

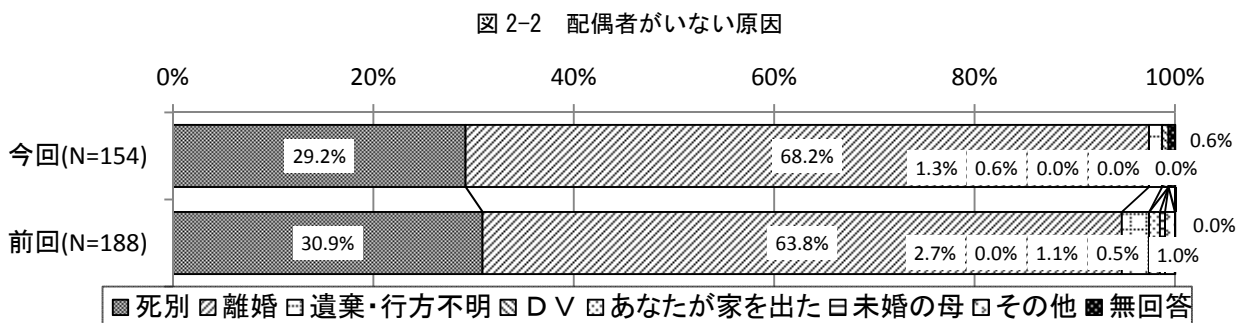
2-1 配偶者がいなくなった当時の年齢

配偶者がいなくなった当時の年齢は、「35歳～39歳」が24.0%で最も多く、次いで「30歳～34歳」が21.4%、「40歳～44歳」が20.8%となっている。前回と比較すると、「25歳～29歳」が4.0%増加し、「40～44歳」が8.5%減少している。



2-2 配偶者がいない原因

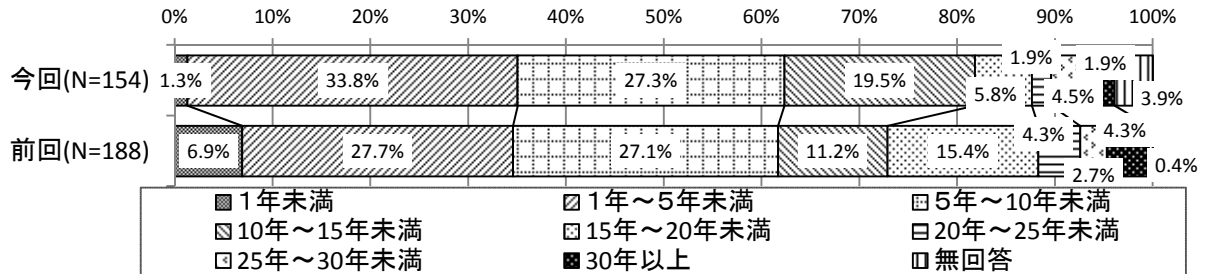
配偶者がいない原因は、「離婚」が68.2%で最も多く、次いで「死別」が29.2%、「遺棄・行方不明」が1.3%となっている。前回と比較すると、「離婚」が4.4%増加している。



2-3 ひとり暮らしになってからの期間

ひとり暮らしになってからの期間は、「1年～5年未満」が33.8%で最も多く、次いで「5年～10年未満」が27.3%、「10年～15年未満」が19.5%となっている。前回と比較すると、「1年～5年未満」と「10年～15年未満」がそれぞれ6.1%および8.3%増加している。

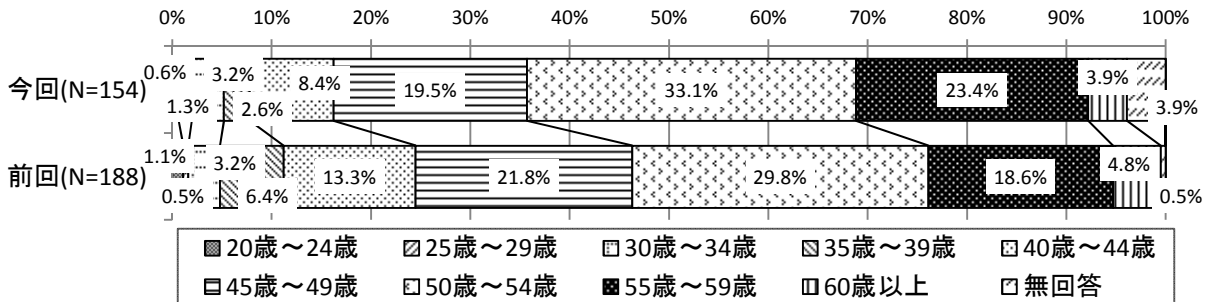
図 2-3 ひとり暮らしになってからの期間



2-4 ひとり暮らしになった当時の年齢

ひとり暮らしになった当時の年齢は、「50歳～54歳」が33.1%で最も多く、次いで「55歳～59歳」が23.4%、「45歳～49歳」が19.5%となっている。前回と比較すると、50歳～59歳の層が8.1%増加している。

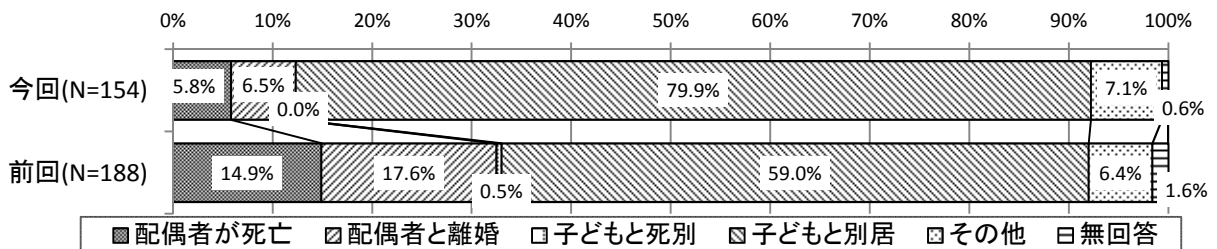
図 2-4 ひとり暮らしになった当時の年齢



2-5 ひとり暮らしになった理由

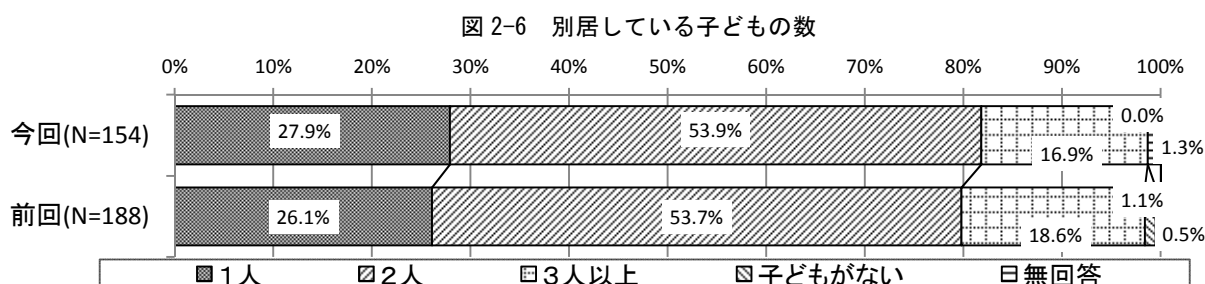
ひとり暮らしになった理由は、「その他」を除いて、「子どもと別居」が79.9%で最も多く、次いで「配偶者と離婚」が6.5%、「配偶者が死亡」が5.8%となっている。前回と比較すると、「子どもと別居」が20.9%増加している。

図 2-5 ひとり暮らしになった理由



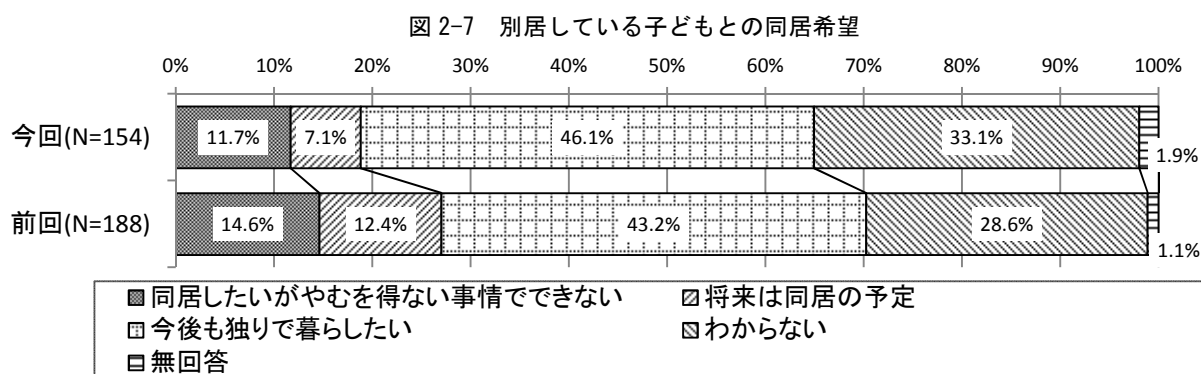
2-6 別居している子どもの数

別居している子どもの数は、「2人」が53.9%で最も多く、次いで「1人」が27.9%、「3人以上」が16.9%となっている。前回と比較して、特に大きな差は見られない。



2-7 別居している子どもとの同居希望

別居している子どもとの同居希望は、「今後も独りで暮らしたい」が46.1%で最も多く、次いで「わからない」が33.1%、「同居したいがやむを得ない事情でできない」が11.7%となっている。前回と比較すると、「今後も独りで暮らしたい」「わからない」が2.9%および4.5%増加している。

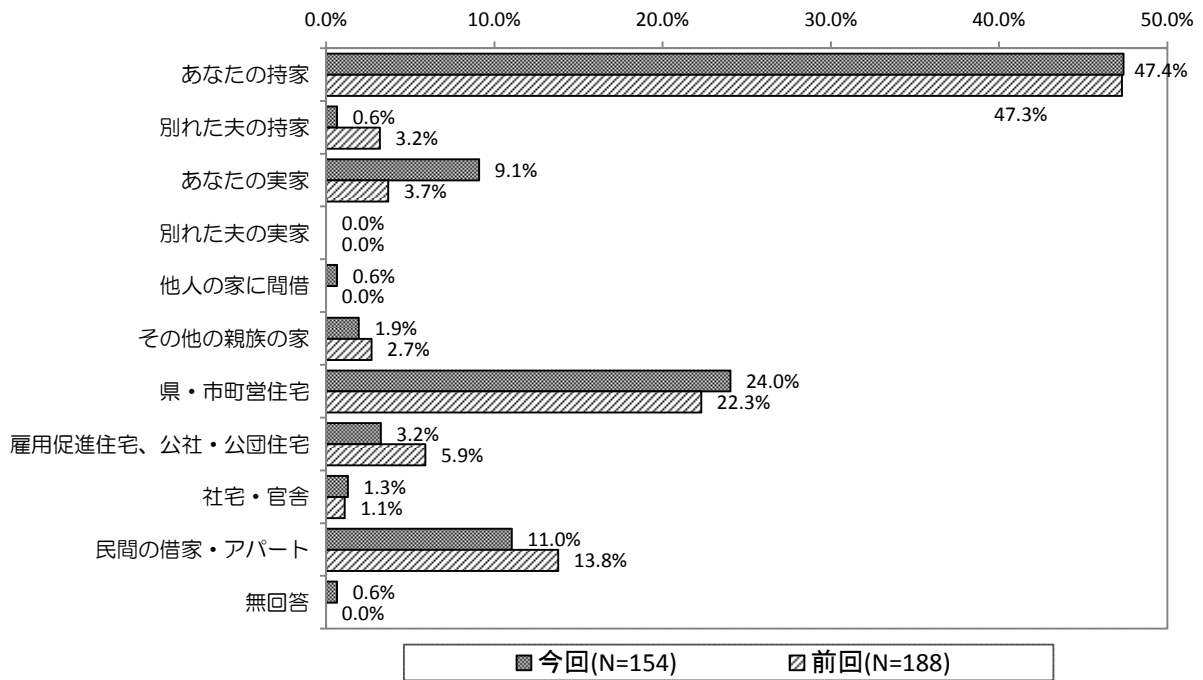


3 住居の状況

3-1 現在の住居の種類

現在の住居の種類は、「あなたの持家」が47.4%で最も多く、次いで「県・市町営住宅」が24.0%、「民間の借家・アパート」が11.0%となっている。前回と比較すると、「あなたの実家」が5.4%増加している。

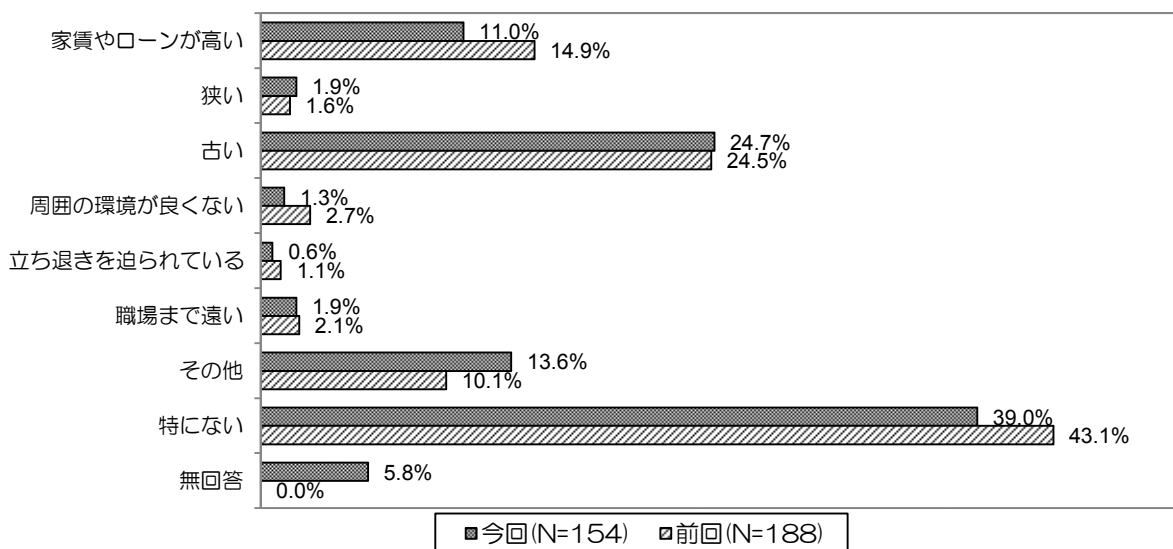
図 3-1 現在の住居の種類



3-2 現在の住居で困っていること

現在の住居で困っていることは、「その他」を除いて、「特にない」が39.0%で最も多く、次いで「古い」が24.7%、「家賃やローンが高い」が11.0%となっている。前回と比較すると、「家賃やローンが高い」が3.9%減少している。

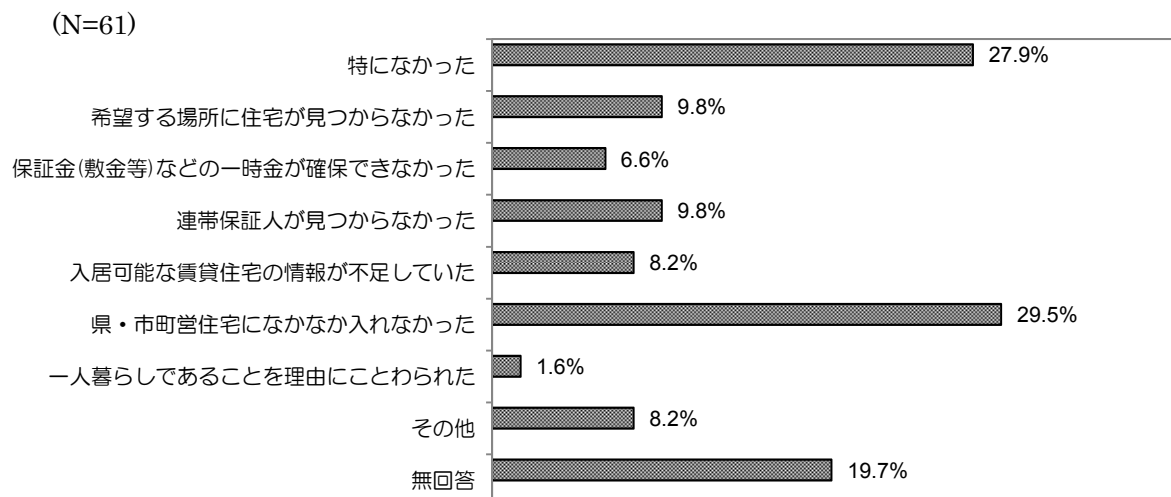
図 3-2 現在の住居で困っていること



3-3 賃貸住宅を探す時に困ったこと

現在の住居が賃貸住宅（県・市町営住宅、雇用促進住宅、公社・公団住宅、社宅・官舎、民間の借家・アパート）である場合、賃貸住宅を探す時に困ったことは、「県・市町営住宅になかなか入れなかった」が29.5%で最も多く、次いで「特になかった」が27.9%、「希望する場所に住宅が見つからなかった」および「連帯保証人が見つからなかった」がともに9.8%となっている。

図 3-3 賃貸住宅を探す時に困ったこと（複数回答）

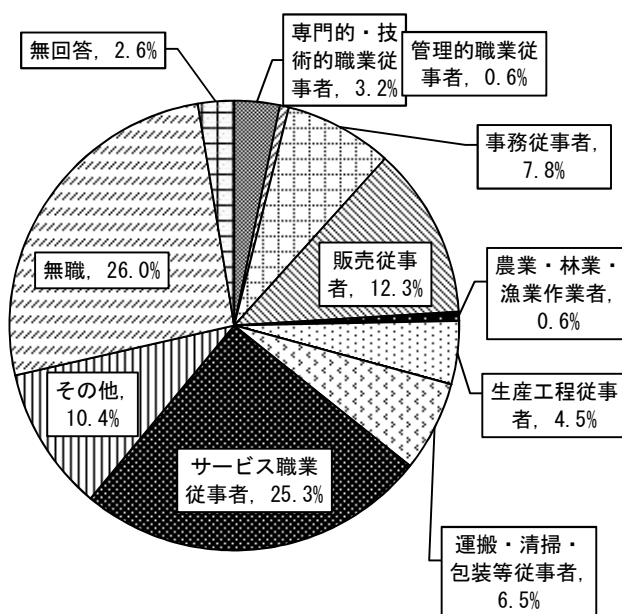


4 就労状況

4-1 現在の職業

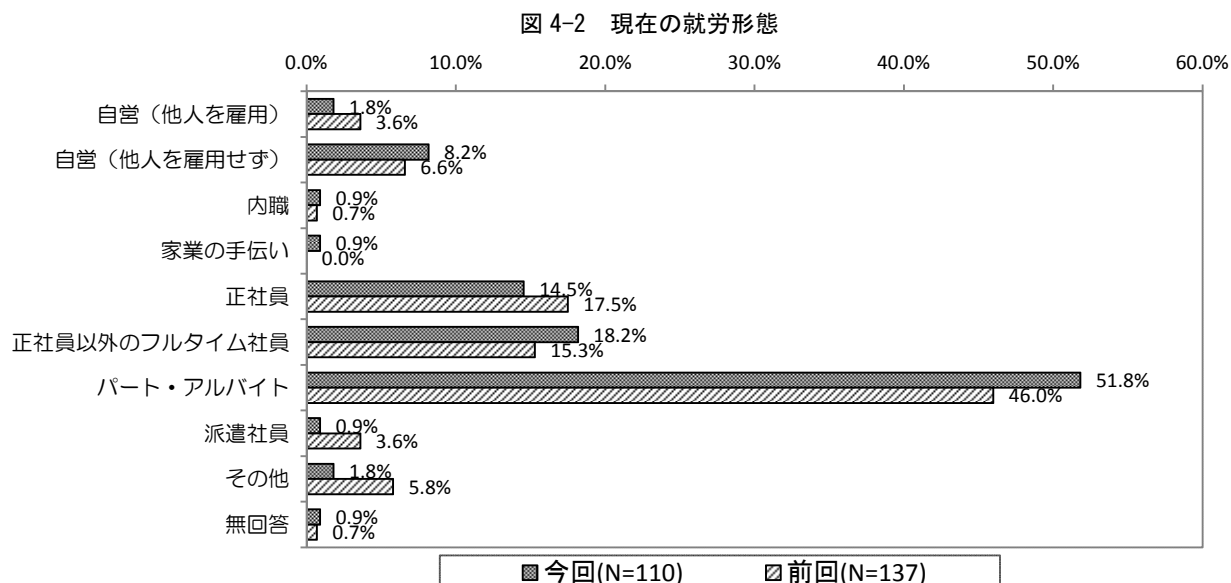
現在の職業は、「無職」が26.0%で最も多く、次いで「サービス職業従事者」が25.3%、「販売従事者」が12.3%となっている。

図 4-1 現在の職業



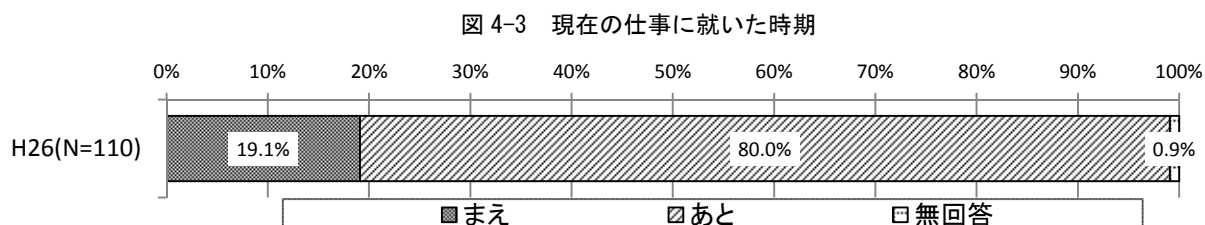
4-2 現在の就労形態

現在の就労形態は、「パート・アルバイト」が 51.8%で最も多く、次いで「正社員以外のフルタイム社員」が 18.2%、「正社員」が 14.5%となっている。



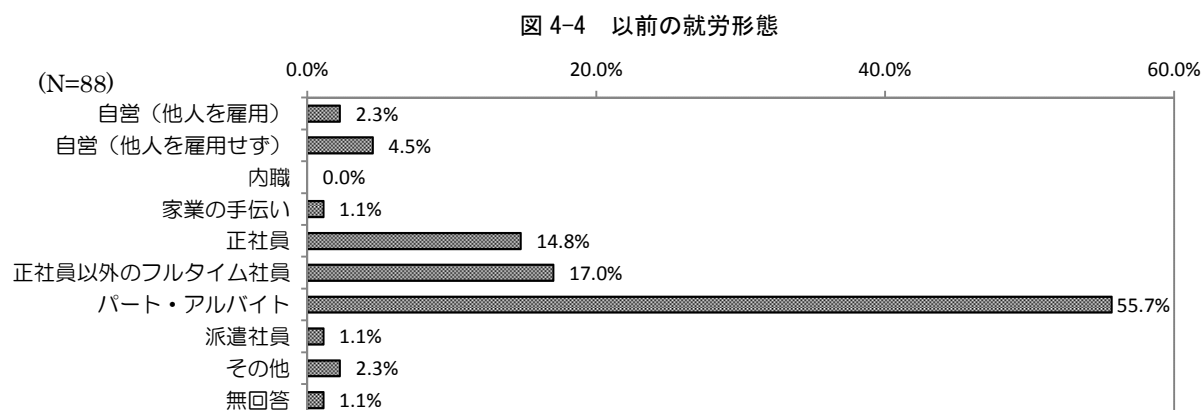
4-3 現在の仕事に就いた時期

現在の仕事に就いた時期は、配偶者がいなくなる「あと」が 80.0%で、「まえ」(19.1%) より 4 倍以上多くなっている。



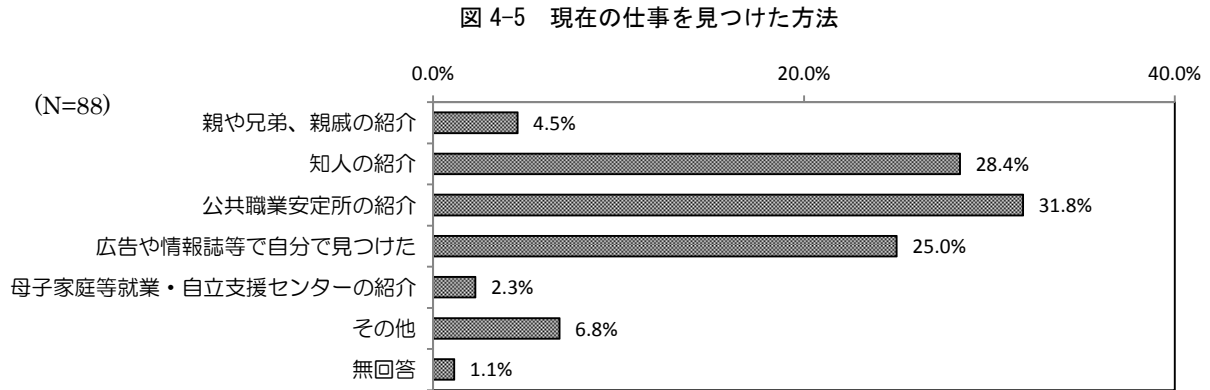
4-4 以前の就労形態

配偶者がいなくなったあと現在の仕事に就いた人で、以前の就労形態については、「パート・アルバイト」が 55.7%で最も多く、次いで「正社員以外のフルタイム社員」が 17.0%、「正社員」が 14.8%となっている。



4-5 現在の仕事を見つけた方法

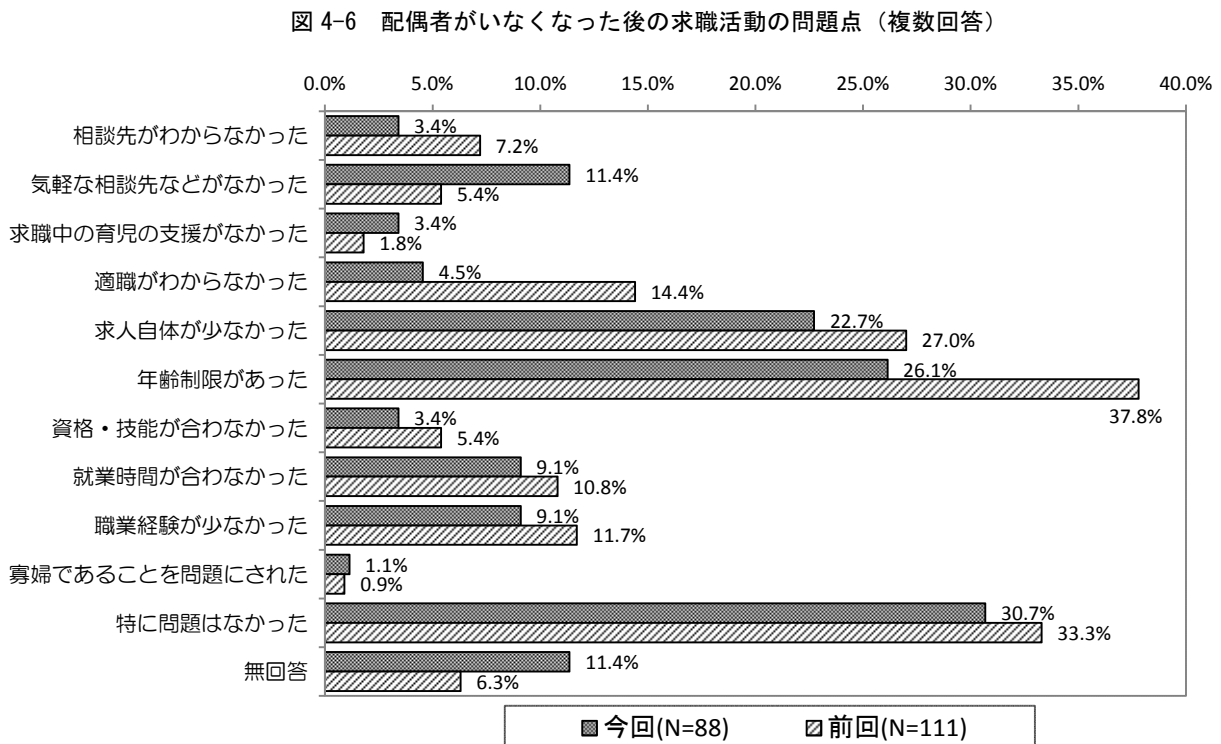
配偶者がいなくなったあと現在の仕事に就いた人で、現在の仕事を見つけた方法については、「公共職業安定所の紹介」が31.8%で最も多く、次いで「知人の紹介」が28.4%、「広告や情報誌等で自分で見つけた」が25.0%となっている。



4-6 配偶者がいなくなった後の求職活動の問題点

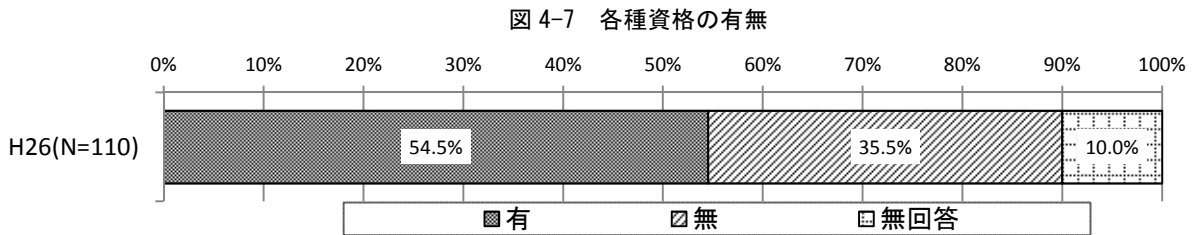
配偶者がいなくなった後の求職活動の問題点は、「特に問題はなかった」が30.7%で最も多く、次いで「年齢性制限があった」が26.1%、「求人自体が少なかった」が22.7%となっている。

前回と比較すると、「年齢制限があった」が11.7%減少し、「気軽な相談先などがなかった」が6.0%増加している。



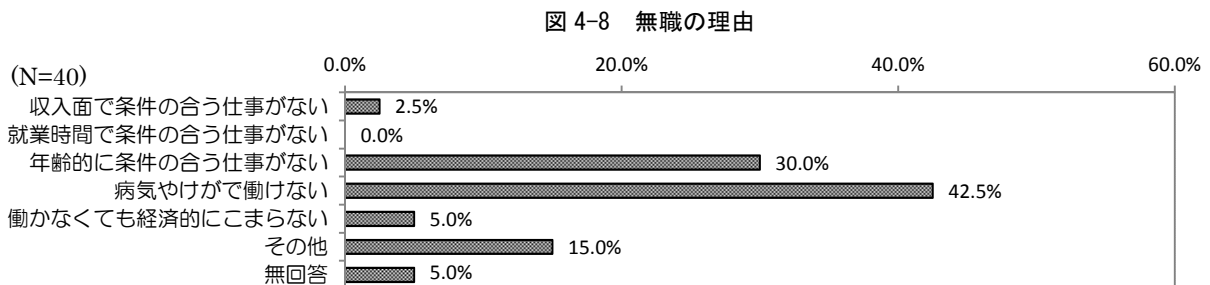
4-7 各種資格の有無

各種資格の有無は、「有」(54.5%)が「無」(35.5%)より多くなっている。



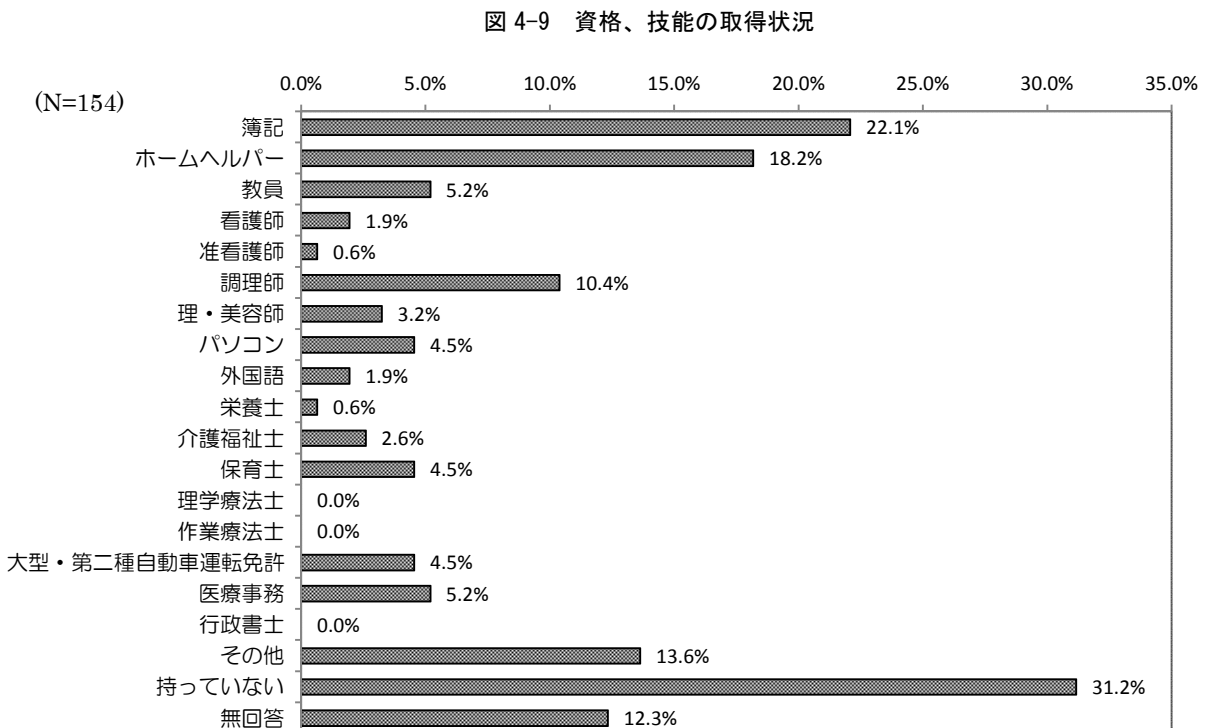
4-8 無職の理由

無職の理由は、「その他」を除き、「病気やけがで働けない」が42.5%で最も多く、次いで「年齢的に条件の合う仕事がない」が30.0%、「働かなくても経済的にこまらない」が5.0%となっている。



4-9 資格、技能の取得状況

資格、技能の取得状況は、「その他」を除き、「持っていない」が31.2%で最も多く、次いで「簿記」が22.1%、「ホームヘルパー」が18.2%、「調理師」が10.4%となっている。

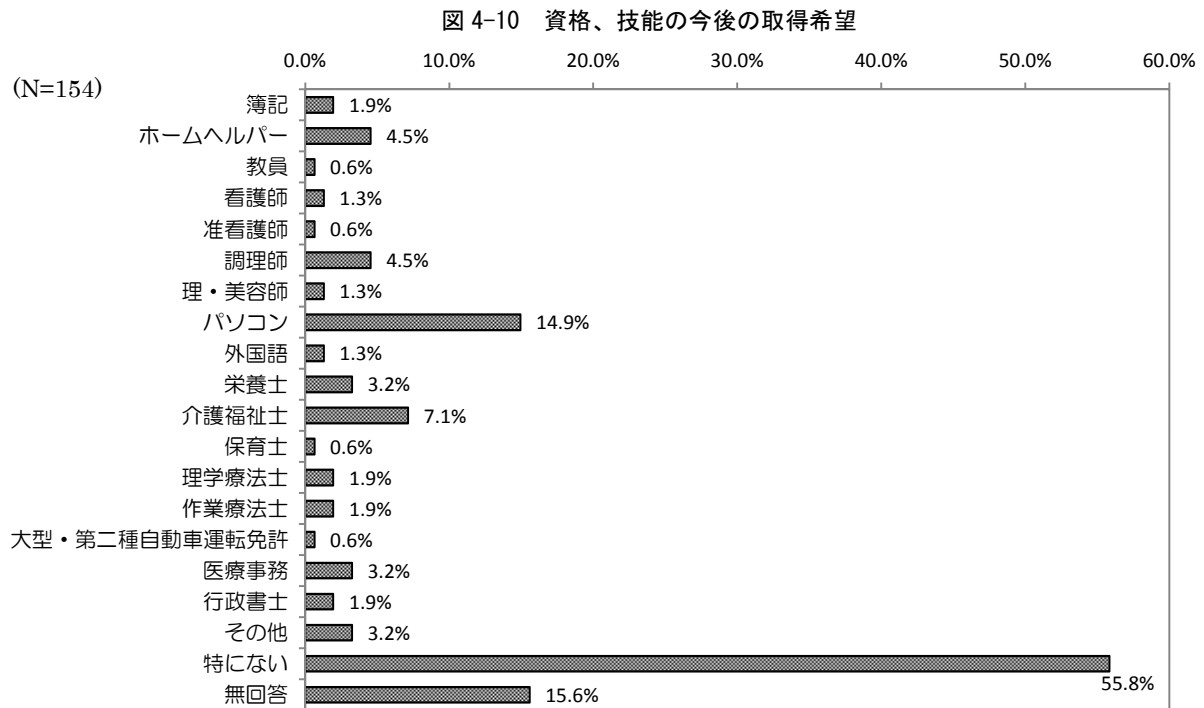


【その他の主な回答（自由記載）。括弧内は件数】

- 珠算（4）
- 普通免許（3）
- ファイナンシャルプランナー（2）
- フォークリフト
- ケアマネージャー
- 図書館司書
- 秘書
- 保健師
- 児童厚生員

4-10 資格、技能の今後の取得希望

資格、技能の今後の取得希望は、「特にない」が55.8%で最も多く、次いで「パソコン」が14.9%、「介護福祉士」が7.1%、「ホームヘルパー」が4.5%となっている。



【その他の主な回答（自由記載）。括弧内は件数】

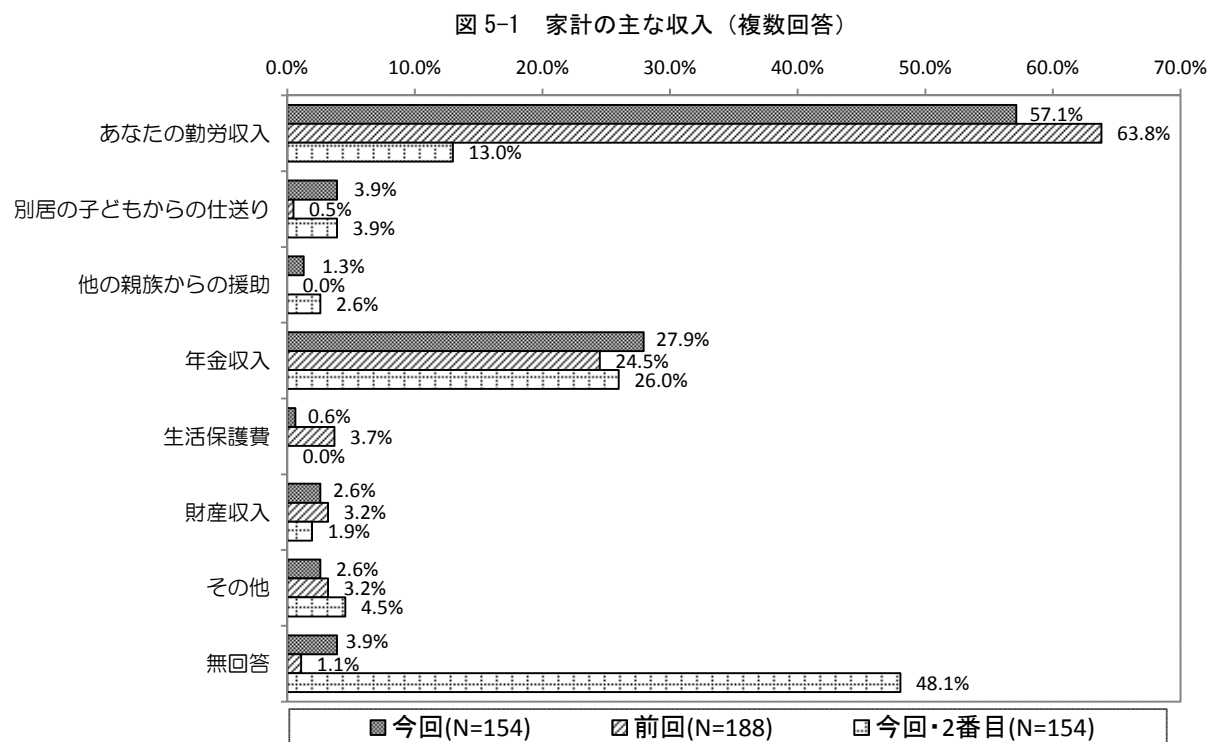
- 大学卒業資格
- 児童健全育成指導士
- 薬剤師
- ジョブコーチ

5 所得と生計の状況

5-1 家計の主な収入

家計の主な収入は、「勤労収入」が57.1%で最も多く、次いで「年金収入」が27.9%、「別居の子どもからの仕送り」が3.9%となっている。前回と比較して、特に大きな変化は見られない。

家計の2番目に主な収入は、「無回答」「その他」を除いて、「年金収入」が26.0%で最も多く、次いで「勤労収入」が13.0%、「別居の子どもからの仕送り」が3.9%となっている。

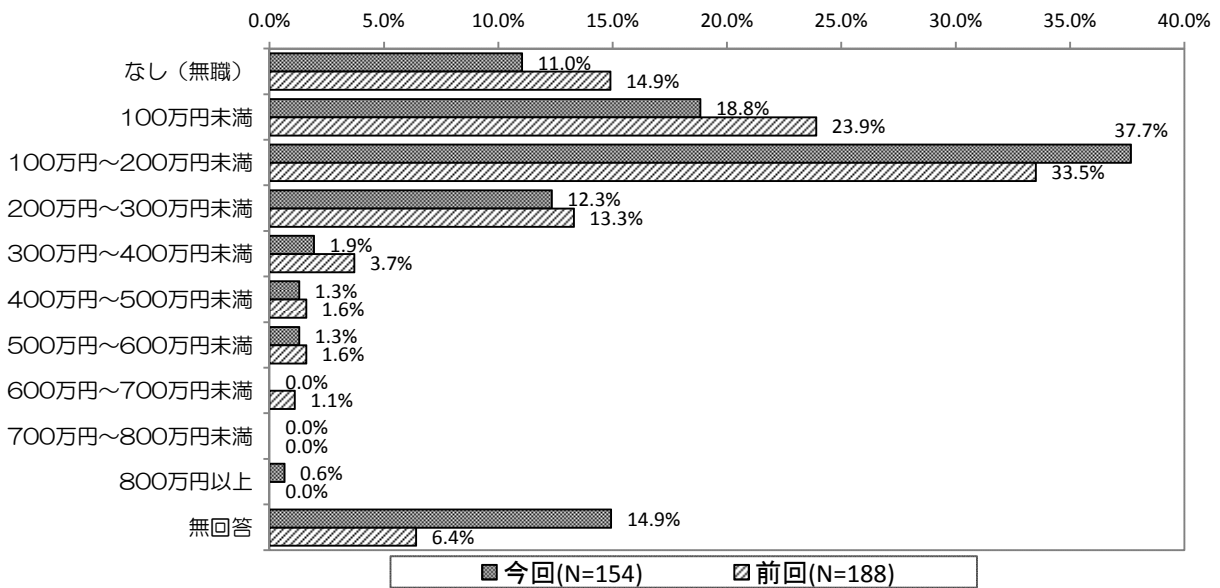


5-2 年間勤労収入

年間勤労収入は、「100万円～200万円未満」が37.7%で最も多く、次いで「100万円未満」が18.8%、「200万円～300万円」が12.3%、「なし」が11.0%となっている。前回と比較すると、「100万円未満」が5.1%減少し、「100万円～200万円未満」が4.2%増加している。

年間勤労収入の平均は139万円、前回（153万円）より14万円減少している。

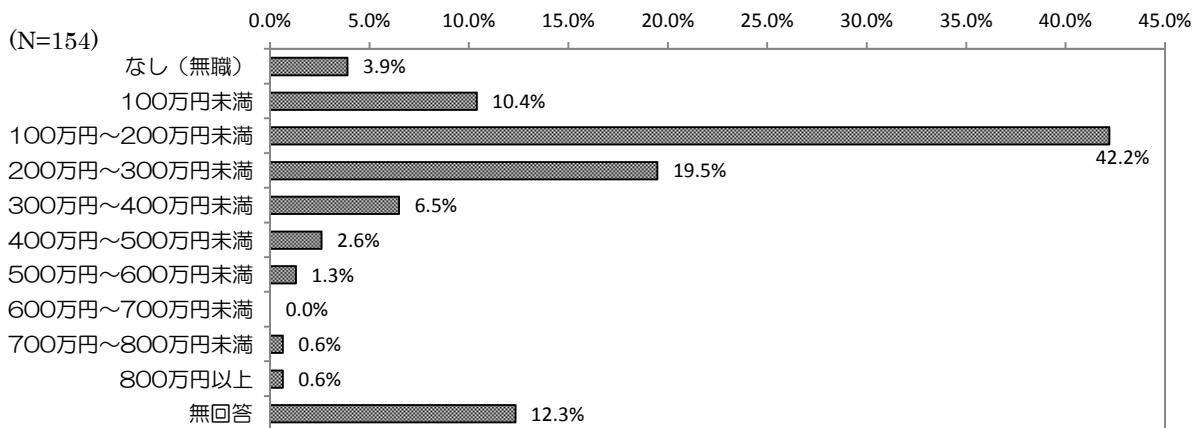
図 5-2 年間勤労収入（平成 25 年分）



5-3 年間総収入

年間総収入（給料・ボーナスの他、年金、仕送り、生活保護費、財産収入等含む）は、「無回答」を除いて、「100万円～200万円」が 42.2%で最も多く、次いで「200万円～300万円未満」が 19.5%、「100万円未満」が 10.4%、「300万円～400万円未満」が 6.5%となっている。

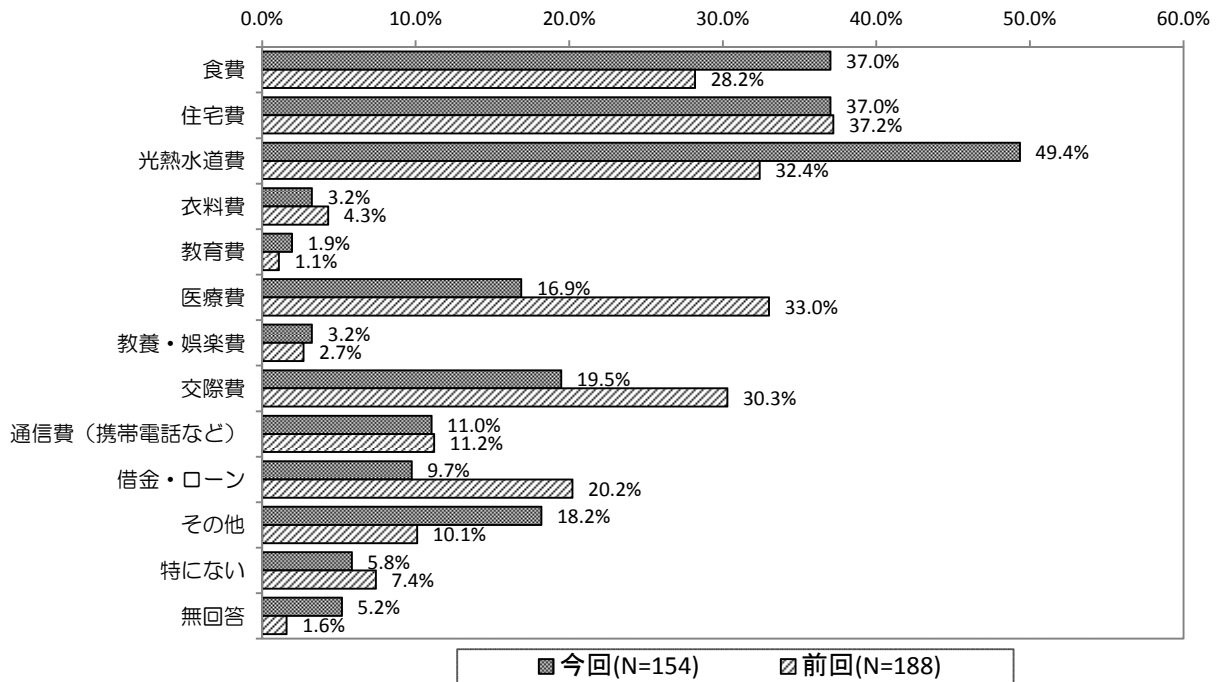
図 5-3 年間総収入（平成 25 年分）



5-4 家計の中で負担に感じる費用

家計の中で負担に感じる費用は、「光熱水道費」が 49.4%で最も多く、次いで「食費」、「住宅費」がともに 37.0%、「交際費」が 19.5%となっている。前回と比較すると、「食費」「光熱水道費」がそれぞれ 8.8%および 17.0%増加している一方、「医療費」「交際費」「借金・ローン」は、それぞれ 16.1%、10.8%および 10.5%減少している。

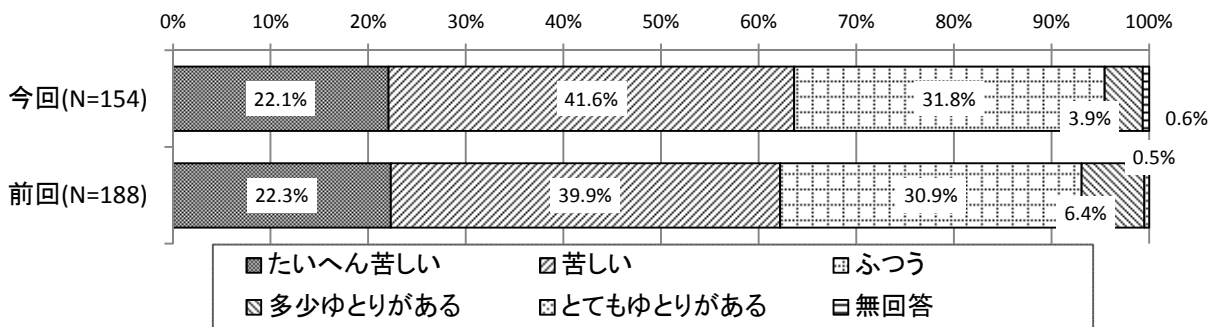
図 5-4 家計の中で負担に感じる費用（複数回答）



5-5 暮らし向きに対する意識

暮らし向きに対する意識は、「苦しい」が41.6%で最も多く、次いで「普通」が31.8%、「たいへん苦しい」が22.1%となっている。前回と比較して、特に大きな変化は見られない。

図 5-5 暮らし向きに対する意識

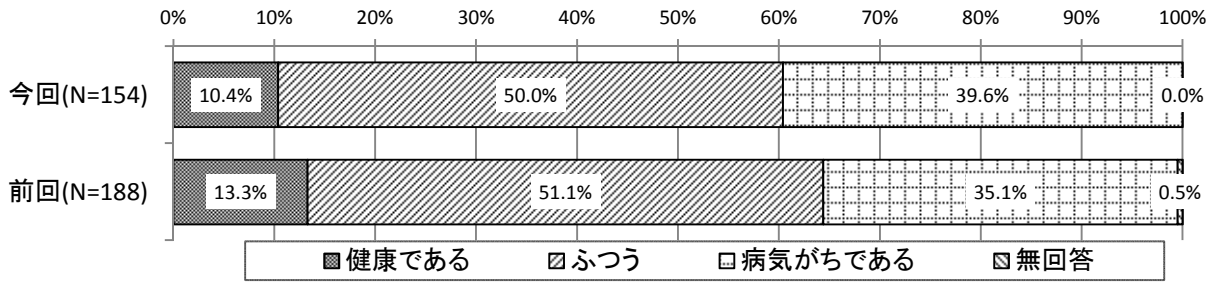


6 健康の状況

6-1 健康状態

ひとり暮らし寡婦の方の健康状態は、「普通」が50.0%で最も多く、次いで「病気がちである」が39.6%、「健康である」が10.4%となっている。前回と比較すると、「病気がちである」が4.5ポイント増加している。

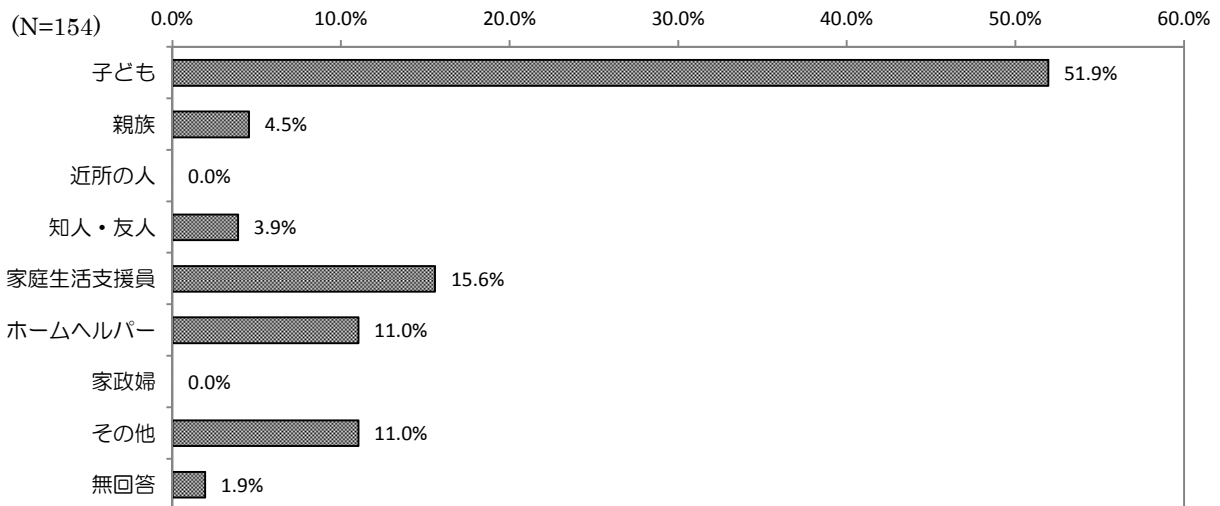
図 6-1 健康状態



6-2 病気の時、世話をしてほしい人

ひとり暮らし寡婦の方が病気の時、世話をしてほしい人は、「その他」を除き、「子ども」が 51.9%で最も多く、次いで「家庭生活支援員」が 15.6%、「ホームヘルパー」が 11.0%となっている。

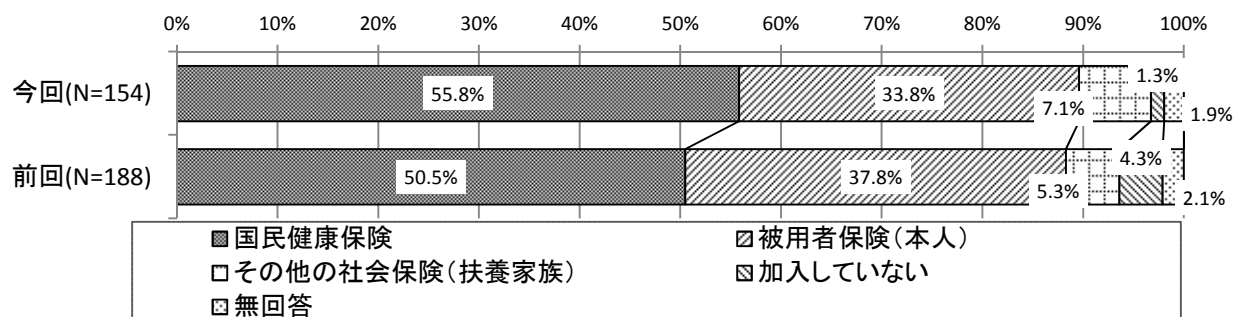
図 6-2 病気の時、世話をしてほしい人



6-3 健康保険の加入状況

健康保険の加入状況は、「国民健康保険」が 55.8%で最も多く、次いで「被用者保険（本人）」が 33.8%、「その他の社会保険（扶養家族）」が 7.1%となっている。前回と比較すると、「国民健康保険」が 5.3%増加し、「その他の社会保険（本人）」が 4.0%減少している。

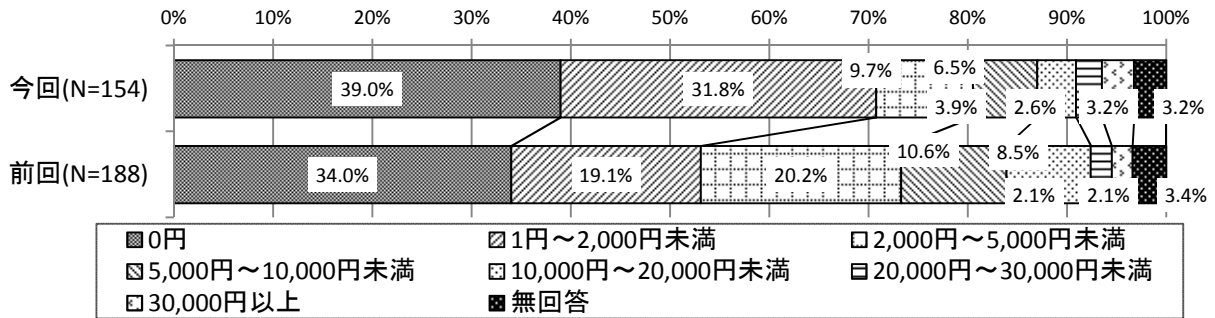
図 6-3 健康保険の加入状況



6-4 月当たり医療費

月当たり医療費は、「0円」が39.0%で最も多く、次いで「1円～2,000円未満」が31.8%、「2,000円～5,000円未満」が9.7%となっている。前回と比較すると、2,000円未満の層が17.7%増加している。

図 6-4 月当たり医療費



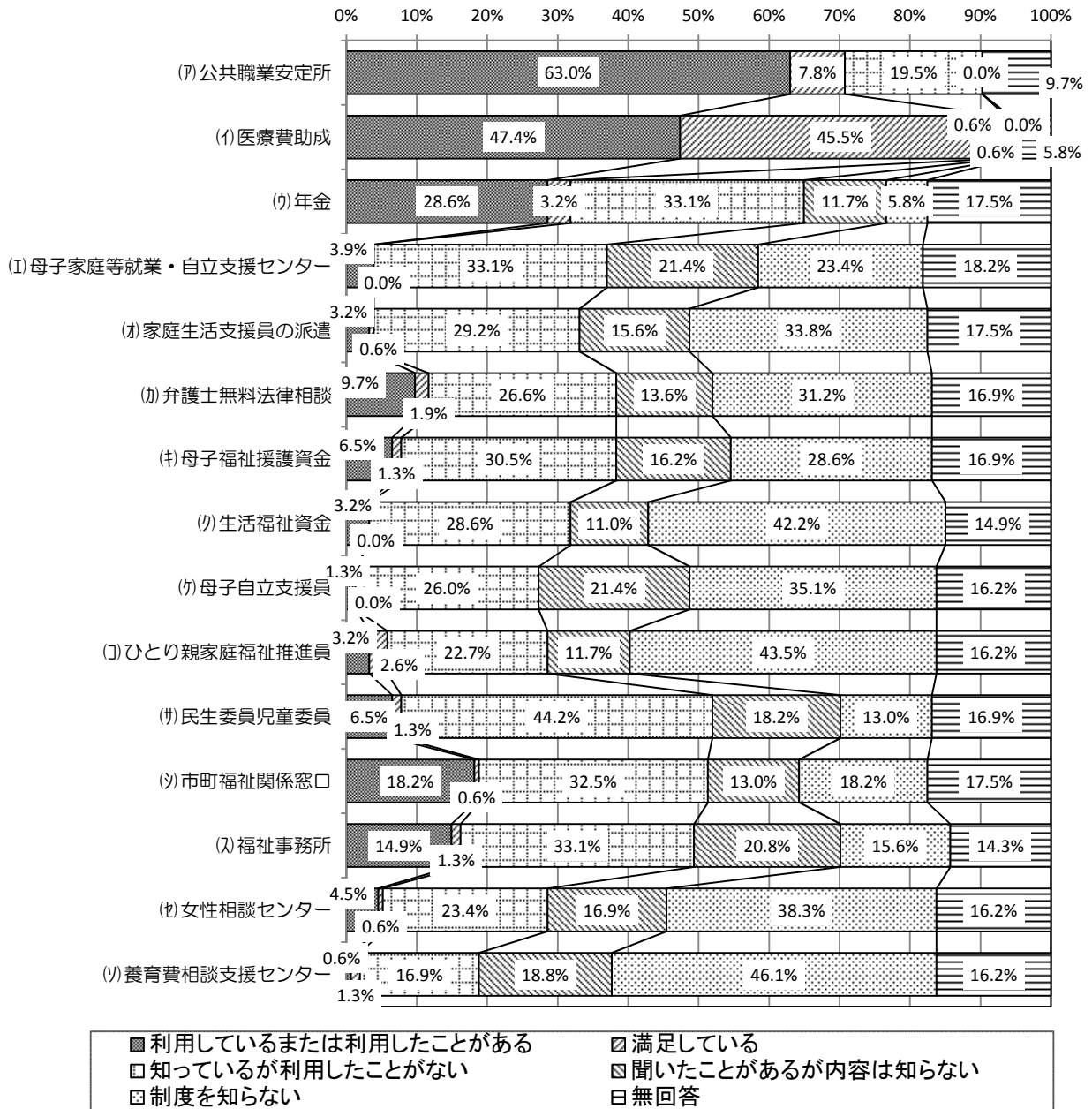
7 寡婦福祉施策等

7-1 施策の利用状況

寡婦福祉施策で、利用経験（「利用しているまたは利用したことがある」と「満足している」の合計）は、「医療費助成（福祉医療制度（マル福）」）は92.9%で最も多く、次いで「公共職業安定所（ハローワーク）」が70.8%、「年金（遺族年金・障害年金）」が31.8%となっている。

一方、「制度を知らない」が最も多いのは、「養育費相談支援センター」が46.1%で、次いで「ひとり親家庭福祉推進員」が43.5%、「生活福祉資金（社会福祉協議会）」が42.2%となっている。また、「知っているが利用したことはない」が最も多いのは、「民生委員児童委員」が44.2%で、次いで「年金（遺族年金・障害年金）」、「母子家庭等就業・自立支援センター」および「福祉事務所」がともに33.1%となっている。

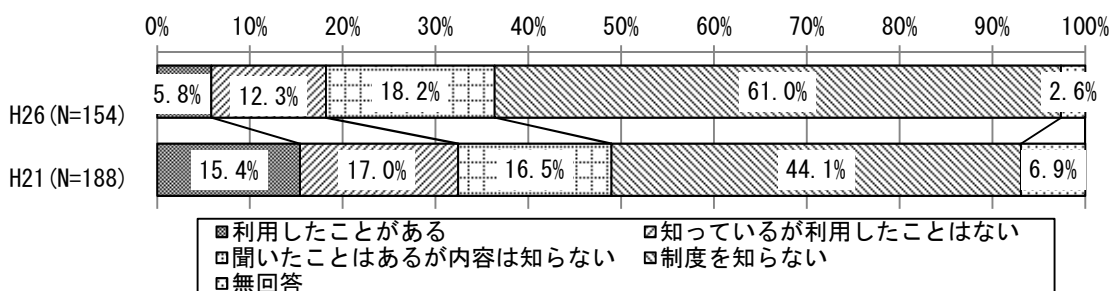
図 7-1 施策の利用状況



7-2 寡婦福祉資金の利用の有無および利用したことがない理由

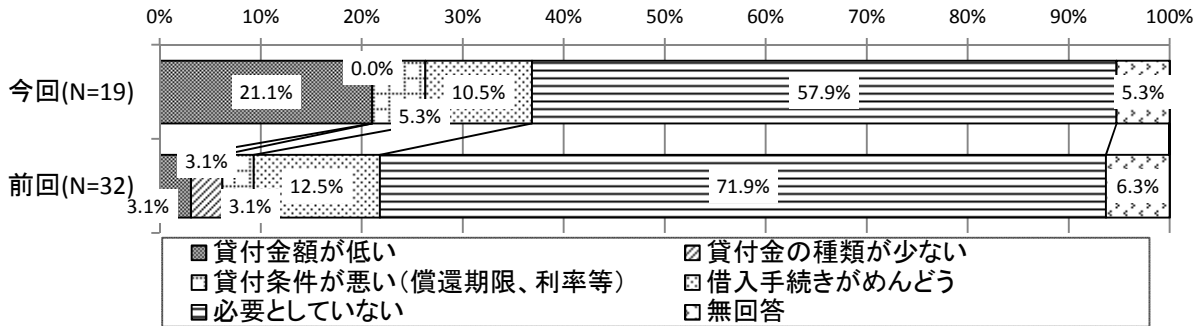
寡婦福祉資金を利用の有無について、「利用したことがある」は 5.8%で、「利用したことがない」の合計は 91.5%となる。

図 7-2 寡婦福祉資金の利用の有無



寡婦福祉資金を知っているが利用したことがない者のうち、その理由は、「必要としていない」が57.9%で最も多く、次いで「貸付金額が低い」が21.1%、「借入手続きがめんどろ」が10.5%となっている。前回と比較すると、「貸付金額が低い」が前回(3.1%)の約7倍に増加している。

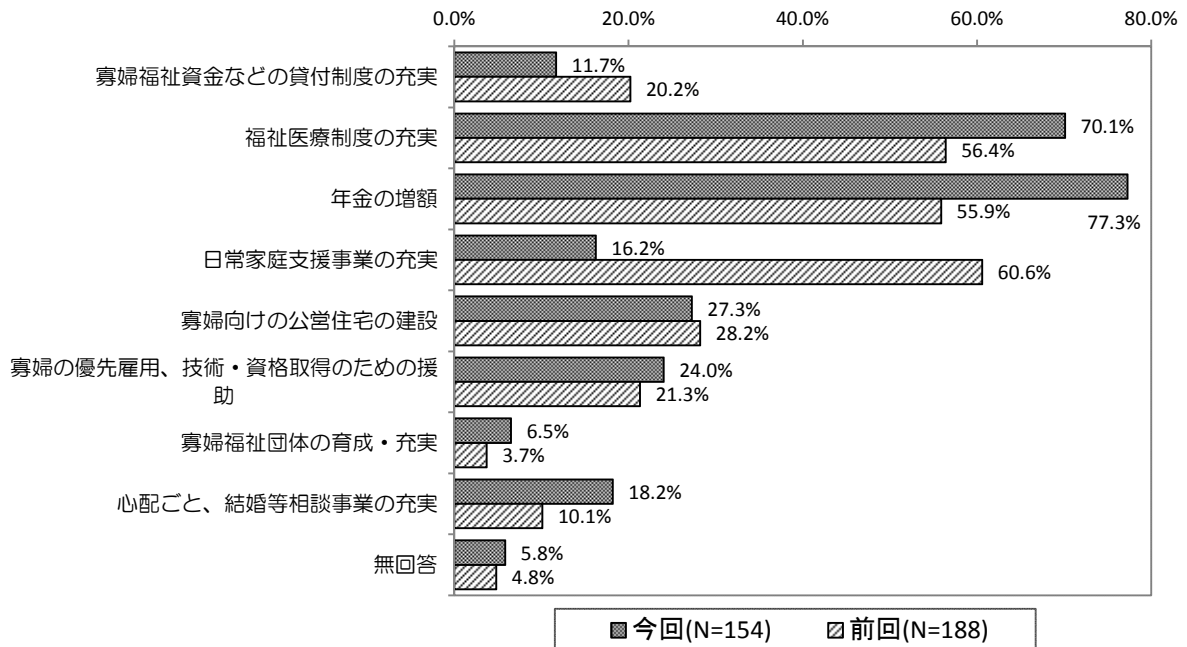
図 7-2 寡婦福祉資金を利用したことがない理由



7-3 希望する施策

希望する施策は、「年金の増額」が77.3%で最も多く、次いで「福祉医療制度の充実」が70.1%、「寡婦向けの公営住宅の建設」が27.3%となっている。前回と比較すると、「年金の増額」、「福祉医療制度の充実」、「心配ごと、結婚等相談事業の充実」がそれぞれ21.4%、13.7%および8.1%増加している。

図 7-3 希望する施策



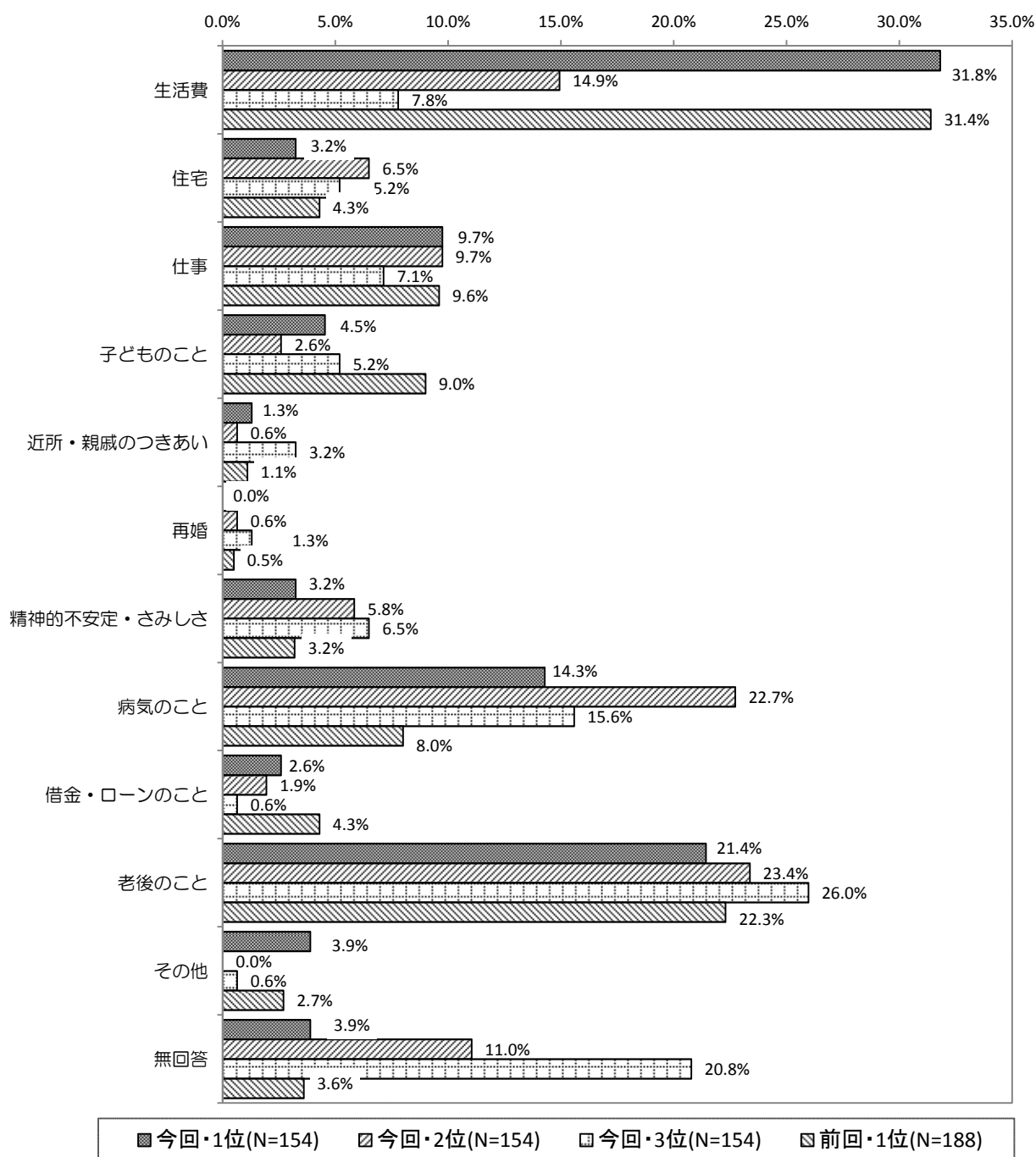
7-4 悩んでいること

悩んでいることで1位となっている項目は、「生活費」が31.8%で最も多く、次いで「老後のこと」が21.4%、「病気のこと」が14.3%、「仕事」が9.7%となっている。前回と比較すると、「病気のこと」が6.3%増加している

悩んでいることで2位となっている項目は、「老後のこと」が23.4%で最も多く、次いで「病気のこと」が22.7%、「生活費」が14.9%となっている。

悩んでいることで3位となっている項目は、「老後のこと」が26.0%で最も多く、次いで「病気のこと」が15.6%、「生活費」が7.8%となっている。

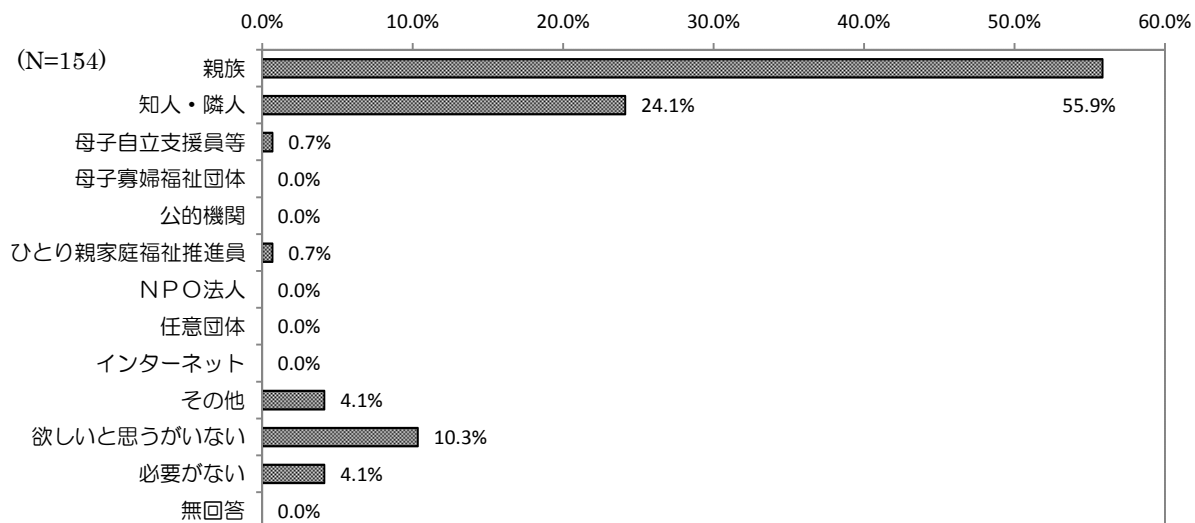
図 7-4 悩んでいること



7-5 身近な相談相手

身近な相談相手は、「親族」が55.9%で最も多く、次いで「知人・隣人」が24.1%、「欲しいと思うがいない」が10.3%となっている。

図 7-5 身近な相談相手



平成 26 年度 滋賀県ひとり親家庭等生活実態調査 結果報告書

平成 26 年 11 月

発行 滋賀県健康医療福祉部子ども・青少年局

滋賀県大津市京町 4 丁目 1-1

TEL 077-528-3550

FAX 077-528-4854

本書は再生紙を利用しています。